

はじめに

本県を取り巻く状況は、少子高齢化や人口減少を背景に、地域間競争の激化、東日本大震災の被災やその後の復旧・復興の進展、海外の政治・経済情勢の影響などにより大きく変化しています。特に、新型コロナウイルス感染症は、学校休業の長期化や、緊急事態宣言に伴う休業要請、外出の自粛など、感染防止のための対応により、本県の県民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしております。こうした変化の中、統計は社会・経済の姿を映し出す鏡として、その重要性を一層増しております。

本書は、宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等、宮城県震災復興計画「発展期」における本県の姿を、平成30年の統計数値を中心に分析したものです。時系列データや構成比等について図表を配置するなど、わかりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの皆様に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和2年10月

宮城県震災復興・企画部長 佐藤 達哉

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
【GDPとは】	12

第2章 宮城県の人口

人 口	14
参考 平成 27 年国勢調査	20

第3章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	31
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	42
(2) 県内総生産(生産側)	42
(3) 県民所得	44
(4) 県内総生産(支出側)	46
2 市町村経済	48
【県民経済計算はどのように作られているのか?】	52

第3節 産業活動

1 農業	54
2 林業	56
3 水産業	
(1) 漁業構造	58
(2) 漁業生産	60
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	62
(2) 事業所数・従業者数	64
(3) 製造品出荷額等	68
(4) 付加価値額	70
(5) 工場立地	72
5 建設業	
(1) 建築着工	74
(2) 新設住宅着工	76
(3) 公共工事着工	78
6 商業	80
7 金融	
(1) 金融情勢	82
(2) 信用保証	82
8 サービス業	84

9	情報通信	86
10	運輸	
	(1)貨物輸送	88
	(2)旅客輸送	90
	(3)地域交通	92
11	貿易	94
12	観光	96
第4節 産業基盤		
1	土地	
	(1)土地利用の動向	100
	(2)地価	102
2	労働	
	(1)労働市場	104
	(2)雇用と賃金	108
3	企業の設立と倒産状況	
	(1)企業の設立状況	110
	(2)企業の倒産状況	112
4	資源・エネルギー	
	(1)電力	114
	(2)工業用水	118
	(3)石油	120
第4章 県民生活		
第1節 消費生活		
1	家計収支	
	(1)収入	124
	(2)消費支出	124
2	消費者物価	126
3	小売の販売動向	128
4	乗用車の購入動向	130
5	消費生活相談の状況	132
第2節 居住環境		
1	自然環境	
	(1)気候	136
	(2)自然	136
2	生活環境	
	(1)住居	138
	(2)上下水道	140
	(3)廃棄物・リサイクル	142
	(4)公害・環境犯罪・不法投棄	144
3	公共の安全	
	(1)交通事故	146
	(2)犯罪・少年非行	148
	(3)災害	150

第3節 社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制	154
(2) 医療保険	156
(3) 年金	158

2 福祉

(1) 高齢者福祉	160
(2) 障害者福祉	162
(3) 児童福祉	164
(4) 生活保護	166

第4節 教育と文化、国際交流

1 教育

(1) 学校教育	170
(2) 生涯学習	174

2 文化

(1) 文化振興	176
(2) 文化財	178

3 NPO

	180
--	-----

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況	182
(2) 旅券の発行件数と出国者数	182

第5章 財政状況

第1節 県財政

1 県財政の概況	188
2 歳入決算の状況	192
3 歳出決算の状況	194

第2節 市町村財政

1 市町村財政の概況	198
2 歳入決算の状況	200
3 歳出決算の状況	200

長期社会経済統計表

長期社会経済統計表	207
景気変動と主な出来事	212

比較統計表

都道府県比較統計表	216
統計でみる宮城県	222

隔年統計調査

平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表)	224
2015年 農林業センサス	229
平成 28 年 社会生活基本調査	231
平成 28 年 経済センサス-活動調査	235
平成 29 年 就業構造基本調査	241

平成 30 年主要社会経済日誌

平成 30 年の主要社会経済日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・247

平成 30 年経済概況

平成 30 年の経済概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・252

索引・・・・・・・・・・・・・・・・・・254

利用される方へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。
－ : 該当数字なし 0 : 単位未満 ▲ : 減少
H : 平成(年号) S : 昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)30/29・・・・平成 30 年の平成 29 年に対する増減率
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
(例)30-29・・・・平成 30 年の平成 29 年に対する増減差
- 4 内容については、平成 30 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。
- 5 平成 30 年若しくは平成 30 年度データが得られない場合は、平成 29 年以前のデータを最新データとして使用しております。
- 6 一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にご注意ください。
- 7 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

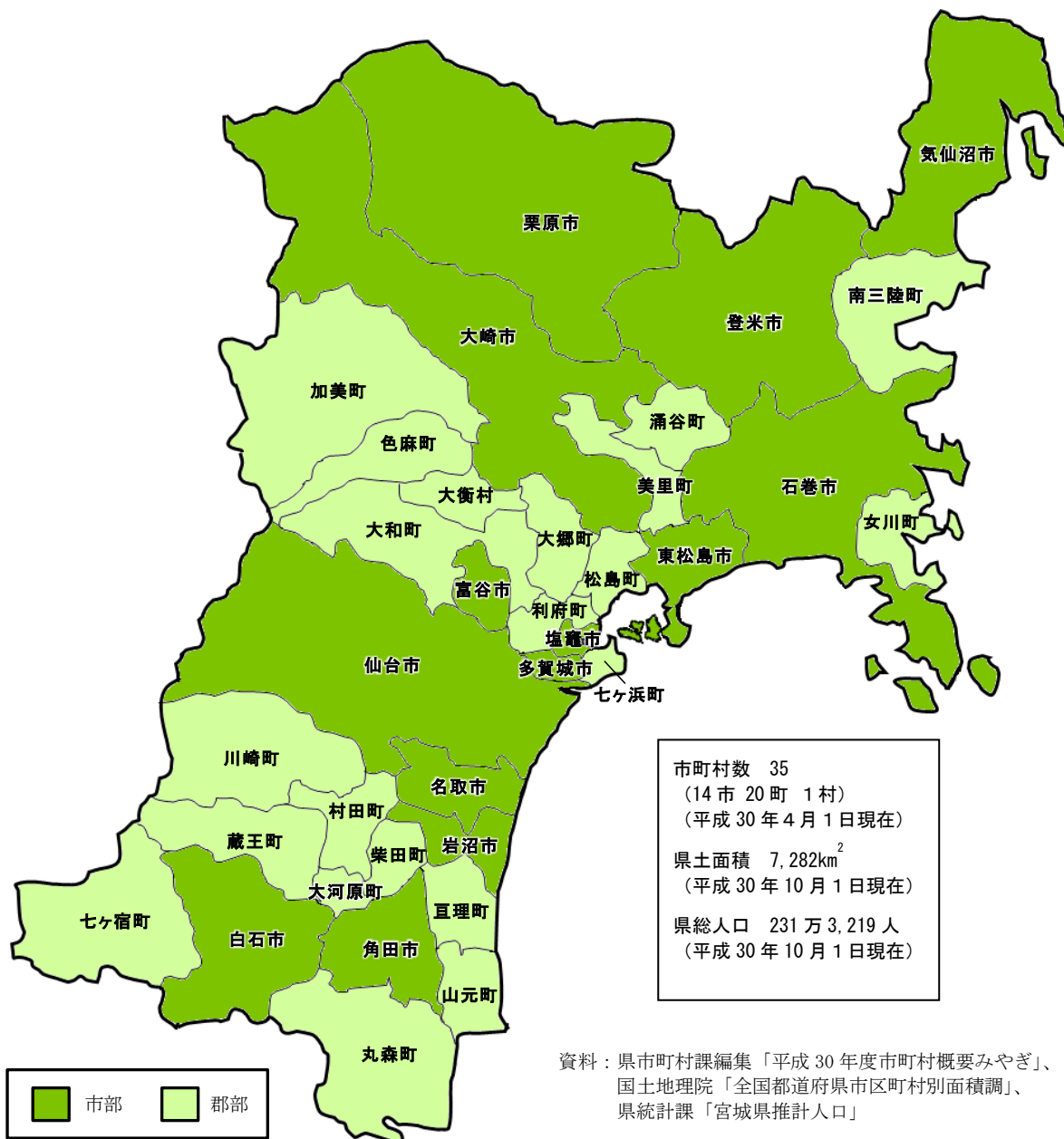
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書のホームページ掲載 「令和2年度版宮城県社会経済白書」

URL: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/r02hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成30年）



資料：県市町村課編集「平成30年度市町村概要みやぎ」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県統計課「宮城県推計人口」

この地図は、国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) 上の電子地形図（タイル）を加工して掲載したものである。

本書における「**広域圏**」は、次のとおりです。

仙南圏	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台都市圏 (仙台圏)	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、互理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村
大崎圏	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
栗原圏	栗原市
登米圏	登米市
石巻圏	石巻市、東松島市、女川町
気仙沼・本吉圏	気仙沼市、南三陸町

第 1 章

日本の経済

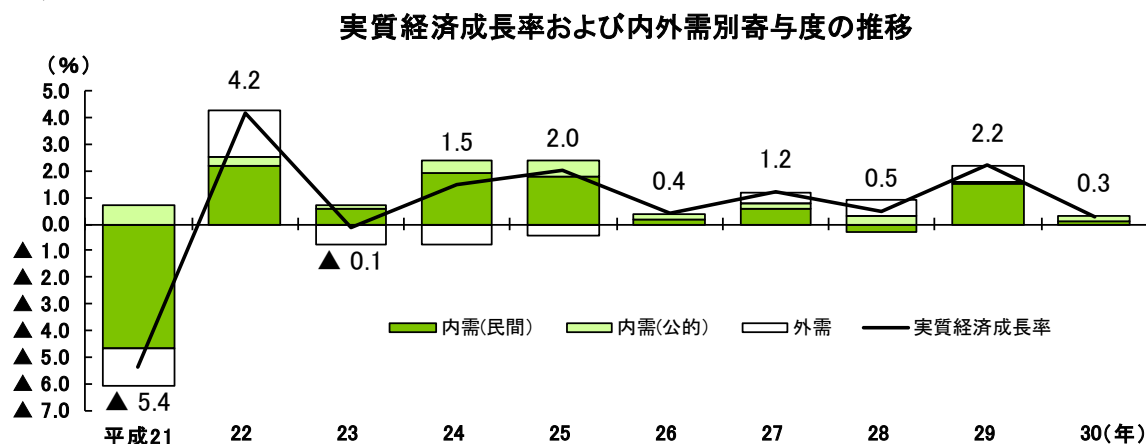
概況（日本の経済）

平成 30 年の日本経済は、世界的に情報関連財需要が一服したことや中国経済の減速、自然災害の影響などから景気回復ペースに鈍化がみられたものの、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などを背景に緩やかな回復が続いた。

平成 30 年の国内総生産（GDP。平成 23 年基準値）は、名目が 547 兆円、実質が 533 兆円となった。経済成長率は、名目が 0.2%増、実質が 0.3%増となり、名目、実質ともに 7 年連続のプラス成長となった（図表 1-1）。

四半期毎の動きを前年同期比で見ると、1～3 月期から 2 期連続でプラスとなった後、7～9 月期から 2 期連続でマイナスとなった。

（図表 1-1）



資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」

平成 30 年の鉱工業生産は、IT 関連需要の減退や自然災害の発生などを背景に増勢が鈍化したものの、前年を上回った。

第 3 次産業活動指数は、7～9 月期が前期比で低下となったものの、その他 3 四半期は前期比上昇で推移し、年間では前年を上回った。

建設投資では、住宅投資は貸家の減少などにより減少し、公共投資は下水道や港湾・空港、その他工事の減少により減少した。

企業経営では、売上高が減少する一方、経常利益、設備投資が増加した。

個人消費は、消費者の節約志向や自然災害の影響があったものの、雇用・所得環境の改善が下支えした。

物価は、資源価格の上昇等の影響により企業物価指数（総平均）は上昇し、原油や生鮮野菜、診療代の上昇などにより消費者物価指数（総合）も上昇した。

雇用では、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下した。また、実質賃金指数は前年同水準となった。

国際収支では、経常収支が原油高を背景に減少した。貿易収支は輸出の増加以上に輸入が増加し、黒字幅が縮小した。

1 生産

（1）鉱工業生産

平成 30 年の鉱工業生産指数（平成 27 年＝100）は 104.2 で、前年に比べ 1.1% 上昇し、2 年連続の上昇となった(図表 1-1-1)。

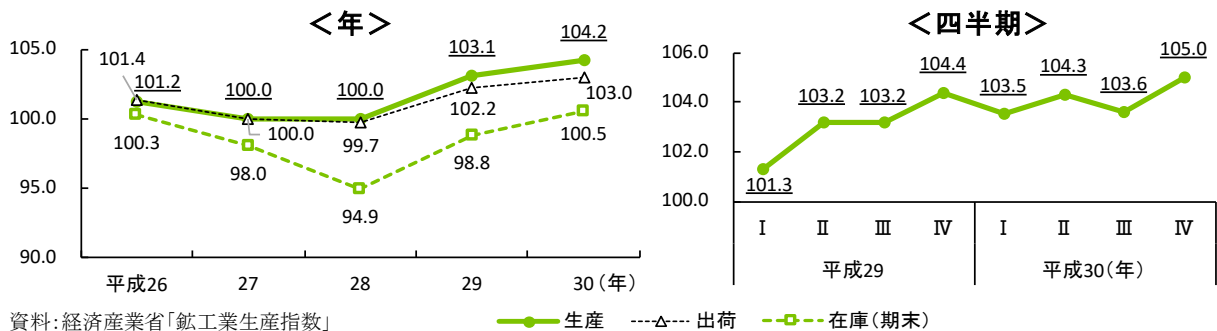
四半期別にみると、1～3 月期は前期に比べ 0.9% の低下となり、4～6 月期は同 0.8% 上昇、7～9 月期は同 0.7% 低下、10～12 月期は同 1.4% 上昇と一進一退で推移した(図表 1-1-1)。

業種別にみると、汎用・業務用機械工業など 10 業種が上昇し、無機・有機化学工業など 6 業種が低下した。財別にみると、最終需要財は投資財（資本財、建設財）が 2 年連続の上昇となり、消費財（耐久消費財、非耐久消費財）が 3 年連続の上昇となった。また、生産財は 2 年連続の上昇となった。

出荷指数（平成 27 年＝100）は 103.0 で、前年に比べ 0.8% の上昇と、2 年連続の上昇となった(図表 1-1-1)。業種別では、汎用・業務用機械工業など 11 業種が上昇し、石油・石炭製品工業など 5 業種が低下した。

在庫指数（期末）（平成 27 年＝100）は 100.5 で、前年に比べ 1.7% の上昇と、2 年連続の上昇となった(図表 1-1-1)。業種別では、化学工業（除、無機・有機化学工業）など 11 業種が上昇し、食料品・たばこ工業など 5 業種が低下した。

(図表1-1-1) 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数の推移(H27=100)



2019年工業統計調査によると、平成30年の製造品出荷額等（従業員数4人以上の事業所）は、331兆8,094億円で前年に比べ4.0%の増加、付加価値額は104兆3,007億円で同0.9%の増加となった。

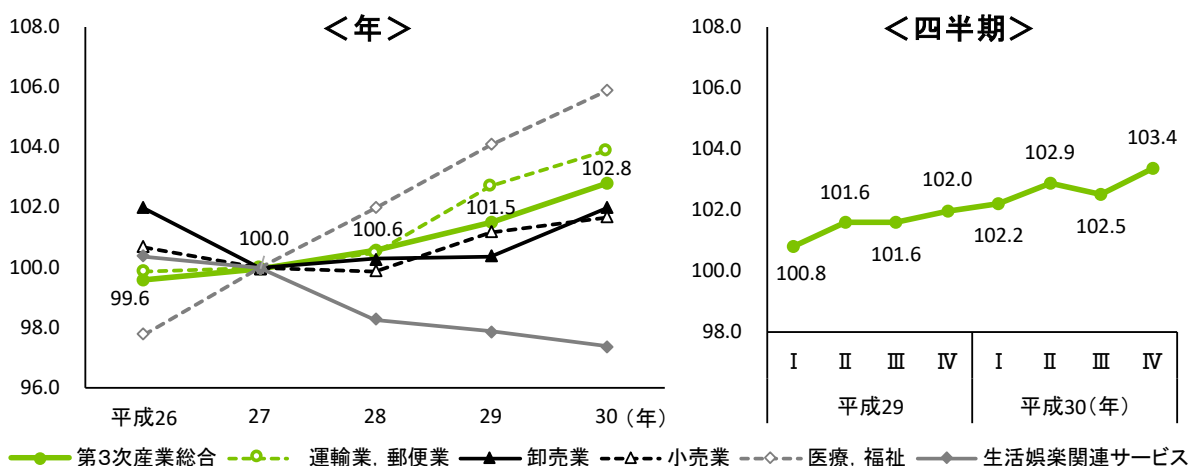
(2) 第3次産業活動

平成30年の第3次産業活動指数（平成27年=100）は102.8で、前年に比べ1.3%上昇し、4年連続の上昇となった（図表1-1-2）。

四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0.2%上昇、4～6月期は同0.7%上昇、7～9月期は同0.4%低下、10～12月期は同0.9%上昇と推移した（図表1-1-2）。

業種別にみると、生活娯楽関連サービスが低下したものの、金融・保険業など他の10業種が上昇となった。

(図表1-1-2) 第3次産業活動指数主要業種の推移(H27=100)



※年推移には、総合指数を構成するウエイトの上位5業種を掲載。

(3) 建設投資

住宅建設の動向（住宅着工統計）をみると、平成30年の新設住宅着工戸数は94万2,370戸で、前年に比べ2.3%の減少と、2年連続の減少となった。利用関係別にみると、貸家が5.5%の減少、持家が0.4%の減少、分譲住宅が0.0%の増加などとなった。

公共工事の動向（建設工事受注動態統計）をみると、平成30年度の公共工事請負契約額は14兆8,302億円で、前年度に比べ3.2%の減少と、2年連続の減少となった。発注機関別にみると、国の機関は同3.7%の減少、都道府県や市町村などの地方の機関は同3.0%の減少となった。工事分類別に寄与度をみると、下水道や港湾・空港、その他などが減少に寄与した。また、構成比では、道路が29.3%、教育・病院が14.6%、治山・治水が11.3%と、全体の5割強を占めた。

(4) 設備投資

平成30年の民間企業設備投資（国民経済計算(実質)）は85兆3,971億円で、前年に比べ2.1%増加し、2年連続の増加となった。

業種別動向（法人企業統計）をみると、平成30年度は全産業（金融業、保険業を除く）で、前年度に比べ8.1%の増加となった。

内訳をみると、製造業では、電気機械及び金属製品で減少したものの、情報通信機械、輸送用機械などで増加したことから同6.5%の増加となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業、サービス業などで減少したものの、不動産業、運輸業、郵便業などで増加したことから同8.9%の増加となった。資本金階層別では、1,000万円以上1億円未満で減少したものの、10億円以上、1億円以上10億円未満、1,000万円未満の各階層で増加となった。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費

平成30年の民間最終消費支出（国民経済計算(実質)）は、298兆7,825億円で、前年に比べ0.0%の減少となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における平成 30 年平均の 1 か月の消費支出は 31 万 5,314 円で、前年に比べ名目は 0.3%、実質は 1.5%の減少となった。

平成 30 年の小売業の商業販売額指数（平成 27 年＝100）は 103.1 で、前年に比べ 1.8%上昇し、2 年連続の上昇となった。百貨店・スーパー販売では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 4,434 億円で同 1.7%の減少、スーパー販売額（同）は 13 兆 1,609 億円で同 0.9%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が同 0.3%の減少、スーパーが同 0.5%の減少となっている。

耐久消費財では、乗用車新車登録等台数（軽自動車新規届出台数を含む）が 438 万 5,669 台で、前年に比べ 0.1%増加し、2 年連続の増加となった。軽自動車が 2 年連続の増加、普通車が 3 年連続の増加、小型車が 2 年ぶりの減少となった。

（2）物価

平成 30 年の消費者物価指数について総合指数（平成 27 年＝100）は、101.3 で、原油価格の上昇によるガソリン、電気代などの上昇、天候不順等による生鮮野菜の上昇、診療報酬の改定や 70 歳以上高額療養費の負担上限額引上げによる診療代の上昇などにより、前年に比べ 1.0%上昇し、2 年連続の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 101.0 で、同 0.9%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は 101.0 で、同 0.4%の上昇となった。

国内企業物価指数（平成 27 年＝100）は 101.3 で、原油価格の上昇や鉄鋼などの需要拡大などにより、前年に比べ 2.6%の上昇と、2 年連続の上昇となった。

一方、経済全体の動向を示す **GDP（国内総生産）デフレーター^{※1}**は、平成 30 年では 102.7 と前年に比べ 0.1%下落し、2 年連続の下落となった。

（3）地価

平成30年の地価公示価格は、全用途平均が前年に比べ0.7%上昇し、3年連続の上昇となった。用途別では、住宅地は同0.3%上昇し10年ぶりの上昇、商業地は同1.9%上昇し3年連続の上昇、工業地は同0.8%上昇し2年連続の上昇となった。

【用語解説】

※1 **GDP（国内総生産）デフレーター**とは、GDPの実質値を求める際に用いる物価指数。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢

雇用情勢をみると、平成30年の有効求人倍率は1.61倍で、前年に比べ0.11ポイント上昇し、9年連続の上昇となった。また、完全失業率は2.4%で同0.4ポイント低下し、8年連続の低下となった。

平成30年の常用雇用指数（平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計）は102.7で、前年に比べ0.4%の上昇となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は101.2で前年同水準となった。労働時間指数（同）をみると、総実労働時間が99.1で同0.7%の低下、所定外労働時間は97.1で同1.1%の低下となった。

(2) 企業経営

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成30年度の売上高（金融業、保険業を除く全産業）は1,535兆2,114億円で、前年度に比べ0.6%減少し、3年ぶりの減少となった。資本金階層別では、10億円以上及び1億円以上10億円未満の階層で増加したものの、1,000万円以上1億円未満及び1,000万円未満の階層で減少となった。

経常利益（同）は83兆9,177億円で前年度に比べ0.4%増加し、9年連続の増加となった。業種別にみると、製造業では、生産用機械などで増益となったものの、業務用機械、輸送用機械、化学などで減益となり、製造業全体では3.4%の減少となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業、不動産業などで減益となったものの、サービス業、建設業、運輸業、郵便業などで増益となり、非製造業全体では2.4%の増加となった。資本金階層別では、1,000万円以上1億円未満の階層で減少したものの、10億円以上、1億円以上10億円未満、1,000万円未満の各階層で増加となった。

また、売上高営業利益率（同）は4.4%で前年度同水準となった。売上高経常利益率（同）は5.5%で、前年度を0.1ポイント上回り、9年連続で前年度を上回った。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、平成30年の倒産件数は、8,235件で、前年に比べ2.0%減少し、10年連続の減少となり、平成2年（6,468件）、平成元年（7,234件）に次いで3番目に低い水準となった。負債総額は1兆4,855億円で、同53.1%減少し、2年ぶりの減少となった。

4 金融・財政

(1) 金融情勢

日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%を安定的に持続する「物価安定の目標」の実現を目指し平成28年9月の金融政策決定会合で決定した「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和^{※1}**」を継続するなど金融緩和の強化を図った。

このような中、長期金利（新発10年国債利回り）は、年間を通して0%前後での推移となった。概ねプラス圏内で推移したが、10月下旬以降は世界的な株安を受けて徐々に水準を切り下げ、年末にはマイナス圏となった。短期プライムレートは、年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年間を通じ1.00%で推移した。

平成30年12月末の預金残高は775兆4,232億円で、前年に比べ2.0%の増加と18年連続の増加となった。貸出金残高は504兆3,968億円で、2.9%の増加と8年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に2万3千円台から始まった。世界的な株高を背景に、1月には一時2万4千円台まで上昇したものの、その後、アメリカの金利上昇や株価急落、円高進行などの影響により、3月には2万1千円前後まで下落した。その後、為替相場が円安ドル高に転じ、企業決算が良好だったことなどから、5月には一時2万3千円台まで回復した。9月半ば以降、米中貿易摩擦への懸念が緩和したことなどから9月下旬から10月上旬にかけて2万4千円台まで上昇したが、その後、アメリカの株価急落や貿易摩擦、円高等を背景に下落に転じ、12月には一時2万円を割り込んだが、年末には2万円を回復し取引を終えた。

外国為替相場（東京市場）は、112円台から始まった。世界的な株価急落や米中貿易摩擦への警戒感を背景に円が買われ、3月下旬には一時104円台まで円高ドル安が

【用語解説】

※1 **長短金利操作付き量的・質的金融緩和**の主な内容は以下のとおり。

(1) 長短期金利操作

イ 短期金利 …日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

ロ 長期金利 …10年物国債金利が概ね0%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。

(2) オーバーシュート型コミットメント

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超える「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。

進んだ。その後、北朝鮮問題など地政学リスクに対する懸念が緩和したことなどから5月中旬には一時111円台まで円安ドル高が進んだ。その後、7月31日の日銀政策決定会合の結果を受けた金融緩和策の長期化観測や世界的な株価上昇を背景に10月上旬114円台まで円安ドル高の傾向が続いたが、年末にかけて世界経済の先行きに対する警戒感が強まったことなどから円買いが進み、年末には110円台となった。

(2) 財政

国の平成30年度当初の一般会計予算は97兆7,128億円で、前年度当初予算と比べ0.3%の増加と、6年連続の増加となった。歳入では、公債金（国債により資金調達される収入）が33兆6,922億円で、前年度に比べ2.0%の減少となった。公債依存度は34.5%と、前年に比べ0.8ポイントの低下となった。歳出では、一般会計歳出のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が58兆8,958億円で、前年度に比べ0.9%の増加と、6年連続の増加となった。内訳では社会保障関係費などが増加した。

また、平成30年10月には、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、大阪北部地震などの災害からの復旧・復興等に必要な財政措置を講ずるため9,356億円の補正予算が編成されたほか、平成31年1月には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月閣議決定）」のうち初年度の対策を実施するため、2兆7,097億円の第2次補正予算が編成され、最終的な予算額は101兆3,581億円となった。

財政投融资当初計画額は、14兆4,631億円で、前年度計画に比べ4.4%の減少となった。

5 国際収支

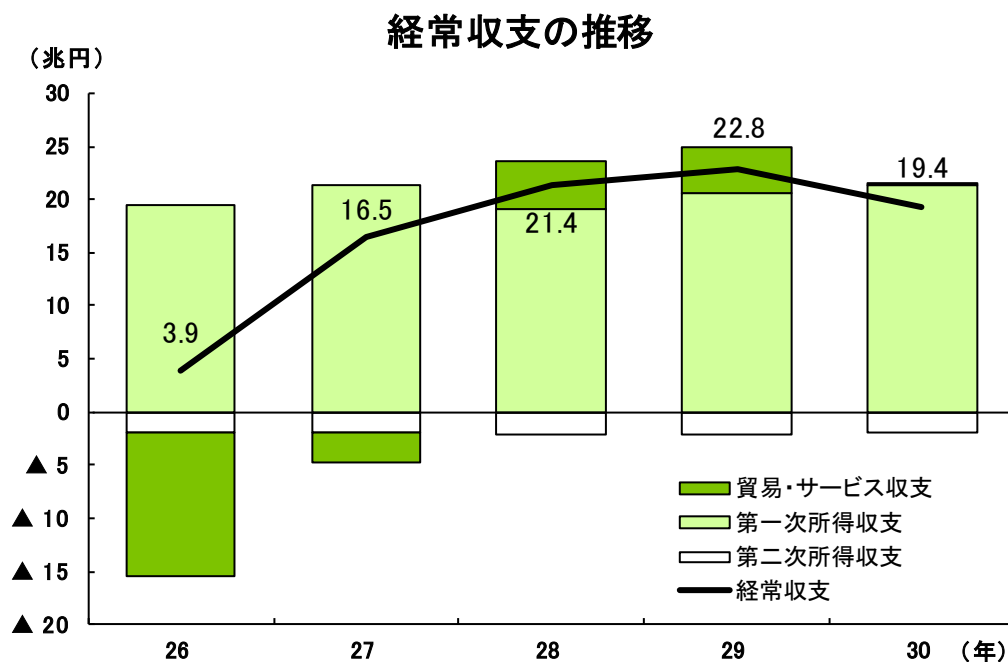
国際収支統計から平成30年の経常収支（貿易・サービス収支^{※1}、第一次所得収支^{※2}、第二次所得収支^{※3}合計）をみると、貿易収支の黒字幅が縮小したことなどから19兆3,743億円と前年に比べ14.9%減少し、4年ぶりの減少となった(図表1-5-1)。また、貿易収支は1兆1,265億円の黒字と、3年連続の黒字となった。内訳をみると、輸出額は81兆2,263億円と同5.1%増加し、2年連続の増加となった。また、輸入額は80

兆 998 億円で、原油価格上昇の影響により同 10.7%増加し、2年連続の増加となった。輸入が輸出を上回る伸びとなったことから、黒字幅は縮小した。

貿易統計から地域別の輸出入の状況をみると、輸出額で最も多いのはアジアで、次いで北米、西欧となった。一方、輸入額ではアジアで、次いで中東、西欧となった。なお、国別でみると、輸出額で最も多いのは中国、次いでアメリカ、韓国となった。一方、輸入額で最も多いのは中国、次いでアメリカ、オーストラリアとなった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで半導体等電子部品、自動車の部分品となり、輸入額では原油及び粗油、次いで液化天然ガス、衣類・同付属品となった。

平成 30 年の貿易指数をみると、輸出数量指数（平成 27 年＝100）は 107.7 で、前年に比べ 1.7%上昇し、3年連続の上昇となった。輸出価格指数（同）は 100.1 で同 2.4%上昇し、2年連続の上昇となった。また、輸入数量指数（同）は 105.8 で同 2.8%上昇し、輸入価格指数（同）も 99.7 で同 6.7%上昇し、ともに2年連続の上昇となった。

（図表 1-5-1）



資料：財務省「国際収支状況(国際収支統計)」

【用語解説】

- ※1 **貿易・サービス収支**とは、貿易収支及びサービス収支の合計をいい、実体取引に伴う収支状況を示す。
- ※2 **第一次所得収支**とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。
- ※3 **第二次所得収支**とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成26	27	28	29	30
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,106,871	5,169,324	5,196,305	5,308,976	5,326,135
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,964,180	2,957,199	2,949,456	2,988,214	2,987,825
	民間住宅投資	〃	152,009	150,411	159,323	161,963	151,175
	民間企業設備投資	〃	789,662	816,049	803,600	836,006	853,971
公的総固定資本形成	〃	263,744	259,147	258,281	259,543	260,318	
生 産	鉱工業生産指数	平成27年 =100	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2
	鉱工業生産者出荷指数	〃	101.4	100.0	99.7	102.2	103.0
	鉱工業生産者在庫指数	〃	100.3	98.0	94.9	98.8	100.5
	製造工業稼働率指数	〃	102.8	100.0	98.5	102.3	103.1
	第3次産業活動指数	〃	99.6	100.0	100.6	101.5	102.8
建 設	新設住宅着工戸数	戸	892,261	909,299	967,237	964,641	942,370
	公共工事請負契約額	億円	162,806	152,051	156,096	153,276	148,302
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数（小売業）	平成27年 =100	100.4	100.0	99.4	101.3	103.1
	百貨店販売額	億円	68,274	68,258	65,976	65,529	64,434
	スーパー販売額	〃	133,699	132,233	130,002	130,497	131,609
	乗用車新車登録台数及び軽自動車新規届出台数	千台	4,693	4,209	4,140	4,381	4,386
	全国勤労者世帯消費支出（二人以上、月平均）	円	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314
	消費者物価指数	平成27年 =100	99.5	100.0	99.7	100.2	101.0
	国内企業物価指数	平成27年 =100	102.4	100.0	96.5	98.7	101.3
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61
	完全失業率	%	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成27年 =100	99.0	100.0	100.9	102.3	102.7
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	101.0	100.0	101.3	101.2	101.2
	売上高営業利益率（全産業）	%	3.7	3.9	4.0	4.4	4.4
	企業倒産件数	件	9,731	8,812	8,446	8,405	8,235
	企業倒産負債総額	億円	18,741	21,124	20,061	31,676	14,855
金 融	国内銀行銀行勘定預金残高（未残）	億円	6,583,268	6,757,745	7,302,371	7,600,492	7,754,232
	国内銀行貸出金残高（未残）	〃	4,500,921	4,650,058	4,776,143	4,901,852	5,043,968
国 際 収 支	輸出数量指数	平成27年 =100	101.1	100.0	100.5	105.9	107.7
	輸入数量指数	〃	102.9	100.0	98.8	102.9	105.8
	経常収支	億円	39,215	165,194	213,910	227,779	193,743
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円/ドル	105.84	121.02	108.84	112.16	110.40

- (注) 1. 国内総生産（実質）の各数値は暦年の実質値である。
2. 公共工事請負契約額は、年度数値である。
3. 平成25年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、26年以降は前年と接続しない。
対前年増減率は経済産業省公表資料による。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年増減率は、実質値である。
なお、平成30年の対前年増減率は、平成30年1月に行われた調査で使用する家計簿改正の影響による変動を調整した公表値。

26/25	27/26	28/27	29/28	30/29	備 考
0.4	1.2	0.5	2.2	0.3	内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」(注1)
0.4	0.9	▲ 0.1	1.6	0.3	〃
0.2	0.6	▲ 0.3	1.5	0.1	〃
▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.3	1.3	0.0	〃
▲ 4.3	▲ 1.1	5.9	1.7	▲ 6.7	〃
5.4	3.3	▲ 1.5	4.0	2.1	〃
0.7	▲ 1.7	▲ 0.3	0.5	0.3	〃
2.0	▲ 1.2	0.0	3.1	1.1	経済産業省「鉱工業指数」
0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	2.5	0.8	〃
5.9	▲ 2.3	▲ 3.2	4.1	1.7	〃
4.3	▲ 2.7	▲ 1.5	3.9	0.8	〃
▲ 0.6	0.4	0.6	0.9	1.3	経済産業省「第3次産業活動指数」
▲ 9.0	1.9	6.4	▲ 0.3	▲ 2.3	国土交通省「建築着工統計年報」
4.3	▲ 6.6	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
1.7	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9	1.8	経済産業省「商業動態統計年報」
1.6	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 1.7	〃
1.8	1.9	1.1	0.4	0.9	〃 (注3)
3.0	▲ 10.3	▲ 1.6	5.8	0.1	(一社)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 1.7	0.5	▲ 1.5	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
2.6	0.5	▲ 0.3	0.5	0.9	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
3.2	▲ 2.3	▲ 3.5	2.3	2.6	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
0.16	0.11	0.16	0.14	0.11	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	総務省統計局「労働力調査」(注7)
0.9	1.1	0.9	1.4	0.4	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
▲ 2.2	▲ 0.9	1.3	▲ 0.1	0.0	〃
0.2	0.3	0.1	0.3	0.0	財務省「法人企業統計年報」(注8)
▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 2.0	(株)東京商工リサーチ
▲ 32.6	12.7	▲ 5.0	57.9	▲ 53.1	〃
3.1	2.7	8.1	4.1	2.0	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
3.2	3.3	2.7	2.6	2.9	〃 (注9)
0.6	▲ 1.0	0.5	5.4	1.7	財務省「貿易統計」
0.6	▲ 2.8	▲ 1.2	4.2	2.8	〃
▲ 12.0	321.3	29.5	6.5	▲ 14.9	財務省・日本銀行「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。

平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、総務省公表資料による。

6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。

7. 完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。

8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。

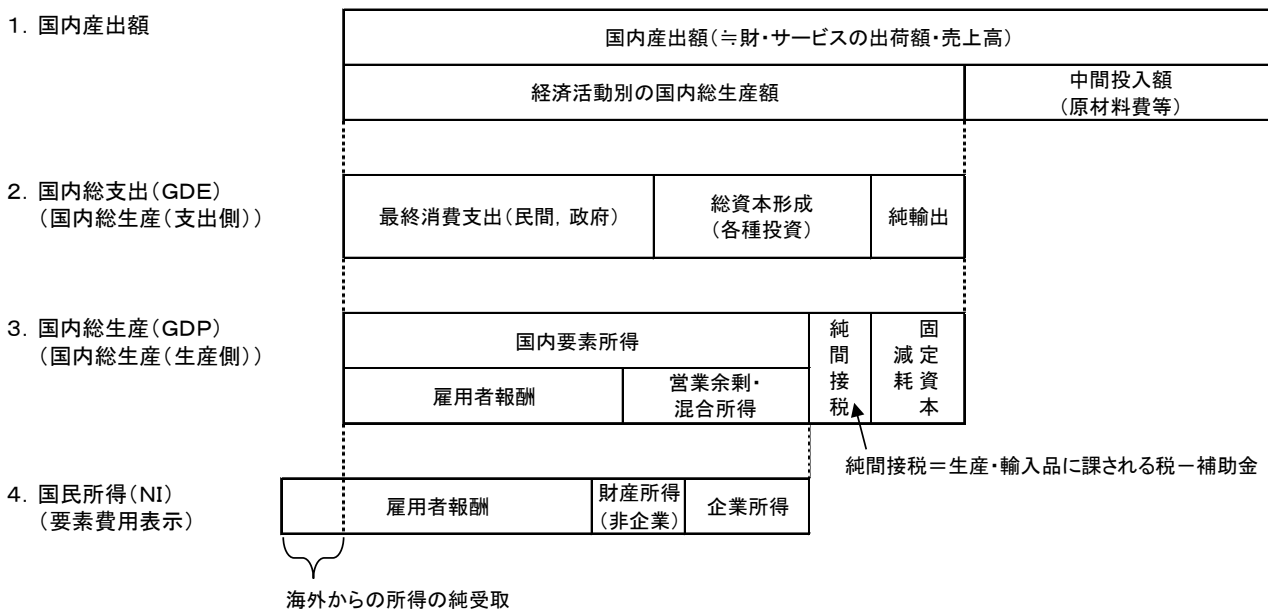
9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定(国内向け)の合計である。

【 GDPとは 】

GDP（国内総生産、英：Gross Domestic Product）とは、「ある期間に、一国経済が生み出した付加価値の合計」であり、経済規模や経済成長率など、一国の経済の状況を把握する経済指標です。国民所得などの経済指標とあわせ、経済の全体像を捉える統計として内閣府が作成している「国民経済計算」に含まれています。

国民経済計算では付加価値を生産面、支出面、分配面の3つの側面で見えています。これら3つの側面は概念的には一致し「三面等価」と呼ばれますが、実際の統計では推計方法の違いのほか、国内総生産は**市場価格表示**^{※1}、国民所得は**要素費用表示**^{※1}のものが主要指標として公表されるなどの違いもあります。

（国民経済計算における主要指標の関係）



なお、国内総生産は経済活動を行う場所に着目した「国内概念」であるのに対し、国民所得は居住者主体を対象とした「国民概念」となっています。

【用語解説】

※1 **市場価格表示**とは、市場で取引される価格による評価方法である。一方、**要素費用表示**とは、生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得）による評価方法である。

※2 県民経済計算についても、国民経済計算に準じて作成しており、主要指標の概念の関係は同様。

第 2 章

宮城県の人ロ

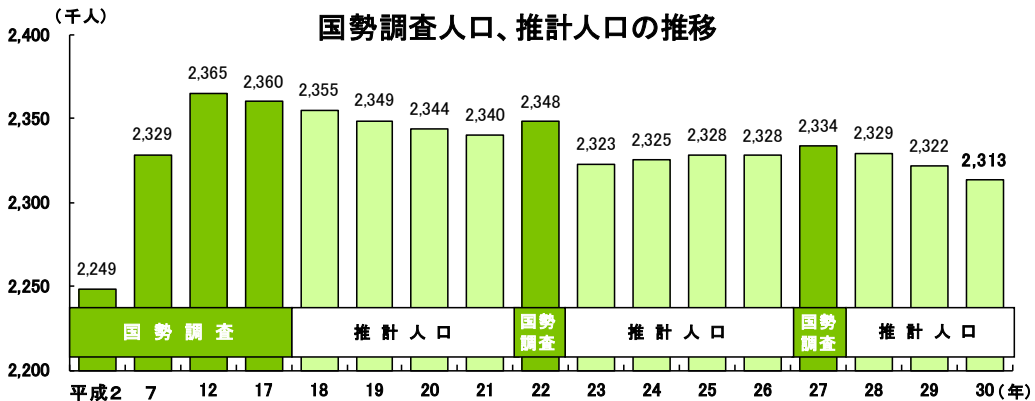
人口

1 推計人口

平成30年10月1日現在の宮城県の**推計人口**^{※1}は、231万3,219人（男性113万326人、女性118万2,893人）となり、前年に比べ8,805人の減少となった（図表2-1）。年平均増減率は0.38%の減少となり、3年連続の減少となった。なお、総務省の人口推計で見ると、国の総人口（1億2,644万3,180人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は14位となった。

→参考:長期社会経済統計表208ページ、都道府県比較統計表216ページ

(図表2-1)



資料：総務省統計局「国勢調査」、県統計課「宮城県推計人口」

※各年10月1日現在。

2 人口動態

人口動態統計によると、平成30年の**合計特殊出生率**^{※2}は1.30で、前年と比べ0.01ポイント低下した。全国は1.42となった（図表2-2-1）。婚姻件数をみると、平成30年の婚姻件数は1万328組で、前年に比べ330組の減少、婚姻率は前年に比べ0.1ポイント低下し4.5%^{※3}となった。全国は4.7%となった（図表2-2-2）。

また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、宮城県の平成30年の出生者数（日本人）は1万6,253人で、前年に比べ468人の減少、死亡者数（同）は2万4,520人で、478人の増加となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減**^{※4}数は8,267人の減少となり、14年連続の減少となった（図表2-2-3）。

【用語解説】

※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。なお、総務省の人口推計と県の推計人口は推計方法の違いにより一致しない。（国勢調査実施年のみ一致する。）

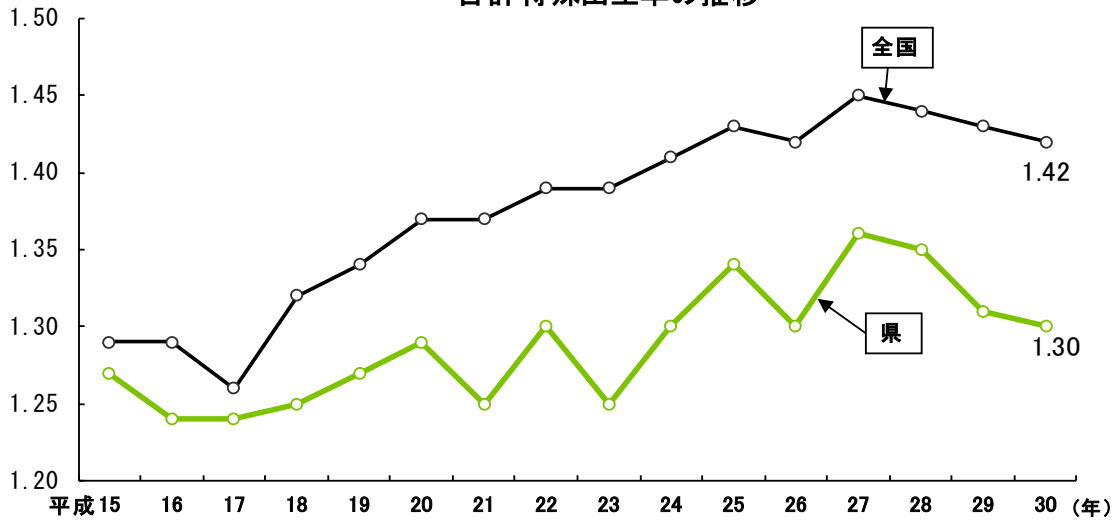
※2 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数をいう。令和元年11月28日厚生労働省公表数値を掲載。

※3 **%（パーセント）**とは、全体の数量の1000分の1を単位として表した割合。千分率。

※4 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

(図表2-2-1)

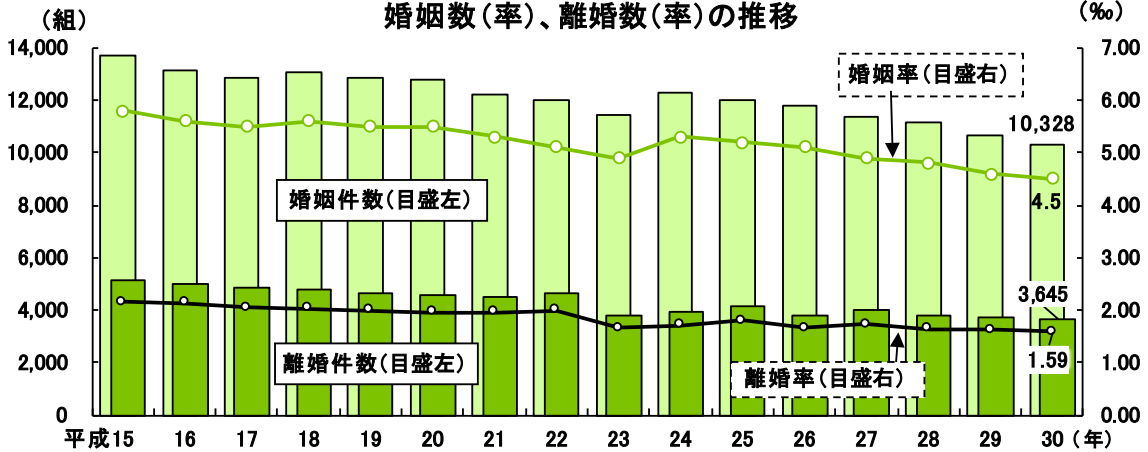
合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

(図表2-2-2)

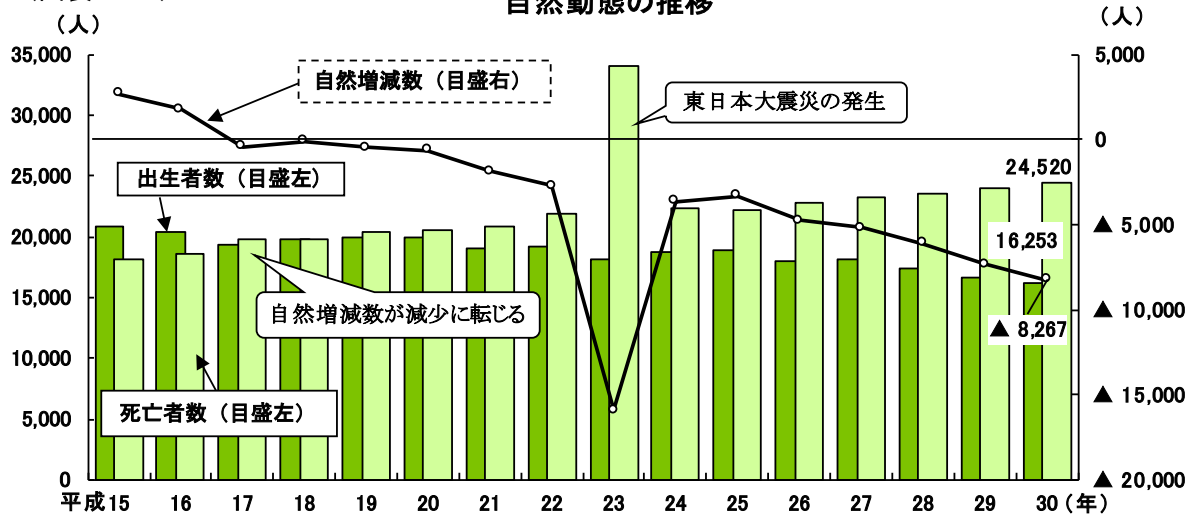
婚姻数(率)、離婚数(率)の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

(図表2-2-3)

自然動態の推移



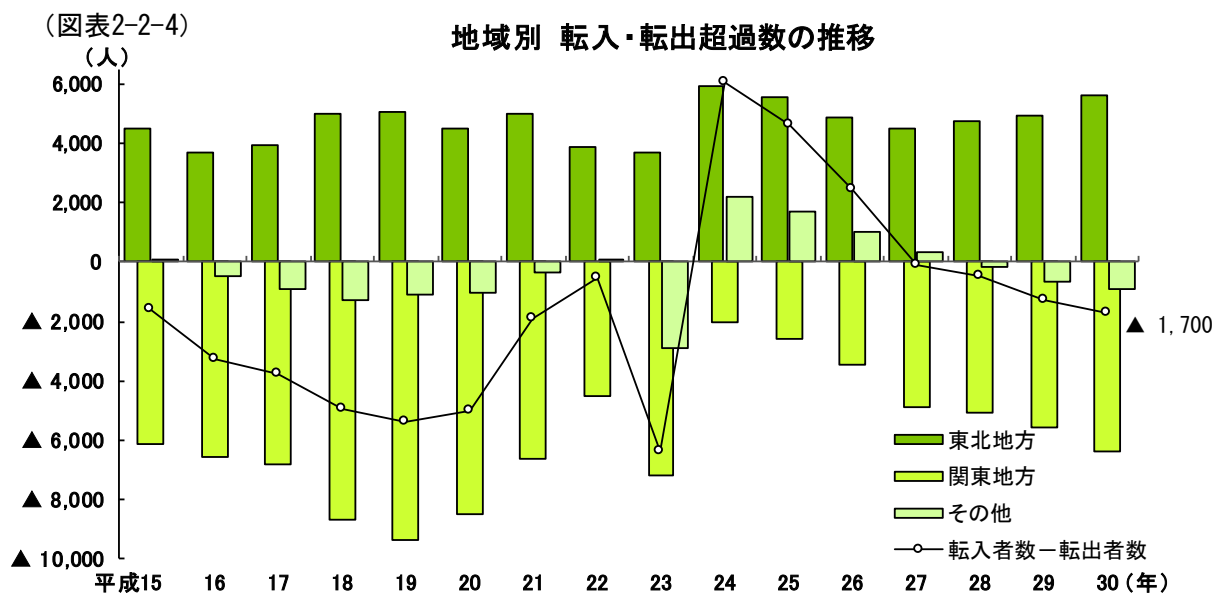
資料:県統計課「住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報」

※日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

※ ここでいう日本人とは、日本の国籍を有する者をいう。

次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成30年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万5,658人、県外への転出者数（同）は4万7,358人で、1,700人の転出超過となり、**社会増減**※数は4年連続の減少となった（図表2-2-4）。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万9,390人（構成比42.5%）、次いで、関東地方が1万5,880人（同34.8%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万2,282人（同47.1%）、次いで宮城県以外の東北地方が1万3,796人（同29.1%）、近畿地方が2,715人（同5.7%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、宮城県以外の東北地方及び北陸地方では転入超過となった。

また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、県の人口のうち日本人の人口は228万1,915人で、平成30年1年間に10,071人減少し、5年連続の減少となった（図表2-2-5）。さらに、人口増減を広域圏別でみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では人口が減少した（図表2-2-6）。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が1,682人の増加となったほか、大衡村（108人増）や名取市（72人増）など5市村（4市1村）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,779人減）、大崎市（1,350人減）など30市町（10市20町）では人口が減少した（図表2-2-7）。



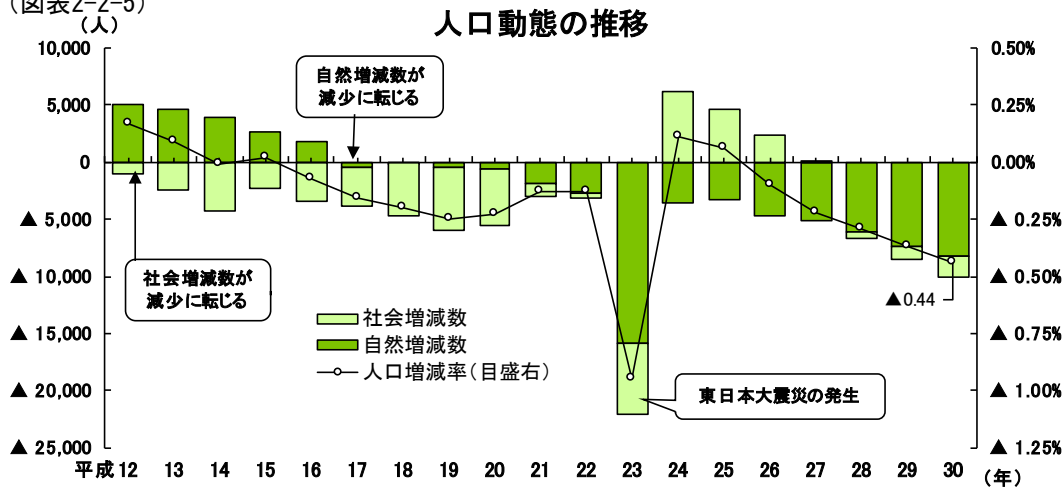
資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。

【用語解説】

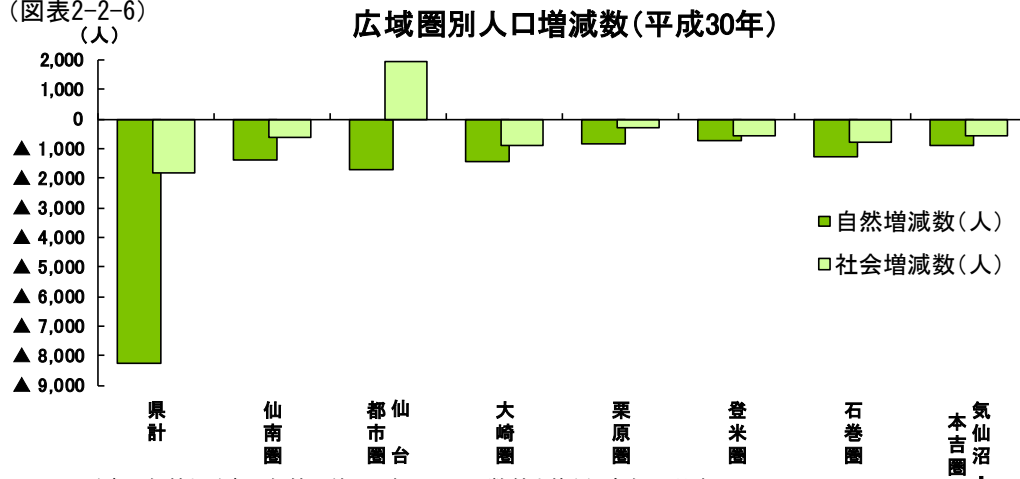
※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。

(図表2-2-5)
(人)



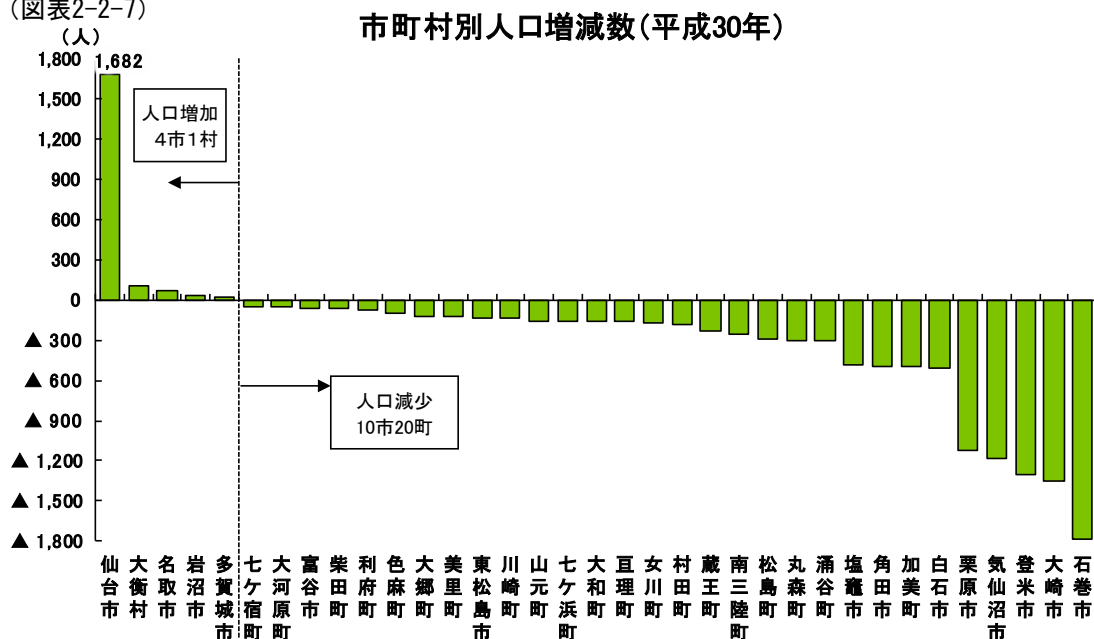
※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

(図表2-2-6)
(人)



※ 平成30年値と平成29年値の差。日本人人口の数値を使用。各年12月末

(図表2-2-7)
(人)



※ 平成30年値と平成29年値の差。日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

資料: すべて県統計課「住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報」

3 人口構成

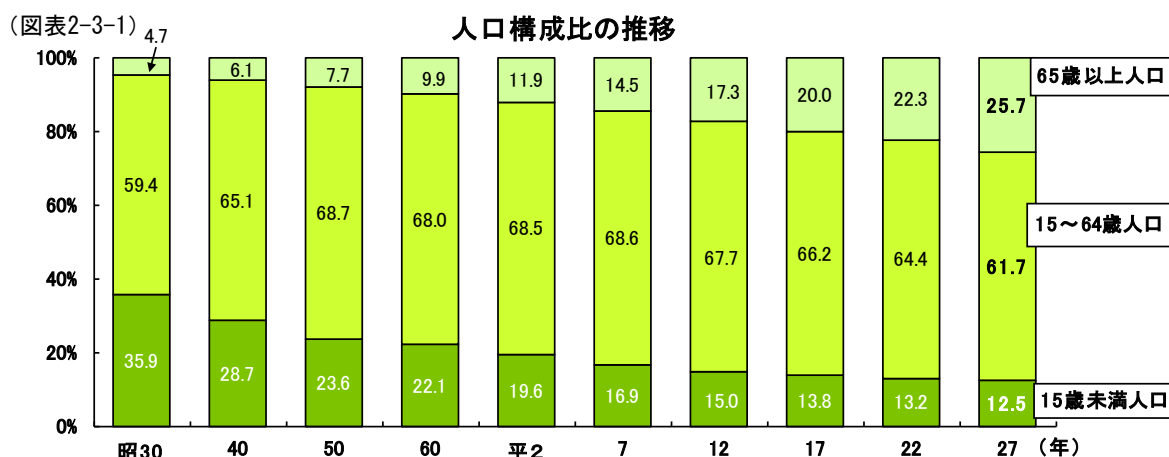
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、15歳未満人口が12.5%、15歳～64歳人口が61.7%、65歳以上人口が25.7%となった。15歳未満人口と15歳～64歳人口の構成比は低下傾向にある一方、65歳以上人口の構成比は上昇傾向となっている（図表2-3-1）。

人口推計によると、平成30年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.9%、女性の割合は51.1%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、15歳未満人口及び15～64歳人口で男性の比率が高くなっているのに対し、65歳以上人口では女性の比率が高く、65歳以上人口に占める女性の割合は56.5%となっている（図表2-3-2）。

次に、住民基本台帳年報によると、平成30年1月1日現在の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が38.5%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が37.0%、登米圏が33.6%などとなった。県の65歳以上人口の構成比（27.4%）を下回ったのは仙台都市圏（24.4%）のみだった（図表2-3-3）。

また、高齢者人口調査によると、平成30年度末における宮城県の高齢化率は27.5%となった（図表2-3-4）。これを市町村別にみると、**高齢化率^{*1}**が最も高いのは七ヶ宿町の46.3%で、次いで丸森町の40.3%の順で、22市町で高齢化率が30%を上回っている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷市の19.8%で、次いで大和町の22.0%となった。県内35市町村のうち27市町村が県の高齢化率（27.5%）を上回っている。

→参考:長期社会経済統計表208ページ、都道府県比較統計表216ページ



資料:総務省統計局「国勢調査」

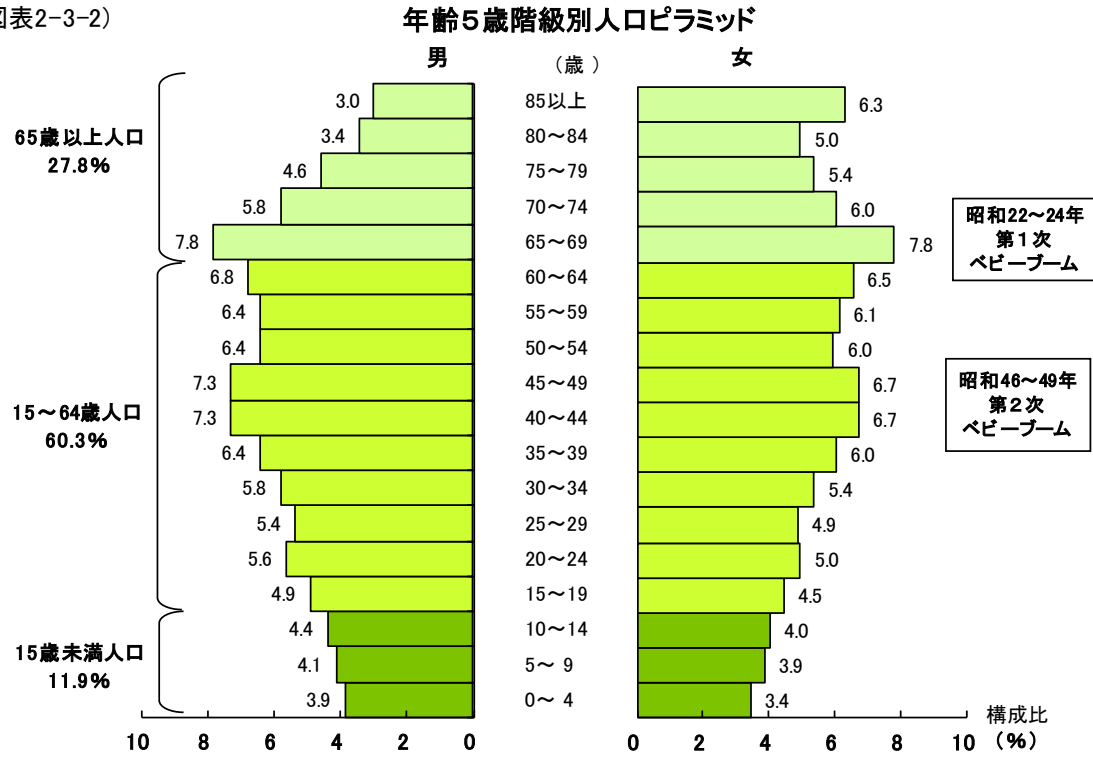
※各年10月1日現在の年齢不詳を除いた構成比。端数処理を行っているため合計が100%にならない場合がある。

※ ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。

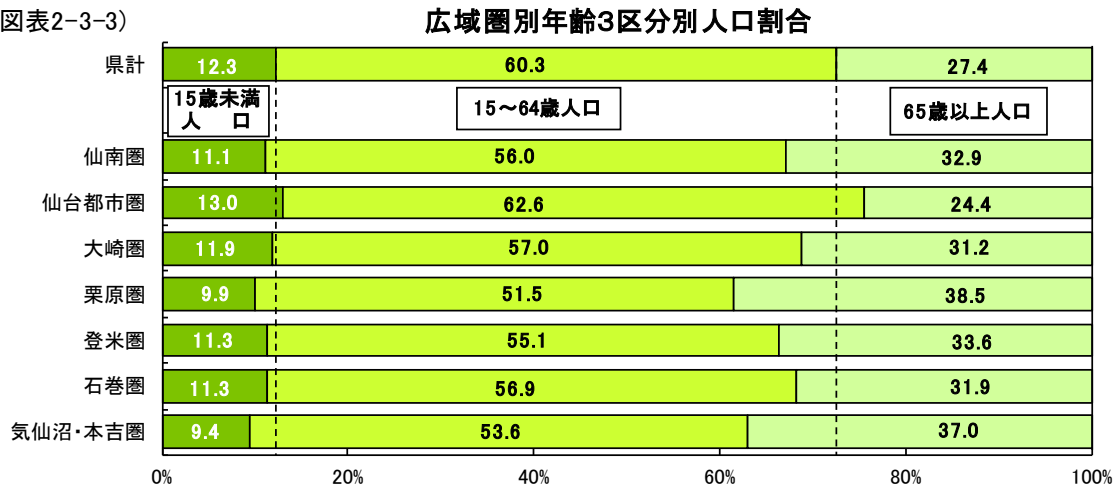
【用語解説】

※1 **高齢化率**とは、総人口に占める65歳以上人口の割合をいう。

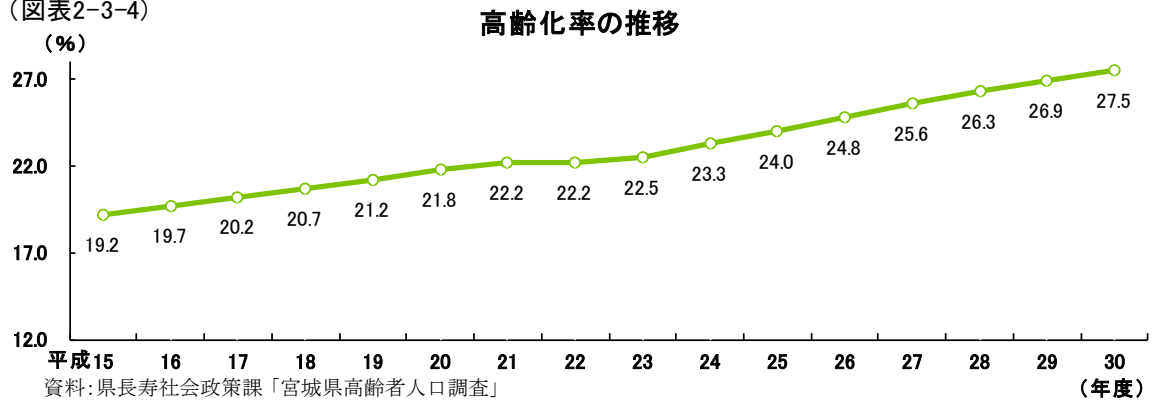
(図表2-3-2)



(図表2-3-3)



(図表2-3-4)



参考

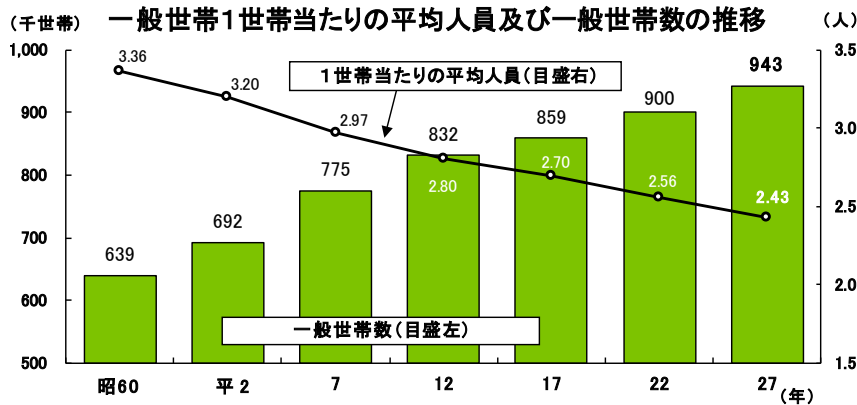
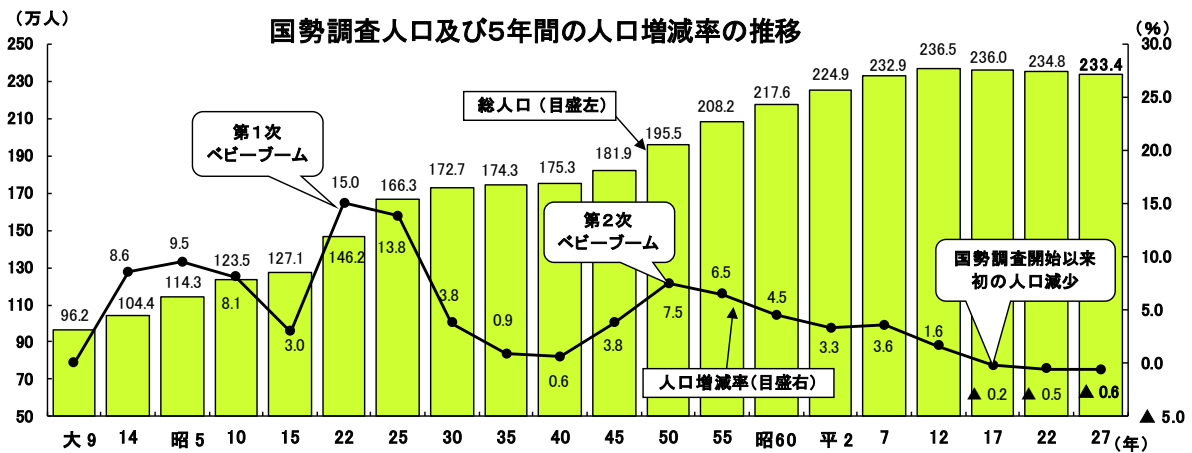
平成27年国勢調査

国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口			性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯			一般世帯		
	対前比較		増減率		対前比較		増減率	世帯数	世帯人員	1世帯当りの 平均人員
	増減数	増減率			世帯数	増減数				
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	-	-	-
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	-	-	-
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	-	-	-
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	-	-	-
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	-	-	-
第6回 20	1,462,254	191,016	15.0%	88.0	265,938	61,504	30.1%	-	-	-
第7回 25	1,663,442	201,188	13.8%	99.3	280,593	14,655	5.5%	-	-	-
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	-	-	-
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	-	-	-
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	-	-	-
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	-	-	-
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	-	-	-
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	-	-	-
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	639,197	2,148,255	3.36
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	692,436	2,212,922	3.20
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	774,830	2,298,468	2.97
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	831,669	2,332,158	2.80
第18回 17	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	858,628	2,316,653	2.70
第19回 22	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	900,352	2,306,587	2.56
第20回 27	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	95.5	944,720	42,858	4.8%	942,569	2,287,663	2.43

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。
 ※第6回の昭和20年は人口調査結果(内閣統計局)による。なお、世帯数は昭和22年臨時国勢調査結果を表記している。
 ※1世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



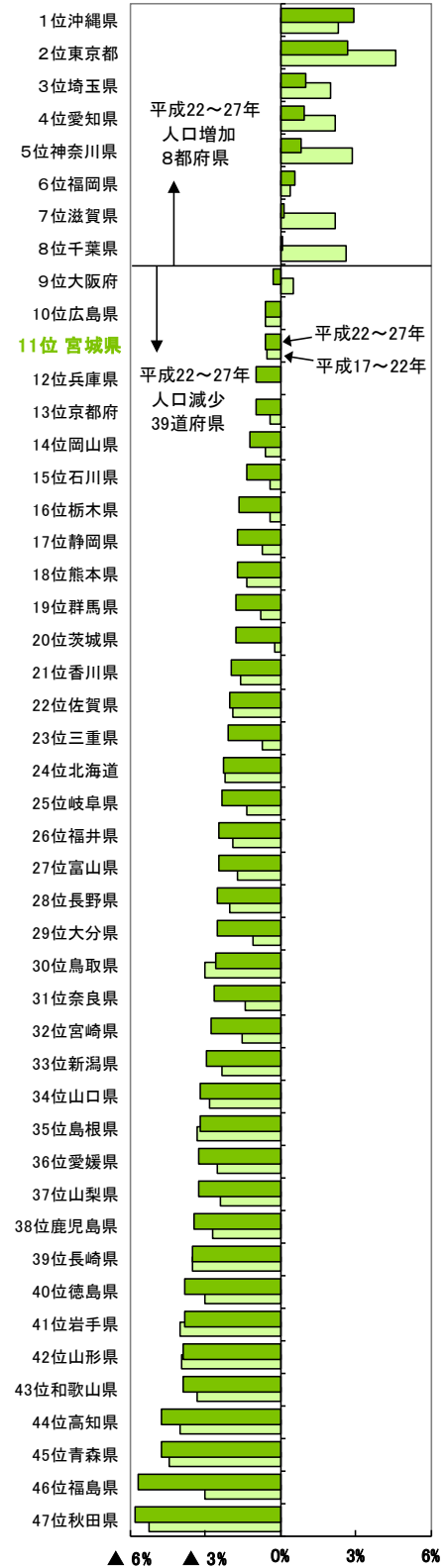
資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22～27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.63%	13,515,271	355,854	2.7%	13,159,417
2	神奈川県	7.18%	9,126,214	77,912	0.9%	9,048,302
3	大阪府	6.96%	8,839,469	▲ 25,776	▲ 0.3%	8,865,245
4	愛知県	5.89%	7,483,128	72,409	1.0%	7,410,719
5	埼玉県	5.72%	7,266,534	71,978	1.0%	7,194,556
6	千葉県	4.90%	6,222,666	6,377	0.1%	6,216,289
7	兵庫県	4.35%	5,534,800	▲ 53,333	▲ 1.0%	5,588,133
8	北海道	4.23%	5,381,733	▲ 124,686	▲ 2.3%	5,506,419
9	福岡県	4.01%	5,101,556	29,588	0.6%	5,071,968
10	静岡県	2.91%	3,700,305	▲ 64,702	▲ 1.7%	3,765,007
11	茨城県	2.30%	2,916,976	▲ 52,794	▲ 1.8%	2,969,770
12	広島県	2.24%	2,843,990	▲ 16,760	▲ 0.6%	2,860,750
13	京都府	2.05%	2,610,353	▲ 25,739	▲ 1.0%	2,636,092
14	宮城県	1.84%	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	2,348,165
15	新潟県	1.81%	2,304,264	▲ 70,186	▲ 3.0%	2,374,450
16	長野県	1.65%	2,098,804	▲ 53,645	▲ 2.5%	2,152,449
17	岐阜県	1.60%	2,031,903	▲ 48,870	▲ 2.3%	2,080,773
18	栃木県	1.55%	1,974,255	▲ 33,428	▲ 1.7%	2,007,683
19	群馬県	1.55%	1,973,115	▲ 34,953	▲ 1.7%	2,008,068
20	岡山県	1.51%	1,921,525	▲ 23,751	▲ 1.2%	1,945,276
21	福島県	1.51%	1,914,039	▲ 115,025	▲ 5.7%	2,029,064
22	三重県	1.43%	1,815,865	▲ 38,859	▲ 2.1%	1,854,724
23	熊本県	1.41%	1,786,170	▲ 31,256	▲ 1.7%	1,817,426
24	鹿児島県	1.30%	1,648,177	▲ 58,065	▲ 3.4%	1,706,242
25	沖縄県	1.13%	1,433,566	40,748	2.9%	1,392,818
26	滋賀県	1.11%	1,412,916	2,139	0.2%	1,410,777
27	山口県	1.11%	1,404,729	▲ 46,609	▲ 3.2%	1,451,338
28	愛媛県	1.09%	1,385,262	▲ 46,231	▲ 3.2%	1,431,493
29	長崎県	1.08%	1,377,187	▲ 49,592	▲ 3.5%	1,426,779
30	奈良県	1.07%	1,364,316	▲ 36,412	▲ 2.6%	1,400,728
31	青森県	1.03%	1,308,265	▲ 65,074	▲ 4.7%	1,373,339
32	岩手県	1.01%	1,279,594	▲ 50,553	▲ 3.8%	1,330,147
33	大分県	0.92%	1,166,338	▲ 30,191	▲ 2.5%	1,196,529
34	石川県	0.91%	1,154,008	▲ 15,780	▲ 1.3%	1,169,788
35	山形県	0.88%	1,123,891	▲ 45,033	▲ 3.9%	1,168,924
36	宮崎県	0.87%	1,104,069	▲ 31,164	▲ 2.7%	1,135,233
37	富山県	0.84%	1,066,328	▲ 26,919	▲ 2.5%	1,093,247
38	秋田県	0.81%	1,023,119	▲ 62,878	▲ 5.8%	1,085,997
39	香川県	0.77%	976,263	▲ 19,579	▲ 2.0%	995,842
40	和歌山県	0.76%	963,579	▲ 38,619	▲ 3.9%	1,002,198
41	山梨県	0.66%	834,930	▲ 28,145	▲ 3.3%	863,075
42	佐賀県	0.66%	832,832	▲ 16,956	▲ 2.0%	849,788
43	福井県	0.62%	786,740	▲ 19,574	▲ 2.4%	806,314
44	徳島県	0.59%	755,733	▲ 29,758	▲ 3.8%	785,491
45	高知県	0.57%	728,276	▲ 36,180	▲ 4.7%	764,456
46	島根県	0.55%	694,352	▲ 23,045	▲ 3.2%	717,397
47	鳥取県	0.45%	573,441	▲ 15,226	▲ 2.6%	588,667
	全国総人口	100.00%	127,094,745	▲ 962,607	▲ 0.8%	128,057,352

資料：すべて総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率

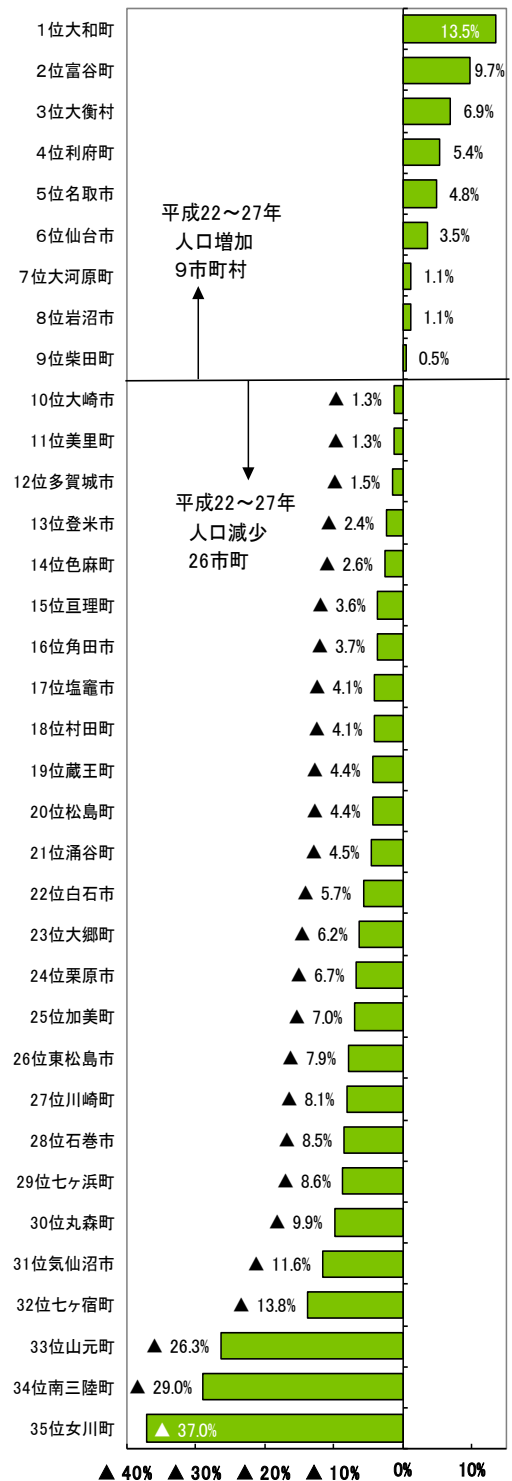


市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

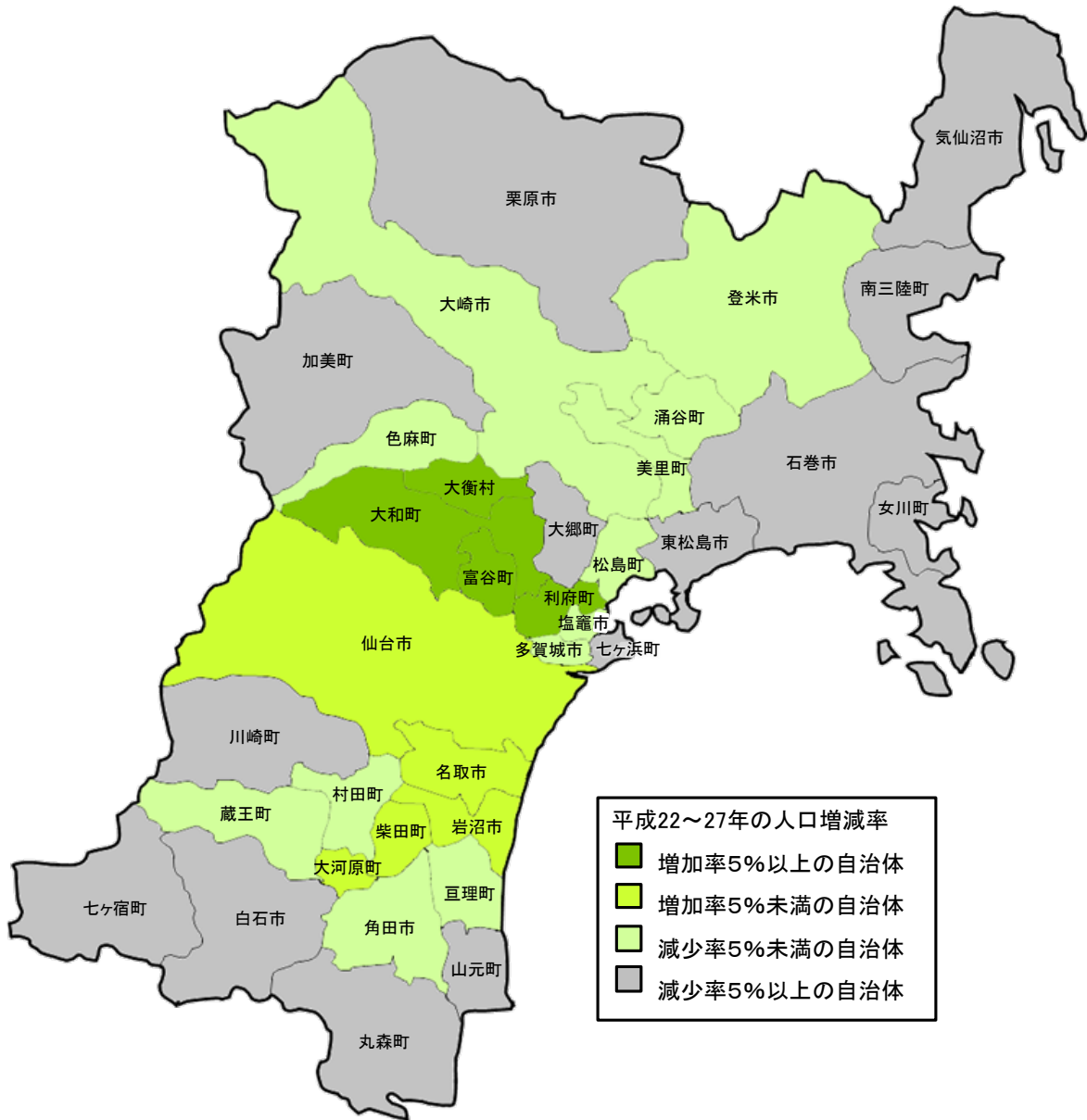
順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22~27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	46.4%	1,082,159	36,173	3.5%	1,045,986
2	石巻市	6.3%	147,214	▲13,612	▲8.5%	160,826
3	大崎市	5.7%	133,391	▲1,756	▲1.3%	135,147
4	登米市	3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
5	名取市	3.3%	76,668	3,534	4.8%	73,134
6	栗原市	3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
7	気仙沼市	2.8%	64,988	▲8,501	▲11.6%	73,489
8	多賀城市	2.7%	62,096	▲964	▲1.5%	63,060
9	塩竈市	2.3%	54,187	▲2,303	▲4.1%	56,490
10	富谷町	2.2%	51,591	4,549	9.7%	47,042
11	岩沼市	1.9%	44,678	491	1.1%	44,187
12	柴田町	1.7%	39,525	184	0.5%	39,341
13	東松島市	1.7%	39,503	▲3,400	▲7.9%	42,903
14	利府町	1.5%	35,835	1,841	5.4%	33,994
15	白石市	1.5%	35,272	▲2,150	▲5.7%	37,422
16	亘理町	1.4%	33,589	▲1,256	▲3.6%	34,845
17	角田市	1.3%	30,180	▲1,156	▲3.7%	31,336
18	大和町	1.2%	28,244	3,350	13.5%	24,894
19	美里町	1.1%	24,852	▲338	▲1.3%	25,190
20	大河原町	1.0%	23,798	268	1.1%	23,530
21	加美町	1.0%	23,743	▲1,784	▲7.0%	25,527
22	七ヶ浜町	0.8%	18,652	▲1,764	▲8.6%	20,416
23	涌谷町	0.7%	16,701	▲793	▲4.5%	17,494
24	松島町	0.6%	14,421	▲664	▲4.4%	15,085
25	丸森町	0.6%	13,972	▲1,529	▲9.9%	15,501
26	南三陸町	0.5%	12,370	▲5,059	▲29.0%	17,429
27	蔵王町	0.5%	12,316	▲566	▲4.4%	12,882
28	山元町	0.5%	12,315	▲4,389	▲26.3%	16,704
29	村田町	0.5%	11,501	▲494	▲4.1%	11,995
30	川崎町	0.4%	9,167	▲811	▲8.1%	9,978
31	大郷町	0.4%	8,370	▲557	▲6.2%	8,927
32	色麻町	0.3%	7,238	▲193	▲2.6%	7,431
33	女川町	0.3%	6,334	▲3,717	▲37.0%	10,051
34	大衡村	0.2%	5,703	369	6.9%	5,334
35	七ヶ宿町	0.1%	1,461	▲233	▲13.8%	1,694
仙台都市圏		65.5%	1,528,508	38,410	2.6%	1,490,098
大崎広域圏		8.8%	205,925	▲4,864	▲2.3%	210,789
石巻広域圏		8.3%	193,051	▲20,729	▲9.7%	213,780
仙南広域圏		7.6%	177,192	▲6,487	▲3.5%	183,679
登米広域圏		3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
気仙沼・本吉広域圏		3.3%	77,358	▲13,560	▲14.9%	90,918
栗原広域圏		3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
県人口		100.0%	2,333,899	▲14,266	▲0.6%	2,348,165

資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

市町村別人口増減率



市町村別人口増減率



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) の電子地形図（タイル）を加工して掲載。

※ 平成27年10月1日現在の市町村名を使用しているため、富谷市（平成28年10月10日市制移行）は富谷町と記載している。

産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者		雇用者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルバ イト・その他 (人)	対就業者 比率 (%)
全業種	1,077,927	-	888,345	596,625	55.3	28,277	2.6	263,443	24.4
農業、林業	40,964	3.8	7,304	3,795	9.3	116	0.3	3,393	8.3
漁業	6,053	0.6	2,475	1,889	31.2	24	0.4	562	9.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	487	0.0	396	335	68.8	3	0.6	58	11.9
建設業	113,356	10.5	83,026	71,675	63.2	1,160	1.0	10,191	9.0
製造業	132,667	12.3	121,478	89,789	67.7	7,417	5.6	24,272	18.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8,119	0.8	8,005	7,158	88.2	282	3.5	565	7.0
情報通信業	23,769	2.2	21,644	17,271	72.7	1,613	6.8	2,760	11.6
運輸業、郵便業	64,891	6.0	60,025	45,481	70.1	1,702	2.6	12,842	19.8
卸売業、小売業	186,798	17.3	159,149	88,515	47.4	3,139	1.7	67,495	36.1
金融業、保険業	24,124	2.2	22,285	17,254	71.5	776	3.2	4,255	17.6
不動産業、物品賃貸業	23,184	2.2	16,290	11,265	48.6	440	1.9	4,585	19.8
学術研究、 専門・技術サービス業	32,316	3.0	23,021	17,883	55.3	737	2.3	4,401	13.6
宿泊業、 飲食サービス業	59,340	5.5	48,062	14,409	24.3	672	1.1	32,981	55.6
生活関連サービス業、 娯楽業	36,983	3.4	26,442	13,216	35.7	415	1.1	12,811	34.6
教育、学習支援業	53,611	5.0	49,449	34,637	64.6	584	1.1	14,228	26.5
医療、福祉	122,410	11.4	114,591	79,437	64.9	2,302	1.9	32,852	26.8
複合サービス事業	10,626	1.0	10,410	7,500	70.6	194	1.8	2,716	25.6
サービス業 (他に分類されないもの)	69,085	6.4	58,725	32,489	47.0	4,113	6.0	22,123	32.0
公務 (他に分類されるものを除く)	44,869	4.2	44,869	38,331	85.4	324	0.7	6,214	13.8
分類不能の産業	24,275	2.3	10,699	4,296	17.7	2,264	9.3	4,139	17.1

(再掲)

第1次産業	47,017	4.4	9,779	5,684	12.1	140	0.3	3,955	8.4
第2次産業	246,510	22.9	204,900	161,799	65.6	8,580	3.5	34,521	14.0
第3次産業	760,125	70.5	662,967	424,846	55.9	17,293	2.3	220,828	29.1

資料:総務省統計局「国勢調査」

役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	従業員地位不詳	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	総数 (人)	
51,293	4.8	20,324	1.9	67,742	6.3	36,106	3.3	995	13,122	全 業 種
907	2.2	1,536	3.7	17,148	41.9	14,005	34.2	-	64	農 業、林 業
223	3.7	581	9.6	1,309	21.6	1,442	23.8	-	23	漁 業
70	14.4	2	0.4	13	2.7	3	-	-	3	鉱業、採石業、 砂利採取業
12,640	11.2	4,109	3.6	9,666	8.5	3,485	3.1	-	430	建 設 業
5,301	4.0	747	0.6	2,760	2.1	1,125	0.8	822	434	製 造 業
99	1.2	-	-	4	-	1	-	-	10	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・水 道 業
1,072	4.5	69	0.3	880	3.7	69	0.3	-	35	情 報 通 信 業
2,137	3.3	286	0.4	1,966	3.0	212	0.3	-	265	運 輸 業、郵 便 業
11,205	6.0	2,963	1.6	7,679	4.1	5,347	2.9	-	455	卸 売 業、小 売 業
837	3.5	116	0.5	739	3.1	101	0.4	-	46	金 融 業、保 険 業
3,672	15.8	361	1.6	2,129	9.2	690	3.0	-	42	不 動 産 業、物 品 買 貸 業
2,890	8.9	1,200	3.7	4,059	12.6	1,094	3.4	-	52	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
1,786	3.0	3,072	5.2	3,000	5.1	3,255	5.5	-	165	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,311	3.5	1,607	4.3	5,482	14.8	1,979	5.4	39	123	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
583	1.1	485	0.9	2,767	5.2	231	0.4	-	96	教 育、学 習 支 援 業
2,398	2.0	2,231	1.8	1,417	1.2	1,449	1.2	-	324	医 療、福 祉
118	1.1	29	0.3	26	0.2	16	0.2	-	27	複 合 サ ー ビ ス 事 業
3,745	5.4	698	1.0	4,659	6.7	922	1.3	134	202	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)
299	1.2	232	1.0	2,039	8.4	680	2.8	-	10,326	分 類 不 能 の 産 業

(再掲)

1,130	2.4	2,117	4.5	18,457	39.3	15,447	32.9	-	87	第 1 次 産 業
18,011	7.3	4,858	2.0	12,439	5.0	4,613	1.9	822	867	第 2 次 産 業
31,853	4.2	13,117	1.7	34,807	4.6	15,366	2.0	173	1,842	第 3 次 産 業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

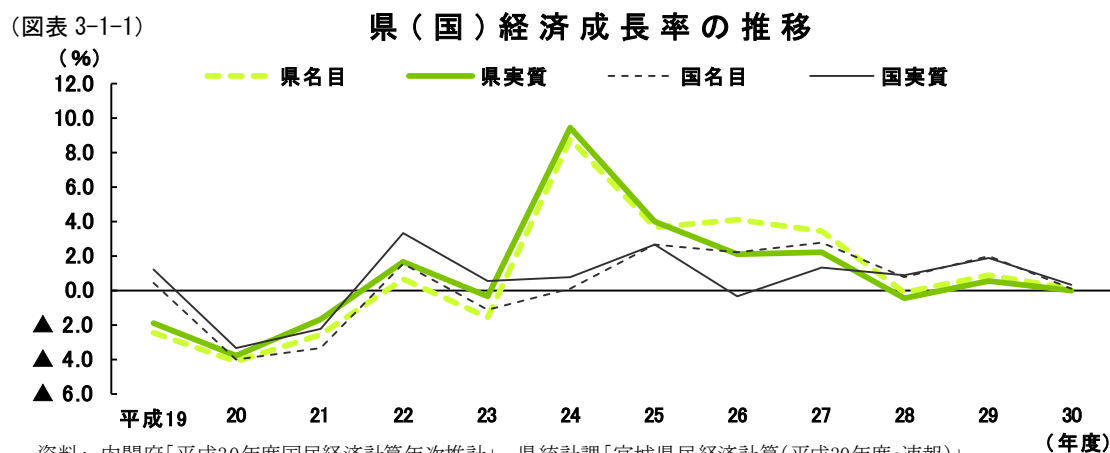
概況（宮城県の経済）

みやぎ経済月報から平成30年の宮城県経済をみると、経済活動は概ね高水準で推移しており基調としては緩やかに回復しているものの、弱い動きもみられた。

生産は、鉱工業生産指数が3年ぶりの低下となった。住宅投資は、新設住宅着工戸数が4年連続の減少となった。公共投資は、公共工事請負金額が3年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3年ぶりの増加となり、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると2年連続の増加となった。乗用車新車登録台数（軽自動車新規届出数を含む。以下同じ。）は2年ぶりの減少となった。雇用は、有効求人倍率が7年連続で1倍を超えるなど、高水準で推移した。企業倒産は、件数が2年ぶりの増加となった。

四半期別に見ると、1～3月期は、有効求人倍率などが上昇・増加した一方、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数などが低下・減少した。4～6月期は公共工事請負金額や有効求人倍率などが増加・上昇した一方、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数などが低下・減少した。7～9月期は、百貨店・スーパー販売額などが上昇・増加した一方、新設住宅着工戸数や公共工事請負金額などが減少・低下した。10～12月期は、新設住宅着工戸数や乗用車新車登録台数などが増加・上昇した一方、公共工事請負金額などが減少・低下した。なお、仙台市消費者物価指数やドラッグストア販売額は年間を通して上昇・増加基調となった。

平成30年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報。平成23年基準値）は、**名目が0.1%増、実質が0.0%増**となり、**名目、実質ともに2年連続のプラス成長**となった（図表3-1-1）。



資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

※ 経済成長率：県は県内総生産、国は国内総生産の前年度比

1 生産

(1) 農林水産業

平成30年の農業産出額は1,939億円で、前年に比べ2.1%増加し、4年連続の増加となった。米、野菜などの耕種は構成比の高い米が同6.1%増加したことなどにより、同5.3%の増加となった。畜産については構成比の高い豚が同9.0%減少したことなどにより、同2.4%の減少となった。構成比を見ると、米が全体の42.2%を占め、次いで野菜が14.3%、肉用牛が14.2%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.7%、肉用牛が3.7%、豆類が3.1%などとなっている。

平成30年の林業産出額は85億円で、前年に比べ6.3%増加し、2年ぶりの増加となった。主な内訳をみると、木材生産が48億円で同6.9%増加、栽培きのこ類が36億円で同5.9%増加などとなった。構成比では、木材生産が全体の57.0%、栽培きのこ類が42.2%などとなっている。

平成30年の漁業産出額（内水面・捕鯨を除く）は789億円で、前年に比べ3.8%減少し、7年ぶりの減少となった。内訳をみると、海面漁業は563億円で同0.1%減少、海面養殖業は226億円で同12.0%減少となった。生産量では、海面漁業と海面養殖業の合計が26万6,530 tとなり、前年に比べ6.5%の増加となった。

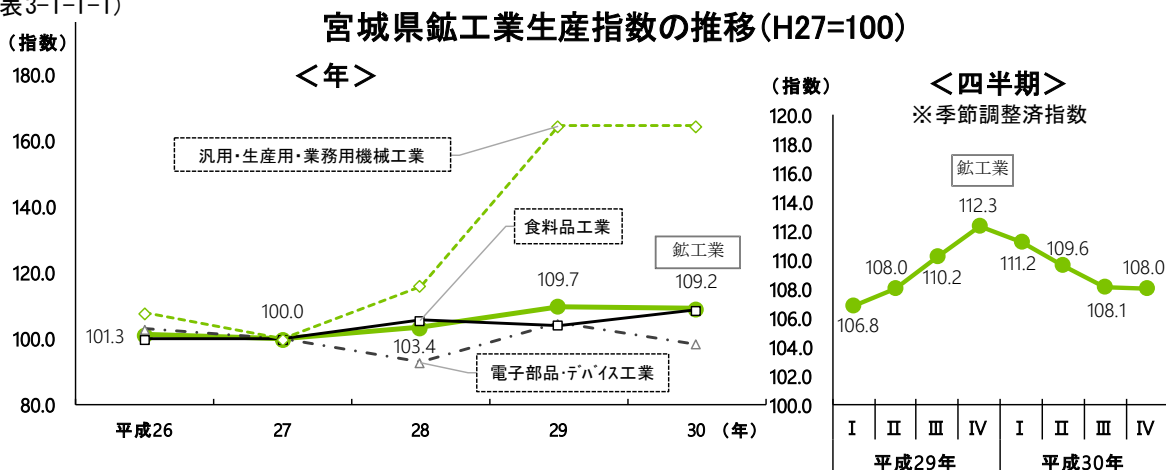
(2) 鉱工業生産

平成30年の鉱工業生産指数（平成27年＝100）は109.2で、前年に比べ0.5%低下し、3年ぶりの低下となった（図表3-1-1-1）。業種別では、食料品工業が前年に比べ4.4%上昇、情報通信機械工業が同35.0%上昇するなど6業種が上昇したものの、電子部品・デバイス工業が同6.2%低下、輸送機械工業が同5.9%低下するなど11業種で低下した。

四半期別の動向を前期比で見ると、第1四半期から第4四半期までいずれも低下となった（図表3-1-1-1）。

なお、2019年工業統計調査によると、令和元年6月1日現在の製造業事業所数（従業者4人以上。以下同じ。）は2,579事業所で、前年に比べ1.9%減少し、製造業従業者数は11万8,720人で、同1.3%の増加となった。また、平成30年の製造品出荷額等は4兆6,656億円で、同4.4%増加し、付加価値額は1兆4,482億円で、同1.5%の増加となった。

(図表3-1-1-1)



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

※年推移には、鉱工業生産指数を構成するウェイト上位3業種を掲載。

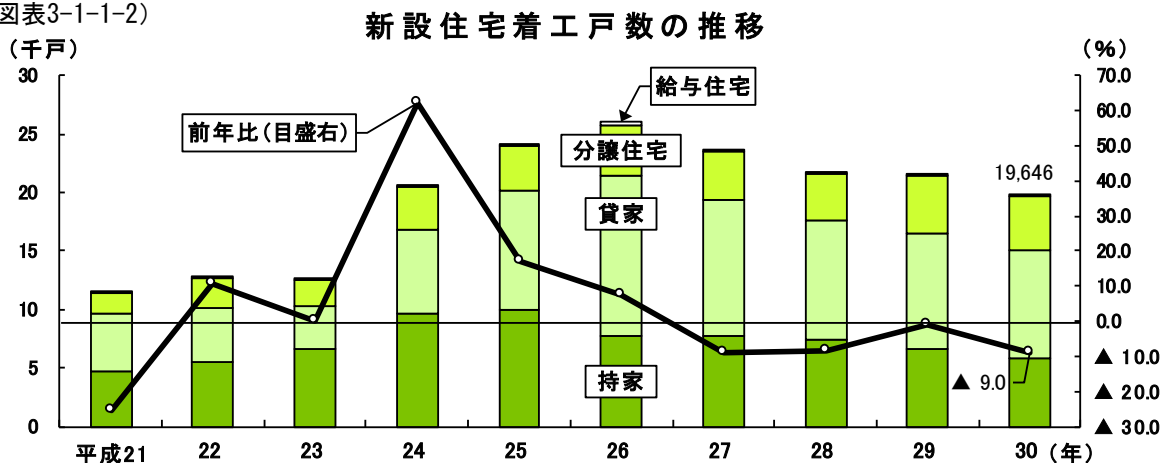
(3) 建設投資

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額は東日本大震災からの復興に伴い依然として高水準で推移しているものの、共に減少となった。

平成30年の新設住宅着工戸数は1万9,646戸で、前年に比べ9.0%減少し、4年連続の減少となった。利用関係別では、持家は5,863戸で同10.7%の減少、貸家は9,272戸で同7.0%の減少、分譲住宅は4,484戸で同8.0%の減少などとなった。構成比では、貸家が47.2%、持家が29.8%、分譲住宅が22.8%などとなった(図表3-1-1-2)。

平成30年度の公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は5,836億円で、前年度に比べ8.2%減少し、3年連続の減少となった。主な発注者別にみると、県が同22.3%の減少、国が同13.3%の減少、市町村が同3.0%の増加などとなった。

(図表3-1-1-2)



資料:国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

2 消費

(1) 個人消費

平成30年の百貨店・スーパー販売額(全店舗比較)は4,112億円で、前年に比べ0.3%増加し、3年ぶりの増加となった。商品別では、衣料品が同3.9%減、家具・家電・家庭用品が同2.8%減となったものの、飲食料品が同1.0%増、**その他の商品**^{※1}が同0.8%増、身の回り品が同0.7%増、食堂・喫茶が同0.2%増となった。既存店比較でみると、同1.5%の減少となり、4年連続の減少となった。

平成30年の乗用車新車新規登録台数(軽自動車を含む)は8万2,847台で、前年に比べ0.5%減少し、2年ぶりの減少となった。車種別では、軽自動車は同1.2%増、普通乗用車は同2.9%増となったものの、小型乗用車が同5.1%減となった。

(2) 家計収支

平成30年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(仙台市、平均世帯人員3.30人、世帯主の平均年齢51.3歳)における1世帯当たり1か月間の平均家計収支をみると、**実収入は45万9,430円**となり、実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は37万7,797円となった。

実支出は36万3,898円となった。このうち消費支出は28万2,266円となり、直接税や社会保険料などの非消費支出は8万1,632円となった。

なお、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、74.7%となり、**エンゲル係数**^{※2}は、26.4%となった。

【用語解説】

※1 **その他の商品**…医薬品、化粧品、洗剤、書籍、事務用品、貴金属、宝石、美術工芸品、時計、眼鏡、園芸用品、ペット関連商品、たばこ、トイレットペーパー、ティッシュペーパーなど。

※2 **エンゲル係数**とは、消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準を表す指標のひとつとなっている。

3 物 価

平成30年平均の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、総合指数で101.4となり、前年に比べ0.9%上昇し、2年連続の上昇となった。これは自動車等関係費、電気代、他の光熱などの値上がりによる。また、生鮮食品を除く総合指数は101.1で同0.8%上昇し、2年連続の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0で同0.3%上昇、3年連続の上昇となった。

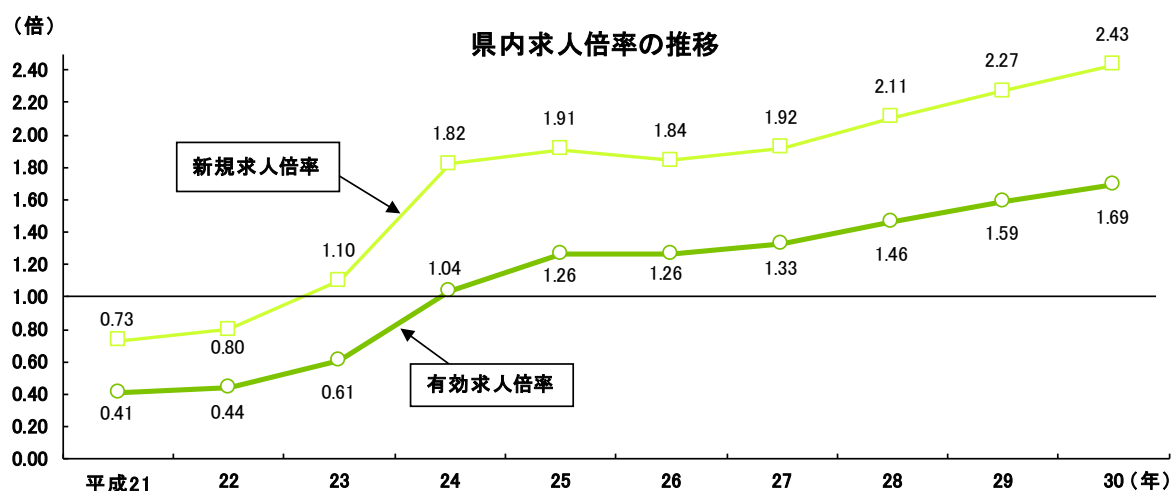
4 雇 用

（1）求人数と求人倍率

平成30年平均の有効求人倍率は1.69倍となった（図表3-1-4-1）。前年と比べて0.10ポイント上昇と4年連続で上昇し、7年連続で1倍を上回った（図表3-1-4-1）。有効求人数は5万8,976人で同0.6%増加し、有効求職者数は3万4,919人で同5.4%の減少となった。

平成30年平均の新規求人倍率は2.43倍となった。前年と比べて0.16ポイント上昇と4年連続で上昇し、8年連続で1倍を上回った（図表3-1-4-1）。新規求人数は2万990人で同0.1%増加し、新規求職申込件数は8,640件で同6.4%の減少となった。

（図表3-1-4-1）



資料：宮城労働局「一般職業紹介状況」

(2) 賃金と労働時間

平成30年の毎月勤労統計調査地方調査による**常用労働者**[※]一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均33万1,023円で、前年に比べ4.0%の増加（平成27年を100とした指数値による。以下同じ。）となった。産業別に増加率をみると、建設業が同19.1%増、生活関連サービス業、娯楽業が同17.6%増となるなど12業種で増加となった。一方、製造業が同6.2%減、電気・ガス・熱供給・水道業が同0.9%減など3業種で減少となった。

総実労働時間数（同）は月平均150.2時間で、前年に比べ0.9%増加となった。産業別でみると、生活関連サービス業、娯楽業など8業種で増加となった。一方、情報通信業など7業種で減少となった。

なお、常用労働者数（同）は44万5,497人で、前年に比べ0.1%減少となった。

5 金融・財政

(1) 金融情勢

平成30年度末の県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は10兆5,346億円で、前年度末に比べ28億円、0.0%増加し、13年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は7兆211億円で、前年度末に比べ562億円、0.8%増加し、全体に占める割合は66.6%となっている。

県内の国内銀行（同）の貸出金残高は6兆9,026億円で、前年度末に比べ2,281億円、3.4%増加し、8年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は65.5%で、前年度に比べ2.1ポイントの上昇となった。

【用語解説】

※ **常用労働者**とは、「期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者」をいう。

(2) 財政

平成30年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆1,746億円で、前年度に比べ9.8%減少し、6年連続の減少となった。県税、地方交付税、国庫支出金、繰越金、繰入金などが減少したことによる。

また、歳出は1兆831億円で、前年度に比べ8.6%減少し、3年連続の減少となった。若林警察署建設費や元金償還金などが増加した一方、災害復旧費や諸支出金などが減少したことによる。

歳入歳出差引額（形式収支）915億円から翌年度への繰越財源725億円を除いた実質収支は191億円の黒字となった。積立金現在高は2,167億円で前年度に比べ244億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ254億円減少し、1兆5,256億円となった。

財政力指数は0.62902と前年度に比べ0.00118上昇し、6年連続の上昇となった。また、経常収支比率は96.8%と前年度に比べ0.4ポイント低下したが、6年連続で95%を上回った。

6 企業倒産

平成30年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は111件で、前年に比べ35.4%増加し、2年ぶりの増加となった。また、負債総額は147億円で、前年に比べ20.0%減少し、2年ぶりの減少となった。

業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業及びサービス業がそれぞれ30件で最も多く、次いで建設業が26件、製造業が13件などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産が79件と最も多く、倒産件数に占める割合は71.2%となった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）の発生はなかった。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成26	27	28	29	30
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	90,881	93,951	93,829	94,639	94,772
	県民総所得(名目)*	億円	90,704	94,227	93,512	94,820	94,748
	県民所得(分配)*	億円	65,793	68,637	67,320	68,388	67,857
	一人当たり県民所得*	千円	2,818	2,941	2,889	2,944	2,930
生 産	農業産出額	億円	1,629	1,741	1,843	1,900	1,939
	林業産出額	億円	80	81	82	80	85
	漁業産出額	億円	666	734	755	820	789
	鉱工業生産指数	平成27年 =100	101.3	100.0	103.4	109.7	109.2
	製造品出荷額等	億円	39,722	40,171	41,128	44,696	46,656
	付加価値額	億円	11,402	12,249	12,745	14,271	14,482
	建築着工工事費予定額	百万円	721,359	674,427	633,594	581,612	558,059
	建築着工床面積	千㎡	3,790	3,303	3,228	3,032	2,748
新設住宅着工戸数	戸	26,039	23,719	21,747	21,580	19,646	
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、月平均)	円	472,914	395,795	419,919	477,792	459,430
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	322,507	293,511	302,968	308,878	363,898
	百貨店・スーパー販売額	百万円	429,575	423,840	414,549	410,109	411,162
	乗用車新車登録台数	台	58,533	53,734	54,916	56,645	55,898
	軽自動車新規届出台数	台	38,644	32,061	26,158	26,624	26,949
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成27年 =100	99.4	100.0	99.7	100.3	101.1
仙台市消費者物価指数(総合)	"	99.0	100.0	99.8	100.5	101.4	
雇 用	有効求人倍率	倍	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69
	現金給与総額	円	334,218	311,476	315,453	317,993	331,023
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	101,297	103,338	104,755	105,318	105,346
	国内銀行貸出金残高#	億円	59,863	61,659	63,556	66,745	69,026
	企業倒産件数	件	82	84	95	82	111
	企業倒産負債総額	百万円	12,917	18,524	16,261	18,373	14,707
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600
	県歳出決算額(")*	百万円	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059

- (注) 1.平成30年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」による。
2.平成27年は、平成28年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握したものとなっている。
3.家計調査では、利用の便を図るために都道府県所在市等について個別に結果を表章しているが、市単位では対象世帯数が少ないことから全国値よりも標本誤差が大きくなる傾向がある。このため本表では前年比を表章しない(総務省公表資料においても同様。)
4.平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、平成26、27、28年は接続しない。このため、対前年比については、ギャップを調整するリンク係数(経済産業省公表)で処理した数値により計算している。

26/25	27/26	28/27	29/28	30/29	備 考
4.1	3.4	▲ 0.1	0.9	0.1	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
4.5	3.9	▲ 0.8	1.4	▲ 0.1	〃
3.4	4.3	▲ 1.9	1.6	▲ 0.8	〃
3.3	4.4	▲ 1.8	1.9	▲ 0.4	〃
▲ 7.8	6.9	5.9	3.1	2.1	農林水産省「生産農業所得統計」
13.5	1.8	0.4	▲ 2.5	6.3	〃 「林業産出額」
16.6	10.2	2.9	8.6	▲ 3.8	〃 「漁業産出額」
▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	6.1	▲ 0.5	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
6.6	1.1	2.4	8.7	4.4	〃 「宮城県の工業」(注2)
9.5	7.4	4.1	12.0	1.5	〃 (注2)
▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 4.0	国土交通省「建築着工統計調査」
▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 2.3	▲ 6.0	▲ 9.4	〃
7.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 9.0	〃 「住宅着工統計調査」
—	—	—	—	—	総務省統計局「家計調査年報」(注3)
—	—	—	—	—	〃 (注3)
1.9	0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.3	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」(注4)
▲ 2.6	▲ 8.2	2.2	3.1	▲ 1.3	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」
10.5	▲ 17.0	▲ 18.4	1.8	1.2	全国軽自動車協会連合会
2.9	0.6	▲ 0.3	0.6	0.8	県統計課「仙台市消費者物価指数」(注5)
2.9	1.0	▲ 0.2	0.6	0.9	〃 (注5)
0.00	0.07	0.13	0.13	0.10	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注6)
▲ 0.8	1.5	1.3	0.8	4.0	県統計課「みやぎの雇用と賃金」(注7)
0.6	2.0	1.4	0.5	0.0	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
4.9	3.0	3.1	5.0	3.4	〃
▲ 17.2	2.4	13.1	▲ 13.7	35.4	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
▲ 32.9	43.4	▲ 12.2	13.0	▲ 20.0	〃
▲ 14.9	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 9.8	県財政課「財政状況」
▲ 15.5	0.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.6	〃

5.平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、公表資料による。

6.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。

7.毎月勤労統計調査(地方調査)。現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。増減率は指数から算出。

8.*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

平成30年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では**0.1%増**（29年度0.9%増）、物価変動の影響を除いた**実質**^{※2}では**0.0%増**（同0.5%増）となり、名目・実質ともに2年連続のプラス成長となった（図表3-2-1-1）。

(2) 県内総生産（生産側）

平成30年度の**県内総生産**^{※3}は、名目では9兆4,772億円で、前年度に比べ**0.1%増**（29年度0.9%増）、**実質**では9兆2,084億円で、前年度に比べ**0.0%増**（同0.5%増）となり、名目、実質ともに2年連続の増加となった（図表3-2-1-2）。

第一次産業は1,543億円で、前年度に比べ**3.0%増**（同7.1%増）と4年連続の増加となった。農業は1,029億円で、7.7%増（同8.0%増）となった。これは、米や野菜の産出額が増加したことなどによる。水産業は456億円で、6.5%減（同6.4%増）となった。これは、海面養殖業の産出額が減少したことなどによる（図表3-2-1-2）。

第二次産業は2兆4,237億円で、前年度に比べ**4.6%減**（同0.8%減）と、3年連続の減少となった。製造業は1兆6,158億円で、0.3%減（同8.3%増）となった。これは、輸送用機械の生産額が減少したことなどによる。また、建設業は8,024億円で、12.2%減（同13.5%減）となった。これは、公共土木工事の産出額が減少したことなどによる（図表3-2-1-2）。

第三次産業は6兆8,853億円で、前年度に比べ**1.6%増**（同1.4%増）と7年連続の増加となった。卸売・小売業は1兆3,275億円で、2.4%増（同5.1%増）となった。不動産業は1兆1,237億円で、6.7%増（同0.5%増）となった（図表3-2-1-2）。

→参考:長期社会経済統計表207ページ、都道府県比較統計表217ページ

【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目（値）**とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計されたもので、**実質（値）**とは、名目（値）から物価変動の影響を取り除いたものをいう。
- ※3 **県内総生産（生産側）**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産（GDP）に相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(図表3-2-1-1)

経済成長率の推移

(単位:%)

	平成 21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
名目	▲ 2.6	0.6	▲ 1.6	8.7	3.7	4.1	3.4	▲ 0.1	0.9	0.1
実質	▲ 1.7	1.6	▲ 0.4	9.5	4.0	2.1	2.2	▲ 0.5	0.5	0.0

※実質値は連鎖方式による。

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

(図表3-2-1-2)

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項 目	年次推計値				速報値	30/29 増減率
	平成26年度	27	28	29	30	
1 第一次産業	109,851	125,653	139,893	149,778	154,333	3.0%
農業	70,943	78,857	88,390	95,485	102,883	7.7%
林業	4,930	5,327	5,654	5,509	5,833	5.9%
水産業	33,978	41,469	45,849	48,784	45,617	▲6.5%
2 第二次産業	2,356,396	2,598,518	2,560,780	2,541,462	2,423,693	▲4.6%
鉱業	8,582	10,647	8,323	6,833	5,575	▲18.4%
製造業	1,362,843	1,456,465	1,496,758	1,621,291	1,615,751	▲0.3%
建設業	984,971	1,131,406	1,055,699	913,338	802,367	▲12.2%
3 第三次産業	6,595,380	6,680,891	6,683,895	6,776,152	6,885,258	1.6%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	219,828	242,415	259,117	267,085	263,895	▲1.2%
卸売・小売業	1,269,263	1,277,165	1,233,063	1,296,380	1,327,519	2.4%
運輸・郵便業	484,985	499,375	492,567	500,358	507,888	1.5%
宿泊・飲食サービス業	212,631	209,193	229,674	228,420	228,864	0.2%
情報通信業	351,653	350,269	350,098	340,564	334,275	▲1.8%
金融・保険業	317,575	320,811	306,128	308,225	303,289	▲1.6%
不動産業	1,044,551	1,044,572	1,047,598	1,053,023	1,123,679	6.7%
専門・科学技術、業務支援サービス業	677,519	691,421	712,062	706,432	720,592	2.0%
公務	569,952	565,549	570,896	578,993	565,753	▲2.3%
教育	403,864	410,317	408,032	413,598	411,391	▲0.5%
保健衛生・社会事業	652,182	678,437	696,065	700,854	714,083	1.9%
その他のサービス	391,377	391,367	378,595	382,220	384,030	0.5%
4 小計(1+2+3)	9,061,627	9,405,062	9,384,568	9,467,392	9,463,284	▲0.0%
5 輸入品に課される税・関税	87,218	68,960	74,433	82,766	99,617	20.4%
6 (控除)資本形成に係る消費税	60,729	78,894	76,110	86,228	85,654	▲0.7%
県内総生産(4+5-6)	9,088,116	9,395,128	9,382,891	9,463,930	9,477,247	0.1%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

(3) 県民所得

県民所得^{※1}は6兆7,857億円で、前年度に比べ0.8%減（29年度1.6%増）となった。また、**一人当たり県民所得^{※2}**は293万円で、前年度に比べ1万4千円の減少となり、**2年ぶりの減少**となった（図表3-2-1-3-1、図表3-2-1-3-2）。

県民雇用者報酬は4兆7,336億円で、前年度に比べ2.3%増（同1.3%増）となり、3年連続の増加となった（図表3-2-1-3-1）。

財産所得は2,591億円で、前年度に比べ2.7%増（同8.0%増）となり、2年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府は▲565億円で、1.0%増となり、2年連続の増加となった。家計は3,106億円で、2.0%増となり、3年ぶりの増加となった。対家計民間非営利団体は49億円で、1.3%増となり、2年連続の増加となった（図表3-2-1-3-1）。

企業所得は1兆7,930億円で、前年度に比べ8.4%減（同1.5%増）となり、2年ぶりの減少となった。内訳をみると、民間法人企業は1兆797億円で、14.0%減となり、2年ぶりの減少となった。公的企業は539億円で、6.9%増となり、2年連続の増加となった。個人企業は6,594億円で、1.2%増となり、2年連続の増加となった。個人企業のうち、農林水産業は521億円で、22.7%増、その他の産業（農林水産業及び金融業を除く。）は1,821億円で、0.6%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{※3}**）は4,252億円で、0.1%減となった（図表3-2-1-3-1）。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は69.8%で、前年度に比べ2.1ポイントの上昇となった。財産所得の割合は3.8%で、0.1ポイントの上昇、企業所得の割合は26.4%で、2.2ポイントの低下となった。

→参考:長期社会経済統計表207ページ、都道府県比較統計表217ページ

【用語解説】

- ※1 **県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 **一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※3 **帰属家賃**とは、実際には家賃の受払いが生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家など同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。

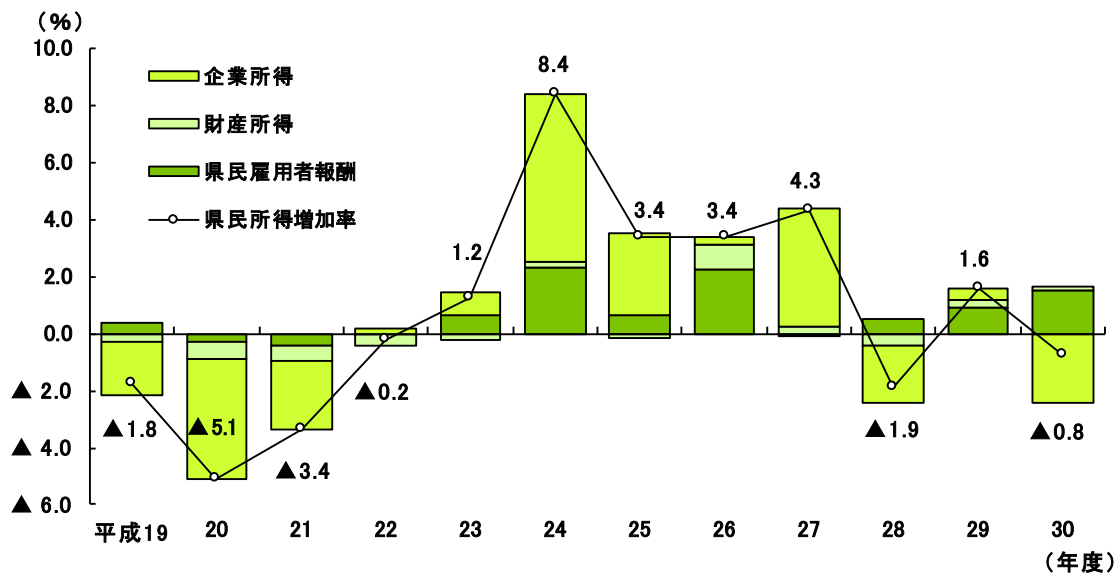
(図表3-2-1-3-1) 県民所得の推移

(単位:百万円)

項目	年次推計値				速報値	30/29 増減率
	平成26年度	27	28	29	30	
1 県民雇用者報酬	4,537,934	4,534,651	4,570,000	4,629,064	4,733,569	2.3%
2 財産所得 (非企業部門)	247,532	264,331	233,754	252,361	259,093	2.7%
(1) 一般政府	▲81,862	▲72,200	▲75,870	▲57,033	▲56,463	1.0%
(2) 家計	324,329	331,752	305,227	304,535	310,634	2.0%
(3) 対家計民間非営利団体	5,065	4,779	4,397	4,859	4,922	1.3%
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	1,793,812	2,064,668	1,928,279	1,957,389	1,793,030	▲8.4%
(1) 民間法人企業	1,131,373	1,330,399	1,243,169	1,255,708	1,079,732	▲14.0%
(2) 公的企業	27,618	68,535	42,372	50,436	53,925	6.9%
(3) 個人企業	634,821	665,734	642,738	651,245	659,373	1.2%
a 農林水産業	9,139	23,419	30,433	42,455	52,095	22.7%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	196,199	215,044	181,264	183,218	182,086	▲0.6%
c 持ち家	429,483	427,271	431,041	425,572	425,192	▲0.1%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,579,278	6,863,650	6,732,033	6,838,814	6,785,692	▲0.8%
(参考)一人当たり県民所得 (単位:千円)	2,818	2,941	2,889	2,944	2,930	▲0.4%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

(図表3-2-1-3-2) 県民所得項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

※ 寄与度:各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）※は名目では9兆4,772億円で、前年度に比べ0.1%増（29年度0.9%増）、実質では9兆2,084億円で、前年度に比べ0.0%増（同0.5%増）となり、名目、実質ともに2年連続の増加となった（図表3-2-1-4-1、図表3-2-1-4-2）。

県内総生産の5割以上を占める民間最終消費支出は5兆3,155億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ2.8%増（同1.1%増）となり、2年ぶりの増加となった（図表3-2-1-4-1）。

政府最終消費支出は2兆333億円で、前年度に比べ1.6%減（同0.6%増）となり、2年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

総資本形成は2兆7,222億円で、前年度に比べ4.2%減（同5.0%増）と2年ぶりの減少となった。総資本形成のうち、民間住宅は、6.9%増（同1.6%増）となり、2年連続の増加となった。民間企業設備は1.1%減（同16.9%増）で2年ぶりの減少となった。公的総固定資本形成は、10.8%減（同8.6%減）となり、3年連続の減少となった（図表3-2-1-4-1）。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲5,937億円となり、移入超過が続いている（図表3-2-1-4-1）。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、県内総生産（生産側）と同額となる。

(図表3-2-1-4-1)

県内総生産(支出側、名目)の推移

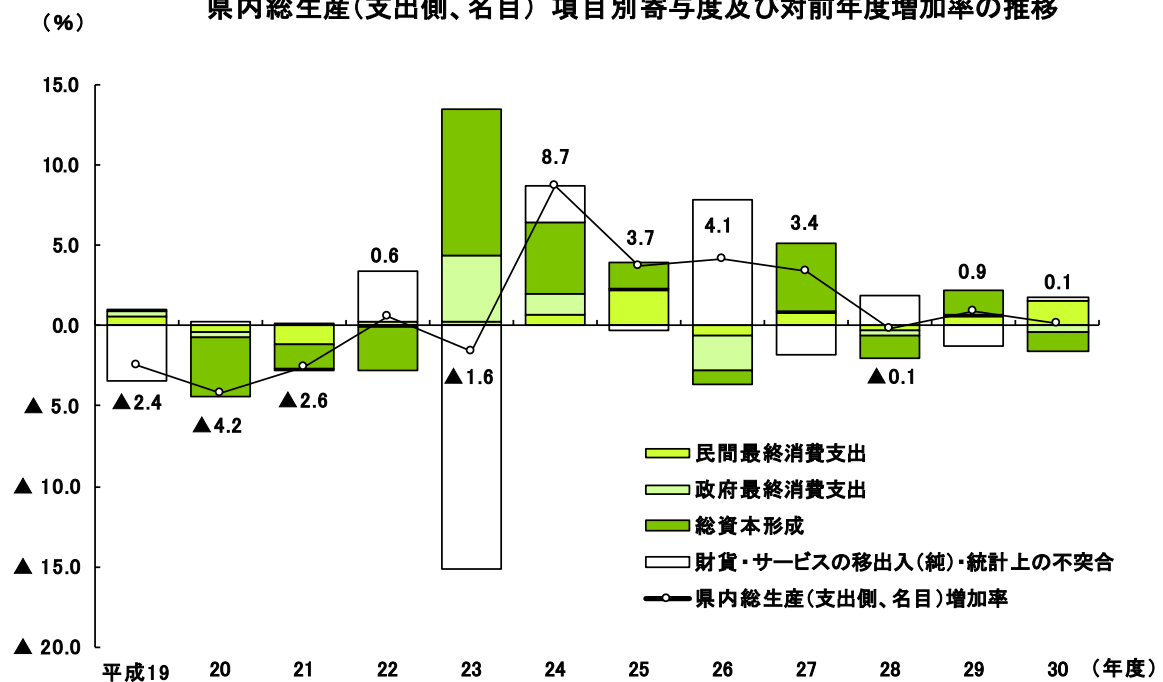
(単位:百万円)

項目	年次推計値				速報値	30/29 増減率
	平成26年度	27	28	29	30	
1 民間最終消費支出	5,069,364	5,145,636	5,115,805	5,170,448	5,315,543	2.8%
2 政府最終消費支出	2,070,188	2,077,798	2,053,221	2,066,295	2,033,265	▲1.6%
3 総資本形成	2,451,600	2,839,300	2,706,337	2,842,703	2,722,185	▲4.2%
(1) 総固定資本形成	2,564,285	2,827,545	2,693,556	2,804,171	2,695,385	▲3.9%
a 民間	1,484,990	1,565,489	1,532,170	1,742,246	1,748,568	0.4%
(a) 住宅	280,729	335,844	314,881	319,798	341,975	6.9%
(b) 企業設備	1,204,261	1,229,645	1,217,289	1,422,448	1,406,593	▲1.1%
b 公的	1,079,295	1,262,056	1,161,386	1,061,925	946,817	▲10.8%
(2) 在庫変動	▲112,685	11,755	12,781	38,532	26,800	-
a 民間企業	▲107,151	14,180	25,039	33,801	26,903	-
b 公的(公的企業・一般政府)	▲5,534	▲2,425	▲12,258	4,731	▲103	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲503,036	▲667,606	▲492,472	▲615,516	▲593,746	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,088,116	9,395,128	9,382,891	9,463,930	9,477,247	0.1%
6 県外からの所得(純)	▲17,668	27,536	▲31,680	18,085	▲2,474	-
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	9,070,448	9,422,664	9,351,211	9,482,015	9,474,773	▲0.1%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

(図表3-2-1-4-2)

県内総生産(支出側、名目) 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成30年度・速報)」

2 市町村経済

平成29年度の**市町村内総生産**^{※1}（名目）を圏域別にみると、**仙台圏域が7兆42億円**で県内総生産の74.0%を占め、次いで、**大崎圏域が7,938億円**で同8.4%、**石巻圏域が7,865億円**で同8.3%、**仙南圏域が6,092億円**で同6.4%、**気仙沼・本吉圏域が3,260億円**で同3.4%、**登米圏域が2,563億円**で同2.7%、**栗原圏域が2,046億円**で同2.2%となった（図表3-2-2-1）。

経済成長率（宮城県0.9%増）は、2圏域がプラス成長、5圏域がマイナス成長となった。圏域別にみると、大崎圏域が最も高く、製造業などの増加により、前年度に比べ3.9%増（28年度0.7%増）、次いで、仙台圏域が同1.4%増（同1.0%増）となった。一方、気仙沼・本吉圏域が建設業などの減少により同16.2%減（同2.4%減）、石巻圏域が同2.9%減（同0.9%増）、登米圏域が同1.5%減（同5.4%増）、仙南圏域が同1.4%減（同0.3%減）、栗原圏域が同0.5%減（同5.5%減）となった。なお、市町村別にみると、12市町村がプラス成長、23市町村がマイナス成長となった（図表3-2-2-1）。

沿岸15市町^{※2}とその他20市町村における経済成長率を比較すると、沿岸15市町は前年度に比べ0.8%減（28年度0.3%増）、その他20市町村は同3.9%増（同2.0%増）となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では同5.6%減（同0.7%減）となっている（図表3-2-2-1）。

就業者一人当たりの市町村内総生産である労働生産性をみると、仙台圏域（966万円）、気仙沼・本吉圏域（931万5千円）、石巻圏域（882万3千円）の3圏域で県の値（815万5千円）を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の労働生産性を比較すると、沿岸15市町は951万3千円（仙台市を除く沿岸14市町は839万9千円）、その他20市町村は791万7千円となっている（図表3-2-2-1）。

【用語解説】

※1 **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの貨幣評価額を合計した「産出額」から生産活動の中で消費された原材料費や物的経費などの費用である「中間投入」を除いたのもで、市町村内で新たに生み出された付加価値である。国の国内総生産（GDP）に相当する。

※2 **沿岸15市町**とは、東日本大震災による津波浸水被害を受けた15市町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町）をいう。

(図表3-2-2-1) 平成29年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市 町 村 名	市町村内総生産(百万円)		29/28 増減率 (%)	寄与度			平成29年度 労働生産性 (千円)
	平成28年度	平成29年度		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙 台 市	5,315,718	5,387,952	1.4	0.0	▲ 0.4	1.6	10,067
石 巻 市	618,708	602,252	▲ 2.7	0.4	▲ 3.7	0.6	8,476
塩 竈 市	172,378	171,950	▲ 0.2	0.4	▲ 1.0	0.3	8,072
気 仙 沼 市	304,548	265,551	▲ 12.8	▲ 0.1	▲ 12.5	▲ 0.2	9,123
白 石 市	125,531	115,916	▲ 7.7	0.1	▲ 7.3	▲ 0.4	7,077
名 取 市	298,621	283,335	▲ 5.1	0.0	▲ 5.4	0.3	8,053
角 田 市	140,994	149,046	5.7	0.2	5.6	▲ 0.0	9,551
多 賀 城 市	168,910	163,485	▲ 3.2	0.0	▲ 3.2	▲ 0.0	6,819
岩 沼 市	201,991	197,408	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	0.2	8,660
登 米 市	260,200	256,273	▲ 1.5	0.5	▲ 0.4	▲ 1.6	6,393
栗 原 市	205,672	204,647	▲ 0.5	0.5	0.3	▲ 1.3	6,342
東 松 島 市	135,917	128,422	▲ 5.5	0.2	▲ 5.8	0.2	9,127
大 崎 市	528,185	557,010	5.5	0.2	6.0	▲ 0.7	8,378
富 谷 市	103,845	102,146	▲ 1.6	0.0	0.7	▲ 2.3	6,178
蔵 王 町	47,954	45,961	▲ 4.2	0.4	▲ 4.0	▲ 0.5	7,294
七ヶ宿 町	5,363	5,351	▲ 0.2	1.0	0.4	▲ 1.7	8,722
大 河 原 町	74,165	75,812	2.2	0.1	2.4	▲ 0.2	7,214
村 田 町	49,657	41,677	▲ 16.1	0.0	▲ 16.0	▲ 0.1	7,146
柴 田 町	112,401	114,474	1.8	0.0	2.6	▲ 0.8	7,516
川 崎 町	26,377	25,308	▲ 4.1	0.0	▲ 1.9	▲ 2.2	6,200
丸 森 町	35,467	35,641	0.5	0.3	▲ 0.7	0.9	6,900
亘 理 町	96,852	91,602	▲ 5.4	0.2	▲ 5.7	0.1	7,785
山 元 町	61,351	48,098	▲ 21.6	0.3	▲ 21.2	▲ 0.6	10,524
松 島 町	37,225	36,944	▲ 0.8	0.0	1.6	▲ 2.4	7,374
七ヶ浜 町	41,058	39,508	▲ 3.8	0.5	▲ 4.2	▲ 0.1	10,932
利 府 町	90,737	91,249	0.6	0.0	2.6	▲ 2.0	6,581
大 和 町	207,297	281,263	35.7	0.0	35.1	0.5	14,322
大 郷 町	33,693	32,287	▲ 4.2	0.3	▲ 4.4	▲ 0.1	7,917
大 衡 村	75,323	76,971	2.2	0.1	2.5	▲ 0.4	10,167
色 麻 町	27,610	26,164	▲ 5.2	2.4	▲ 7.6	▲ 0.0	7,921
加 美 町	67,113	65,312	▲ 2.7	0.2	▲ 1.0	▲ 1.9	5,650
涌 谷 町	78,102	79,559	1.9	0.0	3.4	▲ 1.6	11,313
美 里 町	62,927	65,803	4.6	0.5	5.4	▲ 1.3	7,015
女 川 町	55,584	55,827	0.4	0.7	▲ 2.1	1.8	13,901
南 三 陸 町	84,410	60,453	▲ 28.4	0.3	▲ 29.4	0.7	10,262
仙 南 圏 域	617,909	609,186	▲ 1.4	0.1	▲ 1.2	▲ 0.4	7,642
仙 台 圏 域	6,904,999	7,004,198	1.4	0.0	0.1	1.2	9,660
大 崎 圏 域	763,937	793,848	3.9	0.2	4.6	▲ 0.9	8,121
栗 原 圏 域	205,672	204,647	▲ 0.5	0.5	0.3	▲ 1.3	6,342
石 巻 圏 域	810,209	786,501	▲ 2.9	0.4	▲ 3.9	0.6	8,823
登 米 圏 域	260,200	256,273	▲ 1.5	0.5	▲ 0.4	▲ 1.6	6,393
気仙沼・本吉圏域	388,958	326,004	▲ 16.2	▲ 0.0	▲ 16.1	▲ 0.0	9,315
沿岸 15 市 町	7,684,008	7,624,036	▲ 0.8	0.1	▲ 2.1	1.2	9,513
(仙 台 市 除 く)	2,368,290	2,236,084	▲ 5.6	0.2	▲ 5.9	0.2	8,399
そ の 他 20 市 町 村	2,267,876	2,356,621	3.9	0.2	4.5	▲ 0.8	7,917
宮 城 県	9,382,891	9,463,930	0.9	0.1	▲ 0.2	1.0	8,155

資料: 県統計課「平成29年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成29年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の数値は、県統計課「平成29年度宮城県経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成29年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成29年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、第一次～第三次産業別の寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

平成 29 年度の**市町村民所得**^{※1}を圏域別にみると、**仙台圏域が 5 兆 384 億円**で、宮城県全体の 73.7%を占め、次いで、**大崎圏域が 5,411 億円**で同 7.9%、**石巻圏域が 5,356 億円**で同 7.8%、**仙南圏域が 4,397 億円**で同 6.4%、**気仙沼・本吉圏域が 2,129 億円**で同 3.1%、**登米圏域が 1,943 億円**で同 2.8%、**栗原圏域が 1,527 億円**で同 2.2%となった（図表 3-2-2-2）。

市町村民所得の対前年度増加率（宮城県1.6%増）をみると、6 圏域が増加、1 圏域が減少となった。圏域別にみると、大崎圏域が最も高く、雇用者報酬の増加などにより前年度に比べ3.5%増（28年度1.7%減）となった。次いで、仙台圏域が同2.7%増（同0.4%減）となった。以下、登米圏域が同1.3%増、仙南圏域が同0.9%増、石巻圏域が同0.6%増、栗原圏域が同0.5%増、気仙沼・本吉圏域が同2.3%減となった。なお、市町村別にみると、23市町村が増加、12市町村が減少となった（図表3-2-2-2）。

沿岸15市町とその他20市町村における市町村民所得の対前年度増加率を比較すると、沿岸15市町は2.1%増（28年度0.7%減）、その他20市町村は2.7%増（同1.6%減）となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では0.4%増（同1.8%減）となっている（図表3-2-2-2）。

一人当たり市町村民所得^{※2}をみると、仙台圏域が328万7千円となり、一人当たり県民所得（294万4千円）を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の一人当たり市町村民所得を比較すると、沿岸15市町は321万4千円（仙台市を除く沿岸14市町は277万9千円）、その他20市町村は265万円となっている（図表3-2-2-2）。

【用語解説】

※1 市町村民所得とは、生産要素を提供した市町村の居住者（企業や一般政府を含む）に帰属する所得である。雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。

※2 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

(図表3-2-2) 平成29年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市 町 村 名	市町村民所得(百万円)		29/28 増減率 (%)	寄与度			平成29年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
	平成28年度	平成29年度		雇用者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	3,657,149	3,760,256	2.8	1.5	0.2	1.1	3,461
石 巻 市	408,602	411,859	0.8	0.4	0.2	0.1	2,845
塩 竈 市	130,983	132,169	0.9	0.4	0.3	0.2	2,475
気 仙 沼 市	178,725	177,004	▲ 1.0	1.8	0.3	▲ 3.1	2,801
白 石 市	87,383	86,506	▲ 1.0	0.3	0.2	▲ 1.4	2,513
名 取 市	232,437	236,172	1.6	2.2	0.3	▲ 0.9	3,025
角 田 市	79,866	81,693	2.3	0.4	0.2	1.7	2,772
多 賀 城 市	166,581	169,101	1.5	1.3	0.4	▲ 0.2	2,721
岩 沼 市	135,692	137,062	1.0	1.3	0.2	▲ 0.5	3,066
登 米 市	191,747	194,308	1.3	0.9	0.2	0.2	2,422
栗 原 市	151,989	152,697	0.5	▲ 0.1	0.2	0.4	2,260
東 松 島 市	99,510	99,502	▲ 0.0	0.0	0.4	▲ 0.4	2,513
大 崎 市	354,933	369,202	4.0	2.1	0.2	1.7	2,803
富 谷 市	150,771	153,788	2.0	2.0	0.2	▲ 0.1	2,961
蔵 王 町	29,538	29,441	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.5	2,449
七 ヶ 宿 町	2,704	2,760	2.1	1.0	0.4	0.6	1,996
大 河 原 町	61,085	62,446	2.2	1.1	0.3	0.8	2,632
村 田 町	29,864	28,839	▲ 3.4	0.7	0.1	▲ 4.2	2,574
柴 田 町	94,466	96,979	2.7	1.9	0.3	0.4	2,478
川 崎 町	20,595	20,545	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.5	2,334
丸 森 町	30,337	30,468	0.4	▲ 0.1	0.2	0.4	2,274
亘 理 町	81,036	80,874	▲ 0.2	0.6	0.1	▲ 0.9	2,431
山 元 町	32,039	29,099	▲ 9.2	▲ 2.9	0.1	▲ 6.4	2,402
松 島 町	32,392	33,301	2.8	1.7	0.2	1.0	2,368
七 ヶ 浜 町	43,639	43,148	▲ 1.1	▲ 0.8	0.0	▲ 0.3	2,345
利 府 町	102,969	105,945	2.9	2.2	0.2	0.5	2,970
大 和 町	98,092	113,017	15.2	2.5	0.3	12.4	3,926
大 郷 町	20,408	20,352	▲ 0.3	0.4	0.1	▲ 0.8	2,509
大 衡 村	23,520	24,139	2.6	0.6	0.0	2.1	4,198
色 麻 町	16,217	16,243	0.2	1.5	0.2	▲ 1.5	2,323
加 美 町	53,840	54,613	1.4	1.3	0.1	0.0	2,365
涌 谷 町	41,716	42,378	1.6	0.5	0.1	1.0	2,596
美 里 町	56,345	58,709	4.2	2.5	0.2	1.5	2,406
女 川 町	24,300	24,245	▲ 0.2	▲ 1.4	0.1	1.1	3,993
南 三 陸 町	39,183	35,940	▲ 8.3	▲ 1.1	0.3	▲ 7.4	3,063
仙 南 圏 域	435,838	439,677	0.9	0.8	0.2	▲ 0.1	2,533
仙 台 圏 域	4,907,708	5,038,423	2.7	1.5	0.2	0.9	3,287
大 崎 圏 域	523,051	541,145	3.5	1.9	0.2	1.4	2,672
栗 原 圏 域	151,989	152,697	0.5	▲ 0.1	0.2	0.4	2,260
石 巻 圏 域	532,412	535,606	0.6	0.3	0.2	0.1	2,813
登 米 圏 域	191,747	194,308	1.3	0.9	0.2	0.2	2,422
気仙沼・本吉圏域	217,908	212,944	▲ 2.3	1.3	0.3	▲ 3.9	2,842
沿 岸 15 市 町	5,365,237	5,475,677	2.1	1.3	0.2	0.5	3,214
(仙 台 市 除 く)	1,708,088	1,715,421	0.4	0.9	0.2	▲ 0.7	2,779
そ の 他 20 市 町 村	1,595,416	1,639,123	2.7	1.3	0.2	1.2	2,650
宮 城 県	6,732,033	6,838,814	1.6	0.9	0.3	0.4	2,944

資料: 県統計課「平成29年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成29年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成29年度宮城県経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。
平成29年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成29年度末現在)別に推計している。
市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

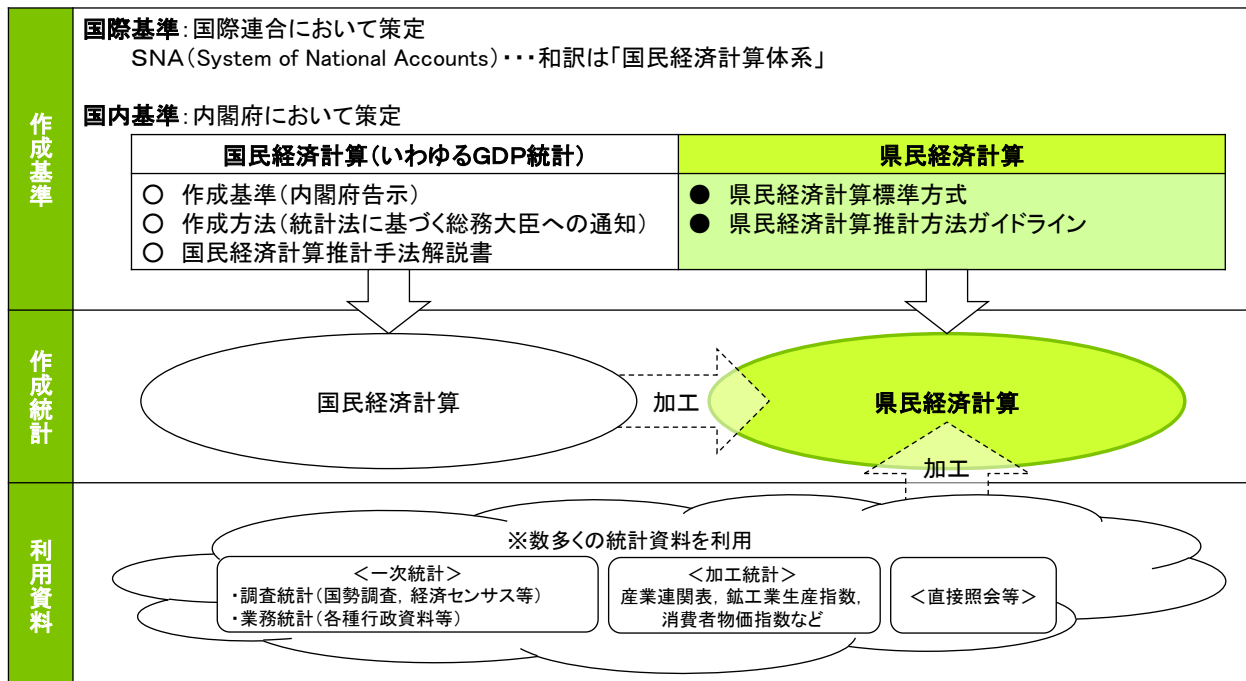
【 県民経済計算はどのように作られているのか？ 】

県民経済計算は国が作成する「国民経済計算」、いわゆるGDP統計の県内版として全都道府県において毎年作成（推計）している統計で、総合的な県経済指標として利用されています。

その作成基準は、元をたどると国際連合に至ります。国際連合では加盟各国の所得水準や経済成長率などの国際比較を行えるよう、共通の基準であるSNA（System of National Accounts、和訳では国民経済計算体系）を策定しています。現在、日本をはじめ世界の多くの国がSNAという共通の基準により国の経済実態を明らかにしています。

県民経済計算も国民経済計算に準拠することで、都道府県間の比較はもとより、世界各国との経済規模などの比較もできるようになっています。ちなみに、内閣府が全都道府県の県民経済計算をまとめた「平成28年度県民経済計算」の公表資料を見ると、宮城県は経済規模でスロバキアに近いことがわかります。

（図：国民経済計算・県民経済計算の作成基準）



第 3 節

産業活動

1 農 業

平成30年の**農業産出額**^{※1}は1,939億円で前年に比べ39億円、2.1%増加し、4年連続の増加となった。農業産出額のうち、米、野菜などの耕種は1,179億円で前年に比べ5.3%の増加となった。米は818億円で、主に生産量が増加したことにより同6.1%の増加となり、野菜は277億円で、主に価格が上昇したことにより同3.7%の増加となった。また、畜産は758億円で同2.4%の減少となった。肉用牛は276億円で、主に和牛等の価格が上昇したことにより同1.8%の増加となり、乳用牛は138億円で、主に生乳の生産量が減少したことにより同2.1%の減少となった。豚は122億円で、生産量が増加したものの価格が低下したことにより同9.0%の減少となり、鶏は220億円で、鶏卵の価格の低下やブロイラーの出荷量が減少したことにより同4.8%の減少となった（図表3-3-1-1、図表3-3-1-2）。

また、平成30年の農業産出額の上位品目をみると、米が818億円で最も多く、全体の42.2%を占めており、都道府県別順位は第6位となった。次いで、肉用牛が276億円で同6位、鶏卵が149億円で同14位などとなった（図表3-3-1-3）。

平成30年産水稻の**作付面積（子実用）**^{※2}は6万7,400haで前年産に比べて1,100ha増加となった。**主食用作付面積**^{※3}は6万4,500haで、前年産に比べて1,000ha増加となった。収穫量は37万1,400tで、前年に比べ1万6,700t増加となった。10a当たり収量は、551kgとなり、**作況指数**^{※4}は101で「平年並み」であった（図表3-3-1-4）。

→参考：都道府県比較統計表217ページ

【用語解説】

※1 **農業産出額**とは、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて算出した額をいう。

※2 **作付面積（子実用）**とは、青刈り面積（飼料用米等を含む）を除いた面積をいう。

※3 **主食用作付面積**とは、作付面積（青刈り面積を含む）から備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積をいう。

※4 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり予想収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・102～105 「やや良」 | ・99～101 「平年並み」 |
| ・95～98 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

(図表3-3-1-1) 農業産出額の推移

(単位:億円)

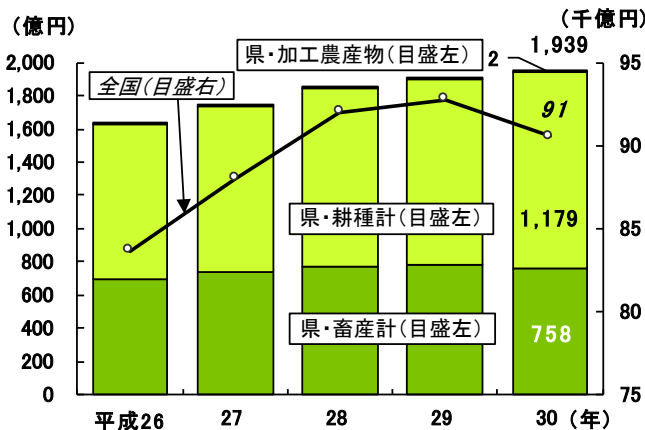
区 分		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
全国	農業総産出額	84,279	88,631	93,051	93,787	91,283	▲2.7%
宮 城 県	合計	1,629	1,741	1,843	1,900	1,939	2.1%
	耕種計	937	996	1,069	1,120	1,179	5.3%
	米	602	635	712	771	818	6.1%
	野菜	245	266	270	267	277	3.7%
	果実	22	24	22	24	26	8.3%
	花き	28	29	30	28	27	▲3.6%
	工芸農作物	2	2	2	1	1	0.0%
	その他	38	41	34	29	31	6.9%
	畜産計	690	743	773	777	758	▲2.4%
	肉用牛	213	236	271	271	276	1.8%
	乳用牛	132	135	140	141	138	▲2.1%
	うち生乳	123	127	126	126	122	▲3.2%
	豚	132	140	133	134	122	▲9.0%
	鶏	213	231	227	231	220	▲4.8%
	うち鶏卵	162	180	166	158	149	▲5.7%
その他畜産物	0	1	1	1	1	0.0%	
加工農産物	2	2	2	2	2	0.0%	

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

※ 数値については、表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

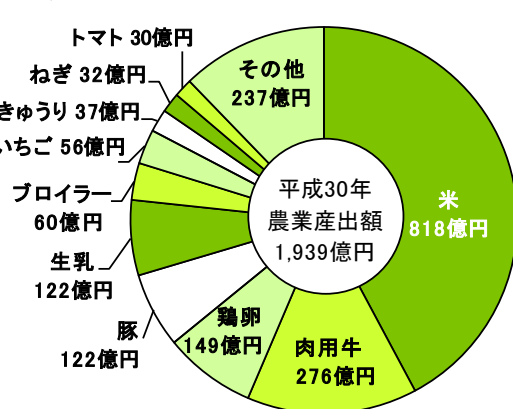
(図表3-3-1-2) 農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表3-3-1-3)

農業産出額の上位10品目(平成30年)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表3-3-1-4) 米の作付面積・収穫量の推移

区 分		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
宮 城 県	作付面積(ha)	71,100	66,700	66,600	66,300	67,400	1.7%
	収穫量(t)	397,400	364,800	369,000	354,700	371,400	4.7%
	作況指数	105	103	105	99	101	-
全 国	作付面積(ha)	1,573,000	1,505,000	1,478,000	1,465,000	1,470,000	0.3%
	収穫量(t)	8,435,000	7,986,000	8,042,000	7,822,000	7,780,000	▲0.5%
	作況指数	101	100	103	100	98	-

資料:農林水産省「作物統計」

2 林業

平成30年の**林業産出額**^{※1}は84億6,000万円、前年に比べ5億円、6.3%増加し、2年ぶりの増加となった。林業産出額を部門別にみると、木材生産が48億2,000万円（構成比57.0%）で前年と比べ3億1,000万円、6.9%の増加、**栽培きのご類**^{※2}生産が35億7,000万円（同42.2%）で同2億円、5.9%の増加となった（図表3-3-2-1）。

素材^{※3}生産量（パルプを含む。）は62万5,000m³で、前年に比べ3万5,000m³、5.9%増加し、2年ぶりの増加となった。素材生産量の推移をみると、平成21年以降は減少傾向が続き、平成23年には、東日本大震災の影響を受け生産は落ち込んだものの、その後増加傾向となっている。用途別の内訳をみると、合板用は28万3,000m³で前年に比べ0.7%の減少となった一方、製材用は18万1,000m³で同8.4%の増加、木材チップ用は15万m³で同19.0%の増加となった。用途別の割合は、合板用が45.3%、製材用が29.0%、チップ用が24.0%となった（図表3-3-2-2）。

素材の需給動向についてみると、総供給量は、137万6,000m³で、そのうち、県産材の**素材供給量**^{※4}（パルプを含む。）は58万4,000m³で、前年に比べ1万2,000m³、2.1%増加した。他県材は67万1,000m³で、前年に比べ5万1,000m³、8.2%の増加、輸入材は12万m³で同1万1,000m³、8.4%の減少となった。国産材（県産材及び他県材）の素材供給量（パルプを含む。）の推移をみると、平成23年には、56万m³と落ち込んだが、平成26年には100万m³を超え、平成30年は125万6,000m³となり供給量に占める国産材率は91.3%である（図表3-3-2-3）。

【用語解説】

- ※1 **林業産出額**とは、木材生産、薪炭生産、栽培きのご類生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。
- ※2 **栽培きのご類**とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのご類をいう。
- ※3 **素材**とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（製材機以外の斧、手斧等の道具を用いて丸太の材面を切削した素材）」をいう。
- ※4 **素材供給量**とは、原木の形で県内の製材工場（製材用）、合板工場（合板用）、チップ工場（チップ用）、パルプ・製紙工場（パルプ用）の各部分に原材料として入荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に搬入され、利用されている木材加工品（チップ、合板、製材品など）は木材の需給には含めていない。また、原木であっても薪炭材及びきのご栽培用原木は含まれない。

(図表3-3-2-1)

林業産出額の推移

(単位:千円)

区 分		平成 26年	27	28	29	30	30 構成比	30/29 増減率
全国	林業産出額	46,400	45,446	47,025	48,633	50,202	-	3.2%
	宮城	799	813	816	796	846	100.0%	6.3%
県	木材生産	444	444	443	451	482	57.0%	6.9%
	栽培きのこ類生産	349	360	362	337	357	42.2%	5.9%
	その他	7	9	10	8	6	0.7%	▲25.0%

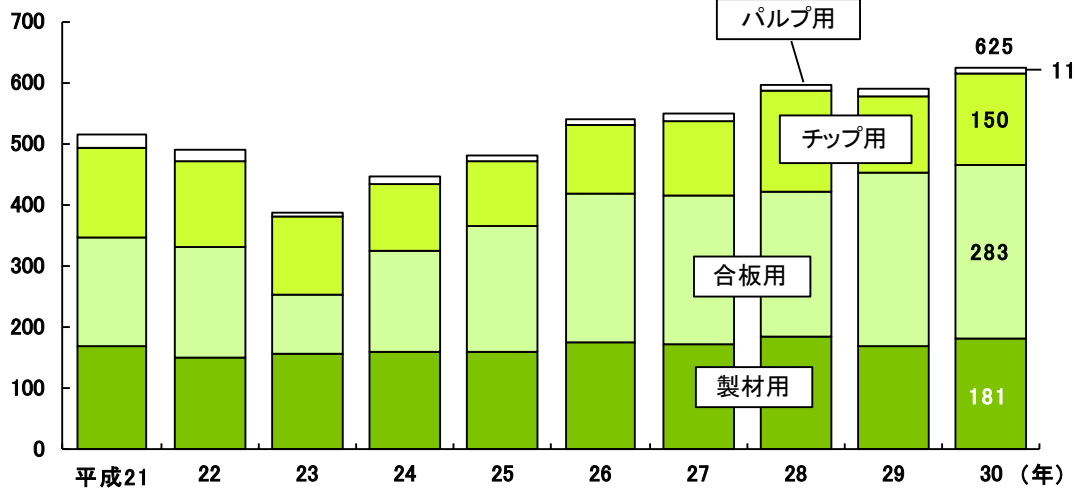
資料:農林水産省「林業産出額」

※ 木材生産におけるパルプ工場へ直接入荷されるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろろ及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

(図表3-3-2-2)

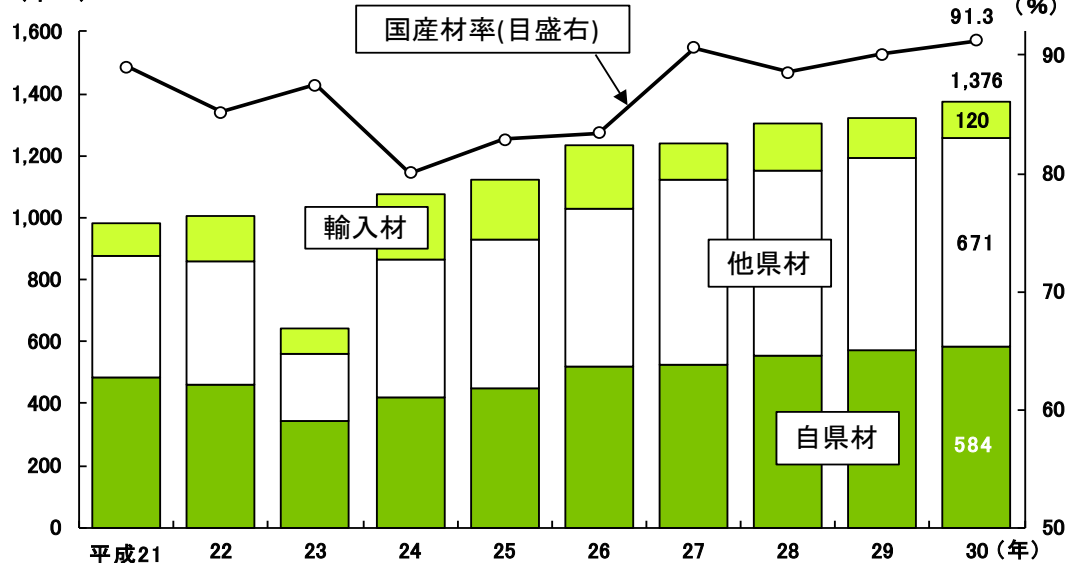
素材生産量の推移

(千m³)

資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

(図表3-3-2-3)

素材供給量の推移

(千m³)

資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

(1) 漁業構造

2018年漁業センサス^{※1}（平成30年11月1日現在）によると、宮城県の海面漁業の漁業経営体^{※2}数は2,326経営体で、前回調査（2013年実施）に比べ15経営体、0.6%の増加となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層は2,219経営体で同27経営体、1.2%の増加となり、うち海面養殖層が1,373経営体で同150経営体、12.3%の増加となった。中小漁業層は98経営体で同12経営体、10.9%の減少、大規模漁業層は9経営体で前回調査と同数となった（図表3-3-3-1-1）。

経営体総数の59.0%を占める海面養殖層の内訳をみると、わかめ類養殖が614経営体（海面養殖層の44.7%）で最も多く、次いで、かき類養殖が367経営体（同26.7%）、ほや類養殖が128経営体（同9.3%）、ほたてがい養殖が124経営体（同9.0%）となった。

なお、宮城県は、経営体総数に占める海面養殖層の割合が全国（17.6%）よりも高いのが特徴となっている。同割合は、宮城県、全国ともに前回調査まで低下傾向にあったが、今回調査では、前回調査と比べ宮城県では6.1ポイントの上昇、全国では1.8ポイントの上昇となっている。

漁業就業者数は6,224人で、前回調査に比べ292人、4.5%の減少となった。年齢別構成比でみると、50歳以上が69.7%、65歳以上が38.4%となっており、高齢化が顕著になっている。男女別でみると、女子の就業者の構成比が平成20年調査（17.3%）まで上昇を続けてきたが、平成25年は15.5%、今回調査では11.2%と、低下傾向に転じている（図表3-3-3-1-2、図表3-3-3-1-3）。

【用語解説】

※1 漁業センサスとは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を把握するための全国調査で、昭和24年に始まり、現在は5年ごとに実施されている。

※2 漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。

中小漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を合わせたものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を合わせたものをいう。

(図表3-3-3-1-1)

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	平成10	15	20	25	30	30 構成比	30/25 増減率
経営体総数(全国)	150,586	132,417	115,196	94,507	79,067	—	▲ 16.3%
経営体総数(宮城県)	4,972	4,533	4,006	2,311	2,326	100.0%	0.6%
沿岸漁業層	4,743	4,338	3,836	2,192	2,219	95.4%	1.2%
海面養殖層	3,061	2,710	2,366	1,223	1,373	59.0%	12.3%
その他	1,682	1,628	1,470	969	846	36.4%	▲ 12.7%
中小漁業層	199	171	155	110	98	4.2%	▲ 10.9%
大規模漁業層	30	24	15	9	9	0.4%	0.0%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

(図表3-3-3-1-2)

年齢別漁業就業者数

(単位:人)

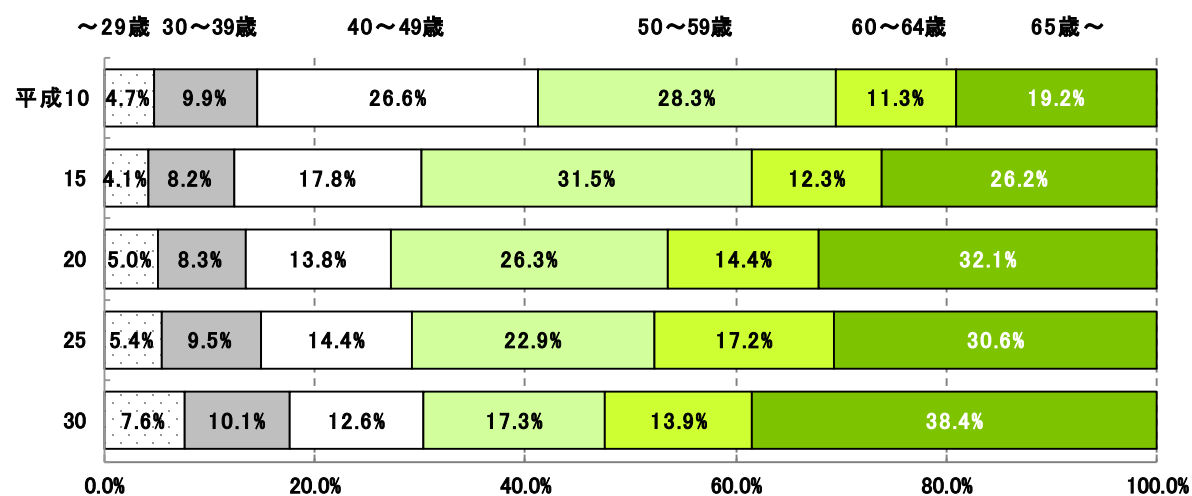
漁業層	平成10	15	20	25	30	30 構成比	30/25 増減率
漁業就業者数(全国)	277,042	238,371	221,908	180,985	151,701	—	▲ 16.2%
漁業就業者数(宮城県)	13,836	11,449	9,753	6,516	6,224	100.0%	▲ 4.5%
15～19歳	52	52	45	48	45	0.7%	▲ 6.3%
20～29歳	593	421	446	304	426	6.8%	40.1%
30～39歳	1,375	936	814	616	629	10.1%	2.1%
40～49歳	3,684	2,037	1,350	940	786	12.6%	▲ 16.4%
50～59歳	3,909	3,603	2,566	1,494	1,078	17.3%	▲ 27.8%
60～64歳	1,569	1,406	1,403	1,119	868	13.9%	▲ 22.4%
65歳以上	2,654	2,994	3,129	1,995	2,392	38.4%	19.9%
うち女性	2,008	1,853	1,685	1,009	694	11.2%	▲ 31.2%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

(図表3-3-3-1-3)

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

(2) 漁業生産

平成30年の漁業・養殖業生産量は26万6,530 tで、前年に比べ1万6,161 t、6.5%の増加となった(図表3-3-3-1、図表3-3-3-2)。

海面漁業の漁獲量は18万4,738 tで、前年に比べ2万6,410 t、16.7%の増加となった(図表3-3-3-1、図表3-3-3-2)。主要魚種別にみると、かつおが3万1,291 tで、同8,193 t、35.5%の増加となったほか、さんまやさば類などで増加となった。一方、いか類が4,475 tで、同1,763 t、28.3%の減少となったほか、さめ類などで減少となった(図表3-3-3-3)。

海面養殖業の収穫量は8万1,173 tで、前年に比べ1万245 t、11.2%の減少となった(図表3-3-3-1、図表3-3-3-2)。養殖魚種別にみると、ぎんざけが1万5,867 tで、同2,361 t、17.5%の増加となったが、ほや類が5,479 tで、同6,847 t、55.5%の減少などとなった(図表3-3-3-4)。

内水面漁業・養殖業の生産量は619 tで、前年に比べ4 t、0.6%の減少となった(図表3-3-3-1)。

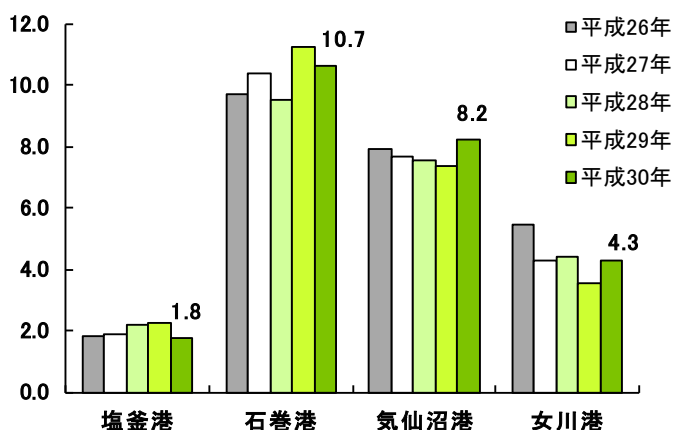
海面漁業・養殖業産出額は789億円で、前年に比べ31億円、3.8%の減少となった。海面漁業の産出額は563億円で、前年に比べ0.1%の減少となり、海面養殖業は226億円で、同12.0%の減少となった(図表3-3-3-1)。

産地魚市場の主要4港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)の水揚数量は24万9,689 tで、前年に比べ4,986 t、2.0%の増加となった。内訳をみると、気仙沼港が8万2,494 tで同11.7%の増加となったほか、女川港が増加となった。一方、石巻港が10万6,617 tで同5.4%の減少となったほか、塩釜港が減少となった。また、水揚金額の合計は559億円となり、前年に比べ25億円、4.4%の減少となった(図表3-3-3-5)。

(図表3-3-3-5)
(万t)

主要4港の水揚数量

→参考:都道府県比較統計表217ページ



資料: 県水産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」

(図表3-3-3-1)

漁業及び養殖業生産量、産出額

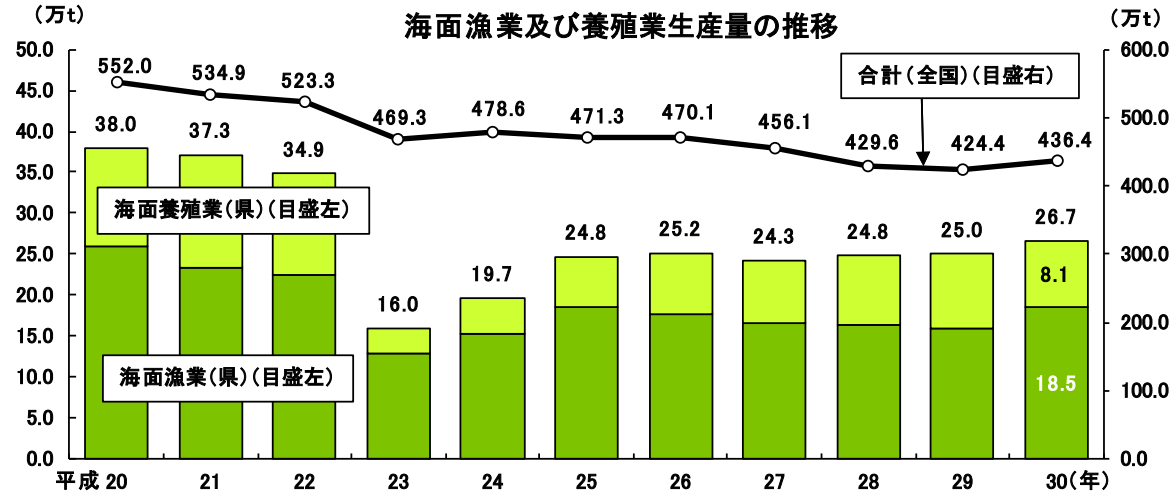
(単位:t、億円)

区分		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
全国	生産量	4,765,353	4,630,706	4,359,240	4,306,129	4,421,133	2.7%
	海面産出額	13,919	14,627	14,506	14,593	14,238	▲ 2.4%
宮 城 県	生産量	251,998	242,736	248,470	250,369	266,530	6.5%
	海面漁業・養殖業	251,213	242,072	247,737	249,746	265,911	6.5%
	海面漁業	177,428	165,320	163,191	158,328	184,738	16.7%
	海面養殖業	73,785	76,752	84,546	91,418	81,173	▲ 11.2%
	内水面漁業・養殖業	785	664	733	623	619	▲ 0.6%
	海面産出額	666	734	755	820	789	▲ 3.8%
	海面漁業	473	530	527	564	563	▲ 0.1%
	海面養殖業	193	204	228	256	226	▲ 12.0%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

※ 海面産出額は捕鯨業を除く。また、平成29年から中間生産物である「種苗」を除外。

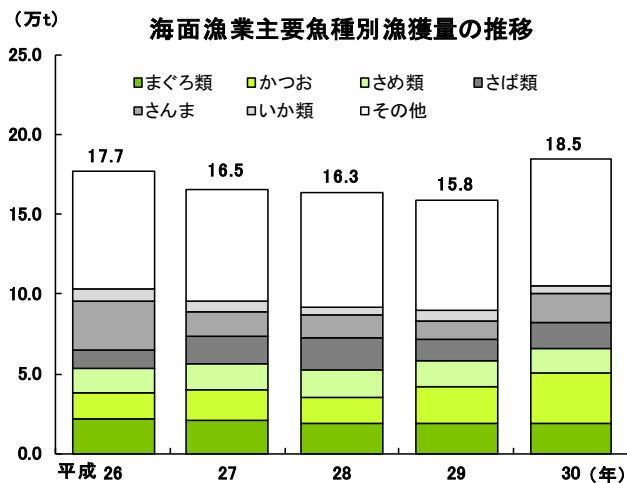
(図表3-3-3-2)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

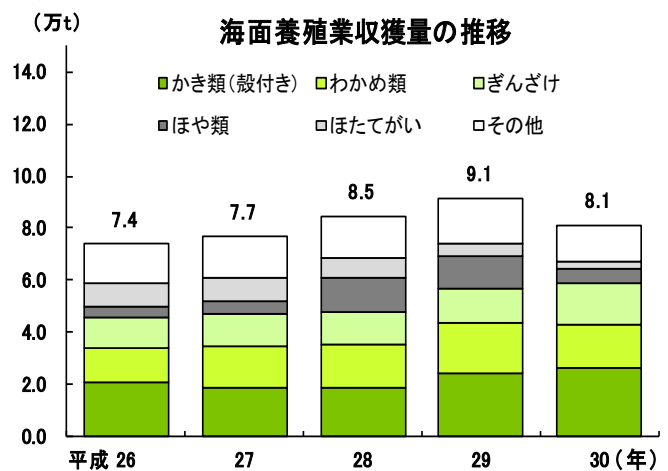
※ 平成23年については、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

(図表3-3-3-3)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(図表3-3-3-4)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

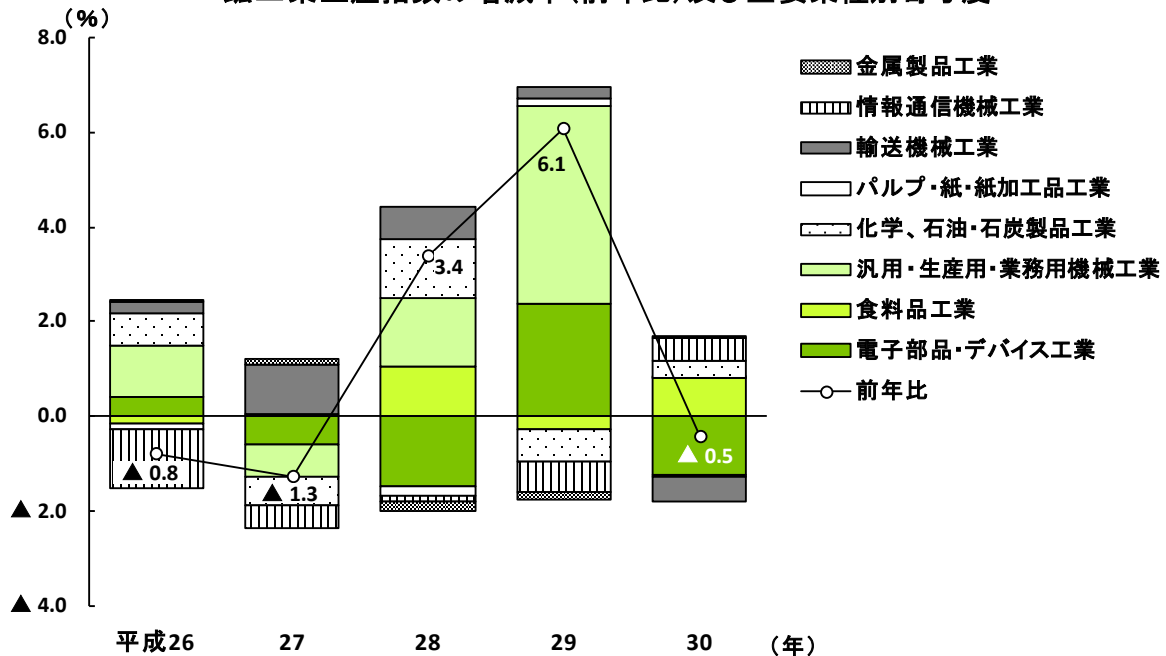
4 製造業

(1) 鉱工業生産

平成30年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成27年=100）は109.2で、前年に比べ0.5%低下し、3年ぶりの低下となった。業種別では、電子部品・デバイス工業（前年比6.2%低下）、輸送機械工業（同5.9%低下）など全17業種のうち11業種が低下した。一方で、食料品工業（同4.4%上昇）、情報通信機械工業（同35.0%上昇）など6業種が上昇した（図表3-3-4-1-1、図表3-3-4-1-2）。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、第1四半期は前期比1.0%の低下、第2四半期は同1.4%の低下、第3四半期は同1.4%の低下、第4四半期は同0.1%の低下となった。第1四半期は、輸送機械工業（同8.1%低下）などが低下した。第2四半期は、電子部品・デバイス工業（同8.3%低下）などが低下した。第3四半期は、電子部品・デバイス工業（同5.8%低下）などが低下した。第4四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業（同9.9%低下）などが低下した（図表3-3-4-1-3）。

（図表3-3-4-1-1） 鉱工業生産指数の増減率(前年比)及び主要業種別寄与度



【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成27年）を100として鉱業・製造工業の生産を表す指標として作成している指数。発表が早く、国内の生産活動を表す代表的な指標として用いられる。

※2 **季節調整**とは、自然的要因（気温、天候等）、制度的要因（企業の決算時期等）及び社会的要因（年始年末、盆等）による1年を周期として繰り返される「季節変動」を経済時系列データ原数値から除去することをいう。

(図表3-3-4-1-2) 鉱工業生産指数の推移

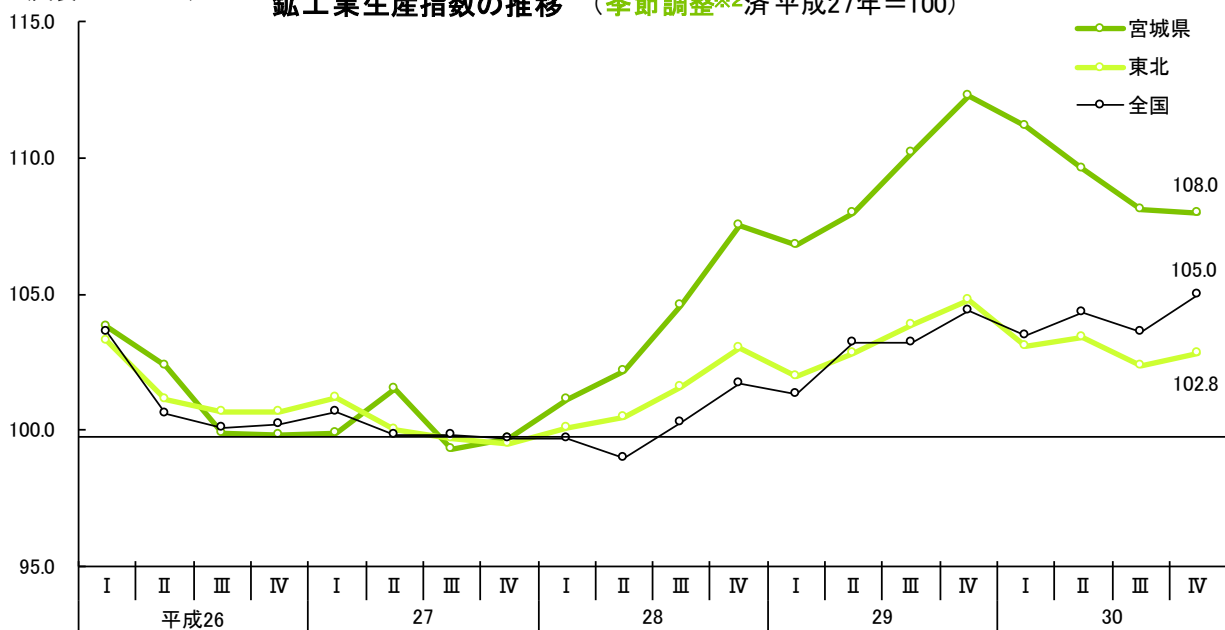
(平成27年=100)

区 分		ウェイト	平成26	27	28	29	30	30/29 増減率
全国	鉱工業	10,000.0	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2	1.1%
東北	鉱工業	10,000.0	101.5	100.0	101.1	103.5	103.1	▲ 0.4%
宮 城 県	鉱工業	10,000.0	101.3	100.0	103.4	109.7	109.2	▲ 0.5%
	製造工業	10,000.0	101.3	100.0	103.4	109.7	109.2	▲ 0.5%
	鉄鋼・非鉄金属工業	265.9	103.4	100.0	105.1	109.6	113.0	3.1%
	金属製品工業	540.2	97.8	100.0	96.3	93.2	93.8	0.6%
	汎用・生産用・業務用機械工業	895.9	107.9	100.0	116.0	164.4	164.5	0.1%
	電気機械工業	418.1	90.9	100.0	119.7	125.0	123.8	▲ 1.0%
	情報通信機械工業	236.7	120.4	100.0	94.4	66.9	90.3	35.0%
	電子部品・デバイス工業	2,071.3	102.9	100.0	92.9	104.8	98.3	▲ 6.2%
	輸送機械工業	815.2	87.0	100.0	108.4	111.3	104.7	▲ 5.9%
	窯業・土石製品工業	525.6	96.0	100.0	106.2	113.4	112.1	▲ 1.1%
	化学、石油・石炭製品工業	594.7	110.0	100.0	121.0	109.0	115.4	5.9%
	プラスチック製品工業	235.0	107.4	100.0	111.2	112.7	111.0	▲ 1.5%
	パルプ・紙・紙加工品工業	630.4	99.3	100.0	96.8	99.2	98.0	▲ 1.2%
	繊維工業	56.2	99.5	100.0	98.7	92.5	92.1	▲ 0.4%
	食料品工業	1,911.1	100.0	100.0	105.6	104.1	108.7	4.4%
	その他工業	803.7	105.9	100.0	92.9	95.3	91.1	▲ 4.4%
ゴム、皮革製品工業	165.8	105.0	100.0	94.6	93.6	91.2	▲ 2.6%	
印刷業	240.8	108.5	100.0	74.2	88.4	85.9	▲ 2.8%	
木材・木製品工業	164.9	103.4	100.0	106.1	107.7	102.8	▲ 4.5%	
その他製品工業	232.2	105.5	100.0	101.8	94.7	88.0	▲ 7.1%	

資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

(図表3-3-4-1-3)

鉱工業生産指数の推移 (季節調整*2 済平成27年=100)



資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

(2) 事業所数・従業者数

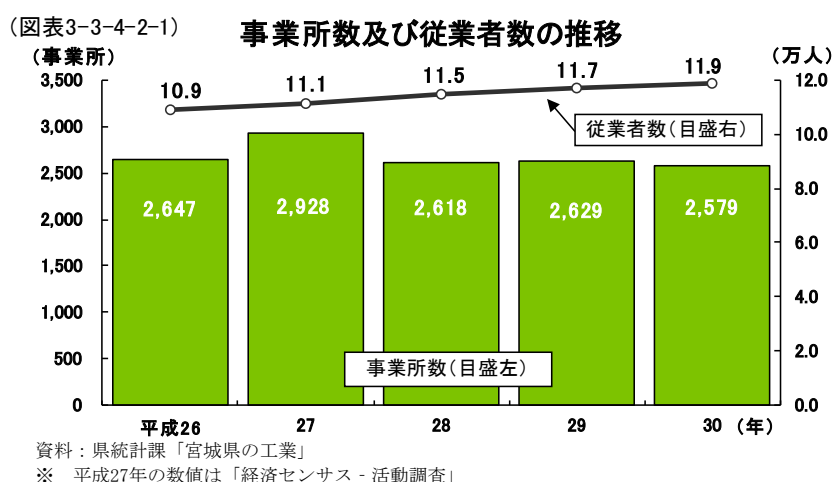
2019年工業統計調査による**県内の製造業事業所^{※1}数**（従業者4人以上）は**2,579事業所**で、前年に比べ**50事業所、1.9%の減少**となり、**2年ぶりの減少**となった（図表3-3-4-2-1、図表3-3-4-2-2）。全国（18万5,116事業所）に占める割合は1.4%、全国順位は25位となった。また、東北6県（1万3,708事業所）に占める割合は18.8%で、同25.7%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-2-3）。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業（665事業所、構成比25.8%）で、以下金属製品製造業（263事業所、同10.2%）、印刷・同関連業（179事業所、同6.9%）、生産用機械器具製造業（172事業所、同6.7%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比4事業所増、前年比4.5%増）など4業種となった。一方、食料品製造業（同12事業所減、同1.8%減）など16業種が減少となった（図表3-3-4-2-2）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、小規模層（従業者数4～29人）で1,823事業所（構成比70.7%）、以下中規模層（同30～299人）の695事業所、大規模層（同300人～）の61事業所の順となった。前年と比較すると、小規模層は65事業所の減少（前年比3.4%減）、中規模層は13事業所の増加（同1.9%増）、大規模層は2事業所の増加（同3.4%増）となった（図表3-3-4-2-4）。

広域圏別にみると、事業所数は前年に比べ、仙台都市圏で17事業所の減少（前年比1.5%減）などとなり、すべての広域圏で減少した。（図表3-3-4-2-2）。

→参考：都道府県比較統計表
218ページ



※ 「工業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査期日（66ページ参照）変更に伴い、本稿(2)～(4)各図表の各表示年次における数値の定義は以下の通りとなっている。

- ・ 事業所数及び従業者数…平成26年以前は表示年次の12月31日現在の数値。平成27年以降は表示年次の翌年6月1日現在の数値。
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額…各図表における表示年次1年間の数値。

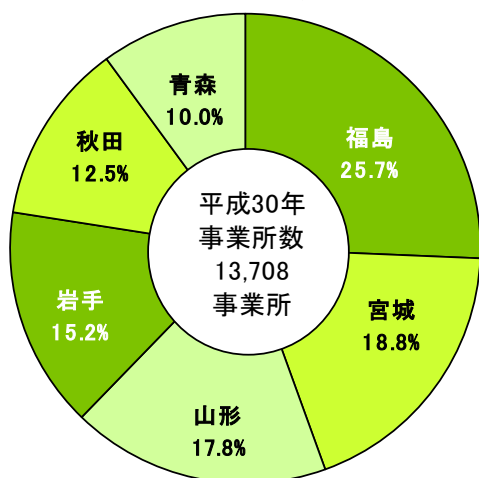
(図表3-3-4-2-2) 事業所数の推移 (従業員4人以上)

(単位:事業所)

区分	平成26年	27	28	29	30	30 構成比	30-29 増減数	30/29 増減率	
製造業計	2,647	2,928	2,618	2,629	2,579	100.0%	▲ 50	▲ 1.9%	
産業 中 分 類	食料品	637	696	661	677	665	25.8%	▲ 12	▲ 1.8%
	飲料・たばこ	72	84	74	73	72	2.8%	▲ 1	▲ 1.4%
	繊維	133	131	116	118	111	4.3%	▲ 7	▲ 5.9%
	木材・木製品	87	96	82	80	79	3.1%	▲ 1	▲ 1.3%
	家具・装備品	54	71	54	51	48	1.9%	▲ 3	▲ 5.9%
	パルプ・紙	70	69	66	62	63	2.4%	1	1.6%
	印刷	190	209	180	179	179	6.9%	0	0.0%
	化学	44	41	41	40	41	1.6%	1	2.5%
	石油・石炭	20	24	17	17	18	0.7%	1	5.9%
	プラスチック	116	126	121	129	120	4.7%	▲ 9	▲ 7.0%
	ゴム製品	21	23	22	22	22	0.9%	0	0.0%
	皮革製品	2	5	3	4	4	0.2%	0	0.0%
	窯業・土石	155	167	156	151	147	5.7%	▲ 4	▲ 2.6%
	鉄鋼	44	51	41	43	41	1.6%	▲ 2	▲ 4.7%
	非鉄金属	27	30	27	27	27	1.0%	0	0.0%
	金属製品	262	301	267	264	263	10.2%	▲ 1	▲ 0.4%
	はん用機械	62	66	51	52	51	2.0%	▲ 1	▲ 1.9%
	生産用機械	178	198	175	180	172	6.7%	▲ 8	▲ 4.4%
	業務用機械	45	53	41	43	42	1.6%	▲ 1	▲ 2.3%
	電子部品	98	105	95	88	92	3.6%	4	4.5%
電気機械	103	112	104	102	100	3.9%	▲ 2	▲ 2.0%	
情報通信機械	39	36	34	34	33	1.3%	▲ 1	▲ 2.9%	
輸送用機械	101	111	102	102	101	3.9%	▲ 1	▲ 1.0%	
その他	87	123	88	91	88	3.4%	▲ 3	▲ 3.3%	
広 域 圏	仙南圏	331	345	317	313	309	12.0%	▲ 4	▲ 1.3%
	仙台都市圏	1,176	1,299	1,142	1,151	1,134	44.0%	▲ 17	▲ 1.5%
	大崎圏	352	369	344	342	331	12.8%	▲ 11	▲ 3.2%
	栗原圏	156	167	145	146	144	5.6%	▲ 2	▲ 1.4%
	登米圏	158	170	139	141	137	5.3%	▲ 4	▲ 2.8%
	石巻圏	322	392	367	368	360	14.0%	▲ 8	▲ 2.2%
	気仙沼・本吉圏	152	186	164	168	164	6.4%	▲ 4	▲ 2.4%

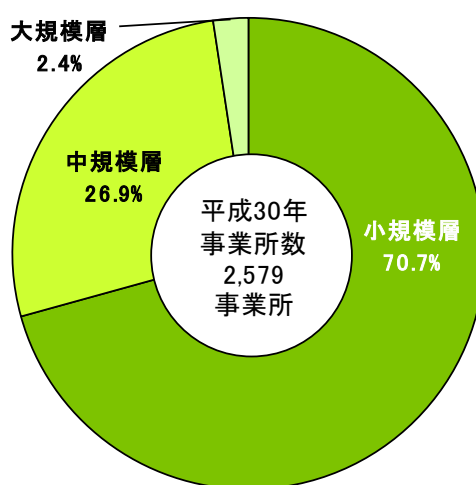
(図表3-3-4-2-3)

東北6県の事業所数の構成比



(図表3-3-4-2-4)

従業員規模層別事業所数の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

2019年工業統計調査による**県内の従業者^{※2}数**（従業者4人以上の製造業事業所）は**11万8,720人**で、前年に比べ**1,543人、1.3%の増加**となり、**7年連続の増加**となった（**図表3-3-4-2-5**）。全国（777万8,124人）に占める割合は1.5%、全国順位は24位となった。また、東北6県（58万8,382人）に占める割合は20.2%で、同27.3%の福島県に次いで2番目となった（**図表3-3-4-2-6**）。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万8,544人、構成比24.0%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万4,313人、同12.1%）、輸送用機械器具製造業（1万741人、同9.0%）の順となった。前年に比べ従業者数が増加した業種は、食料品製造業（前年比695人増、前年比2.5%増）、輸送用機械器具製造業（同530人増、同5.2%増）など12業種となった。一方、減少した業種は、家具・装備品製造業（同896人減、同57.5%減）、生産用機械器具製造業（同134人減、同1.8%減）など12業種となった（**図表3-3-4-2-5**）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、中規模層で5万5,840人（構成比47.0%）となり、以下大規模層の3万9,303人（同33.1%）、小規模層の2万3,577人（同19.9%）となった（**図表3-3-4-2-7**）。前年と比較すると、小規模層は1,039人の減少（前年比4.2%減）、中規模層は1,001人の増加（同1.8%増）、大規模層は1,581人の増加（同4.2%増）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（5万2,249人、構成比44.0%）、仙南圏（2万710人、同17.4%）、大崎圏（1万8,442人、同15.5%）の順となった。また、従業者数を前年と比較すると、仙台都市圏（前年比1,464人増、前年比2.9%増）、栗原圏（同324人増、同5.6%増）など4広域圏で増加した（**図表3-3-4-2-5**）。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は含まない。

※2 **従業者**とは、**調査期日^{※3}**現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含むが、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含まない。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

※3 本稿（2）～（4）各図表の表示年次別の**調査期日**及び根拠となる統計調査は下表の通り。

表示年次	根拠となる統計調査	事業所数・従業者数 調査期日	製造品出荷額・付加価値額など 調査対象期間
平成26年	平成26年工業統計調査	平成26年12月31日	平成26年暦年
平成27年	平成28年経済センサス活動調査	平成28年6月1日	平成27年暦年
平成28年	平成29年工業統計調査	平成29年6月1日	平成28年暦年
平成29年	平成30年工業統計調査	平成30年6月1日	平成29年暦年
平成30年	2019年工業統計調査	令和元年6月1日	平成30年(2018)暦年

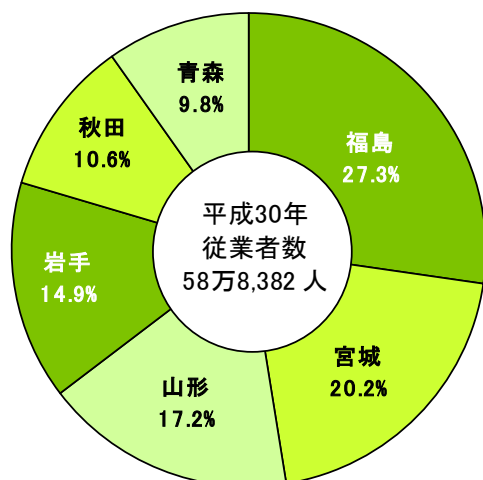
(図表3-3-4-2-5) 従業者数の推移 (従業者4人以上)

(単位:人)

区分	平成26年	27	28	29	30	30 構成比	30-29 増減数	30/29 増減率	
製造業計	108,908	111,372	114,587	117,177	118,720	100.0%	1,543	1.3%	
産業 中 分 類	食料品	25,151	25,727	26,595	27,849	28,544	24.0%	695	2.5%
	飲料・たばこ	1,693	1,915	1,845	1,886	1,883	1.6%	▲ 3	▲ 0.2%
	繊維	3,229	3,279	3,068	3,061	3,054	2.6%	▲ 7	▲ 0.2%
	木材・木製品	1,890	2,131	2,040	2,004	1,998	1.7%	▲ 6	▲ 0.3%
	家具・装備品	1,555	1,614	1,594	1,558	662	0.6%	▲ 896	▲ 57.5%
	パルプ・紙	2,587	2,665	2,605	2,561	2,738	2.3%	177	6.9%
	印刷	4,725	4,399	4,713	4,727	4,831	4.1%	104	2.2%
	化学	1,896	1,693	1,618	1,495	1,818	1.5%	323	21.6%
	石油・石炭	519	546	505	503	574	0.5%	71	14.1%
	プラスチック	3,802	3,836	4,315	4,718	4,608	3.9%	▲ 110	▲ 2.3%
	ゴム製品	2,254	2,309	2,325	2,618	2,695	2.3%	77	2.9%
	皮革製品	112	167	153	163	147	0.1%	▲ 16	▲ 9.8%
	窯業・土石	4,314	4,207	4,288	4,246	4,212	3.5%	▲ 34	▲ 0.8%
	鉄鋼	2,090	2,102	2,080	2,202	2,236	1.9%	34	1.5%
	非鉄金属	1,455	1,507	1,620	1,703	1,768	1.5%	65	3.8%
	金属製品	7,661	7,924	7,880	8,252	8,211	6.9%	▲ 41	▲ 0.5%
	はん用機械	1,692	1,186	1,512	1,471	1,466	1.2%	▲ 5	▲ 0.3%
	生産用機械	5,836	6,403	6,948	7,358	7,224	6.1%	▲ 134	▲ 1.8%
	業務用機械	3,026	3,809	3,589	2,980	2,940	2.5%	▲ 40	▲ 1.3%
	電子部品	12,852	13,440	14,368	14,250	14,313	12.1%	63	0.4%
電気機械	6,122	5,630	5,692	5,698	5,996	5.1%	298	5.2%	
情報通信機械	4,111	3,111	3,565	4,100	4,551	3.8%	451	11.0%	
輸送用機械	9,064	10,148	10,310	10,211	10,741	9.0%	530	5.2%	
その他	1,272	1,624	1,359	1,563	1,510	1.3%	▲ 53	▲ 3.4%	
広域圏	仙南圏	20,799	20,413	20,754	20,858	20,710	17.4%	▲ 148	▲ 0.7%
	仙台都市圏	47,137	47,942	49,339	50,785	52,249	44.0%	1,464	2.9%
	大崎圏	17,209	17,720	18,112	18,422	18,442	15.5%	20	0.1%
	栗原圏	5,828	5,826	5,658	5,738	6,062	5.1%	324	5.6%
	登米圏	5,536	5,865	5,955	6,263	5,943	5.0%	▲ 320	▲ 5.1%
	石巻圏	8,838	9,677	10,679	10,798	11,024	9.3%	226	2.1%
	気仙沼・本吉圏	3,561	3,929	4,090	4,313	4,290	3.6%	▲ 23	▲ 0.5%

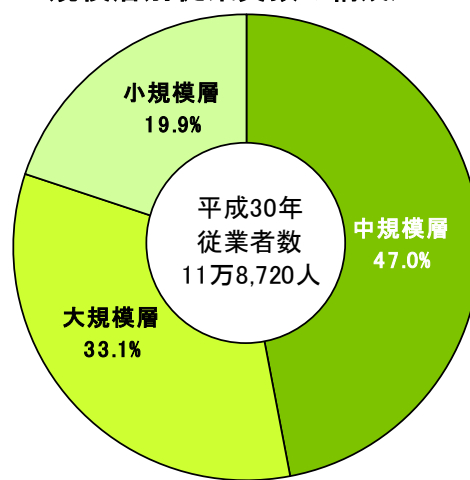
(図表3-3-4-2-6)

東北6県の従業者数の構成比



(図表3-3-4-2-7)

規模層別従業員数の構成比



資料: すべて県統計課「宮城県の工業」

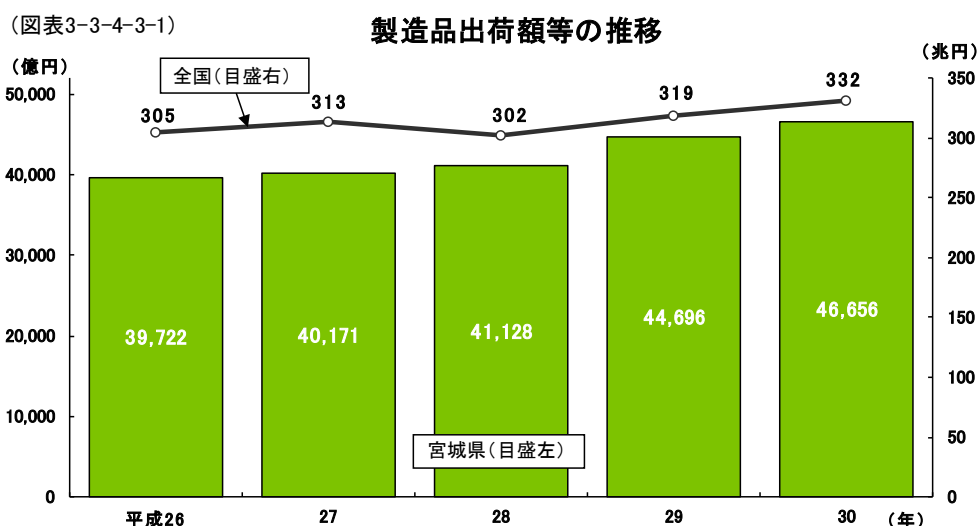
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(3) 製造品出荷額等

工業統計調査による平成30年の県内の製造品出荷額等※（従業者4人以上の製造業事業所）は4兆6,656億円で、前年に比べ1,959億円、4.4%増加し、7年連続の増加となった(図表3-3-4-3-1, 図表3-3-4-3-2)。全国(331兆8,094億円)に占める割合は1.4%、全国順位は24位となった。また、東北6県(18兆6,196億円)に占める割合は25.1%で、同28.2%の福島県に次いで2番目となった(図表3-3-4-3-3)。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,576億円、構成比14.1%)で、以下石油製品・石炭製品製造業(5,802億円、同12.4%)、輸送用機械器具製造業(5,457億円、同11.7%)の順となった。前年に比べ増加した業種は、石油製品・石炭製品製造業(前年比986億円増、前年比20.5%増)、食料品製造業(同361億円増、同5.8%増)など14業種となった。一方、減少した業種は、金属製品製造業(同136億円減、同6.6%減)、家具・装備品製造業(同98億円減、同47.4%減)など10業種となった(図表3-3-4-3-2)。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆6,586億円、構成比57.0%)、仙南圏(7,044億円、同15.1%)、大崎圏(5,626億円、同12.1%)の順となった。また、製造品出荷額等を前年と比較すると、仙台都市圏(前年比1,702億円増、前年比6.8%増)、仙南圏(同301億円増、同4.5%増)など4広域圏で増加となった(図表3-3-4-3-2)。



資料: 県統計課「宮城県の工業」
 ※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※ 製造品出荷額等とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

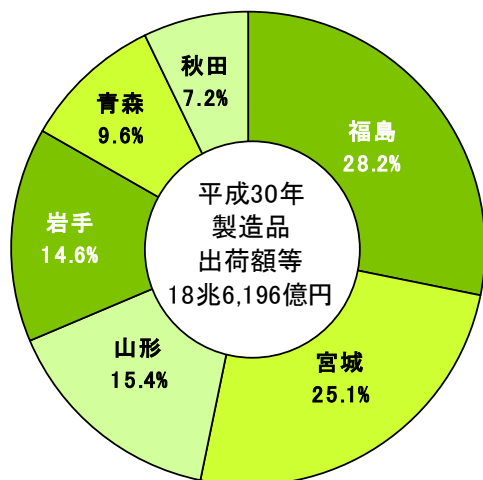
(図表3-3-4-3-2) 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

(単位:百万円)

区分	平成26年	27	28	29	30	30 構成比	30-29 増減数	30/29 増減率	
製造業計	3,972,171	4,017,070	4,112,832	4,469,649	4,665,553	100.0%	195,904	4.4%	
産業 中 分 類	食料品	494,415	608,699	560,271	621,555	657,649	14.1%	36,094	5.8%
	飲料・たばこ	147,099	159,697	172,753	188,536	185,641	4.0%	▲ 2,895	▲ 1.5%
	繊維	19,776	22,817	20,360	20,639	20,885	0.4%	245	1.2%
	木材・木製品	76,953	76,264	79,168	85,415	84,925	1.8%	▲ 490	▲ 0.6%
	家具・装備品	22,231	24,650	27,291	20,687	10,876	0.2%	▲ 9,811	▲ 47.4%
	パルプ・紙	190,126	193,389	184,177	182,922	184,246	3.9%	1,324	0.7%
	印刷	98,507	76,527	97,038	95,135	94,232	2.0%	▲ 903	▲ 0.9%
	化学	89,457	85,733	73,832	77,956	84,707	1.8%	6,752	8.7%
	石油・石炭	x	460,848	450,497	481,572	580,164	12.4%	98,591	20.5%
	プラスチック	69,628	75,562	97,294	105,348	105,319	2.3%	▲ 28	▲ 0.0%
	ゴム製品	73,478	75,498	66,392	66,879	71,651	1.5%	4,773	7.1%
	皮革製品	x	1,984	1,724	1,811	1,611	0.0%	▲ 200	▲ 11.1%
	窯業・土石	125,144	146,524	135,317	136,189	129,949	2.8%	▲ 6,240	▲ 4.6%
	鉄鋼	189,087	156,453	149,982	173,776	191,142	4.1%	17,365	10.0%
	非鉄金属	66,556	68,052	69,631	79,104	80,028	1.7%	924	1.2%
	金属製品	177,728	193,501	192,858	207,234	193,631	4.2%	▲ 13,604	▲ 6.6%
	はん用機械	31,554	20,658	28,385	29,905	32,551	0.7%	2,646	8.8%
	生産用機械	229,234	253,259	291,846	439,062	457,349	9.8%	18,286	4.2%
	業務用機械	66,982	84,187	66,987	62,272	88,846	1.9%	26,573	42.7%
	電子部品	478,621	455,101	555,834	518,971	526,887	11.3%	7,915	1.5%
電気機械	153,044	156,151	125,029	159,194	157,286	3.4%	▲ 1,909	▲ 1.2%	
情報通信機械	100,185	98,565	96,348	128,518	139,917	3.0%	11,399	8.9%	
輸送用機械	365,975	479,125	535,470	547,699	545,670	11.7%	▲ 2,029	▲ 0.4%	
その他	33,791	43,826	34,348	39,268	40,393	0.9%	1,126	2.9%	
広域圏	仙南圏	587,320	605,236	646,261	674,345	704,412	15.1%	30,067	4.5%
	仙台都市圏	2,248,022	2,207,536	2,252,017	2,488,364	2,658,579	57.0%	170,214	6.8%
	大崎圏	510,526	496,595	519,011	563,544	562,606	12.1%	▲ 938	▲ 0.2%
	栗原圏	102,599	119,639	104,235	109,237	125,596	2.7%	16,359	15.0%
	登米圏	117,859	122,619	132,795	140,935	125,875	2.7%	▲ 15,061	▲ 10.7%
	石巻圏	330,076	366,808	360,834	377,799	381,599	8.2%	3,800	1.0%
気仙沼・本吉圏	75,769	98,638	97,678	115,424	106,887	2.3%	▲ 8,537	▲ 7.4%	

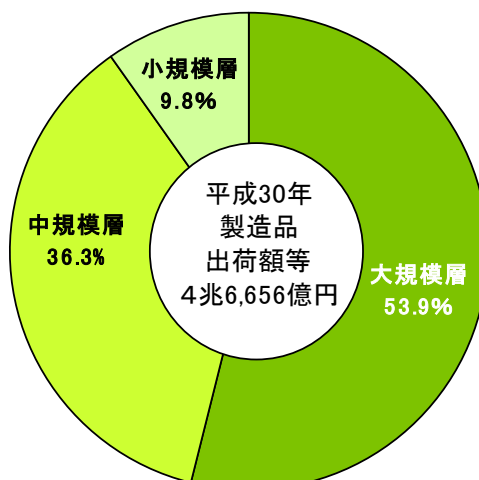
(図表3-3-4-3-3)

東北6県の製造品出荷額等の構成比



(図表3-3-4-3-4)

規模層別製造品出荷額等の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

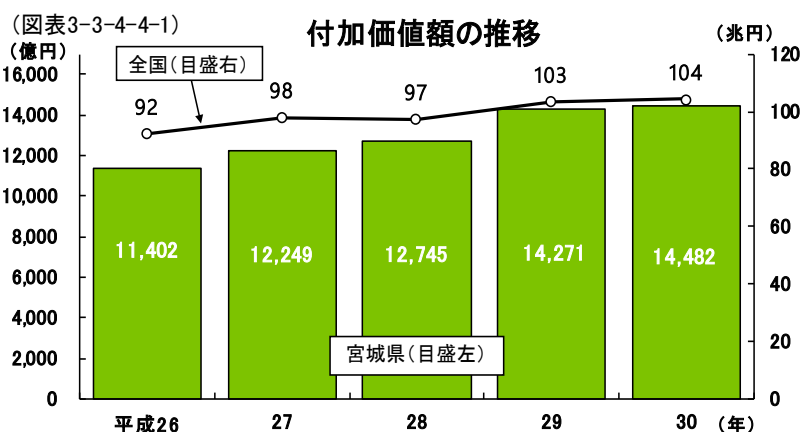
(4) 付加価値額

工業統計調査による平成30年の県内の付加価値額^{※1}（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額^{※2}）は1兆4,482億円で、前年に比べ212億円、1.5%増加し、7年連続の増加となった（図表3-3-4-4-1, 図表3-3-4-4-2）。全国（104兆3,007億円）に占める割合は1.4%、全国順位は25位となった。また、東北6県（6兆1,195億円）に占める割合は23.7%で、同28.7%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-4-3）。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（3,029億円、構成比20.9%）で、以下食料品製造業（2,197億円、同15.2%）、生産用機械器具製造業（1,426億円、同9.8%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、業務用機械器具製造業（前年比173億円増、前年比141.8%増）、情報通信機械器具製造業（同120億円増、同37.2%増）など15業種となった。一方、減少した業種は、金属製品製造業（同131億円減、同15.5%減）、電気機械器具製造業（同109億円減、同16.8%減）など9業種となった（図表3-3-4-4-2）。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（6,584億円、構成比45.5%）、大崎圏（2,944億円、同20.3%）、仙南圏（2,646億円、同18.3%）の順となった。前年に比べ増加した圏域は、仙南圏（前年比354億円増、前年比15.5%増）、栗原圏（同158億円増、同40.0%増）など3広域圏となった。一方、減少した圏域は、大崎圏（同129億円減、同4.2%減）など4広域圏となった（図表3-3-4-4-2）。

→参考: 都道府県比較統計表
218ページ



資料: 県統計課「宮城県の工業」
 ※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額
 ※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

- ※1 付加価値額は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫増加額、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額等、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。
- ※2 粗付加価値額は、製造品出荷額等から内国消費税額等及び原材料使用額等を差し引いた額である。

(図表3-3-4-4-2)

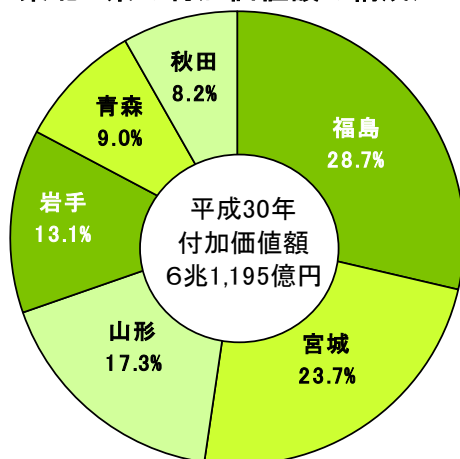
付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

(単位:百万円)

区 分	平成26年	27	28	29	30	30 構成比	30-29 増減数	30/29 増減率	
製 造 業 計	1,140,223	1,224,921	1,274,536	1,427,060	1,448,220	100.0%	21,159	1.5%	
産 業 中 分 類	食 料 品	164,332	194,665	185,440	210,149	219,713	15.2%	9,564	4.6%
	飲 料・たばこ	31,722	41,944	38,392	51,695	52,881	3.7%	1,187	2.3%
	織 維	10,516	13,049	10,453	11,436	11,722	0.8%	286	2.5%
	木 材・木 製 品	20,488	18,895	23,806	25,734	23,904	1.7%	▲1,830	▲ 7.1%
	家 具・装 備 品	5,986	7,391	10,486	6,289	4,467	0.3%	▲1,823	▲ 29.0%
	パ ル プ・紙	61,751	64,452	59,639	53,093	53,259	3.7%	166	0.3%
	印 刷	39,835	36,645	42,680	41,385	42,410	2.9%	1,025	2.5%
	化 学	40,092	32,389	30,154	33,809	34,010	2.3%	202	0.6%
	石 油・石 炭	x	7,002	24,940	29,787	31,860	2.2%	2,073	7.0%
	プ ラ ス テ ッ ク	24,248	27,211	38,818	43,348	44,511	3.1%	1,163	2.7%
	ゴ ム 製 品	21,549	19,092	18,579	19,760	22,731	1.6%	2,971	15.0%
	皮 革 製 品	x	1,017	900	947	793	0.1%	▲154	▲ 16.3%
	窯 業・土 石	52,387	68,774	57,784	57,978	57,044	3.9%	▲934	▲ 1.6%
	鉄 鋼	28,707	25,100	26,203	26,935	25,431	1.8%	▲1,504	▲ 5.6%
	非 鉄 金 属	15,051	7,726	17,837	23,556	27,761	1.9%	4,205	17.9%
	金 属 製 品	58,206	75,839	73,350	84,537	71,464	4.9%	▲13,073	▲ 15.5%
	は ん 用 機 械	14,561	10,072	11,784	13,377	13,757	0.9%	380	2.8%
	生 産 用 機 械	66,866	73,136	91,591	149,751	142,628	9.8%	▲7,123	▲ 4.8%
	業 務 用 機 械	13,425	29,417	11,830	12,201	29,504	2.0%	17,304	141.8%
	電 子 部 品	288,537	269,129	298,748	295,783	302,939	20.9%	7,156	2.4%
電 気 機 械	55,277	53,028	41,682	64,579	53,707	3.7%	▲10,872	▲ 16.8%	
情 報 通 信 機 械	29,411	30,810	29,033	32,319	44,336	3.1%	12,017	37.2%	
輸 送 用 機 械	76,989	100,765	117,688	125,395	123,420	8.5%	▲1,975	▲ 1.6%	
そ の 他	11,794	17,374	12,720	13,217	13,965	1.0%	748	5.7%	
広 域 圏	仙 南 圏	207,905	219,546	219,453	229,132	264,554	18.3%	35,422	15.5%
	仙 台 都 市 圏	464,218	501,148	548,480	651,844	658,426	45.5%	6,581	1.0%
	大 崎 圏	278,808	259,089	269,888	307,277	294,370	20.3%	▲12,908	▲ 4.2%
	栗 原 圏	35,006	46,585	37,658	39,597	55,428	3.8%	15,830	40.0%
	登 米 圏	45,824	51,358	57,736	57,704	44,972	3.1%	▲12,732	▲ 22.1%
	石 巻 圏	84,437	110,727	109,666	105,660	97,183	6.7%	▲8,477	▲ 8.0%
	気 仙 沼・本 吉 圏	24,025	36,468	31,656	35,845	33,287	2.3%	▲2,558	▲ 7.1%

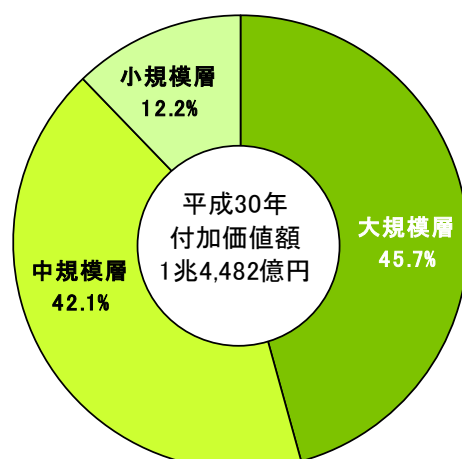
(図表3-3-4-4-3)

東北6県の付加価値額の構成比



(図表3-3-4-4-4)

規模層別付加価値額の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(5) 工場立地

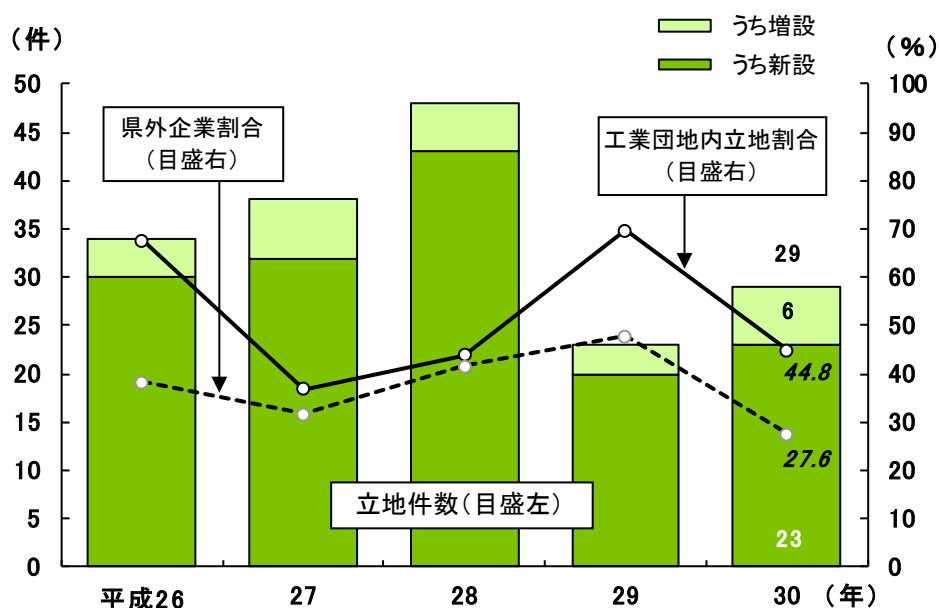
宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**※でみると、平成30年の工場立地件数は29件（うち新設23件）で、前年に比べ6件（同3件）の増加となった。工場敷地面積は22万795㎡で、前年に比べ2万6,123㎡、10.6%の減少となった。全国順位は、件数で14位（前年16位）、面積で17位（同19位）となった（図表3-3-4-5-1、図表3-3-4-5-2）。

立地件数の業種別内訳をみると、最も多いのは食料品が12件で、前年に比べ3件の増加、次いで生産用機械が6件で同4件の増加などとなった（図表3-3-4-5-2）。

立地件数29件のうち工業団地内立地件数は13件で、全体の44.8%となり、前年に比べ24.8ポイント低下した。また、本社所在地が県外にある県外企業の立地件数は8件で、全体の27.6%となり、同20.2ポイント低下し、工業団地内立地割合、県外企業割合ともに3年ぶりの減少となった。（図表3-3-4-5-1）。

(図表3-3-4-5-1)

宮城県内の工場等立地件数の推移



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業より太陽光発電施設を除く。

〔用語解説〕

※ **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

(図表3-3-4-5-2)

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成26年		27		28		29		30	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	34	435	38	494	48	685	23	247	29	221
食料品	17	94	11	49	15	158	9	38	12	94
飲料・たばこ・飼料	1	x	2	x						
繊維工業					1	x				
木材・木製品	2	x	3	98	1	x			2	x
家具・装備品			2	x						
パルプ・紙加工品							1	x		
印刷・同関連			1	x	1	x				
化学			2	x	1	x	1	x	1	x
石油・石炭製品										
プラスチック製品	2	x	2	x	4	147	1	x	2	x
ゴム製品	2	x			1	x				
皮革・同製品										
窯業・土石	1	x	1	x			2	x		
鉄 鋼			1	x					2	x
非鉄金属					2	x	1	x		
金属製品	2	x	4	17	8	136	1	x		
はん用機械	1	x	1	x					2	x
生産用機械			2	x	3	12	2	x	6	45
業務用機械					1	x	1	x		
電子部品・デバイス			1	x	4	63	1	x		
電気機械	1	x			1	x			1	x
情報通信機械										
輸送用機械	3	61	2	x	4	48	2	x	1	x
その他の製造業							1	x		
電気業	1	x	3	241	1	x				
ガス業	1	x								
熱供給業										

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 「x」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

※ 電気業より太陽光発電施設を除く。

5 建設業

(1) 建築着工

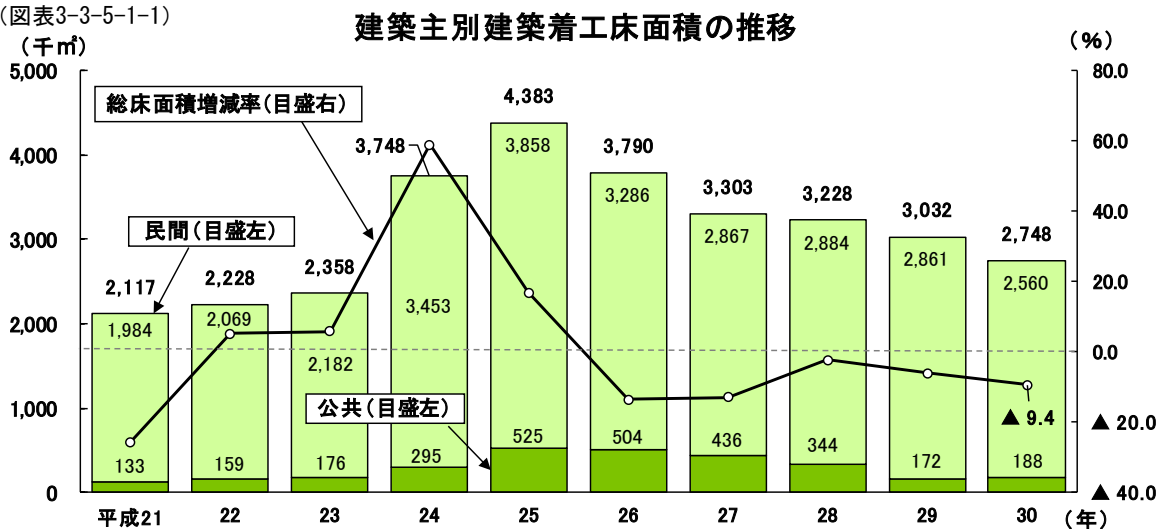
平成30年の建築着工床面積は275万㎡で、前年に比べ9.4%の減少、工事費予定額は5,581億円で、同4.0%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに5年連続の減少となった(図表3-3-5-1-1、図表3-3-5-1-2、図表3-3-5-1-3)。

建築主別に建築着工床面積をみると、民間建築物は256万㎡で、前年に比べ10.5%減少し、2年連続の減少となった。また、公共用建築物は19万㎡で、同9.3%の増加となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が93.2%と大きいのが、その割合は4年ぶりに低下した。民間建築物の内訳をみると、個人が105万㎡、会社が139万㎡となり、2年連続で会社が個人を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は4,951億円で前年に比べ6.6%の減少、公共用建築物は629億円で同22.7%の増加となった(図表3-3-5-1-3)。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が162万㎡で前年に比べ12.2%の減少、産業用建築物は111万㎡で同3.4%の減少となった。工事費予定額でみると、居住用が3,033億円で同12.2%の減少、産業用が2,487億円で同10.8%の増加となった(図表3-3-5-1-3)。

構造別に床面積をみると、木造建築物は139万㎡で前年に比べ6.4%の減少、非木造建築物は135万㎡で同12.3%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が大きい鉄骨造が98万㎡で同0.7%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

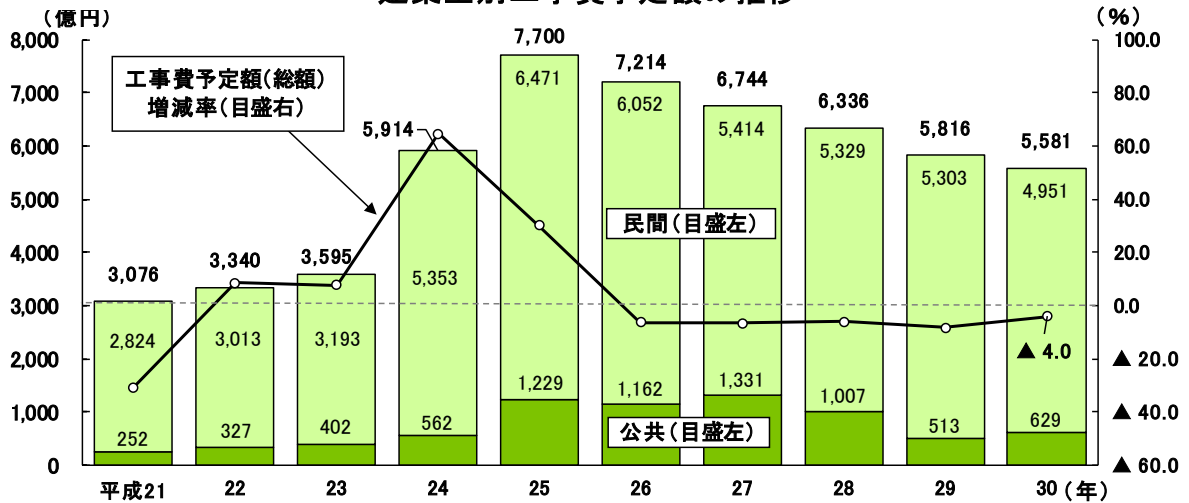
(図表3-3-5-1-1)



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表3-3-5-1-2)

建築主別工事費予定額の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表3-3-5-1-3) 建築着工床面積及び工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)				
		平成29年	平成30年	30/29 増減率	構成比	平成29年	平成30年	30/29 増減率	構成比	
全 国		134,679	131,149	▲ 2.6%	-	276,981	267,177	▲ 3.5%	-	
宮 城 県	建 築 物 計	3,032	2,748	▲ 9.4%	100.0%	5,816	5,581	▲ 4.0%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	172	188	▲ 9.3%	6.8%	513	629	▲ 22.7%	11.3%
		国	22	53	▲ 142.2%	1.9%	63	208	▲ 233.4%	3.7%
		県	34	24	▲ 29.8%	0.9%	99	80	▲ 19.5%	1.4%
		市町村	116	111	▲ 4.3%	4.0%	351	341	▲ 2.9%	6.1%
		民 間	2,861	2,560	▲ 10.5%	93.2%	5,303	4,951	▲ 6.6%	88.7%
		会 社	1,435	1,387	▲ 3.3%	50.5%	2,487	2,683	▲ 7.9%	48.1%
		会社でない団体	237	127	▲ 46.3%	4.6%	607	309	▲ 49.0%	5.5%
	個 人	1,189	1,046	▲ 12.1%	38.1%	2,210	1,959	▲ 11.4%	35.1%	
	用 途 別	居 住 用	1,842	1,616	▲ 12.2%	58.8%	3,452	3,033	▲ 12.2%	54.3%
		居住産業併用	47	27	▲ 42.9%	1.0%	120	61	▲ 49.0%	1.1%
		産 業 用	1,144	1,105	▲ 3.4%	40.2%	2,244	2,487	▲ 10.8%	44.6%
	構 造 別	木 造	1,489	1,394	▲ 6.4%	50.7%	2,539	2,373	▲ 6.5%	42.5%
非 木 造		1,543	1,354	▲ 12.3%	49.3%	3,277	3,208	▲ 2.1%	57.5%	
鉄骨鉄筋コンクリート造		31	60	▲ 92.0%	2.2%	112	217	▲ 93.2%	3.9%	
鉄筋コンクリート造		493	294	▲ 40.2%	10.7%	1,202	829	▲ 31.1%	14.9%	
鉄 骨 造		988	980	▲ 0.7%	35.7%	1,948	2,148	▲ 10.3%	38.5%	
コンクリートブロック造		0	0	▲ 58.1%	0.0%	0	0	▲ 17.0%	0.0%	
そ の 他	32	18	▲ 41.9%	0.7%	14	14	▲ 3.8%	0.2%		

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 新設住宅着工

平成30年の新設住宅着工戸数は1万9,646戸で、前年に比べ9.0%減少し、4年連続の減少となった。新設住宅着工床面積は158万㎡で、同11.6%減少し、5年連続の減少となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-2、図表3-3-5-2-3)。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家^{※1}は5,863戸で、前年に比べ10.7%の減少、貸家^{※2}は9,272戸で同7.0%の減少、給与住宅^{※3}は27戸で同84.4%の減少、分譲住宅^{※4}は4,484戸で同8.0%の減少となった。また、利用関係別の構成比をみると、貸家の割合は、平成23年は29.4%であったが平成30年は47.2%となった。また、持家の割合は、平成23年は51.7%と全体の約半分を占めていたが、平成30年は29.8%となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-3)。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万7,517戸で、前年に比べ8.7%の減少となった。一方、公的資金による住宅(公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など)は、2,129戸で同10.7%の減少となった(図表3-3-5-2-3)。

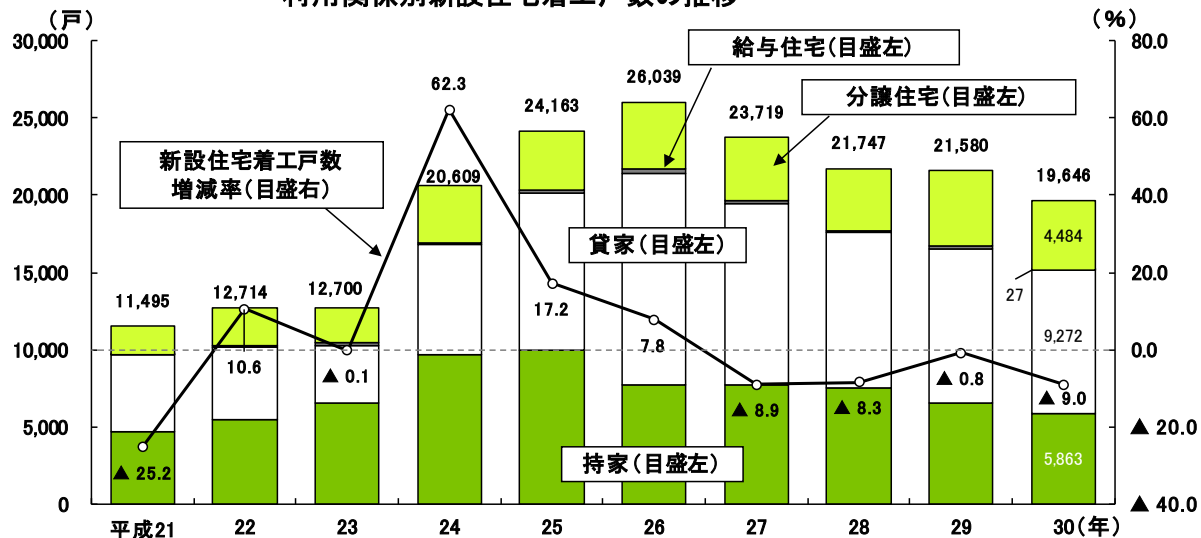
構造別にみると、木造住宅は1万3,942戸で前年に比べ5.0%の減少となり、非木造住宅は5,704戸で同17.4%の減少となった(図表3-3-5-2-3)。

1戸当たりの平均床面積をみると、持家は124.66㎡で、前年に比べ1.83㎡狭くなった。貸家は43.45㎡で、同2.64㎡狭くなった。分譲住宅は98.73㎡で、同0.43㎡狭くなった(図表3-3-5-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表208ページ

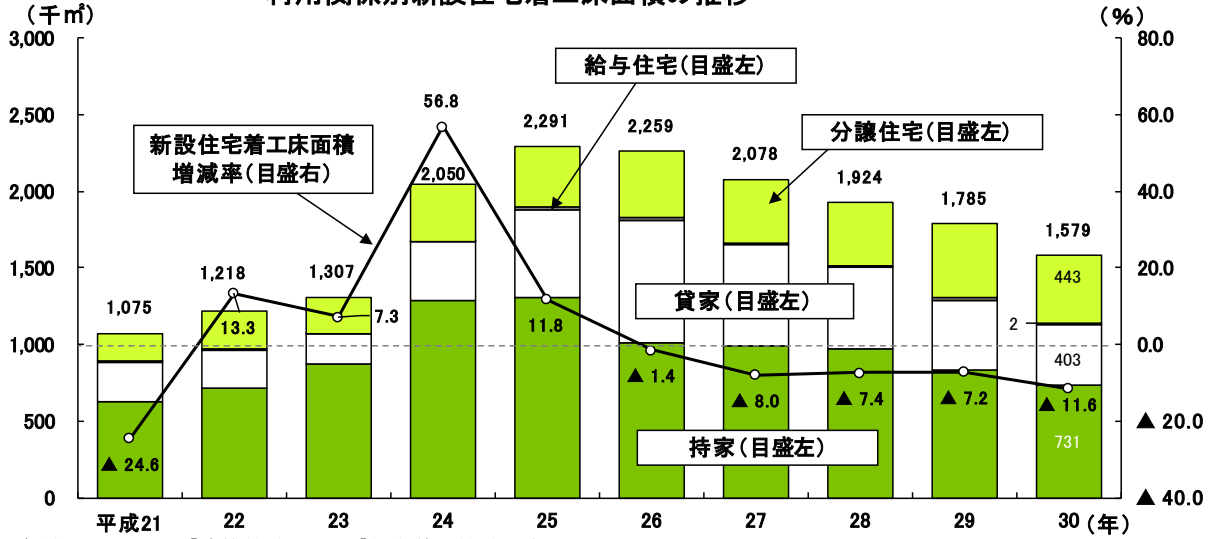
(図表3-3-5-2-1)

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省「建築統計年報」、「住宅着工統計調査」

(図表3-3-5-2-2) 利用関係別新設住宅着工床面積の推移



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「住宅着工統計調査」

(図表3-3-5-2-3) 新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)				床面積 (単位: 千㎡)				1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)		
	平成29年	平成30年	30/29増減率	構成比	平成29年	平成30年	30/29増減率	構成比	平成29年	平成30年	
全国	964,641	942,370	▲ 2.3%	-	77,515	75,309	▲ 2.8%	-	80.36	79.91	
宮城県	総計 (全国シェア)	21,580 (2.2%)	19,646 (2.1%)	▲ 9.0%	100.0%	1,785 (2.3%)	1,579 (2.1%)	▲ 11.6%	100.0%	82.73	80.35
	利用関係別										
	持家	6,567	5,863	▲ 10.7%	29.8%	831	731	▲ 12.0%	46.3%	126.49	124.66
	貸家	9,965	9,272	▲ 7.0%	47.2%	459	403	▲ 12.3%	25.5%	46.10	43.45
	給与住宅	173	27	▲ 84.4%	0.1%	12	2	▲ 82.6%	0.1%	68.93	76.96
	分譲住宅	4,875	4,484	▲ 8.0%	22.8%	483	443	▲ 8.4%	28.0%	99.16	98.73
	資金別										
	民間資金	19,195	17,517	▲ 8.7%	89.2%	1,555	1,372	▲ 11.8%	86.9%	81.02	78.33
	公的資金	2,385	2,129	▲ 10.7%	10.8%	230	207	▲ 10.3%	13.1%	96.51	97.00
	構造別										
木造	14,676	13,942	▲ 5.0%	71.0%	1,292	1,203	▲ 6.9%	76.2%	88.02	86.26	
非木造	6,904	5,704	▲ 17.4%	29.0%	494	376	▲ 23.9%	23.8%	71.50	65.89	
鉄骨鉄筋コンクリート造	29	303	▲ 944.8%	1.5%	2	22	▲ 1152.7%	1.4%	59.76	71.65	
鉄筋コンクリート造	3,581	2,596	▲ 27.5%	13.2%	251	162	▲ 35.6%	10.3%	70.22	62.42	
鉄骨造	3,255	2,784	▲ 14.5%	14.2%	236	190	▲ 19.7%	12.0%	72.55	68.08	
その他	39	21	▲ 46.2%	0.1%	4	3	▲ 39.4%	0.2%	109.64	123.33	

資料: 国土交通省「住宅着工統計調査」

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(3) 公共工事着工

平成30年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）*着工件数は5,557件で、前年度に比べ30.7%の減少となった。また、公共工事請負契約額は5,178億円で同31.9%の減少となった。これは、市町村や県などによる発注が前年度に比べ減少したことによる（図表3-3-5-3-1）。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が3,374件（構成比60.7%）、次いで、県が1,281件（同23.1%）、国が352件（同6.3%）となった。また、請負契約額の内訳をみると、市町村が2,057億円（構成比39.7%）、次いで、県が1,340億円（同25.9%）、政府関連企業等が663億円（同12.8%）となった（図表3-3-5-3-1、図表3-3-5-3-2）。

請負契約額を工事分類別でみると、道路（対前年度比43.7%減）、治山・治水（同41.4%減）、下水道（同49.8%減）などが前年度に比べて減少した。構成比をみると、道路が24.5%と最も大きく、次いで治山・治水が15.9%、教育・病院が14.2%の順となった。また、工事区分別でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ29.0%の減少、災害復旧が52.2%の減少、維持・補修が7.3%の減少となった（図表3-3-5-3-3）。

→参考:長期社会経済統計表208ページ

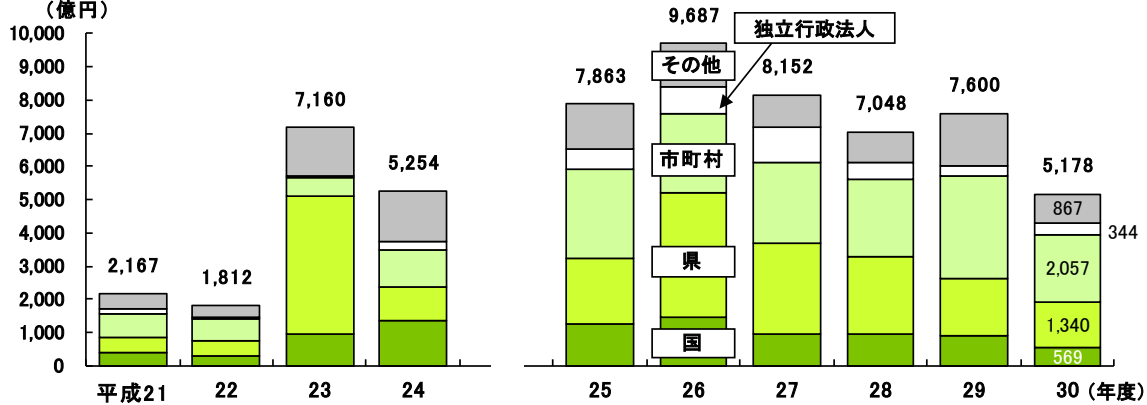
(図表3-3-5-3-1) 発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)							請 負 契 約 額 (百万円)						
	平成29年度		平成30年度					平成29年度		平成30年度				
	全国	宮城県	全国	30/29 増減率	宮城県	30/29 増減率	構成比	全国	宮城県	全国	30/29 増減率	宮城県	30/29 増減率	構成比
総 数	206,844	8,024	204,770	▲1.0%	5,557	▲30.7%	100.0%	15,327,564	759,980	14,830,195	▲3.2%	517,770	▲31.9%	100.0%
国の機関	27,508	724	26,825	▲2.5%	650	▲10.2%	11.7%	5,350,641	246,248	5,150,694	▲3.7%	157,591	▲36.0%	30.4%
国	18,068	446	17,877	▲1.1%	352	▲21.0%	6.3%	3,088,047	88,410	2,746,242	▲11.1%	56,886	▲35.7%	11.0%
独立行政法人	2,358	70	2,808	19.1%	72	2.6%	1.3%	581,699	32,050	645,980	11.1%	34,404	7.3%	6.6%
政府関連企業等	7,081	207	6,139	▲13.3%	225	8.8%	4.1%	1,680,894	125,787	1,758,472	4.6%	66,301	▲47.3%	12.8%
地方の機関	179,336	7,301	177,945	▲0.8%	4,907	▲32.8%	88.3%	9,976,923	513,732	9,679,501	▲3.0%	360,179	▲29.9%	69.6%
都道府県	71,903	1,543	73,271	1.9%	1,281	▲17.0%	23.1%	3,815,967	174,605	3,778,095	▲1.0%	134,040	▲23.2%	25.9%
市町村	90,519	5,070	88,006	▲2.8%	3,374	▲33.5%	60.7%	4,560,046	307,837	4,446,018	▲2.5%	205,707	▲33.2%	39.7%
地方公営企業	12,057	395	12,961	7.5%	151	▲61.8%	2.7%	1,150,221	15,463	1,051,077	▲8.6%	16,626	7.5%	3.2%
その他	4,857	292	3,707	▲23.7%	101	▲65.3%	1.8%	450,688	15,828	404,311	▲10.3%	3,806	▲76.0%	0.7%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

※ 当該調査は標本調査であり、調査結果については建設業許可業者全体への復元(母集団推定)を行っている。そのため、着工事件数・請負契約額ともに小数点以下の端数が生じる場合がある。

(図表3-3-5-3-2) 公共工事請負契約額の推移
(億円)



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

※ 「その他」は、政府関連企業等、地方公営企業及びその他を合計したもの。

※ 平成25年度より推計方法が変更になったため、平成24年度以前とは接続しない。

(図表3-3-5-3-3) 工事分類別請負契約額 (単位：百万円)

区分	平成29年度				平成30年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	30/29増減率	構成比	宮城県	30/29増減率	構成比	
総額	15,327,564	100.0%	759,980	100.0%	14,830,195	▲3.2%	100.0%	517,770	▲31.9%	100.0%	
工事分類別	治山・治水	1,466,553	9.6%	140,601	18.5%	1,672,786	▲14.1%	11.3%	82,339	▲41.4%	15.9%
	農林水産	756,036	4.9%	48,636	6.4%	755,890	▲0.0%	5.1%	65,441	▲34.6%	12.6%
	道路	4,487,071	29.3%	225,261	29.6%	4,346,260	▲3.1%	29.3%	126,800	▲43.7%	24.5%
	港湾・空港	732,627	4.8%	25,739	3.4%	584,197	▲20.3%	3.9%	18,282	▲29.0%	3.5%
	下水道	1,168,152	7.6%	105,383	13.9%	1,018,026	▲12.9%	6.9%	52,916	▲49.8%	10.2%
	公園	527,923	3.4%	7,642	1.0%	487,995	▲7.6%	3.3%	10,908	▲42.7%	2.1%
	教育・病院	1,976,032	12.9%	38,009	5.0%	2,163,228	▲9.5%	14.6%	73,683	▲93.9%	14.2%
	住宅・宿舎	442,585	2.9%	26,374	3.5%	449,767	▲1.6%	3.0%	7,354	▲72.1%	1.4%
	庁舎	741,671	4.8%	17,615	2.3%	615,717	▲17.0%	4.2%	9,972	▲43.4%	1.9%
	再開発	6,644	0.0%	364	0.0%	5,388	▲18.9%	0.0%	48	▲86.8%	0.0%
	土地造成	196,278	1.3%	59,830	7.9%	174,422	▲11.1%	1.2%	26,313	▲56.0%	5.1%
	鉄道・軌道	322,282	2.1%	1,604	0.2%	387,538	▲20.2%	2.6%	1,860	▲16.0%	0.4%
	郵便	26,499	0.2%	436	0.1%	16,269	▲38.6%	0.1%	401	▲8.0%	0.1%
	電気・ガス	27,443	0.2%	464	0.1%	38,247	▲39.4%	0.3%	366	▲21.1%	0.1%
	上・工業水道	797,120	5.2%	22,860	3.0%	764,433	▲4.1%	5.2%	15,655	▲31.5%	3.0%
	廃棄物処理	431,991	2.8%	3,054	0.4%	428,874	▲0.7%	2.9%	5,941	▲94.5%	1.1%
その他	1,220,656	8.0%	36,110	4.8%	921,157	▲24.5%	6.2%	19,493	▲46.0%	3.8%	
工事区分別	新設・増設・改良・解体・除却・移転	12,068,502	78.7%	491,429	64.7%	11,400,024	▲5.5%	76.9%	348,838	▲29.0%	67.4%
	災害復旧	1,159,411	7.6%	178,308	23.5%	1,088,079	▲6.2%	7.3%	85,265	▲52.2%	16.5%
	維持・補修	2,099,651	13.7%	90,243	11.9%	2,342,092	▲11.5%	15.8%	83,668	▲7.3%	16.2%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

【用語解説】

※ 出典の「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)は、建設工事施工統計調査において完成工事高が1億円以上の建設企業から調査対象を抽出する標本調査。33頁で引用している公共工事前払金保証統計(悉皆調査)とは増減の傾向が異なる場合があるが、本節では工事分類別の構成比などをみるために引用している。

6 商業

平成30年に実施された消費購買動向調査^{※1}によると、県内の商圏^{※2}は14商圏となり、前回調査（平成27年）に比べ1商圏の減少となった。減少したのは旧志波姫商圏で、今回、買回品^{※3}の地元購買率30%以上という条件を下回ったため、商圏形成に至らなかった。商圏を規模別に分類すると、「超広域型」1商圏、「広域型」6商圏、「地域型」6商圏、「地区型」1商圏となった（図表3-3-6-1）。

主な商圏の動向をみると、商圏人口^{※5}は仙台青葉商圏が174万8,689人で最も多く、県総人口（233万3,899人）の74.9%を占め、次いで仙台泉商圏が107万4,887人、仙台宮城野商圏が82万3,697人などとなった。吸引人口^{※6}も仙台青葉商圏が34万8,489人で最も多く、前回調査から1.5%増加した。吸引力が大きく拡大している商圏としては仙台宮城野商圏が挙げられ、一方、旧石巻商圏などは吸引力が低下している（図表3-3-6-2）。商圏中心市区町村の他商圏との重層化の状況をみると、商圏中心市区町村が他商圏の影響下にないのは旧石巻商圏のみで、他の13商圏はいずれかの商圏の影響下にある。これらの商圏変動の背景としては、新たな大型店の出店とそれに伴う商業集積の進展に伴い、消費者の購買動向も流動化しやすい傾向にあることが挙げられる。

商圏中心市区町村における「買回品」の地元購買率は、他商圏からの影響を受けていない旧石巻市が87.6%で最も高くなった（図表3-3-6-3）。

消費者の「買回品」の買物先店舗は「大型専門店・量販店」が最も多く（図表3-3-6-4）、また、買物先の立地場所については郊外店の支持が多い傾向にある（図表3-3-6-5）。

【用語解説】

※1 消費購買動向調査は、商圏の変化や消費購買動向の実態を明らかにするため、県内公立小学校の3年生児童の保護者を対象としたアンケート調査の形で3年ごとに行っている。

※2 商圏とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品^{※3}の購買先支持率^{※4}を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圏が形成されていると定義する。

※3 買回品（かいまわりひん）とは、衣料品、アクセサリ、玩具・ゲーム、家具、電化製品など、いくつかの店舗を見て回り選ぶ商品。（⇔最寄品（もよりひん）…食料品、日用雑貨品、医薬品・化粧品）

※4 購買先支持率とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圏中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。なお、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

<例> A市のB市からの吸引率（B市にとっては流出率）

50（B市からA市へ買回品の買い物に行くと回答した数）

÷1,000（B市居住者のうち買回品購入者数）×100=5.0%

A市地元購買率

50（A市で買回品購入と回答した数）÷100（A市居住者のうち買回品購入者）×100=50.0%

※5 商圏人口とは、商圏内市区町村の国勢調査人口及び世帯数を合計した数値。なお、国勢調査人口については平成27年調査が平成22年10月1日現在、平成30年調査が平成27年10月1日現在を基準としている。

※6 吸引人口とは、商圏人口に買回品の購買先支持率（吸引率）を乗じて得た数値。

(図表3-3-6-1) 商圏の類型(平成30年)

商圏類型	該当商圏名	商圏規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圏とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台泉、旧石巻、名取、旧古川	商圏範囲が主として広域行政圏的の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圏とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圏範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当するの広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圏とする。
地区型	旧築館	上記以外の規模の小さな商圏とする。

(図表3-3-6-2) 商圏とその動向

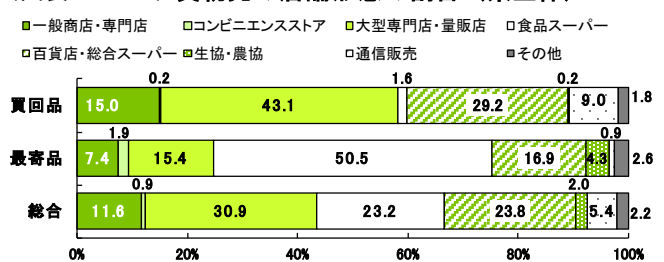
商圏	商圏内 市区町村数 (平成27年) 平成30年	商圏中心市区町村人口 (人)			商圏人口 (人)			吸引人口 (人)			吸引率 (%)		
		平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減差 (ポイント)
仙台青葉	(5区5市17町1村) 5区6市22町	291,436	310,183	6.4	1,661,075	1,748,689	5.3	343,352	348,489	1.5	20.7	19.9	▲ 0.8
仙台宮城野	(2区2市4町) 3区2市3町	190,473	194,825	2.3	516,892	823,697	59.4	134,487	147,013	9.3	26.0	17.8	▲ 8.2
仙台太白	(2区1市3町) 2区1市3町	220,588	226,855	2.8	460,883	470,005	2.0	196,694	201,381	2.4	42.7	42.8	0.1
仙台泉	(3区1市21町2村) 3区2市22町1村	211,183	216,798	2.7	1,075,655	1,074,887	▲ 0.1	289,076	296,203	2.5	26.9	27.6	0.7
旧石巻	(1市26町) 2市28町	112,683	103,088	▲ 8.5	397,432	436,780	9.9	227,875	211,557	▲ 7.2	57.3	48.4	▲ 8.9
名取	(2区4市8町) 2区4市8町	73,134	76,668	4.8	695,465	703,334	1.1	207,661	194,277	▲ 6.4	29.9	27.6	▲ 2.3
旧古川	(1市24町2村) 1市23町1村	76,387	78,437	2.7	305,444	279,505	▲ 8.5	140,276	133,587	▲ 4.8	45.9	47.8	1.9
旧気仙沼	(1市3町) 1市3町	55,214	48,695	▲ 11.8	78,557	69,404	▲ 11.7	55,147	46,607	▲ 15.5	70.2	67.2	▲ 3.0
多賀城	(2市1町) 2市1町	63,060	62,096	▲ 1.5	139,966	134,935	▲ 3.6	37,422	33,625	▲ 10.1	26.7	24.9	▲ 1.8
旧迫	(13町) 14町	21,185	21,056	▲ 0.6	121,241	120,291	▲ 0.8	52,867	47,334	▲ 10.5	43.6	39.3	▲ 4.3
大河原	(2市7町) 2市6町	23,530	23,798	1.1	183,679	175,731	▲ 4.3	55,218	49,669	▲ 10.0	30.1	28.3	▲ 1.8
利府	(1区2市4町) 1区2市4町	33,994	35,835	5.4	388,445	388,386	▲ 0.0	70,069	66,136	▲ 5.6	18.0	17.0	▲ 1.0
富谷	(1区5町1村) 1区5町1村	47,042	51,591	9.7	310,186	117,211	▲ 62.2	50,061	41,295	▲ 17.5	16.1	35.2	19.1
旧築館	(6町1村) 6町1村	14,541	14,044	▲ 3.4	53,025	49,514	▲ 6.6	12,119	10,307	▲ 15.0	22.9	20.8	▲ 2.1

※市区町村数は、過去の調査との比較を行うため、合併前の旧市町村(平成14年度末現在)ごとに分析されていることから、現在の市区町村数とは異なる。
※吸引率は、吸引人口を商圏人口で除したもの。

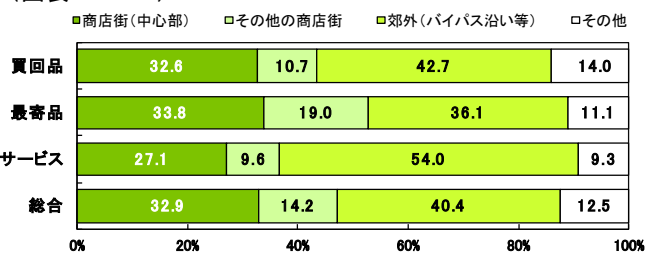
(図表3-3-6-3) 商圏中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成27年		平成30年			
	買回品 (%)	買回品 (%)	30-27 増減差 (ポイント)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)
青葉区	63.6	64.2	0.6	83.3	72.3	72.8
宮城野区	49.1	45.0	▲ 4.1	81.4	63.1	61.5
太白区	67.2	68.0	0.8	90.8	80.8	78.3
泉区	70.2	74.5	4.3	91.2	88.6	82.3
旧石巻市	90.6	87.6	▲ 3.0	96.9	96.3	92.0
名取市	71.2	66.5	▲ 4.7	83.3	71.3	73.8
旧古川市	76.3	74.0	▲ 2.3	96.2	89.1	84.3
旧気仙沼市	75.4	72.1	▲ 3.3	97.9	86.3	83.9
多賀城市	37.2	35.3	▲ 1.9	82.5	68.9	57.2
旧迫町	60.5	61.3	0.8	85.2	75.0	72.1
大河原町	51.9	53.0	1.1	82.4	62.6	65.9
利府町	56.7	51.5	▲ 5.2	83.5	51.7	65.1
富谷市	44.2	43.3	▲ 0.9	85.0	55.5	61.6
旧築館町	34.6	32.5	▲ 2.1	83.8	57.3	55.3

(図表3-3-6-4) 買物先の店舗形態の割合(県全体)



(図表3-3-6-5) 買物先の立地場所の割合(県全体)



資料:すべて県商工金融課「宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書」

7 金融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**平成30年度末の預貯金残高は14兆4,180億円**で、前年度末に比べ**611億円、0.4%の増加**となり、**12年連続の増加**となった（図表3-3-7-1-1）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の預金残高は10兆5,346億円で、前年度末に比べ0.03%の増加となり、13年連続の増加となった。全国の預貯金残高（1,097兆2,181億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

ロ 貸出金残高

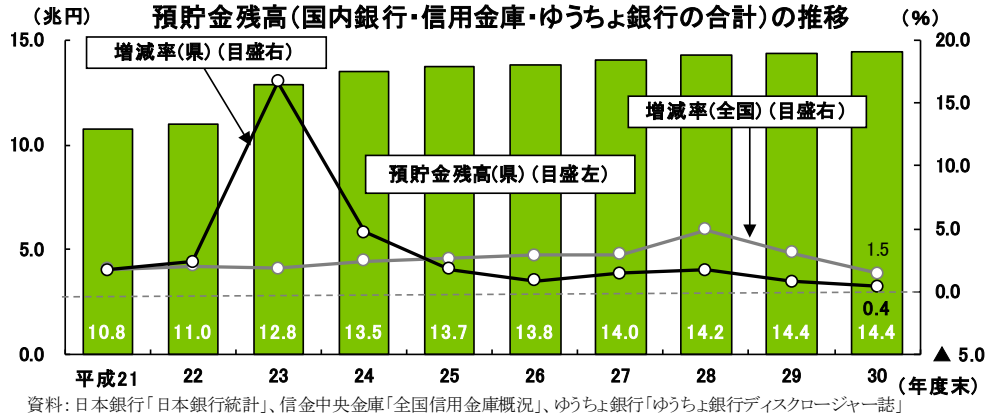
県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**平成30年度末の貸出金残高は7兆5,206億円**で、前年度末に比べ**2,392億円、3.3%の増加**となり、**8年連続の増加**となった（図表3-3-7-1-2）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は6兆9,026億円で、前年度末に比べ3.4%の増加となり、8年連続の増加となった。全国の貸出金残高（575兆7,884億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

(2) 信用保証

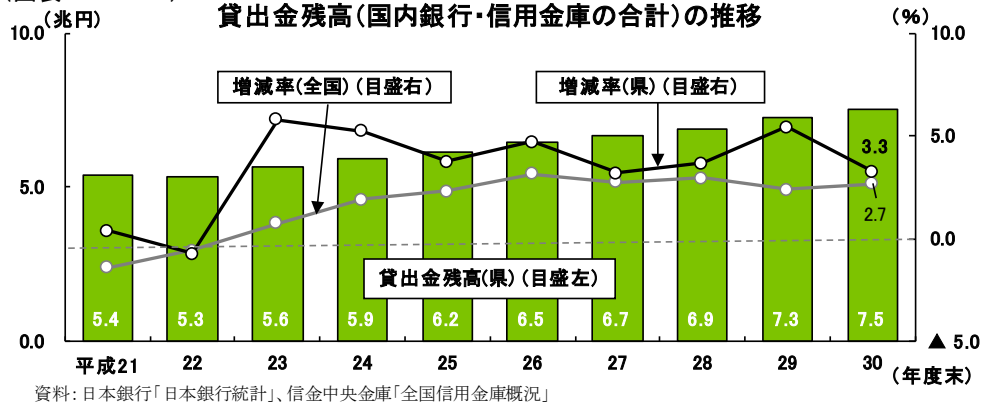
県信用保証協会における**平成30年度の保証承諾実績は8,807件**で、前年度に比べ**906件、11.5%の増加**、**保証承諾額は1,007億円**で、前年度に比べ**90億円、9.8%の増加**となった（図表3-3-7-2-1）。全国の保証承諾額（8兆728億円）に占める宮城県の構成比は1.2%と、前年度から0.1ポイント上昇した。平成23年度には東日本大震災関連の保証承諾の増加により承諾額が2,000億円を超えたが、その後は900億円～1,000億円前後の水準で推移している。

保証債務残高をみると、**平成30年度末の保証債務残高は2,664億円**で、前年度末に比べ**142億円、5.0%の減少**となった（図表3-3-7-2-2）。全国の債務保証残高（21兆809億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

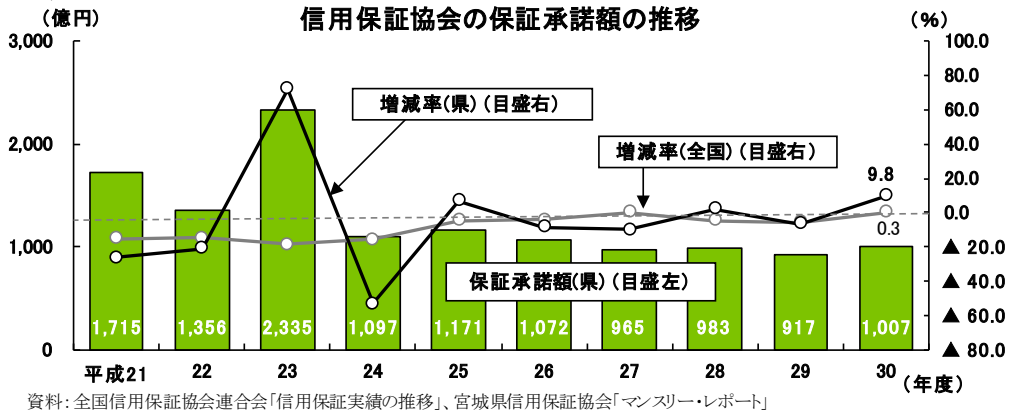
(図表3-3-7-1-1)



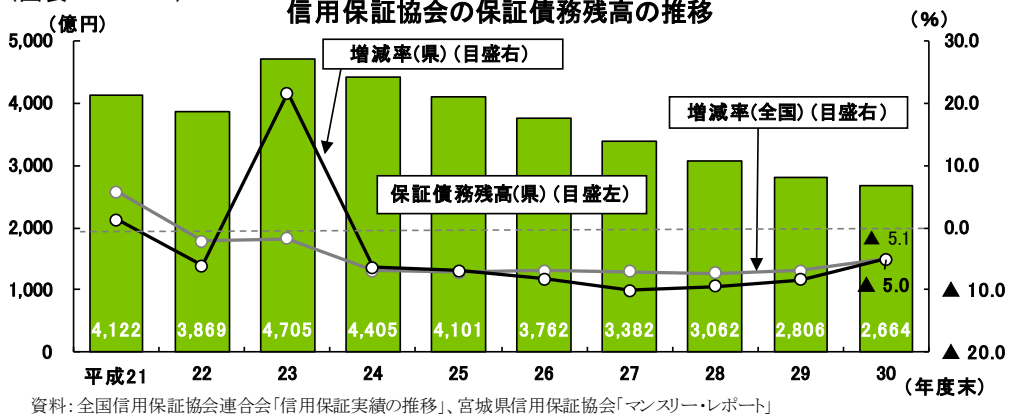
(図表3-3-7-1-2)



(図表3-3-7-2-1)



(図表3-3-7-2-2)



8 サービス業

サービス産業動向調査によると、平成29年のサービス産業の年間売上高※は5兆2,245億3,000万円で、前年の5兆1,878億7,600万円と比べ366億5,400万円、0.7%の増加となった。サービス産業の産業大分類別の内訳をみると、「医療・福祉」が1兆459億9,600万円で前年に比べ4.5%増加、「運輸業、郵便業」が1兆41億5,200万円で同2.7%の増加などとなった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,769億5,900万円で同16.3%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が3,911億3,400万円で同4.2%の減少となった（図表3-3-8-1）。

年間売上高の産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が20.0%と最も高く、全国の構成比17.8%を2.2ポイント上回った。次いで、「運輸業、郵便業」が19.2%（全国の構成比21.2%）、「不動産業、物品賃貸業」が18.5%（同16.3%）などとなった（図表3-3-8-2）。なお、人口一人当たりのサービス産業の年間売上高は224万9,000円となり、前年の222万6,000円と比べ1.0%の増加となった。全国平均（246万7,000円）を下回ったものの、全国6位となった（図表3-3-8-3）。

平成30年家計調査（二人以上の世帯）による、都道府県庁所在市別（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5市含む）1世帯当たりのサービスへの支出額をみると、仙台市は120万8,528円で、全国平均の132万8,103円を11万9,575円下回っている（図表3-3-8-4）。

（図表3-3-8-1） 産業大分類別年間売上高

（単位：百万円、%）

業 種 等	平成28年		平成29年			
	全国	宮城県	全国	29/28 増減率	宮城県	29/28 増減率
サービス産業計	306,563,922	5,187,876	312,581,371	2.0	5,224,530	0.7
運輸業、郵便業	63,928,173	977,629	66,319,458	3.7	1,004,152	2.7
不動産業、物品賃貸業	48,769,232	930,643	50,868,943	4.3	966,618	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	28,968,097	408,162	29,459,732	1.7	391,134	▲ 4.2
宿泊業、飲食サービス業	28,333,881	480,309	28,220,658	▲ 0.4	498,280	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	42,195,971	688,939	40,955,532	▲ 2.9	576,959	▲ 16.3
教育、学習支援業	3,812,098	49,593	3,868,020	1.5	50,863	2.6
医療、福祉	54,550,274	1,000,635	55,638,216	2.0	1,045,996	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	36,006,196	651,967	37,250,812	3.5	690,529	5.9

資料：総務省統計局「サービス産業動向調査」

【用語解説】

※ 年間売上高とは、サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む）で、仕入れ高や給与などの経費を差し引く前の金額をいい、サービス提供事業所の場所に計上する（平成28年調査（平成27年年間売上高）以前はサービス提供場所に計上）。

9 情報通信

情報通信技術（ICT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。近年ではIoT^{※1}・ビッグデータ^{※2}・AI^{※3}といった新たなICTの潮流が注目されている。

通信利用動向調査によると、平成30年における本県の個人による過去1年間のインターネット利用率は77.4%と、全国の79.8%よりやや低く、前年より2.3ポイント低下した（図表3-3-9-1）。固定電話の世帯保有率は58.8%となり、前年より5.3ポイント低下した。一方、携帯電話（スマートフォン、PHSを含む）の世帯保有率は94.9%、パソコンは71.8%、タブレット型端末は34.9%、スマートフォンは78.5%となり、前年よりも保有率が上昇した（図表3-3-9-2）。

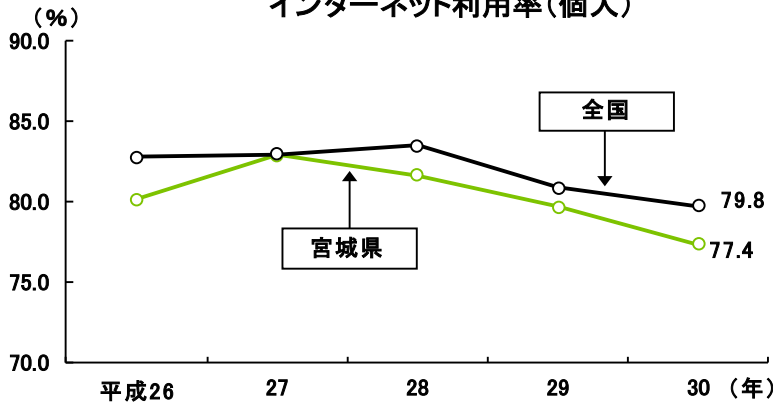
平成30年度末現在の各種通信サービス契約数及び放送受信契約数をみると、ブロードバンドサービスの契約数は170万3,441件となり、前年度に比べ13万5,410件、8.6%の増加、NHKの放送受信契約数は82万8,136件、同1万7,748件、2.2%の増加となった。一方、携帯電話サービスの加入契約数は265万5,561件となり、前年度に比べ4万8,012件、1.8%の減少、固定電話の契約数は30万2,150件、同1万9,528件、6.1%の減少となった（図表3-3-9-3）。

【用語解説】

- ※1 IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。
- ※2 ビッグデータとは、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア^{※4}内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。
- ※3 AIとは、Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。
- ※4 ソーシャルメディアとは、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしながけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

(図表3-3-9-1)

インターネット利用率(個人)



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」

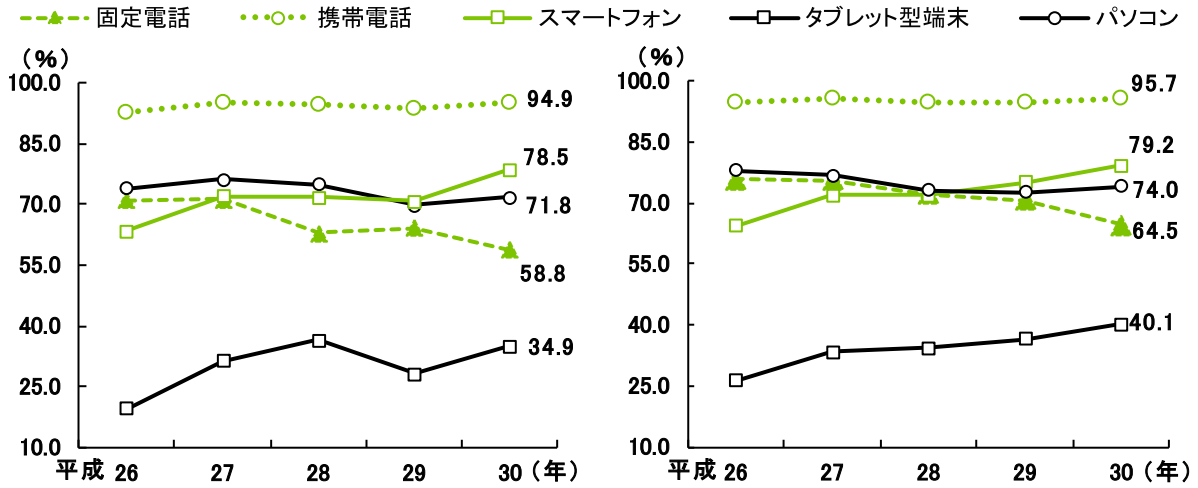
※ 平成27年以前は年末現在、平成28年以降は9月末現在の数値。

(図表3-3-9-2)

情報通信機器の世帯保有率

(宮城県)

(全国)



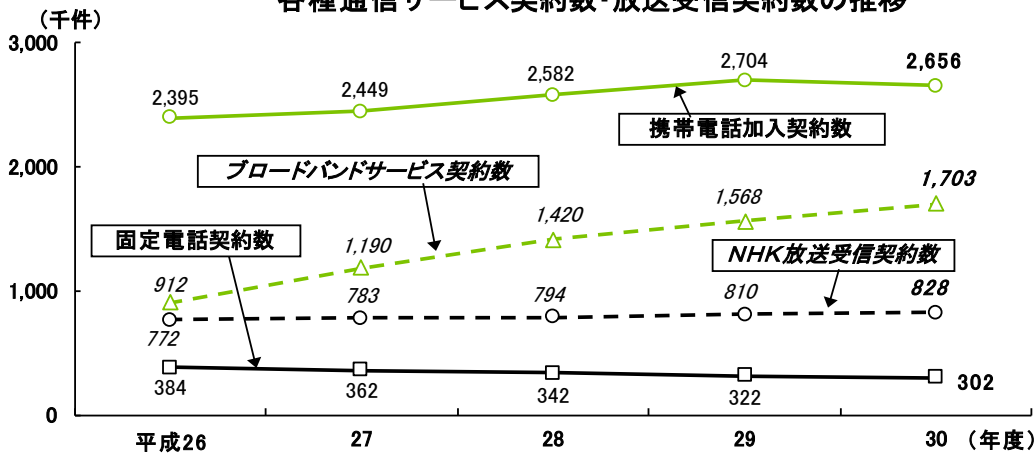
資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」

※ 平成27年以前は年末現在、平成28年以降は9月末現在の数値。

※ 携帯電話はスマートフォン、PHSを含む数値。

(図表3-3-9-3)

各種通信サービス契約数・放送受信契約数の推移



資料:東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」、「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」、総務省統計局「社会生活統計指標」、日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

※ 数値は各年度末現在。

※ 携帯電話はPHSを含まない数値。

10 運 輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、平成29年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、1億4,988万8,468 tで前年度に比べ7万1,058 t、0.0%の減少となった（図表3-3-10-1-1）。

貨物輸送量を品目別にみると、金属・機械工業品が2,969万8,550 tと最も多く、以下、**特種品**^{※1}2,957万1,347 t、化学工業品2,402万8,271 tなどとなっている。輸送機関別にみると、**自動車**^{※2}が1億2,480万6,455 t（分担率（構成比）83.3%）で、林産品が増加したものの、鉱産品や雑工業品などの減少により、前年度に比べ15万1,811 t、0.1%の減少となった。**海運**^{※3}は2,269万109 t（同 15.1%）で、鉱産品が減少したものの、金属・機械工業品などの増加により、前年度に比べ12万5,716 t、0.6%の増加となった。**鉄道**^{※4}は239万1,904 t（同 1.6%）で、その他及び金属・機械工業品の減少により、前年度に比べ4万4,963 t、1.8%の減少となった（図表3-3-10-1-1）。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,159万2,161 tで前年度に比べ0.5%の増加、他県から本県への輸送量は3,629万1,473 tで同0.4%の増加となったものの、県内間の輸送量は7,200万4,834 tで同0.6%の減少となった。

平成30年の港湾運送取扱量（移入）は1,841万3,298 tで、完成自動車や原油の増加などにより、前年に比べ74万857 t、4.2%の増加となった。（図表3-3-10-1-2）。

平成30年の仙台空港の貨物取扱量は5,334 tで、前年に比べ490 t、8.4%の減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は5,121 tで同498 t、8.9%の減少、国際線は213 tで同 8 t、3.9%の増加となった（図表3-3-10-1-3）。

【用語解説】

- ※1 **特種品**とは、金属くず、動植物性飼肥料、その他の特種品（荷造用品等）で構成されている。
- ※2 **自動車**とは、営業用及び自家用の貨物自動車（自家用軽自動車等を除く。）で輸送された全貨物（フェリーで輸送された自動車の積荷を含む。）を対象とする。
- ※3 **海運**とは、港湾調査規則による港湾の海上移入貨物を対象とするが、仕出港（貨物が最終に船積された港湾）が海上である貨物、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷は含まない。
- ※4 **鉄道**とは、車扱貨物（混載を含む。）及びコンテナ貨物で日本貨物鉄道株式会社が輸送したものを対象とする。

(図表3-3-10-1-1)

貨物輸送量の構成比(機関別、品目別)

(単位:万t、%)

区 分		平成25 年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
機 関 別	合 計	16,678	12,929	16,400	14,996	14,989	▲ 7	▲ 0.0	100.0
	自 動 車	14,203	10,435	13,999	12,496	12,481	▲ 15	▲ 0.1	83.3
	海 運	2,233	2,258	2,160	2,256	2,269	13	0.6	15.1
	鉄 道	242	236	241	244	239	▲ 4	▲ 1.8	1.6
品 目 別	合 計	16,678	12,929	16,400	14,996	14,989	▲ 7	▲ 0.0	100.0
	金属・機械工業品	2,020	1,963	2,786	2,692	2,970	278	10.3	19.8
	特 種 品	4,850	2,636	3,361	2,885	2,957	72	2.5	19.7
	化学工業品	3,490	3,219	2,642	2,546	2,403	▲ 143	▲ 5.6	16.0
	鉱 産 品	2,826	3,324	2,946	2,732	2,397	▲ 335	▲ 12.3	16.0
	軽 工 業 品	1,516	685	2,263	2,080	2,087	7	0.3	13.9
	雑 工 業 品	681	367	537	1,079	835	▲ 245	▲ 22.7	5.6
	農 水 産 品	652	323	1,076	570	656	86	15.1	4.4
	林 産 品	448	224	597	219	498	279	127.5	3.3
そ の 他	195	187	192	193	187	▲ 6	▲ 3.3	1.2	

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

(図表3-3-10-1-2)

港湾別港湾運送取扱貨物量の推移

(単位:千t、%)

区 分	平成26年	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	構成比
合 計	18,548	18,932	18,156	17,672	18,413	741	4.2	100.0
仙台塩釜港	18,116	18,395	17,759	17,261	17,901	640	3.7	97.2
仙台港区	14,706	14,959	14,539	14,354	14,995	641	4.5	81.4
塩釜港区	2,136	2,192	2,194	1,971	1,970	▲ 1	▲ 0.1	10.7
石巻港区	1,274	1,244	1,026	935	935	0	0.0	5.1
その他	432	537	397	412	512	101	24.4	2.8

資料:県港湾課「宮城の港湾統計」

※ 石巻港区については、平成26年までは石巻港として調査されていたが、時系列比較の観点から最新の調査区分に基づき表章している。

※ 「その他」は、気仙沼港、荻浜港、女川港、金華山港の合計値。

(図表3-3-10-1-3)

仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区 分	平成26年	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	構成比
合 計	6,010	5,979	6,306	5,824	5,334	▲ 490	▲ 8.4	100.0
国 内 線	5,797	5,698	6,079	5,619	5,121	▲ 498	▲ 8.9	96.0
積	3,359	3,450	3,894	3,495	3,102	▲ 393	▲ 11.2	58.2
卸	2,438	2,248	2,185	2,124	2,019	▲ 105	▲ 4.9	37.8
国 際 線	213	281	227	205	213	8	3.9	4.0
積	155	217	164	115	120	5	4.3	2.3
卸	58	64	63	90	93	3	3.3	1.7

資料:国土交通省「空港管理状況調書」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

（２）旅客輸送

旅客輸送の動向をみると、平成29年度の旅客輸送人員は、3億616万526人で前年度に比べ507万2,286人、1.7%の増加となった（図表3-3-10-2-1）。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが1億2,066万9,900人で分担率（構成比）が最も大きく（分担率 39.4%）、前年度に比べ229万6,700人、1.9%の増加、民鉄※¹が9,110万8,466人（同 29.8%）で、前年度に比べ265万4,395人、3.0%の増加、航空※²が302万3,420人（同 1.0%）で、22万2,374人、7.9%の増加、旅客船※³が151万5,603人（同 0.5%）で、10万43人、7.1%の増加となった。一方で、自動車※⁴は8,984万3,100人（同 29.3%）で、前年度に比べ20万1,200人、0.2%の減少となった（図表3-3-10-2-1）。

平成30年度における鉄道旅客輸送（JRを除く）の輸送人員をみると、仙台市地下鉄は9,089万3千人で、前年度に比べ253万5千人、2.9%の増加となった。内訳をみると、南北線は7,131万6千人で同79万9千人、1.1%の増加、東西線は2,819万9千人で同227万3千人、8.8%の増加となった。その他、仙台空港アクセス鉄道は415万2千人で同7万人、1.7%の増加、阿武隈急行は247万3千人（福島県分も含む）で同7千人、0.3%の減少となった。索道の輸送人員は366万5千人で、前年度に比べ38万8千人、9.6%の減少となった（図表3-3-10-2-2）。

平成30年度における自動車旅客輸送の輸送人員をみると、一般乗合バスが6,276万人で前年度に比べ74万1千人、1.2%の減少、ハイヤー・タクシーが2,441万4千人で同10万7千人、0.4%の増加、貸切バスが804万人で同17万1千人、2.1%の減少となった（図表3-3-10-2-2）。

平成30年における航空旅客輸送の輸送人員をみると、平成28年7月に国管理空港として全国で初めて完全民営化となった仙台空港の乗降客数は357万9,675人で、前年に比べ20万9,182人、6.2%の増加となった。内訳をみると、国内線は327万164人で同16万9,795人、5.5%の増加、国際線は30万9,511人で同3万9,387人、14.6%の増加となった（図表3-3-10-2-3）。

【用語解説】

※1 民鉄とは、鉄道及び軌道の全旅客を対象とし、索道（ロープウェイ及びリフト）は含まない。

※2 航空とは、定期の国内旅客を対象としている。

※3 旅客船とは、定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象としている。

※4 自動車とは、営業用バス（乗合・貸切）及び営業用乗用車を対象とし、フェリー（自動車航送船）で輸送された自動車の旅客を含む。

(図表3-3-10-2-1)

機関別旅客輸送人員の推移

(単位:万人、%)

区分	平成25年度	26	27	28	29	29-28 増減数	29/28 増減率	構成比
合計	28,416	27,976	28,014	30,109	30,616	507	1.7	100.0
JR	11,338	11,414	11,665	11,837	12,067	230	1.9	39.4
民鉄	6,076	6,101	6,791	8,845	9,111	265	3.0	29.8
自動車	10,548	10,001	9,133	9,004	8,984	▲ 20	▲ 0.2	29.3
その他	454	460	425	422	454	32	7.6	1.5

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 「その他」は、旅客船と航空を合計したもの。

(図表3-3-10-2-2)

鉄道及び自動車の旅客輸送人員の推移

(単位:万人、%)

区分		平成26年度	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	
鉄 道	阿武隈急行	260	259	252	248	247	▲ 1	▲ 0.3	
	仙台市地下鉄	南北線	5,651	6,330	8,370	8,836	9,089	254	2.9
		東西線	—	596	2,273	2,593	2,820	227	8.8
		仙台空港アクセス鉄道	367	376	387	408	415	7	1.7
	索道	484	372	371	405	367	▲ 39	▲ 9.6	
自 動 車	一般乗合バス	7,331	6,820	6,336	6,350	6,276	▲ 74	▲ 1.2	
	ハイヤー・タクシー	2,948	2,764	2,540	2,431	2,441	11	0.4	
	貸切バス	889	989	875	821	804	▲ 17	▲ 2.1	

資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

※ 仙台市地下鉄のうち東西線は、平成27年12月開業。

※ 仙台市地下鉄の乗車(乗客)人員が南北線と東西線の合計と合わないのは、重複分を除外したことによる。

(図表3-3-10-2-3)

仙台空港乗降客数の推移

(単位:千人、%)

区分	平成26年	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	構成比
合計	3,213	3,153	3,110	3,370	3,580	209	6.2	100.0
国内線	3,046	2,980	2,923	3,100	3,270	170	5.5	91.4
国際線	167	173	187	270	310	39	14.6	8.6

資料:国土交通省「空港管理状況」

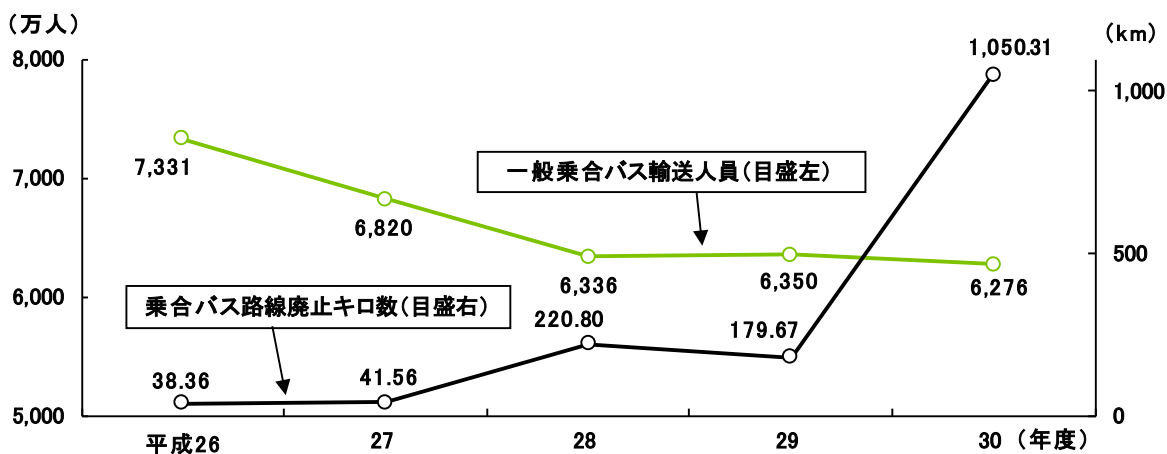
(3) 地域交通

平成30年度における地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、自動車旅客輸送は、一般乗合バスの輸送人員が6,276万人で前年度に比べ74万1千人、1.2%の減少となった(図表3-3-10-3-1)。自治体運行バス(乗合タクシー等含む)は、路線数が330路線で前年度に比べ21路線減少したが、輸送人員は341万3千人で、同2万2千人、0.7%の増加となった(図表3-3-10-3-2)。なお、乗合バスの路線廃止キロ数は1050.31kmとなり、前年度に比べ870.64kmの増加となった(図表3-3-10-3-1)。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の**平均通過人員**^{*1}をみると、東北本線の白石～仙台間が3万192人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が2万4,781人、仙石線のあおば通～石巻間が2万497人、東北本線の仙台～小牛田間が1万8,416人の順となっている(図表3-3-10-3-3)。

海上輸送では、主要地区別の旅客輸送人員をみると、松島湾が91万人で、前年度に比べ7万3千人、8.7%の増加、気仙沼湾が61万9千人で、同1万1千人、1.8%の増加、牡鹿半島が12万人で、同1万4千人、13.2%の増加、金華山が3万1千人で、同5千人、19.2%の増加となり、全ての地区で増加した(図表3-3-10-3-4)。また、離島航路(国庫補助航路)の輸送人員は27万3千人で、前年度に比べ5千人、1.9%の増加となった。航路別にみると、塩竈～朴島間が15万3千人で、同9千人、5.6%の減少、石巻～長渡間が9万3千人で、同5千人、5.7%の増加、女川～江島間が2万7千人で、同9千人、50.0%の増加となった(図表3-3-10-3-5)。

(図表3-3-10-3-1) 一般乗合バス輸送人員及び乗合バス路線廃止キロ数の推移



資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 路線廃止キロ数は、県内に所在する事業者のものであり、当該事業者の県外の廃止路線を含む。

(図表3-3-10-3-2) 自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移 (単位:路線、千人、%)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率
路 線 数	310	320	333	351	330	▲ 21	▲ 6.0
輸 送 人 員	3,519	3,588	3,452	3,390	3,413	22	0.7

資料: 県総合交通対策課「業務資料」

※ 輸送人員の増減数及び増減率は人単位で計算しているため、千人単位で計算した場合は差異が生じることがある。

(図表3-3-10-3-3)

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員 (単位:人/日、%)

線 名	区 間	平成26年度	27	28	29	30	30/29 増減率
東 北 本 線	白石～仙台	29,002	29,313	29,421	30,048	30,192	0.5
	仙台～小牛田	17,007	18,183	18,678	18,311	18,416	0.6
仙 石 線	あおば通～石巻	16,829	18,879	19,871	20,258	20,497	1.2
仙 山 線	仙台～愛子	23,564	24,045	24,353	24,473	24,781	1.3
石 巻 線	小牛田～女川	1,187	1,267	1,264	1,273	1,255	▲ 1.4
陸 羽 東 線	小牛田～古川	3,893	3,904	3,842	3,791	3,885	2.5
	古川～鳴子温泉	1,115	1,100	1,071	1,073	1,032	▲ 3.8
気 仙 沼 線	前谷地～柳津	255	277	268	246	227	▲ 7.7
	柳津～気仙沼	278	292	271	264	279	5.7

資料: JR東日本「路線別ご利用状況」

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼)は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

(図表3-3-10-3-4) 主要地区別旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	
旅 客 輸 送	松 島 湾	872	888	848	837	910	73	8.7
	金 華 山	18	25	24	26	31	5	19.2
	牡 鹿 半 島	105	113	109	106	120	14	13.2
	気 仙 沼 湾	665	683	640	608	619	11	1.8

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

(図表3-3-10-3-5) 離島航路(国庫補助航路)の輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	
離 島 航 路	合 計	276	297	278	268	273	5	1.9
	塩 竈 ～ 朴 島	171	185	168	162	153	▲ 9	▲ 5.6
	女 川 ～ 江 島	36	18	17	18	27	9	50.0
	石 巻 ～ 長 渡	69	94	93	88	93	5	5.7

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

【用語解説】

※1 平均通過人員とは、1日1km当たりの輸送人数を表し、以下の計算により算出する。

平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ※2) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

※2 旅客輸送人キロとは、輸送人数にそれぞれの乗車した距離(キロ)を乗じたものの累積をいう。

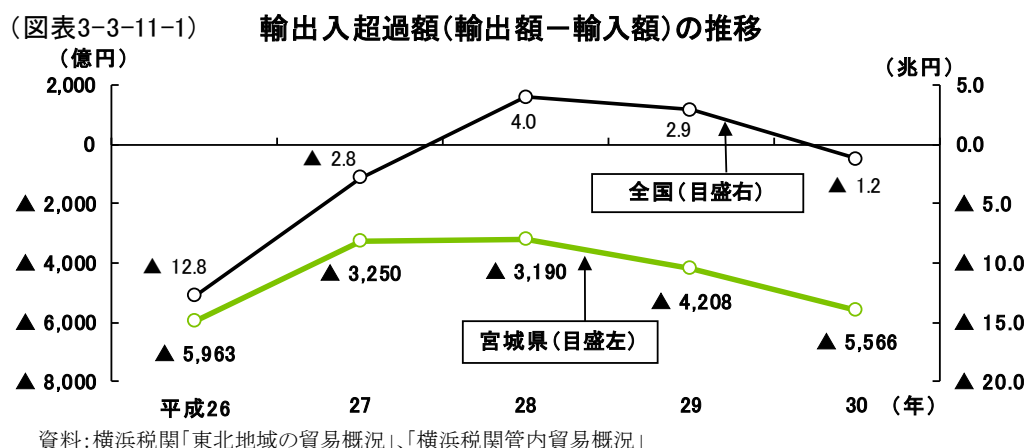
11 貿易

平成30年の県内通関実績をみると、輸出額は3,065億円で、前年に比べ6.7%の増加、輸入額は8,632億円で、前年に比べ21.9%の増加となり、輸出額、輸入額ともに2年連続の増加となった。なお、輸出から輸入を差し引いた額は5,566億円のマイナスとなり、**19年連続で輸入超過となった**（図表3-3-11-1、図表3-3-11-2）。

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が601億円で最も多く、前年に比べ7.4%の増加となった。次いで、事務用機器が356億円で8.9%の増加、原動機が290億円で20.6%の増加となった（図表3-3-11-3）。港別輸出額をみると、仙台塩釜港は2,790億円で前年に比べ5.9%の増加、仙台空港は140億円で5.1%の増加、石巻港は132億円で28.3%の増加、気仙沼港は3億円で9.6%の増加となった（図表3-3-11-2）。

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が3,379億円で最も多く、前年に比べ28.4%の増加となり、輸入総額に占める割合は39.1%となった。数量ベースでは前年に比べ2.3%の減少となったものの、価格の上昇が影響した。次いで、液化天然ガスが609億円で39.3%の増加、石油製品が563億円で72.0%の増加となった。（図表3-3-11-4）。港別輸入額をみると、仙台塩釜港は8,002億円で前年に比べ21.3%の増加、石巻港は569億円で33.2%の増加、仙台空港は46億円で3.6%の増加、気仙沼港は15億円で35.5%の増加となった（図表3-3-11-2）。

主要貿易国の動向をみると、輸出は、アメリカ合衆国への輸出額が1,000億円で最も多く、前年に比べ9.6%の増加、輸出総額に占める割合は、前年に比べ0.8ポイント上昇し、32.6%となった（図表3-3-11-5）。輸入は、原油及び粗油を中心に、サウジアラビアやアラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の40.0%を占めている（図表3-3-11-6）。



(図表3-3-11-2) 港別輸出入通関実績の推移

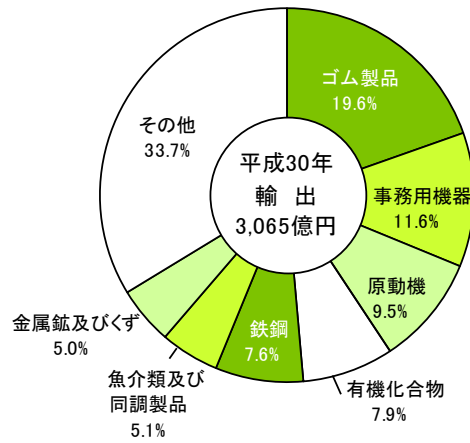
(単位:全国 億円、宮城 百万円)

区 分		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率	
全国	輸 出	730,930	756,139	700,358	782,865	814,788	4.1%	
	輸 入	859,091	784,055	660,420	753,792	827,033	9.7%	
宮 城 県	輸 出	合 計	320,684	318,503	274,585	287,308	306,536	6.7%
		仙台塩釜港	306,815	300,031	259,320	263,376	278,981	5.9%
		石巻港	8,232	9,480	6,237	10,317	13,233	28.3%
		気仙沼港	209	254	344	301	330	9.6%
		仙台空港	5,428	8,738	8,684	13,315	13,993	5.1%
	輸 入	合 計	916,948	643,530	593,543	708,144	863,153	21.9%
		仙台塩釜港	855,671	590,853	547,681	659,950	800,222	21.3%
		石巻港	53,297	47,409	39,717	42,684	56,877	33.2%
		気仙沼港	149	175	252	1,087	1,472	35.5%
		仙台空港	7,831	5,093	5,892	4,423	4,582	3.6%
輸 出 - 輸 入		▲ 596,264	▲ 325,027	▲ 318,958	▲ 420,836	▲ 556,617	32.3%	

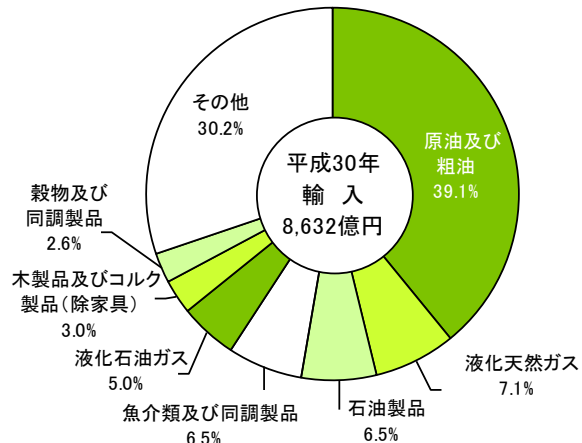
資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

※ 増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合は差異が生じることがある。

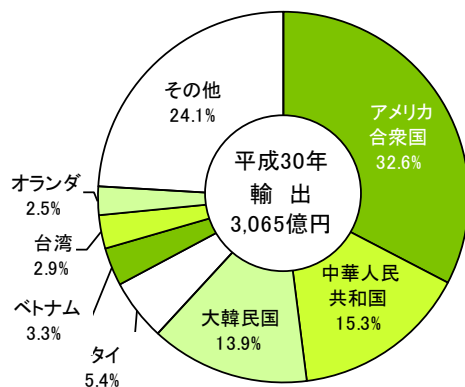
(図表3-3-11-3) 品目別輸出額の割合



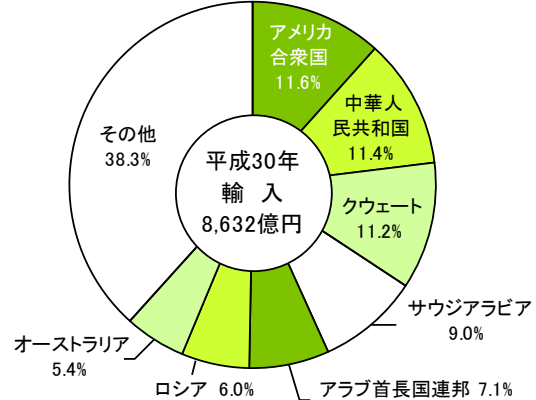
(図表3-3-11-4) 品目別輸入額の割合



(図表3-3-11-5) 地域(国)別輸出額の割合



(図表3-3-11-6) 地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観 光

平成30年の1年間の観光客入込数は6,422万人で、前年に比べ193万人、3.1%の増加となり、7年連続で増加となった(図表3-3-12-1、図表3-3-12-2)。これは、震災前の平成22年の観光客入込数を上回り、過去最高である。要因としては、夏及び冬の観光キャンペーンの展開による成果と、観光集客施設の新たなオープンなどが挙げられる。

圏域別に入込数をみると、仙南圏域と大崎圏域を除く5圏域で前年に比べ増加した(図表3-3-12-1)。

目的別に入込数をみると、「買物」(構成比26.8%)が最も多く、次いで「イベント」(同18.3%)、「文化・歴史」(同14.9%)となった(図表3-3-12-6)。

宿泊観光客数は941万人で、前年に比べ12万人、1.3%の減少となった(図表3-3-12-1)。居住地別宿泊観光客数(居住地不明を除く)の構成比では、県内居住者が32.7%と最も多く、次いで関東地方が29.1%、東北地方(宮城県を除く)が19.8%などとなり、県内、関東地方、東北地方(同)の合計で全体の8割以上を占めている(図表3-3-12-3)。

また、外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は36万4,110人で、前年に比べ44.7%の増加となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が15万2,730人(構成比41.9%)と最も多く、次いで中国が5万2,170人(同14.3%)、タイが2万3,320人(同6.4%)となった(図表3-3-12-4)。

県内の主要な行事・イベント等の観光客入込数については、人数の多い順に「SENDAI光のページェント」、「仙台七夕まつり」、「仙台・青葉まつり」となった(図表3-3-12-5)。

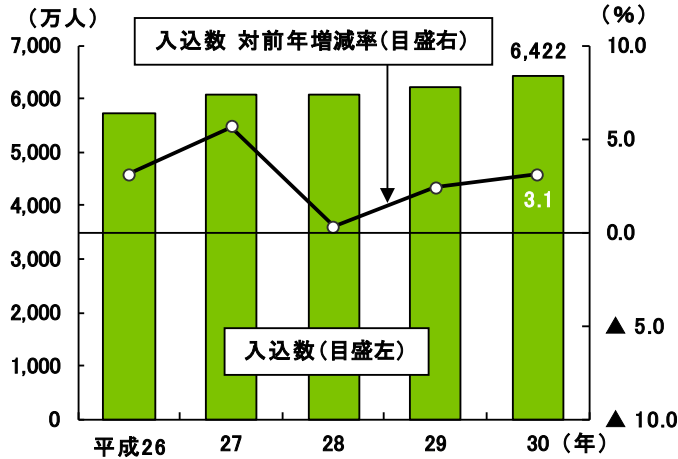
(図表3-3-12-1) 観光客入込数及び宿泊観光客数の推移

(単位:万人)

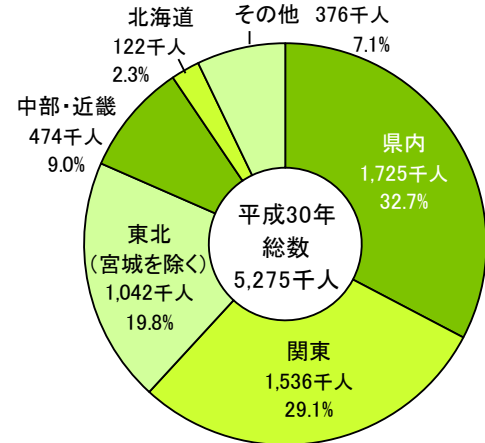
区 分	平成26年	27	28	29	30	30 構成比	30/29 増減率	
観 光 客 入 込 数	5,742	6,066	6,084	6,230	6,422	100%	3.1%	
圏 域 別	仙 南	636	602	609	620	619	9.6%	▲ 0.1%
	うち 蔵 王	417	386	386	398	392	6.1%	▲ 1.4%
	仙 台	3,270	3,557	3,504	3,535	3,595	56.0%	1.7%
	うち 旧 仙 台 市	1,434	1,651	1,681	1,693	1,635	25.5%	▲ 3.4%
	うち 松 島	548	530	549	541	593	9.2%	9.6%
	大 崎	933	913	944	945	935	14.6%	▲ 1.1%
	うち 鳴 子 温 泉 郷	197	197	210	208	189	2.9%	▲ 9.5%
	栗 原	154	189	201	187	195	3.0%	4.1%
	登 米	267	271	274	298	324	5.0%	8.8%
	石 巻	283	318	335	358	460	7.2%	28.6%
気 仙 沼	200	215	216	287	295	4.6%	2.7%	
うち 気 仙 沼 ・ 唐 桑 半 島	105	115	115	124	129	2.0%	4.2%	
宿 泊 観 光 客 数	862	929	922	953	941	-	▲ 1.3%	

資料: 県観光課「観光統計概要」

(図表3-3-12-2) 年次別観光客入込数の推移



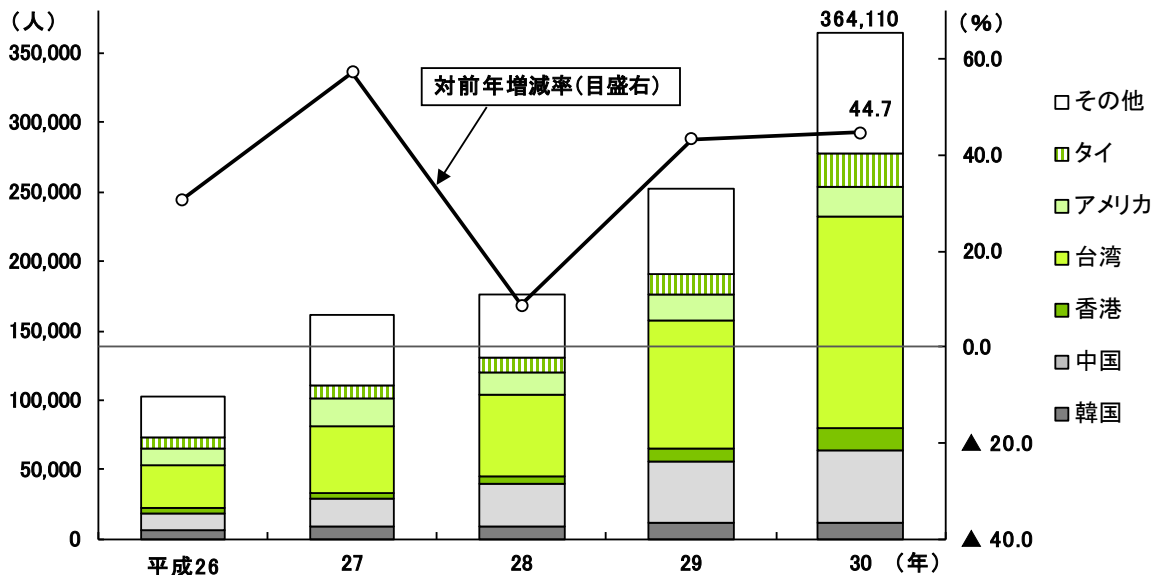
(図表3-3-12-3) 居住地別宿泊観光客数



※ 居住地不明を除く

(図表3-3-12-4)

外国人延べ宿泊者数の推移



(図表3-3-12-5) 主要な行事・イベント等の観光客入込数の推移

(単位:千人)

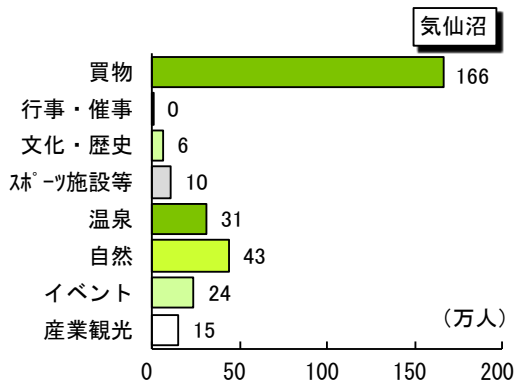
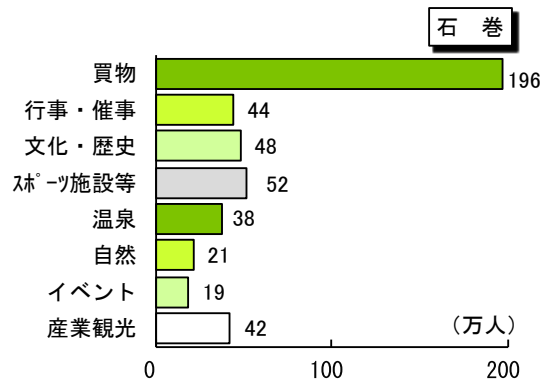
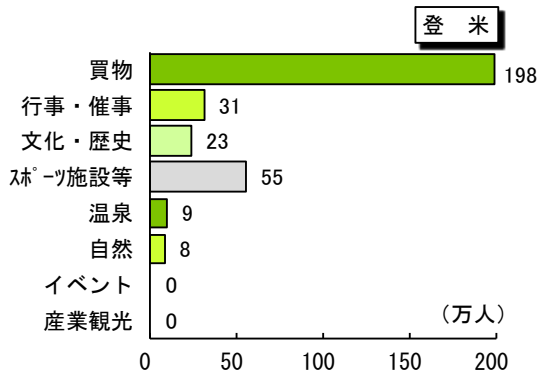
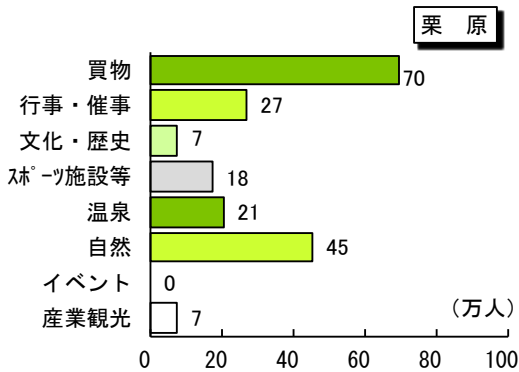
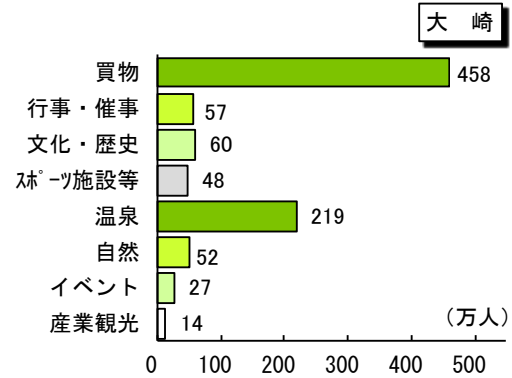
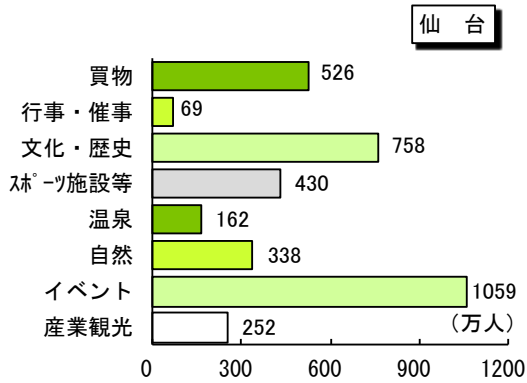
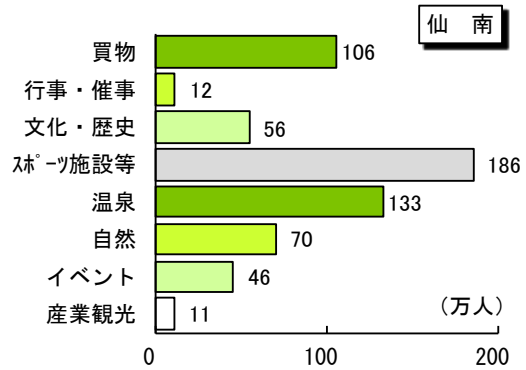
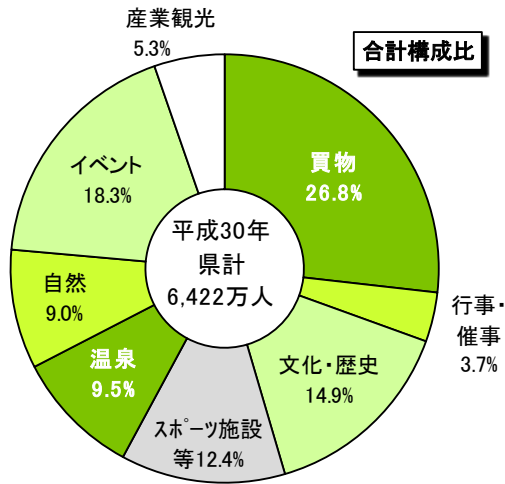
平成30年順位	行事・イベント	平成26年	27	28	29	30	30/29増減率
1	SENDAI光のページェント	2,550	3,010	2,750	2,810	2,360	▲ 16.0%
2	仙台七夕まつり	2,042	2,177	2,283	1,786	2,026	▲ 13.4%
3	仙台・青葉まつり	960	960	960	971	900	▲ 7.3%
4	定禅寺ストリートジャズフェスティバル	760	700	700	790	720	▲ 8.9%
5	みちのくYOSAKOIまつり	980	967	571	291	450	▲ 54.6%
6	古川まつり	225	219	210	220	250	▲ 13.6%
7	おおがわら桜まつり	263	240	232	241	230	▲ 4.6%
8	石巻川開き	172	227	217	195	188	▲ 3.6%
9	鹿島台互市	156	158	149	155	155	0.0%
10	塩竈みなと祭り	69	91	114	100	121	▲ 21.0%

資料:すべて県観光課「観光統計概要」

※ 観光客入込数、宿泊観光客数とも延べ人数となっている。
(例: 1人が観光地点を2地点訪れた場合は2人とし、1人が2泊した場合は2人と計上。)

(図表3-3-12-6)

目的別観光客入込数（圏域別）



資料: 県観光課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向

平成30年の土地利用の現況をみると、県土面積は72万8,223haで、前年に比べ1ha増加となった。利用区分別では、森林が41万4,275ha(構成比56.9%)、農地が12万6,902ha(同17.4%)と、この2つの利用区分で県土面積の74.3%を占め、以下、宅地が4万8,145ha(同6.6%)、道路が3万3,729ha(同4.6%)、水面・河川・水路が3万2,917ha(同4.5%)などとなった(図表3-4-1-1-1)。

土地利用の推移を利用区分別にみると、昭和47年と比べ、農地が3万9,862ha、23.9%の減少、森林が1万9,304ha、4.5%の減少などとなった。一方、宅地が2万2,724ha、89.4%の増加、道路が1万4,228ha、73.0%の増加などとなった。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している(図表3-4-1-1-1)。

平成30年7月現在の**工場適地***は36か所、総面積は1,265haとなった。工場適地面積を地区別にみると、仙塩地区が762ha(構成比60.3%)と最も広く、以下、石巻地区393ha(同31.0%)、仙南地区44ha(同3.5%)などとなり、仙塩地区と石巻地区で全体の91.3%を占めている(図表3-4-1-1-2、図表3-4-1-1-3)。

なお、工場適地1,265haのうち、立地未決定面積を地区別にみると、仙塩地区が270ha(構成比66.6%)と最も広く、次いで、石巻地区51ha(同12.7%)、栗原地区36ha(同8.8%)などとなり、地区別の工場適地面積に対する立地未決定面積の割合をみると、石巻地区が13.1%と最も低く、次いで、仙塩地区35.4%、仙南地区53.1%などとなった(図表3-4-1-1-3)。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいい、県では、工場立地の適正化を図るため、工場適地の土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

(図表3-4-1-1-1)

利用区分別土地利用の推移

(下段は構成比、単位:ha)

利用区分	昭和47年	平成26年	27	28	29	30	H30/S47 増減率	H30/H29 増減率
合 計	728,835	728,214	728,222	728,222	728,222	728,223	▲ 0.1%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
農 地	166,764	130,118	129,461	128,579	127,752	126,902	▲ 23.9%	▲ 0.7%
	22.9%	17.9%	17.8%	17.7%	17.5%	17.4%	-	-
森 林	433,579	416,113	415,885	415,655	415,360	414,275	▲ 4.5%	▲ 0.3%
	59.5%	57.1%	57.1%	57.1%	57.0%	56.9%	-	-
原 野 等	4,249	3,703	3,703	3,755	3,755	3,755	▲ 11.6%	0.0%
	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	-	-
水面・河川・水路	30,928	32,707	32,886	32,876	32,886	32,917	6.4%	0.1%
	4.2%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	-	-
道 路	19,501	32,493	32,620	33,246	33,477	33,729	73.0%	0.8%
	2.7%	4.5%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	-	-
宅 地	25,421	45,714	47,294	47,728	47,922	48,145	89.4%	0.5%
	3.5%	6.3%	6.5%	6.6%	6.6%	6.6%	-	-
そ の 他	48,393	67,367	66,373	66,383	67,070	68,500	41.5%	2.1%
	6.6%	9.3%	9.1%	9.1%	9.2%	9.4%	-	-

資料: 県地域復興支援課「土地利用の現況と施策の概要」

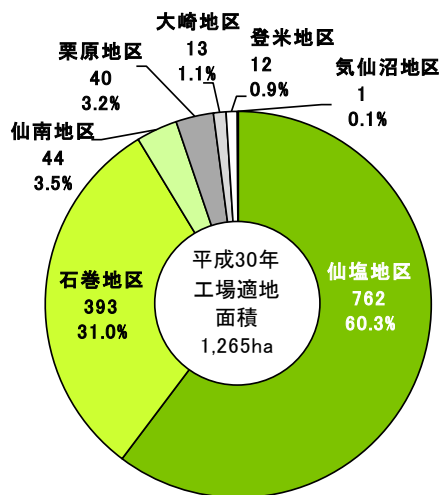
※ H30の「森林」の面積減少は、国有林面積の把握方法の変更及び私有林の管理データの精度向上が主な理由である。

※ 「その他」とは、文教施設用地等の公用・公共用施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地等である。

※ 1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-2)

県内工場適地面積の地区別構成比

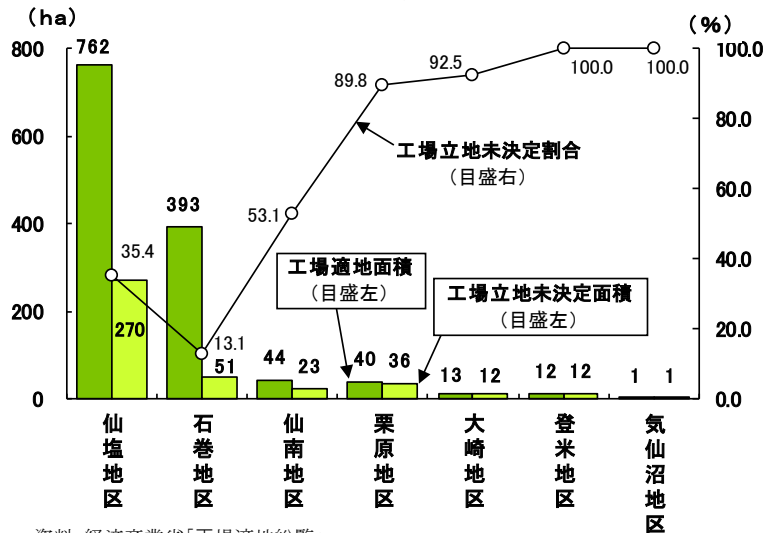


資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-3)

県内の地区別工場適地面積等(平成30年7月現在)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(2) 地 価

県内の地価動向をみると、平成30年度における県全体の全用途の平均変動率※は1.9%となり、6年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-1)。

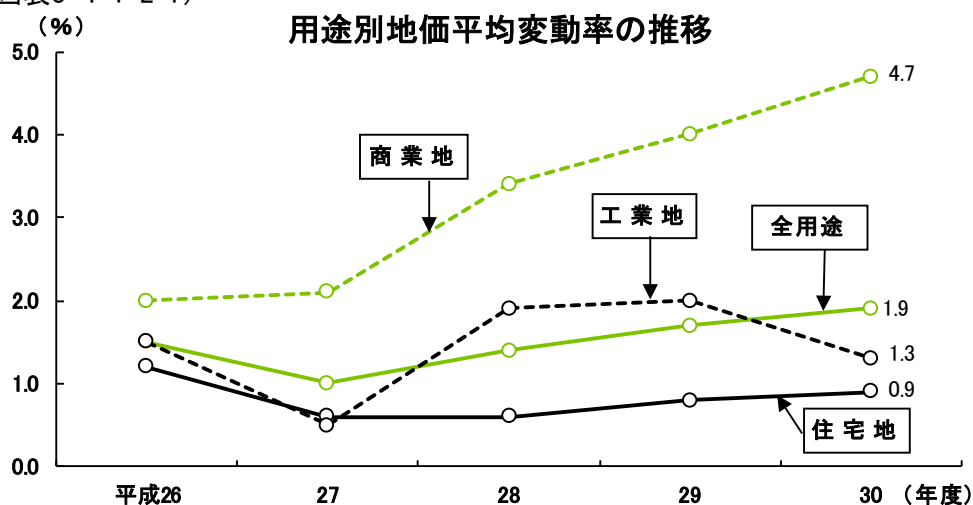
主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が0.9%の上昇、商業地が4.7%の上昇、工業地が1.3%の上昇で、いずれも6年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が5.7%、商業地が9.9%、工業地が3.4%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.5%の下落、商業地が0.1%の下落、工業地が1.1%の上昇となった(図表3-4-1-2-1、図表3-4-1-2-2)。

主な用途別の平均価格をみると、住宅地が3万8,600円で6年連続の上昇、商業地が21万6,300円で5年連続の上昇、工業地が1万9,300円で3年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-2)。

平成30年における県内の土地取引の動向をみると、取引件数は3万1,185件で、前年に比べ53件、0.2%の減少となり、4年連続の減少となった。東日本大震災前の平成22年(2万1,530件)と比べ44.8%増加しているが、平成26年(4万1,083件)をピークに減少傾向となっている。買い主の区分別取引件数をみると、個人が1万9,151件で最も多く、前年に比べ5.6%の増加となった。次いで、民間法人が8,596件で3.1%の増加、地方公共団体が2,890件で28.8%の減少などとなった。一方、取引面積は4,020haで、前年に比べ126ha、3.2%の増加となり、2年連続の増加となった(図表3-4-1-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表209ページ、都道府県比較統計表219ページ

(図表3-4-1-2-1)



資料:県地域復興支援課「宮城県地価調査」

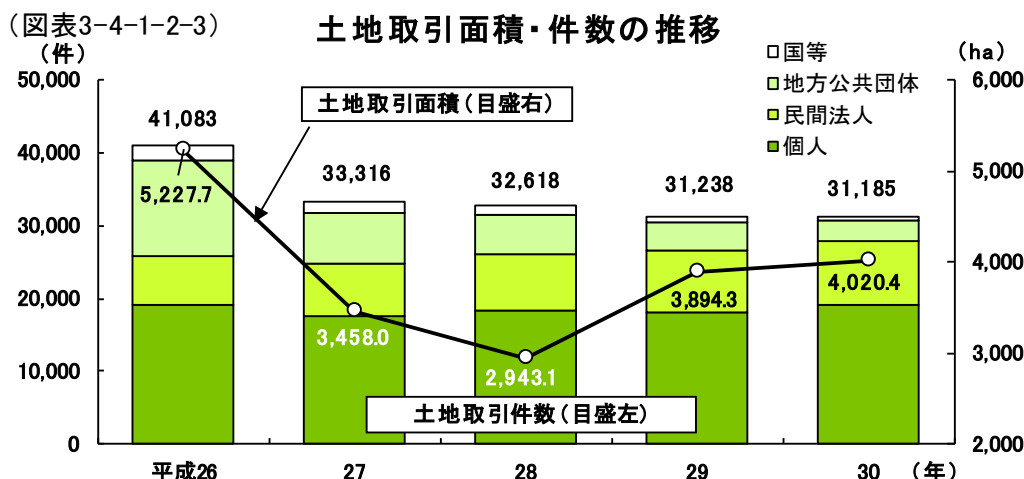
(図表3-4-1-2-2) 用途別地価平均価格と平均変動率の推移 (単位:円、%)

区 分		平成26年度	27	28	29	30	
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	67,800	68,200	68,800	70,000	71,200
		平 変 動 率	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3
		均 率	三大都市圏 0.5 地方圏 ▲ 1.8	0.4 ▲ 1.5	0.4 ▲ 1.2	0.4 ▲ 1.0	0.7 ▲ 0.8
	商業地	全国平均価格/㎡	258,400	271,900	297,300	318,700	343,000
		平 変 動 率	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0	0.5	1.1
		均 率	三大都市圏 1.7 地方圏 ▲ 2.2	2.3 ▲ 1.6	2.9 ▲ 1.1	3.5 ▲ 0.6	4.2 ▲ 0.1
	工業地	全国平均価格/㎡	38,100	38,200	37,700	38,800	39,100
		平 変 動 率	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	0.5
		均 率	三大都市圏 0.4 地方圏 ▲ 2.1	0.9 ▲ 1.5	1.5 ▲ 1.1	1.9 ▲ 0.6	2.1 0.0
	全用途	全国平均価格/㎡	113,000	116,900	123,600	130,000	136,800
		平 変 動 率	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1
		均 率	三大都市圏 0.8 地方圏 ▲ 1.9	0.9 ▲ 1.5	1.0 ▲ 1.2	1.2 ▲ 0.9	1.7 ▲ 0.6
宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	32,800	34,000	35,800	37,000	38,600
		全国比(全国値=100)	(48.4)	(49.9)	(52.0)	(52.9)	(54.2)
		平 変 動 率	1.2	0.6	0.6	0.8	0.9
	商業地	県平均価格/㎡	153,200	162,000	176,400	194,900	216,300
		全国比(全国値=100)	(59.3)	(59.6)	(59.3)	(61.2)	(63.1)
		平 変 動 率	2.0	2.1	3.4	4.0	4.7
	工業地	県平均価格/㎡	17,500	14,900	17,900	18,600	19,300
		全国比(全国値=100)	(45.9)	(39.0)	(47.5)	(47.9)	(49.4)
		平 変 動 率	1.5	0.5	1.9	2.0	1.3
	全用途	県平均価格/㎡	63,800	66,900	71,500	77,100	83,800
		全国比(全国値=100)	(56.5)	(57.2)	(57.8)	(59.3)	(61.3)
		平 変 動 率	1.5	1.0	1.4	1.7	1.9
		仙台市	4.1	4.1	5.9	6.8	7.5
		仙台市以外	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3

資料:国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」

※ 各年7月1日現在

※ 三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)



資料: 県地域復興支援課「土地取引規制基礎調査概況調査報告書」

【用語解説】

※ **平均変動率**とは、前年度からの継続調査地点数の変動率を合計したものを、その調査地点数で除したものをいう。そのため、平均価格(基準地価格の合計を調査地点数で除して求める)を基に変動率を算出しても、平均変動率とは一致しない。

2 労働

(1) 労働市場

平成30年平均の**有効求人倍率**^{※1}は1.69倍で、前年に比べ0.10ポイントの上昇、7年連続で1倍を超える水準となった。平成30年の**月間有効求人数**^{※2}は5万8,976人で、0.6%の増加、**月間有効求職者数**^{※3}は3万4,919人で、5.4%の減少となった(図表3-4-2-1-1)。雇用形態別(一般、パートタイム^{※4})にみると、有効求人数は、一般、パートタイムともに4年連続の増加となった(図表3-4-2-1-2)。平成30年平均の有効求人倍率は、一般が1.70倍、パートタイムが1.66倍となり、一般がパートタイムを上回った(図表3-4-2-1-3)。

平成30年平均の**新規求人倍率**^{※1}は2.43倍で、前年に比べ0.16ポイントの上昇となり、4年連続の上昇となった。平成30年の**新規求人数**^{※5}は2万990人で、0.1%の増加、新規求職申込件数は8,640件で、6.4%の減少となった(図表3-4-2-1-1)。

平成30年度の雇用保険受給資格決定件数は2万5,867件であり、前年に比べ2.8%の減少となった。また、平成30年度の雇用保険受給者実人員は8万6,374人であり、1.9%の減少となった(図表3-4-2-1-1)。

主な産業別に平成30年度の新規求人数をみると、第二次産業では、「建設業」が2,429人で、前年に比べ5.6%の増加、「製造業」が1,724人で6.1%の減少となった。第三次産業では、「情報通信業」が466人で2.8%の増加、「宿泊業・飲食サービス業」が1,278人で2.2%の減少、「サービス業」が3,771人で1.5%の減少となった(図表3-4-2-1-4)。

【用語解説】

- ※1 **有効(新規)求人倍率**とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。
- ※2 **月間有効求人数**とは、前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月に降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- ※3 **月間有効求職者数**とは、前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月に降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- ※4 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートタイムを除く。一般(常用)とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。また、**パートタイム**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※5 **新規求人数**とは、期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

(図表3-4-2-1-1)

一般労働市場の状況（パートタイムを含み、新規学卒を除く）

(単位：人、倍、件)

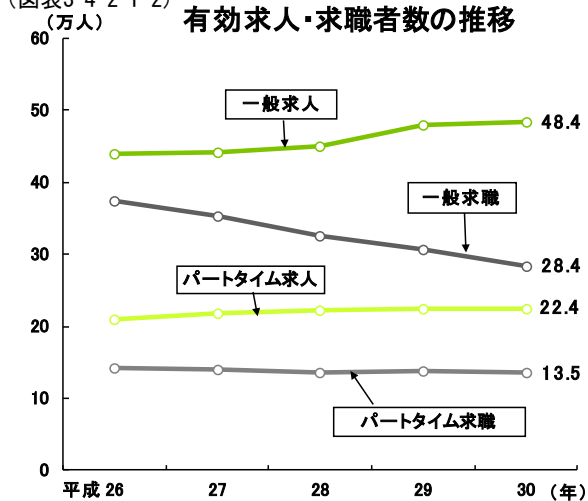
区 分		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
全 国	有効求人倍率	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	-
	新規求人倍率	1.66	1.80	2.04	2.24	2.39	-
宮 城 県	有効求人倍率	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	-
	月間有効求人数	54,090	54,922	56,008	58,616	58,976	0.6%
	月間有効求職者	42,915	41,155	38,418	36,923	34,919	▲5.4%
	新規求人倍率	1.84	1.92	2.11	2.27	2.43	-
	新規求人数	19,847	19,884	20,342	20,979	20,990	0.1%
	新規求職申込件数	10,782	10,361	9,635	9,226	8,640	▲6.4%
	雇用保険受給 資格決定件数	30,528	29,706	27,847	26,616	25,867	▲2.8%
雇用保険 受給者実人員	103,248	100,505	91,581	88,053	86,374	▲1.9%	

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」

※月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人数、新規求職申込件数は年平均

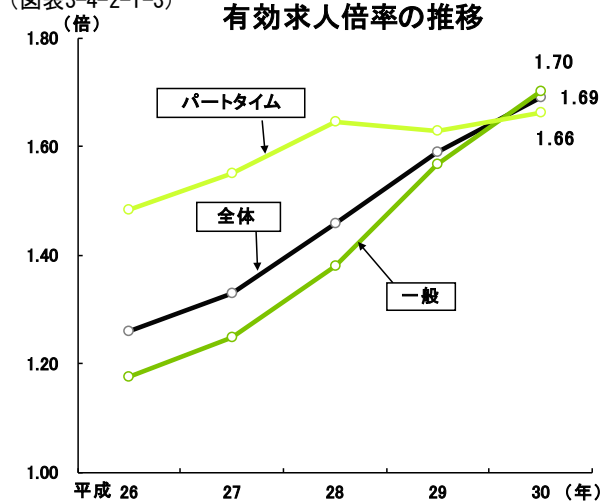
※雇用保険受給資格決定件数、雇用保険受給者実人員は年度値

(図表3-4-2-1-2)



資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-1-3)



資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-1-4)

産業別新規求人数（パートタイムを含み、新規学卒を除く）

(単位：人)

区 分		平成26 年度	27	28	29	30	30/29 増減率
第二 次 産 業	建設業	2,305	2,265	2,430	2,301	2,429	5.6%
	製造業	1,627	1,620	1,781	1,837	1,724	▲6.1%
第三 次 産 業	情報通信業	461	455	487	453	466	2.8%
	宿泊業・ 飲食サービス業	1,393	1,346	1,266	1,307	1,278	▲2.2%
	サービス業	3,509	3,463	3,694	3,829	3,771	▲1.5%

資料：宮城労働局「職業安定業務主要指標」

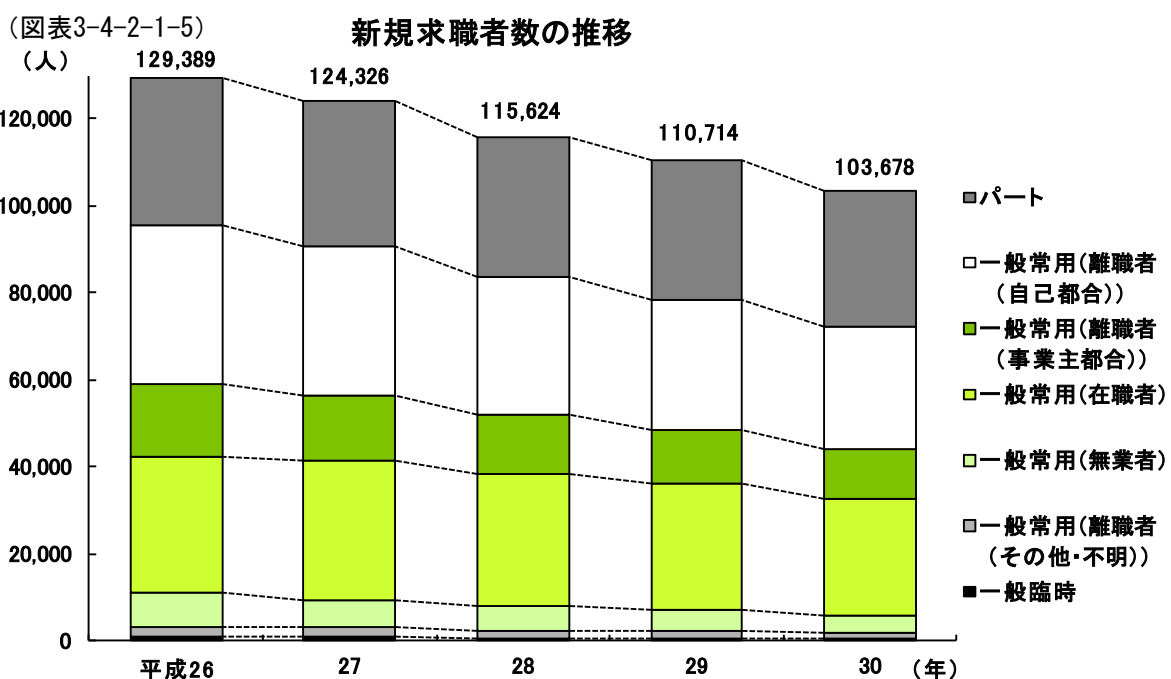
平成30年1年間の新規求職者数の合計10万3,678人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は7万1,528人、パートは3万1,594人、一般（臨時）は556人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ8.2%減少し、7年連続の減少となった(図表3-4-2-1-5、図表3-4-2-1-6)。

平成30年1年間の一般（常用）新規求職者の合計7万1,528人を態様別にみると、「離職者」は4万878人、「在職者」は2万6,718人、「無業者」は3,932人となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は2万8,073人で、前年に比べ6.3%の減少、事業主都合による離職者数は1万1,285人で、9.2%の減少となった(図表3-4-2-1-5、図表3-4-2-1-6)。

平成30年度末（平成31年3月末）現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は1万1,511人、求職者数は4,027人、就職内定者数は3,985人となり、就職内定率は99.0%となり、前年に比べ0.2ポイント低下した。男女別では、男子が99.1%となり、女子が98.7%となった(図表3-4-2-1-7)。

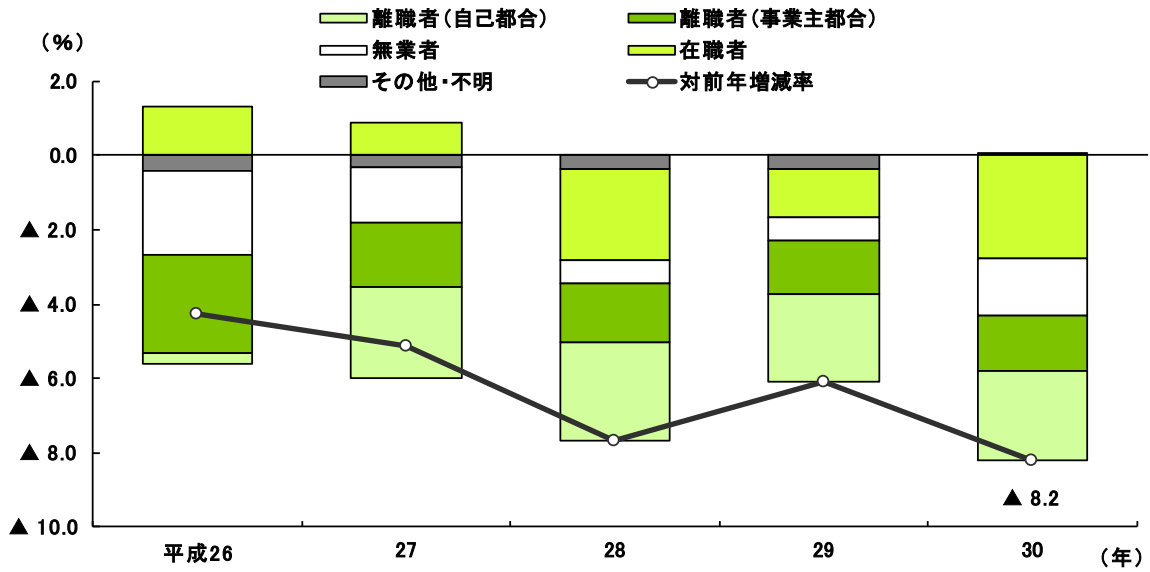
また、平成30年度末(平成31年3月末)現在の新規大卒者等の就職(内定)率は、96.1%となり、統計開始(平成12年3月卒)以来過去最高となった(図表3-4-2-1-8)。

→参考:長期社会経済統計表211ページ、都道府県比較統計表219ページ



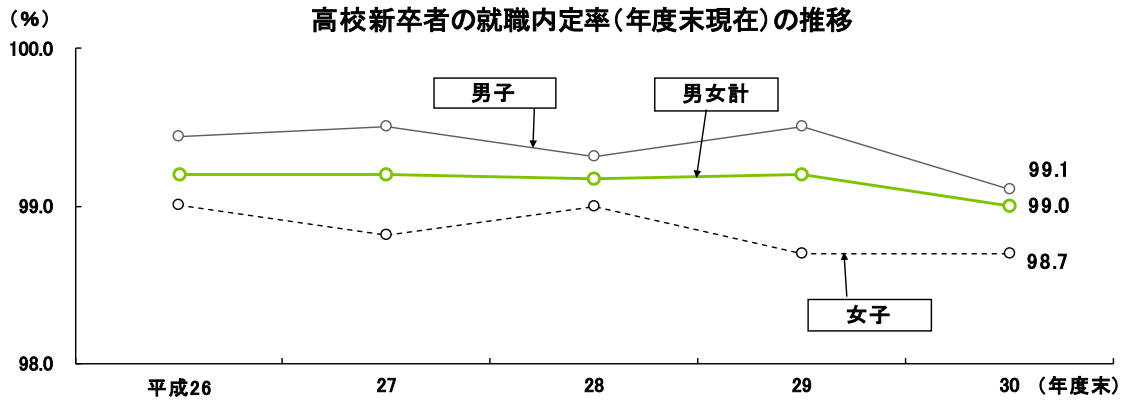
資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-1-6) 一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



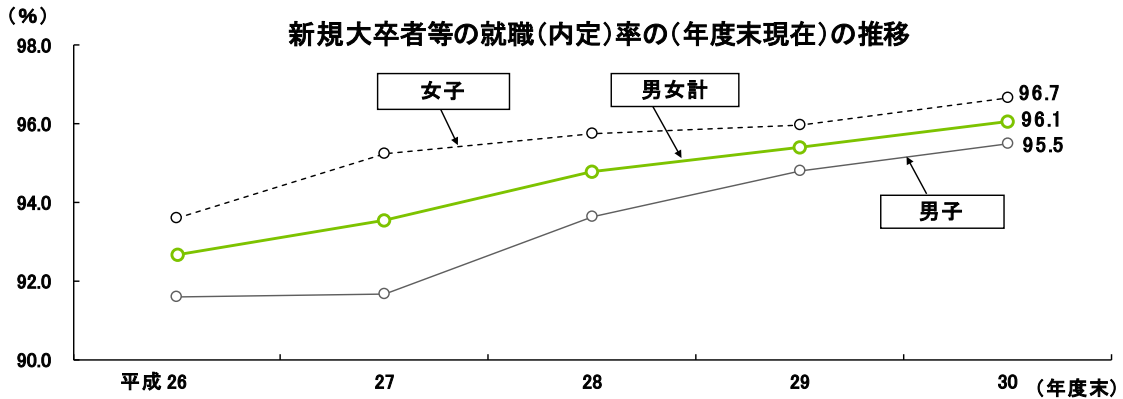
資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-2-1-7)



資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

(図表3-4-2-1-8)



資料:宮城労働局「新規大卒者等の就職(内定)の状況」

※各年度3月末現在。

※就職(内定)率は、県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校が各年3月末時点で学生からの報告等により把握している就職(内定)状況等を取りまとめたものから算出している。

※算出にあたっては、就職(内定)者数に、就職(内定)決定しているものの報告のない学生や連絡のとれない学生などを含んでいない。

(2) 雇用と賃金

平成30年度労働実態調査による**県内事業所の就業形態をみると、常用労働者^{※1}の割合は産業全体(男女計)で61.7%**となり、男女別では、男性が75.2%、女性が45.9%となった。対して、**非常用労働者^{※2}の割合は38.3%**となり、内訳は、パートタイム労働者が19.9%、嘱託・契約社員が10.7%、臨時・アルバイトが4.5%、派遣労働者が2.7%の順となった。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が8.1%であるのに対し、女性は33.7%と割合が高くなった(図表3-4-2-2-1)。

産業別(男女計)の労働者構成をみると、常用労働者の割合が最も高いのは「その他」(鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業)の90.6%、次いで「情報通信業」が90.0%となった。一方、「宿泊業、飲食サービス業」では19.0%と、非常用労働者の割合が高い(図表3-4-2-2-1)。

常用労働者の平均賃金(月額)をみると、産業全体(男女計)では34万8,326円で、このうち時間外・休日手当等を除いた所定内賃金では30万9,779円となった。平均賃金を産業別にみると、「その他」が56万345円と最も高く、次いで「建設業」が42万8,876円となった(図表3-4-2-2-2)。

また、平成30年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額(**一般労働者^{※3}**の月額)の平均は、産業全体(男女計)では28万2千円となった。男女別では、男性を100とすると女性は72.6となり、特に50~54歳でその差が大きくなった(図表3-4-2-2-3)。

【用語解説】

※1 労働実態調査における**常用労働者**とは、期間を定めずに雇用されている一般の正規労働者を指す。なお、役員でも常時一定の職務に従事し、一般の従業員と同じ賃金規則、あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者は常用労働者に含む。

※2 労働実態調査における**非常用労働者**は、常用労働者以外の労働者を指す。

- ①嘱託・契約社員…期間を定めた労働契約により常用労働者に準じた労働条件で主に専門的業務に従事する労働者。
- ②パートタイム労働者…常用労働者よりも所定労働時間が短い者。
- ③臨時・アルバイト…数日~数か月単位の短期雇用を前提とした労働者。
- ④派遣労働者…派遣会社と雇用関係にありながら別会社へ派遣され、派遣先の会社の指揮命令を受けて働く労働者。
- ⑤その他

※3 平成30年賃金構造基本統計調査における常用労働者の定義は以下のとおり。

- ・常用労働者…①期間を定めずに雇われている労働者。
②1か月以上の期間を定めて雇われている労働者。
- ・**一般労働者**…常用労働者のうち短時間労働者以外の者。
- ・短時間労働者…同一事業所の一般の労働者より1日あるいは1週間の所定労働時間が少ない労働者。

(図表3-4-2-2-1)

産業別の労働者構成

(単位: %)

	常用労働者	非常用労働者					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	61.7	10.7	19.9	4.5	2.7	0.5	
全体(男)	75.2	10.1	8.1	3.7	2.3	0.6	
全体(女)	45.9	11.3	33.7	5.5	3.2	0.3	
産業分類	建設業	84.0	8.4	2.0	0.2	4.8	0.6
	製造業	67.8	11.5	9.5	1.3	9.1	0.8
	情報通信業	90.0	6.0	0.9	2.1	0.9	0.0
	運輸業、郵便業	75.1	7.9	14.2	0.6	1.5	0.5
	卸売業、小売業	45.2	4.6	36.4	11.9	1.7	0.2
	金融業、保険業	80.4	7.9	4.2	0.0	7.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	55.2	17.2	20.5	3.0	3.1	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	64.1	16.3	15.2	0.9	3.2	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	19.0	4.9	63.4	12.6	0.0	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	42.6	2.2	50.4	3.8	0.9	0.0
	教育、学習支援業	47.9	16.4	18.5	16.6	0.7	0.0
	医療、福祉	70.3	13.4	13.7	2.0	0.5	0.1
	サービス業	45.2	19.2	31.0	2.2	0.4	2.0
	その他	90.6	6.5	1.3	1.2	0.2	0.2

資料: 県雇用対策課「平成30年度労働実態調査」 ※平成30年7月31日現在。平均賃金は従業者単位の数値。

(図表3-4-2-2-2)

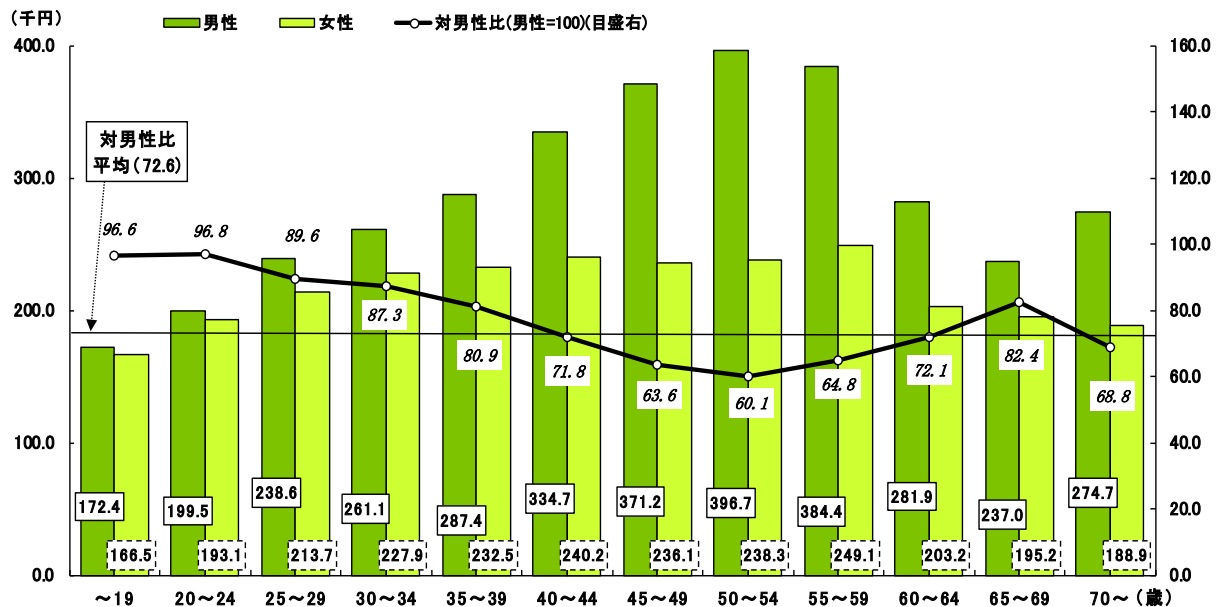
産業別の賃金

(単位: 円)

	平均賃金(月額)	所定内賃金(月額)	
全体(計)	348,326	309,779	
全体(男)	388,751	341,988	
全体(女)	275,345	250,555	
産業分類	建設業	428,876	374,955
	製造業	294,649	257,800
	情報通信業	347,256	312,144
	運輸業、郵便業	340,034	274,069
	卸売業、小売業	315,334	291,626
	金融業、保険業	402,531	360,910
	不動産業、物品賃貸業	338,986	315,476
	学術研究、専門・技術サービス業	395,520	367,007
	宿泊業、飲食サービス業	244,355	214,058
	生活関連サービス業、娯楽業	342,181	261,077
	教育、学習支援業	421,789	411,471
	医療、福祉	324,111	292,637
	サービス業	328,809	291,442
	その他	560,345	475,856

(図表3-4-2-2-3)

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料: 厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

3 企業の設立と倒産状況

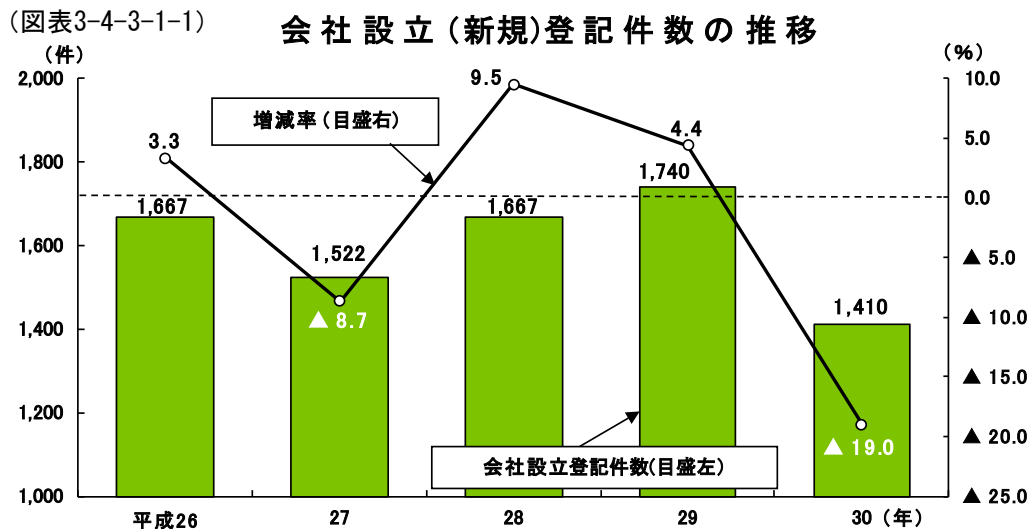
(1) 企業の設立状況

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、平成30年の会社設立（新規）登記件数は1,410件で、前年に比べ330件、19.0%の減少となり、3年ぶりの減少となった（図表3-4-3-1-1）。内訳をみると、株式会社が1,125件で、同277件、19.8%の減少、合同会社が285件で、同53件、15.7%の減少となった。合名会社・合資会社は、前年に引き続き登記がなかった。なお、株式会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は79.8%、合同会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は20.2%となった（図表3-4-3-1-2）。

全国の平成30年の会社設立（新規）登記件数は11万6,208件で、前年に比べ2,603件、2.2%の減少となり、9年ぶりの減少となった。一方、東北の平成30年の会社設立（新規）登記件数は3,937件で、同580件、12.8%の減少となり、2年連続の減少となった（図表3-4-3-1-2）。

また、宮城県の会社設立（新規）登記件数が全国の会社設立（新規）登記件数に占める割合は1.2%で、前年に比べ0.3ポイント低下し、3年ぶりの低下となった。また、東北の会社設立（新規）登記件数に占める割合は35.8%で、同2.7ポイントの低下となり、3年ぶりの低下となった（図表3-4-3-1-2）。

なお、登記件数が最も多い株式会社について、組織変更や商号変更などを含む設立状況をみると、設立（新規）が1,125件で最も多く、次いで、商号変更による設立が46件となっている（図表3-4-3-1-3）。



資料：法務省「登記統計(商業・法人)」

(図表3-4-3-1-2)

会社設立(新規)登記件数の推移

(単位:件)

		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
合計	宮城県	1,667	1,522	1,667	1,740	1,410	▲19.0%
	シエ ア						
	対東北	36.0%	34.8%	35.8%	38.5%	35.8%	—
	対全国	1.6%	1.4%	1.5%	1.5%	1.2%	—
	東北	4,629	4,377	4,661	4,517	3,937	▲12.8%
	全国	106,644	111,238	114,343	118,811	116,208	▲2.2%
株式会社	宮城県	1,454	1,285	1,385	1,402	1,125	▲19.8%
	構成比	87.2%	84.4%	83.1%	80.6%	79.8%	—
	東北	3,880	3,615	3,792	3,610	3,057	▲15.3%
	全国	86,639	88,803	90,405	91,379	86,993	▲4.8%
合資会社・ 合名会社	宮城県	0	1	0	0	0	—
	構成比	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	東北	7	5	1	9	1	▲88.9%
	全国	197	212	151	162	139	▲14.2%
合同会社	宮城県	213	236	282	338	285	▲15.7%
	構成比	12.8%	15.5%	16.9%	19.4%	20.2%	—
	東北	742	757	868	898	879	▲2.1%
	全国	19,808	22,223	23,787	27,270	29,076	6.6%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

(図表3-4-3-1-3)

株式会社の設立(種類別)登記件数の推移

(単位:件)

区 分	平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
設 立 計	1,568	1,367	1,475	1,485	1,192	▲19.7%
設 立 (新 規)	1,454	1,285	1,385	1,402	1,125	▲19.8%
組織変更による設立	11	7	10	9	9	0.0%
商号変更による設立	95	66	65	56	46	▲17.9%
合併による設立	0	0	1	1	0	▲100.0%
会社分割による設立	8	9	14	17	12	▲29.4%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の平成30年の倒産※¹件数（負債総額1,000万円以上）は111件で、前年に比べ29件、35.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、その後の復興需要による下支え、国や自治体の各種施策や補助金、金融機関による円滑な資金供給や資金繰り支援などにより小康状態で推移しているものの、12か月中6か月で倒産件数が2桁台となり、年間では8年ぶりに100件を上回った（図表3-4-3-2-1、図表3-4-3-2-2）。

負債総額は147億700万円で、前年に比べ36億6,600万円、20.0%の減少となり、2年ぶりの減少となった（図表3-4-3-2-1、図表3-4-3-2-2）。

業種別に倒産件数をみると、卸・小売業及びサービス業がそれぞれ30件（構成比27.0%）で全体の約半数を占め、次いで、建設業が26件（同23.4%）と続いている（図表3-4-3-2-2）。

また、原因別に倒産の状況をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※²の件数は79件で、前年に比べ30件、61.2%の増加となり、負債総額は100億円で、前年に比べ32億600万円、47.2%の増加となった。年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ11.4ポイント上昇し、71.2%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は8件で、年間倒産件数に占める割合は、7.2%となった（図表3-4-3-2-2）。

なお、平成30年において、大型倒産※³は発生しなかった（図表3-4-3-2-2）。

→参考：長期社会経済統計表211ページ

【用語解説】

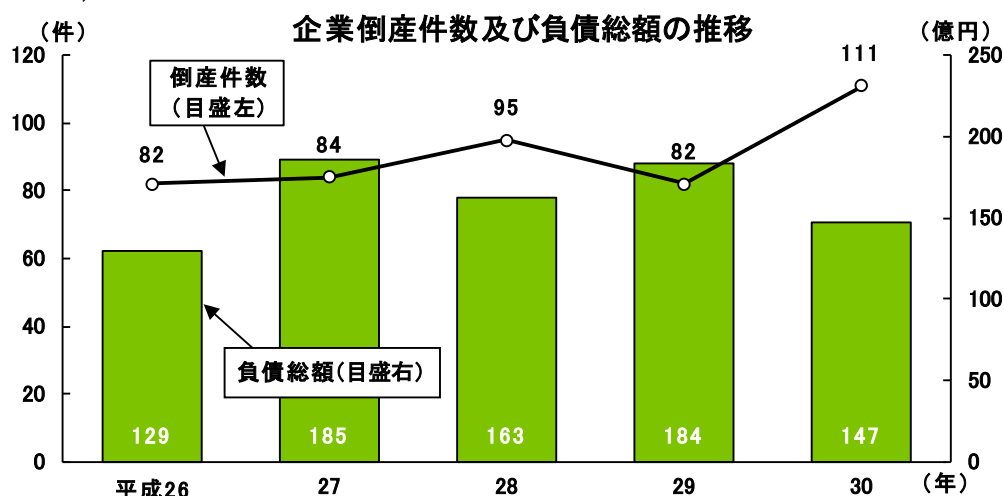
※¹ 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※² 不況型倒産とは、販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積）を原因とする倒産をいう。

※³ 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。

(図表3-4-3-2-1)



資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-3-2-2)

企業倒産の状況

(単位: 件、百万円)

区 分	倒産件数				負債総額					
	平成29年	平成30年	30/29 増減率	構成比	平成29年	平成30年	30/29 増減率	構成比		
全 国	8,405	8,235	▲ 2.0%	-	3,167,637	1,485,469	▲ 53.1%	-		
宮 城 県	合 計	82	111	35.4%	100.0%	18,373	14,707	▲ 20.0%	100.0%	
	大 型 倒 産	3	0	▲ 100.0%	0.0%	9,794	0	▲ 100.0%	0.0%	
	そ の 他	79	111	40.5%	100.0%	8,579	14,707	71.4%	100.0%	
	業 種 別	製 造 業	12	13	8.3%	11.7%	4,727	2,565	▲ 45.7%	17.4%
		卸・小売業	21	30	42.9%	27.0%	5,027	3,189	▲ 36.6%	21.7%
		建 設 業	22	26	18.2%	23.4%	5,982	2,118	▲ 64.6%	14.4%
		サ ー ビ ス 業	21	30	42.9%	27.0%	2,154	5,452	153.1%	37.1%
そ の 他	6	12	100.0%	10.8%	483	1,383	186.3%	9.4%		
原 因 別	不況型倒産	49	79	61.2%	71.2%	6,794	10,000	47.2%	68.0%	
	他社倒産余波	6	8	33.3%	7.2%	3,073	1,349	▲ 56.1%	9.2%	
	放漫経営	12	13	8.3%	11.7%	1,423	1,277	▲ 10.3%	8.7%	
	そ の 他	15	11	▲ 26.7%	9.9%	7,083	2,081	▲ 70.6%	14.1%	

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-3-2-3)

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務すべての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	③ 会社更生法の適用申請	
	④ 民事再生法の適用申請	
	清算目的型	企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済
⑤ 破産の申立て		
⑥ 特別清算開始の申請		

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

4 資源・エネルギー

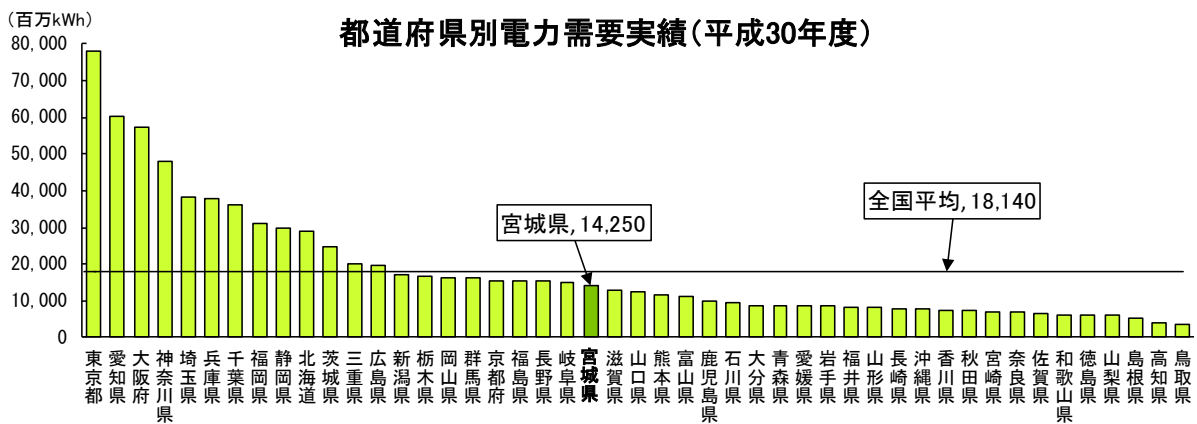
(1) 電力

電気事業法等の一部を改正する法律*（平成26年6月11日成立）に基づき、平成28年4月から、「電気の小売業への参入の全面自由化」が始まり、家庭を含めた電力の需用者が、電力供給者を選択できるようになっている。

電力の需要状況をみると、**平成30年度の県内の需要電力量は142億5,015万kWhとなった**。一方、電力の供給状況をみると、**平成30年度の県内の発電量は141億3,303万kWhとなり、需要電力量を下回った**。（図表3-4-4-1-1、図表3-4-4-1-2）。

また、発電量の構成比をみると、火力発電が県全体の95.6%を占め、新エネルギー等発電が2.5%、水力発電が1.9%となり、新エネルギー等発電の構成比が水力発電の構成比を初めて上回った。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転を停止していることにより8年連続で0kWhとなった（図表3-4-4-1-3）。

（図表3-4-4-1-1）



資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」

【用語解説】

※ **電気事業法等の一部を改正する法律**・・・「電力システム改革に関する改革方針」（平成25年4月2日閣議決定）において、広域系統運用の拡大（第1弾）、小売及び発電の全面自由化（第2弾）、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保（第3弾）という改革の全体像が示されたことを受け、電気事業法改正案が段階毎に第185回臨時国会、第186回通常国会、第189回通常国会において成立した。

(図表3-4-4-1-2)

発電量及び需要電力量の推移

(単位:百万kWh)

区 分			平成26年度	27	28	29	30	30/29 増減
全国	需 要 電 力 合 計	A	855,353	841,542	899,799	914,374	896,199	▲ 2.0%
	(みなし小売電気事業者)	B	822,999	797,057	783,821	760,806	729,611	▲ 4.1%
	B/A		96.2%	94.7%	87.1%	83.2%	81.4%	▲ 1.8 P
宮 城	需 要 電 力 合 計	C	-	-	14,341	14,427	14,250	▲ 1.2%
	(東北電力)	D	13,894	13,721	13,563	-	-	-
	D/C		-	-	94.6%	-	-	-
城 県 (内 訳)	発 電 量 合 計	E	-	-	10,451	12,243	14,133	15.4%
	(東北電力)	F	4,372	5,520	8,676	9,523	-	-
	F/E		-	-	83.0%	77.8%	-	-
	水 力		313	275	234	334	269	▲ 19.6%
	火 力		4,055	5,243	10,078	11,697	13,506	15.5%
	原 子 力		0	0	0	0	0	-
	新 エ ネ ル ギ ー 等		3	3	139	211	358	69.5%

資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」、東北電力(株)「業務資料」

※ 全国値は「電力調査統計」による。平成28年度から自家発自家消費を除く集計となったことから、平成27年度以前については自家発自家消費控除後の値を掲載している。

※ みなし小売電気事業者は全面自由化前の電気事業法により許可を受けていた一般電気事業者の小売部門を指す。旧一般電気事業者は改正法の規定に基づく登録を受けたものとみなされる。

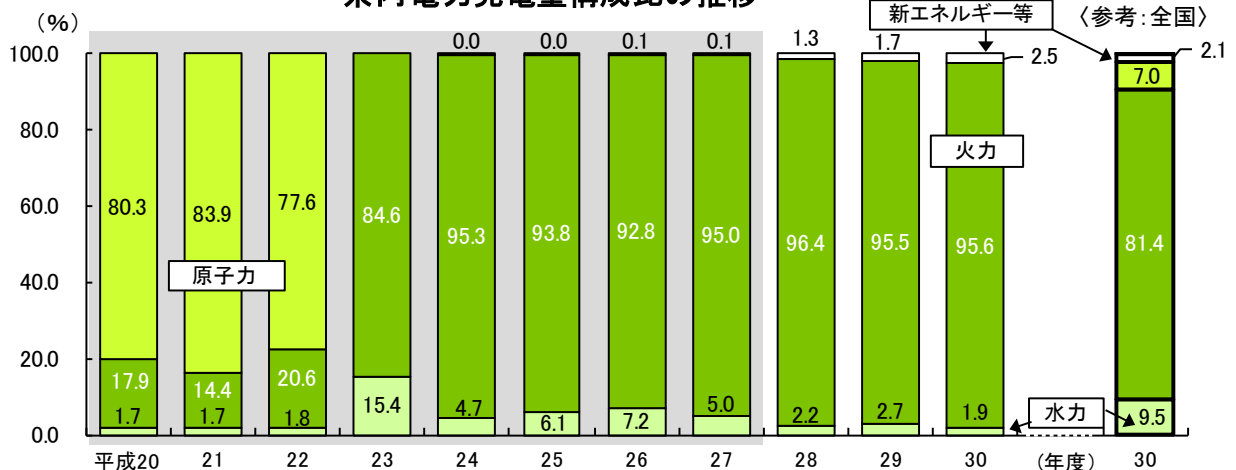
※ 平成27年度以前の「電力調査統計」において都道府県値の表章がないことから、平成27年度以前の宮城県値は東北電力(株)の需発電量のみ掲載。

※ 東北電力(株)の平成29年度値については発電量合計のみ。

※ 発電量内訳欄は平成27年度まで東北電力(株)「業務資料」、平成28年度以降は資源エネルギー庁「電力調査統計」の値を掲載しているため接続しない。

(図表3-4-4-1-3)

県内電力発電量構成比の推移



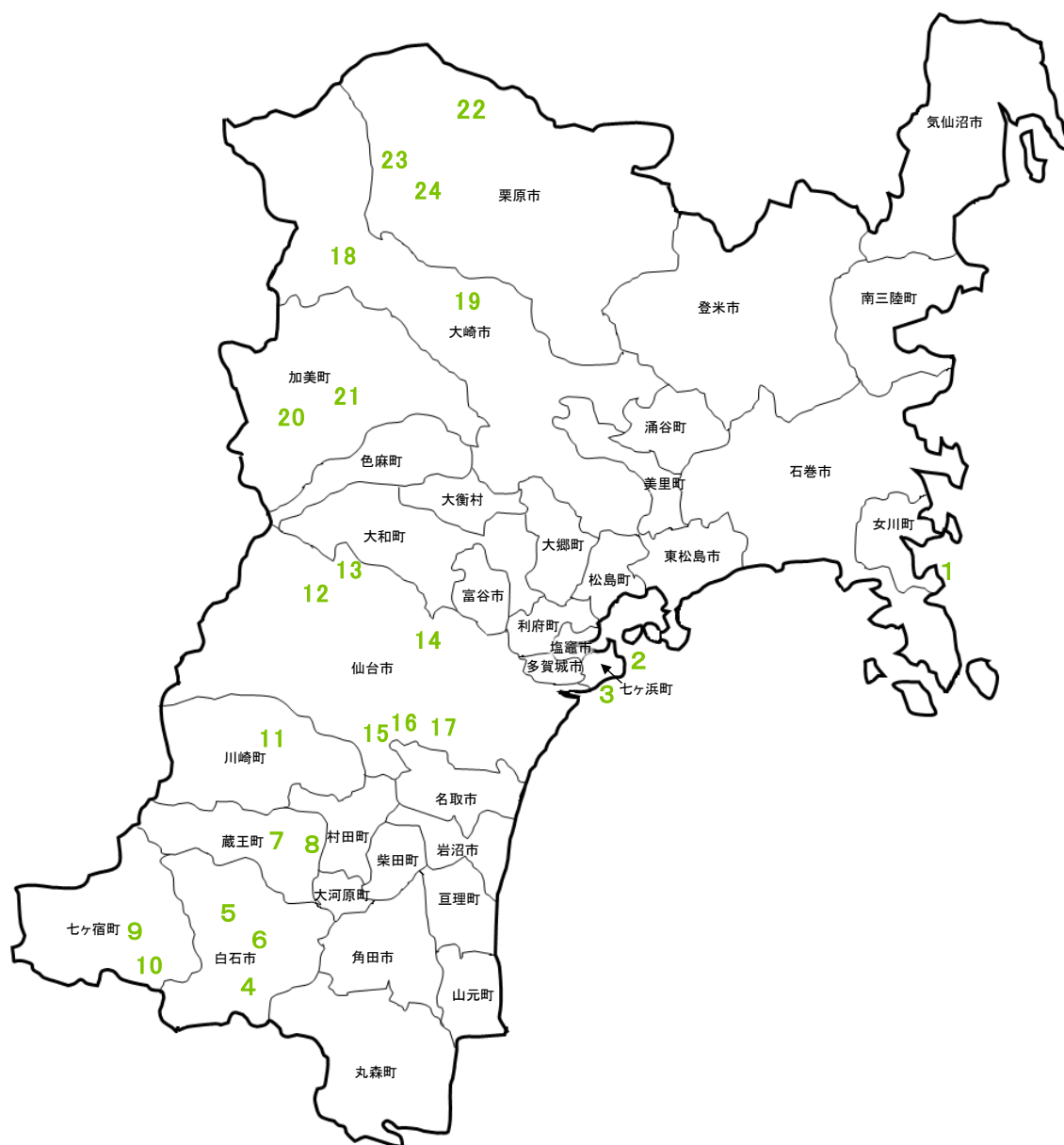
資料:東北電力(株)「業務資料」、資源エネルギー庁「電力調査統計」

※ 平成27年度までの県内電力は東北電力(株)「業務資料」、平成28年度以降の県内電力及び全国値は資源エネルギー庁「電力調査統計」による。よって、県内電力の平成27年度と平成28年度は接続しない。

※ 「原子力」については平成23年度以降県内実績なし。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 29 年 12 月 28 日現在）



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) の電子地形図（タイル）を加工して掲載。

(平成29年12月28日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (kW)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町	524,000	昭和59年 6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年 7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年 1月	
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	468,000	平成22年 7月	
	3	新仙台火力発電所3号機系列	仙台市	1,046,000	平成27年12月 平成28年 7月	
水力	4	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年 1月	
	5	白石水力発電所		750	明治43年 4月	
	6	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	7	遠刈田水力発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月	
	8	曲竹水力発電所		2,500	昭和17年11月	
	9	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和 3年11月	
	10	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	11	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年 3月	
	12	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年 7月	
	13	大堀水力発電所		1,000	大正8年 8月	
	14	三居沢水力発電所		1,000	明治43年 7月	
	15	碁石川水力発電所		1,800	大正12年11月	
	16	茂庭水力発電所		1,400	大正10年 7月	
	17	人来田水力発電所		1,300	大正11年 8月	
	18	鳴子水力発電所		大崎市	18,700	昭和32年 4月
	19	池月水力発電所	加美町	3,200	大正10年 9月	
	20	漆沢水力発電所		3,000	昭和55年11月	
	21	門沢水力発電所		720	大正6年 12月	
	22	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年 9月	
	23	山内水力発電所		2,000	昭和16年 7月	
	24	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計	27発電施設			3,751,820	

資料: 県震災復興・企画総務課「電源三法交付金制度等の手引き(平成30年11月)」

※ 番号1「女川原子力発電所1号機」については平成30年12月に廃止。

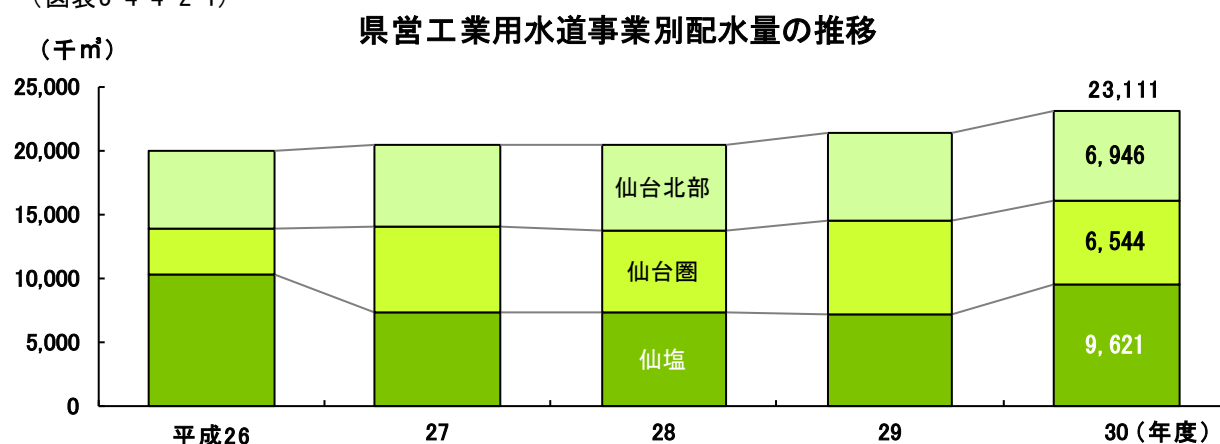
※ 番号3「新仙台火力発電所3号機系列」については2施設。

(2) 工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年一部給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、平成30年度末現在で69事業所に配水している。平成30年度の年間配水量は、2,311万640m³で、前年度に比べ8.1%の増加となった。内訳をみると、仙台圏工業用水道は前年度に比べ11.0%の減少となったものの、仙塩工業用水道は同34.2%の増加、仙台北部工業用水道は同1.3%の増加となった（図表3-4-4-2-1）。

また、2019年**工業統計調査**^{*1}により県内事業所（従業者30人以上）で使用された**工業用水**^{*2}をみると、平成30年の1日当たりの用水量は70万5,104m³で、前年に比べ3.3%の減少となり、3年ぶりの減少となった。業種別の内訳をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の80.9%を占め、次いで、食料品製造業4.9%、飲料・たばこ・飼料製造業2.2%などとなっている（図表3-4-4-2-2、図表3-4-4-2-3）。

（図表3-4-4-2-1）



資料: 県水道経営課「業務資料」

※ 仙台圏工業用水道は、平成27年3月に仙塩工業用水道との統合実証実験を終了し、熊野堂配水池より全仙台圏ユーザーへ配水している。

【用語解説】

- ※1 平成29年工業統計調査（経済産業省）から調査期日が6月1日（従前は12月1日）に変更となるとともに調査項目が見直しとなった。本稿に係る調査項目としては、**工業用水**^{*2}にかかる「1日当たりの水源別用水量」の「**回収水**^{*3}」、「海水」が廃止となった。本稿では、時系列比較の観点から平成27年以前について、回収水及び海水を控除した値を合計として掲載している。
- ※2 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは1年間に使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。
- ※3 **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じ回収使用する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

(図表3-4-4-2-2)

1日当たりの水源別・業種別用水量(従業者30人以上の事業所)の推移 (単位:m³)

区 分		平成26年	27	28	29	30	構成比	30/29 増減率
水源別 用水量	合計(淡水)	700,341	698,262	726,003	729,340	705,104	100.0%	▲ 3.3%
	工業用水道	56,240	56,647	57,750	58,993	59,531	8.4%	0.9%
	上水道	28,016	28,524	34,473	31,876	31,011	4.4%	▲ 2.7%
	井戸水	33,534	30,886	33,943	34,893	35,970	5.1%	3.1%
	その他の淡水	582,551	582,205	599,837	603,578	578,592	82.1%	▲ 4.1%
業種別 用水量	合計(淡水)	700,341	698,262	726,003	729,340	705,104	100.0%	▲ 3.3%
	食料品	29,949	28,886	34,712	33,912	34,823	4.9%	2.7%
	飲料・たばこ	13,036	8,874	12,147	14,620	15,629	2.2%	6.9%
	パルプ・紙	576,448	576,776	593,042	596,942	570,183	80.9%	▲ 4.5%
	金属製品	10,428	10,341	10,879	13,929	10,755	1.5%	▲ 22.8%
	電子部品	11,582	12,904	13,079	9,985	13,197	1.9%	32.2%
その他	58,898	60,481	62,144	59,952	60,517	8.6%	0.9%	

資料: 県統計課「宮城県の工業」

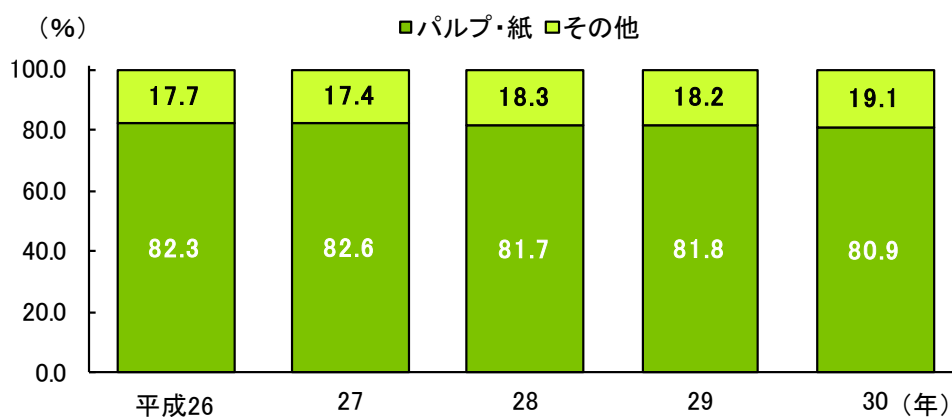
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年以前の合計欄には「回収水」「海水」を控除した値を掲載。

※ 業種別用水量は、平成30年の上位5業種を特掲。それ以外は「その他」に分類(秘匿値となっている業種を含む。)

(図表3-4-4-2-3)

業種別用水量構成比の推移



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年以前は合計から「回収水」「海水」を控除した値により構成比を算出。

(3) 石 油

平成30年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は314万6千KLで、前年度に比べ12万2千KL、3.7%の減少となり、6年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンは122万9千KLで前年度に比べ2.4%の減少、軽油は95万KLで同1.1%の減少、灯油は48万3千KLで同12.5%の減少などとなった。一方、ジェット燃料は8万9千KLで前年度に比べ7.2%の増加となった(図表3-4-4-3-1、図表3-4-4-3-2)。

(図表3-4-4-3-1)

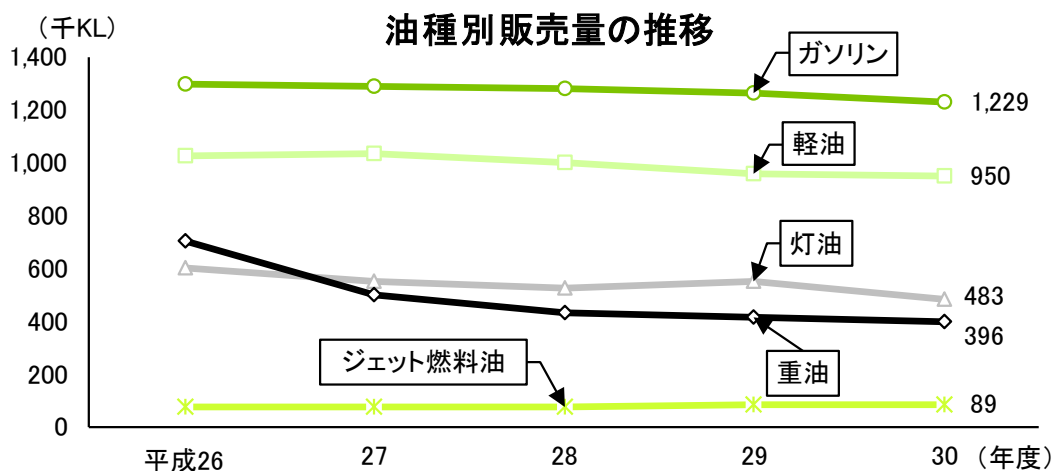
石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千KL)

区 分		平成26年度	27	28	29	30	30/29 増減率
全国	販売量計	171,587	172,972	175,346	171,935	164,695	▲ 4.2%
宮 城 県	販売量計	3,718	3,444	3,326	3,268	3,146	▲ 3.7%
	ガソリン	1,301	1,288	1,281	1,259	1,229	▲ 2.4%
	ジェット 燃 料 油	78	77	79	83	89	7.2%
	灯 油	602	550	529	552	483	▲ 12.5%
	軽 油	1,028	1,030	1,000	961	950	▲ 1.1%
	重 油	708	498	437	413	396	▲ 4.3%
	A重油	413	397	376	361	351	▲ 2.7%
B・C重油	295	101	61	52	45	▲ 15.1%	

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

(図表3-4-4-3-2)



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

第 4 章

県民生活

第 1 節

消費生活

1 家計収支

家計調査^{※1}は、調査世帯の家計簿を集計して分析を行い、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

(1) 収入

平成30年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯**^{※2}（平均世帯人員3.30人、世帯主の平均年齢51.3歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は**45万9,430円**となり、収入の大半を占める世帯主収入が35万7,812円、配偶者収入は5万1,822円となった。

なお、直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は8万1,632円となり、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得**は**37万7,797円**となった。可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、9万5,531円となった（図表4-1-1-1）。

→参考：長期社会経済統計表209ページ

(2) 消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は28万2,266円となった（図表4-1-1-1、図表4-1-1-2）。

可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向**^{※4}は、74.7%となった（図表4-1-1-1）。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万4,435円と全体の26.4%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が5万5,280円（構成比19.6%）、「交通・通信」が3万7,528円（同13.3%）、「教養娯楽」が2万7,144円（同9.6%）などとなった（図表4-1-1-2）。

なお、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数は26.4%となった。

→参考：長期社会経済統計表209ページ

【用語解説】

※1 家計調査とは、国民生活における家計収支の実態を把握するための全国調査で、家計調査年報（平成30年）では、集計世帯数（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全国で3,979世帯、仙台市で50世帯となっている。

※2 勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇われている世帯をいう。

※3 1世帯当たり1か月平均の実収入とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。

※4 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

(図表4-1-1-1) 勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移 (単位:円、人)

区 分		平成26年	27	28	29	30
全 国	実 収 入	519,761	525,669	526,973	533,820	558,718
	可処分所得(手取収入)①	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125
	消費支出②	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314
	黒 字	104,786	111,891	119,106	121,358	139,811
	非消費支出(社会保険・税金等)	96,221	98,398	98,276	99,405	103,593
	平均消費性向(②/①)	75.3	73.8	72.2	72.1	69.3
	世帯人員	3.40	3.39	3.39	3.35	3.32
仙 台 市	実 収 入	472,914	395,795	419,919	477,792	459,430
	(全国比較 全国値=100)	91.0	75.3	79.7	89.5	82.2
	経 常 収 入	465,108	392,427	413,585	458,576	451,759
	勤 め 先 収 入	429,368	376,238	399,175	422,977	416,545
	世 帯 主 収 入	383,440	344,709	341,459	360,028	357,812
	配 偶 者 収 入	43,296	29,409	52,315	54,759	50,182
	他 の 世 帯 員 収 入	2,632	2,119	5,401	8,189	8,551
	事 業 ・ 内 職 収 入	1,572	1,515	1,605	1,321	5,165
	他 の 経 常 収 入	34,168	14,674	12,805	34,279	30,049
	特 別 収 入	7,807	3,368	6,334	19,216	7,671
	可処分所得(手取収入)③	387,961	325,532	349,052	405,835	377,797
	(全国比較 全国値=100)	91.6	76.2	81.4	93.4	83.0
	消費支出④	322,507	293,511	302,968	308,878	282,266
	(全国比較 全国値=100)	101.2	93.1	97.9	98.7	89.5
	黒 字	65,454	32,021	46,084	96,957	95,531
	(全国比較 全国値=100)	62.5	28.6	38.7	79.9	68.3
	非消費支出(社会保険・税金等)	84,953	70,263	70,867	71,958	81,632
	平均消費性向(④/③)	83.1	90.2	86.8	76.1	74.7
	世帯人員	3.31	3.24	3.40	3.24	3.30

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

※各数値は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

(図表4-1-1-2) 仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移 (単位:円)

区分		平成26年	27	28	29	30	構成比
大 費 目	消 費 支 出	322,507	293,511	302,968	308,878	282,266	100.0%
	食 料	74,218	71,960	73,028	73,820	74,435	26.4%
	住 居	21,596	21,900	19,396	21,807	16,568	5.9%
	光 熱 ・ 水 道	24,897	23,365	21,424	20,051	22,150	7.8%
	家具・家事用品	9,463	11,206	12,357	13,569	9,298	3.3%
	被服及び履物	15,178	12,424	13,611	11,465	11,158	4.0%
	保健医療	11,225	11,043	15,188	12,329	11,159	4.0%
	交通・通信	52,753	46,276	44,575	38,556	37,528	13.3%
	教 育	15,860	14,801	15,759	19,668	17,547	6.2%
	教 養 娯 楽	31,842	24,761	30,119	29,318	27,144	9.6%
その他の消費支出	65,476	55,775	57,512	68,295	55,280	19.6%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

※各数値は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

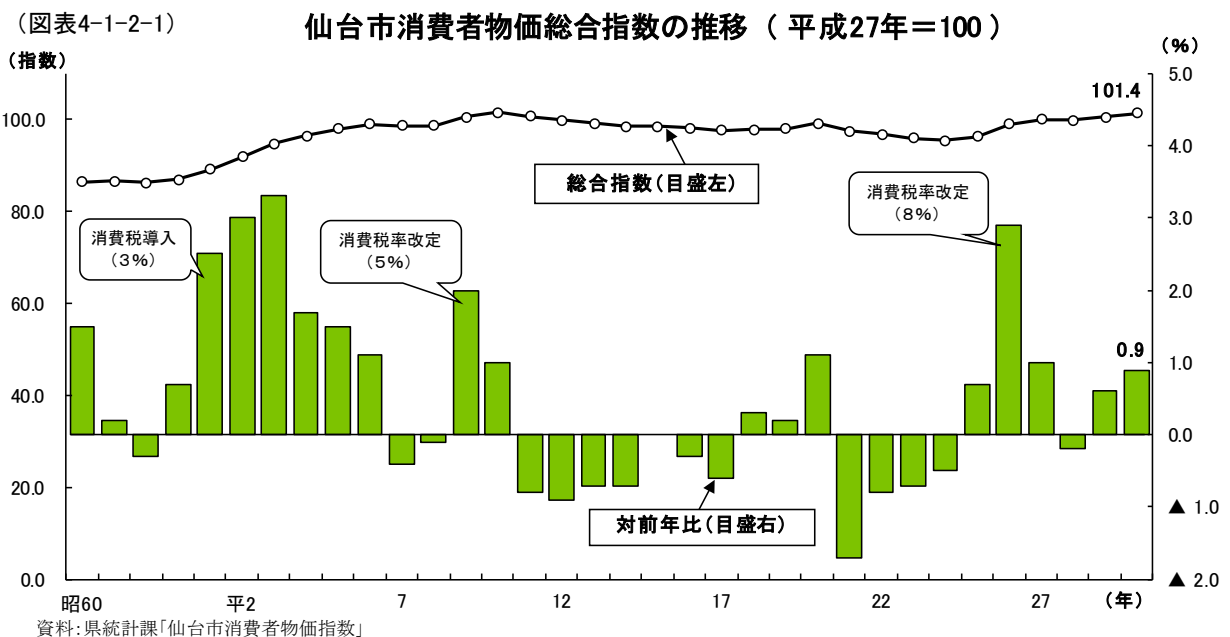
2 消費者物価

平成30年平均の仙台市消費者物価指数^{※1}（平成27年=100）は、総合指数^{※2}で101.4となり、前年に比べ0.9%上昇し、2年連続の上昇となった（図表4-1-2-1）。生鮮食品を除く総合指数^{※3}は、101.1となり、同0.8%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数^{※4}は、101.0となり、同0.3%の上昇となった（図表4-1-2-2）。

平成30年1年間の月別の総合指数の動きをみると、生鮮野菜、外食、電気代、灯油の値上がりなどの影響により、1年間を通して前年同月の水準を上回って推移した（図表4-1-2-3）。

10大費目指数による物価の動きを見ると、「食料」、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年より上昇し、一方、「家具・家事用品」、「被服及び履物」が下落した。なお、「住居」は前年同水準となった。変動の大きさでは、「光熱・水道」が前年に比べ4.3%の上昇、次いで「食料」が同1.5%の上昇などとなった。一方、「被服及び履物」が同1.6%の下落となった（図表4-1-2-2）。

→参考：長期社会経済統計表209ページ



(図表4-1-2-2) 消費者物価指数の推移

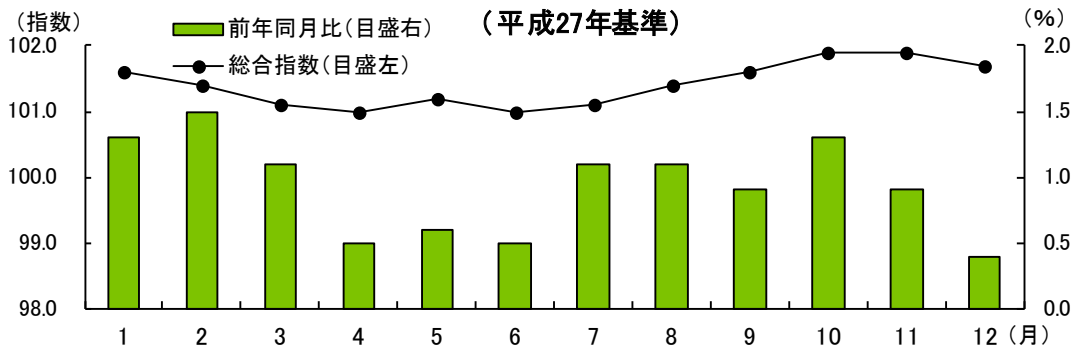
(平成27年=100)

区 分		平成26年	27 (基準)	28	29	30	30/29 前年比	
全国	総 合	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3	1.0%	
	生鮮食品を除く総合	99.5	100.0	99.7	100.2	101.0	0.9%	
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	98.6	100.0	100.6	100.7	101.0	0.4%	
仙 台 市	総 合	99.0	100.0	99.8	100.5	101.4	0.9%	
	生鮮食品を除く総合	99.4	100.0	99.7	100.3	101.1	0.8%	
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	-	100.0	100.6	100.8	101.0	0.3%	
	大 目 指 数	食 料	96.8	100.0	101.9	102.8	104.3	1.5%
		住 居	99.9	100.0	99.7	100.1	100.1	0.0%
		光熱・水道	104.1	100.0	91.9	95.0	99.0	4.3%
		家具・家事用品	96.8	100.0	101.8	101.8	100.7	▲1.1%
		被服及び履物	96.9	100.0	100.8	99.5	97.9	▲1.6%
		保健医療	99.3	100.0	100.5	101.6	103.0	1.4%
		交通・通信	102.2	100.0	98.3	98.3	99.1	0.8%
		教 育	98.8	100.0	101.4	101.7	102.5	0.8%
		教 養 娯 楽	97.9	100.0	100.9	101.5	102.1	0.7%
		諸 雑 費	98.3	100.0	100.8	101.1	101.6	0.5%
	中分類から抜粋							
生 鮮 食 品	92.8	100.0	103.5	105.0	108.6	3.5%		
エ ネ ル ギ ー	109.0	100.0	89.2	94.8	101.4	7.0%		

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

(図表4-1-2-3)

仙台市消費者物価総合指数(月別)と前年同月比の推移



資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

【用語解説】

- ※1 **消費者物価指数**とは、世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するため、基準年である平成27年の物価を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫(ひっばく)してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。
- ※3 **生鮮食品を除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)の影響を除いた指数をいう。物価の基調を把握する上で有用とされている。
- ※4 **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品や海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けるエネルギー(ガソリン、電気代等)の影響を除いた指数をいう。「生鮮食品を除く総合指数」と同様に物価の基調を把握する上で有用とされている。なお、仙台市分については平成27年1月以降の指数が公表されている。

3 小売の販売動向

平成30年の百貨店・スーパー※¹販売額は全店舗比較で4,111億6,200万円と、前年に比べ0.3%増加となり、3年ぶりの増加となった。既存店※²比較では1.5%減少し、4年連続の減少となった（図表4-1-3-1、図表4-1-3-3）。1月や2月の寒波、5月の天候不順、7月や8月の猛暑など天候の影響を受けたことなどから既存店比較では前年を下回って推移した一方、全店舗比較では前年を上回った月が多く年間でも前年を上回った（図表4-1-3-2）。

商品別にみると、「飲食料品」と「身の回り品」、「その他商品」は、前年を上回る月が多く、前年比プラスとなった。その反面、「衣料品」と「家具・家電・家庭用品」は、ほとんどの月で前年を下回り、前年比マイナスとなった。「食堂・喫茶」は、前年を下回る月が多かったものの、前年を大きく上回った月がある影響で前年を上回った（図表4-1-3-3）。

四半期別にみると、主力の「飲食料品」は、第2四半期において前年同期（全店舗）を下回ったが、第1四半期及び第3～第4四半期においては前年同期（同）を上回った。また、「身の回り品」は、全四半期で前年同期（同）を上回った。一方、「衣料品」及び「家具・家電・家庭用品」は全四半期で前年同期（同）を下回った。全体では、第1～第2四半期で前年同期（同）を下回り、第3～第4四半期で前年同期（同）を上回った（図表4-1-3-4）。

→参考：長期社会経済統計表210ページ

【用語解説】

※¹ 百貨店・スーパーとは、下記のいずれかに該当するものをいう（平成30年末県内調査店舗154店）。

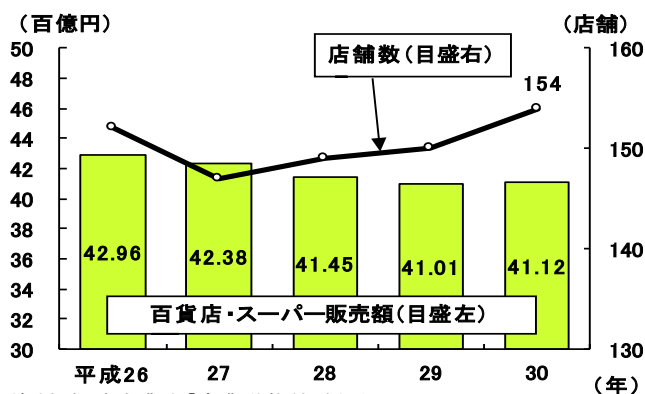
①百貨店 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー（小分類561）のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所をいう。

②スーパー 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう（商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっているものを除く）。

※² 既存店とは、当月、前年同月とも調査対象であった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった事業所の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

(図表4-1-3-1)

百貨店・スーパー販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業動態統計年報」

※ 店舗数は、年末値である。

(図表4-1-3-2)

(図表4-1-3-2)

百貨店・スーパー販売額前年(同月)比増減率

(単位: %)

平成30年	全店舗	既存店
1月	0.2	0.0
2月	▲0.4	▲1.5
3月	▲0.4	▲1.5
4月	▲1.7	▲2.8
5月	▲2.0	▲3.2
6月	1.0	▲0.5
7月	0.2	▲1.6
8月	1.2	▲0.8
9月	4.6	1.0
10月	▲0.3	▲3.2
11月	0.1	▲2.3
12月	0.6	▲2.0
年間	0.3	▲1.5

資料: 経済産業省「商業動態統計年報」

(図表4-1-3-3)

百貨店・スーパー販売額の推移

(単位: 百万円)

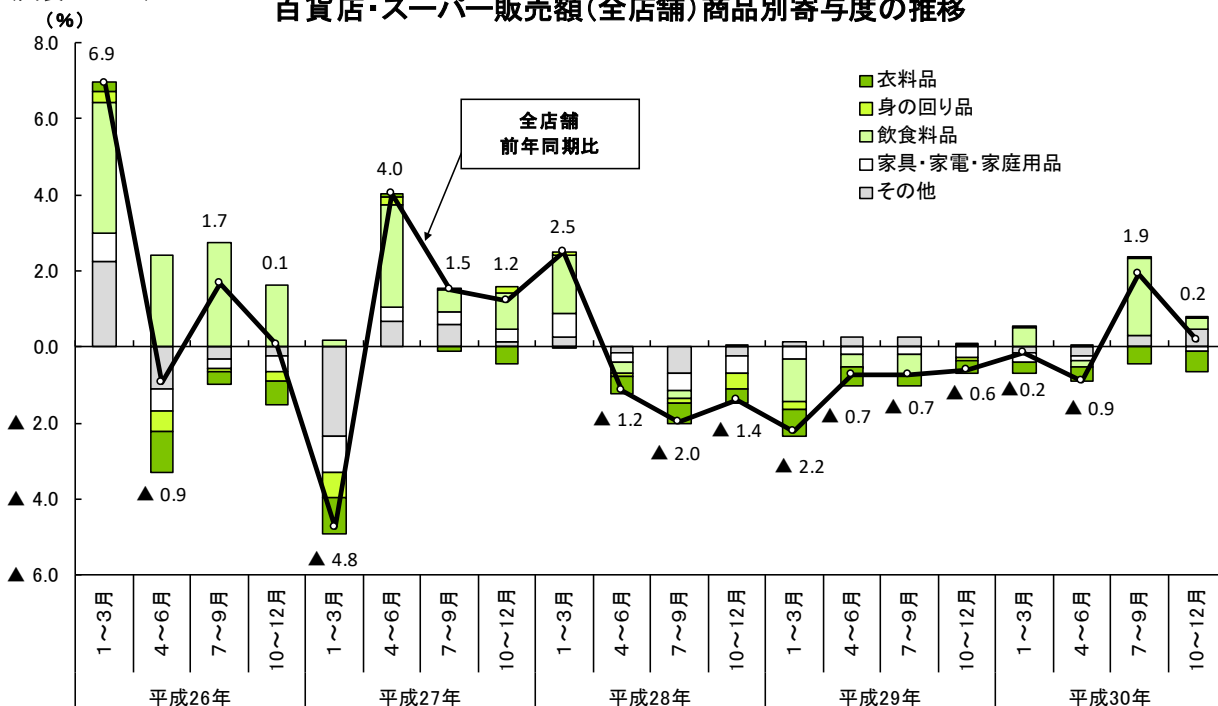
区分	平成26年	27	28	29	30	30/29増減率
販売額	429,575	423,840	414,549	410,109	411,162	0.3%
対前年増減率	1.9%	0.4%	▲0.6%	▲1.1%	0.3%	-
全店舗比較(既存店比較)	(0.2%)	(▲0.7%)	(▲1.5%)	(▲1.2%)	(▲1.5%)	-
衣料品	47,970	46,320	44,801	42,983	41,288	▲3.9%
身の回り品	17,533	17,171	16,583	16,206	16,314	0.7%
飲食料品	277,363	281,347	281,902	279,899	282,614	1.0%
家具・家電・家庭用品	27,357	23,637	19,238	18,228	17,728	▲2.7%
その他の商品	57,353	53,343	49,785	50,524	50,944	0.8%
食堂・喫茶	1,999	2,021	2,240	2,270	2,274	0.2%

資料: 経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われ、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップ調整後の公表値を掲載している。

(図表4-1-3-4)

百貨店・スーパー販売額(全店舗)商品別寄与度の推移



資料: 経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われ、ギャップ調整後の公表値を掲載している。

4 乗用車の購入動向

平成30年の乗用車新車新規登録台数(軽自動車を含む)は8万2,847台で、前年に比べ422台、0.5%の減少となり、2年ぶりの減少となった(図表4-1-4-1)。内訳を見ると普通車(3ナンバー車)は2万7,420台で、2.9%の増加となり、3年連続の増加、小型車(5ナンバー車)は2万8,478台で、5.1%の減少となり、2年ぶりの減少、軽自動車は2万6,949台で、1.2%の増加となり、2年連続の増加となった(図表4-1-4-2)。

乗用車新車新規登録台数の構成比をみると、普通車は前年に比べ1.1ポイント上昇し33.1%、軽自動車は同0.5ポイント上昇し32.5%、小型車は同1.6ポイント低下し34.4%となった(図表4-1-4-3)。

平成30年末の乗用車の保有台数は130万2,588台で、前年に比べ4,441台、0.3%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、普通車と軽自動車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.32台で、前年に比べ0.01ポイント低下した(図表4-1-4-2)。なお、平成30年度末の都市別(乗用車の保有台数上位200都市)の一世帯当たり普及台数では、大崎市が2.188台で全国7位、石巻市が2.037台で同22位、仙台市が1.274台で同138位となっている。

平成30年度末の**平均車齢**※(全国平均、軽自動車除く)は乗用車で8.65年となり、前年度末に比べ0.05年延び、27年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数(全国平均、軽自動車除く)は、乗用車で13.26年となり、前年度末に比べ0.02年長く、4年連続の延びとなった(図表4-1-4-4)。

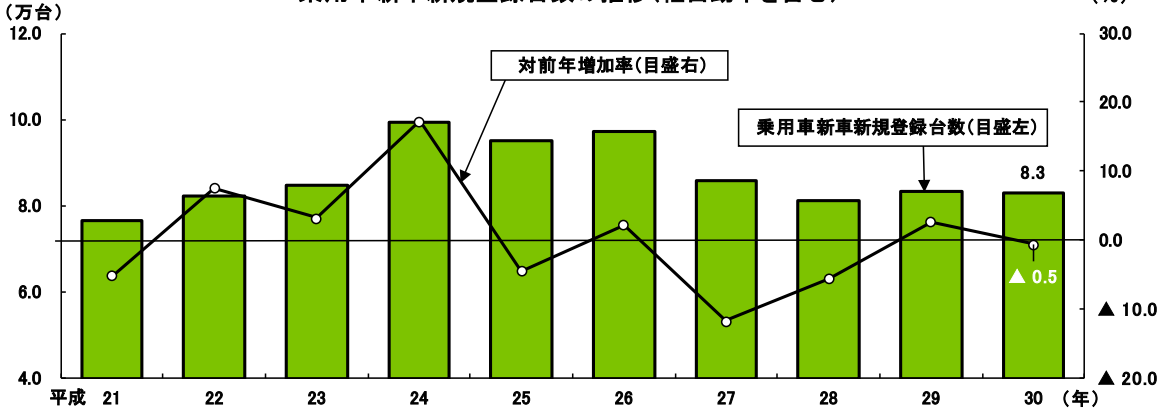
→参考:長期社会経済統計表210ページ

【用語解説】

※ **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標(ナンバープレート)を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。

(図表4-1-4-1)

乗用車新車新規登録台数の推移(軽自動車を含む)



資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-4-2)

乗用車新車新規登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成26年	27	28	29	30	
乗用車	新車新規登録台数	97,177	85,795	81,074	83,269	82,847
		2.3%	▲ 11.7%	▲ 5.5%	2.7%	▲ 0.5%
	保有台数	1,267,632	1,278,363	1,290,017	1,298,147	1,302,588
	1.6%	0.8%	0.9%	0.6%	0.3%	
	平均保有台数	1.33	1.33	1.33	1.33	1.32
普通車	新車新規登録台数	26,241	23,902	26,553	26,650	27,420
		0.5%	▲ 8.9%	11.1%	0.4%	2.9%
	保有台数	344,681	351,146	362,396	371,841	380,770
	2.4%	1.9%	3.2%	2.6%	2.4%	
	平均保有台数	0.36	0.37	0.37	0.38	0.39
小型車	新車新規登録台数	32,292	29,832	28,363	29,995	28,478
		▲ 4.9%	▲ 7.6%	▲ 4.9%	5.8%	▲ 5.1%
	保有台数	486,196	479,760	473,881	467,626	458,534
	▲ 1.2%	▲ 1.3%	▲ 1.2%	▲ 1.3%	▲ 1.9%	
	平均保有台数	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47
軽自動車	新車新規登録台数	38,644	32,061	26,158	26,624	26,949
		10.5%	▲ 17.0%	▲ 18.4%	1.8%	1.2%
	保有台数	436,755	447,457	453,740	458,680	463,284
	4.4%	2.5%	1.4%	1.1%	1.0%	
	平均保有台数	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47

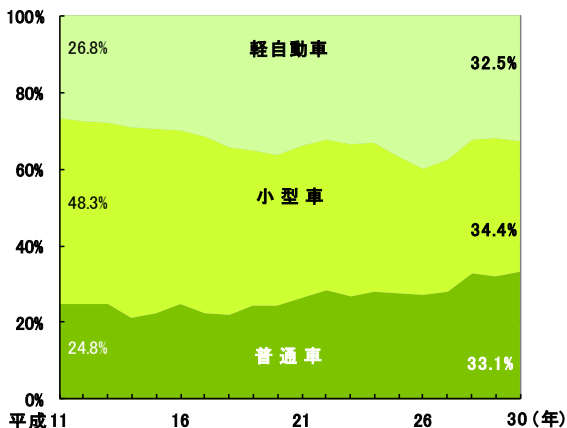
資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」「管内自動車保有車両数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

※ 保有台数は、各年12月末データ

※ 平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)

(図表4-1-4-3)

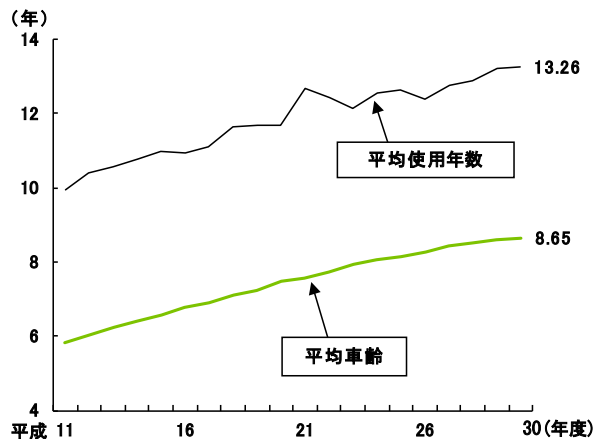
乗用車新車新規登録台数排気量別構成比の推移



資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-4-4)

乗用車平均車齢及び平均使用年数の推移(全国平均)



資料:(一般財団法人)自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」※軽自動車除く。

5 消費生活相談の状況

平成30年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は2万570件で、前年度に比べ1,132件、5.8%増加し、2年連続の増加となった(図表4-1-5-1)。

県受付(県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下同じ。)の相談件数は7,616件で、前年度に比べ409件の増加となった(図表4-1-5-1)。

県受付の相談内容を商品・サービス分類別にみると、「商品一般」(架空請求^{※1}・ダイレクトメールなど)は1,579件で、前年度に比べ933件の増加となり、最多となった。一方、昨年まで7年連続で最多だった「デジタルコンテンツ」(アダルト情報・出会い系サイトなど)は739件で、前年度に比べ473件の減少となった。続く「インターネット接続回線」(インターネット回線の勧誘・解約・利用料など)は359件で、前年度に比べ59件の増加となったが、「不動産貸借」に関する相談は353件で、前年度に比べ30件の減少となった。(図表4-1-5-3)。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、60歳代が19.4%、70歳代以上が17.8%、50歳代が15.4%などとなった(図表4-1-5-2)。年代別の相談内容で最も多いのは、20歳未満から40歳代までが「デジタルコンテンツ」、50歳代以上が「商品一般」となっている。

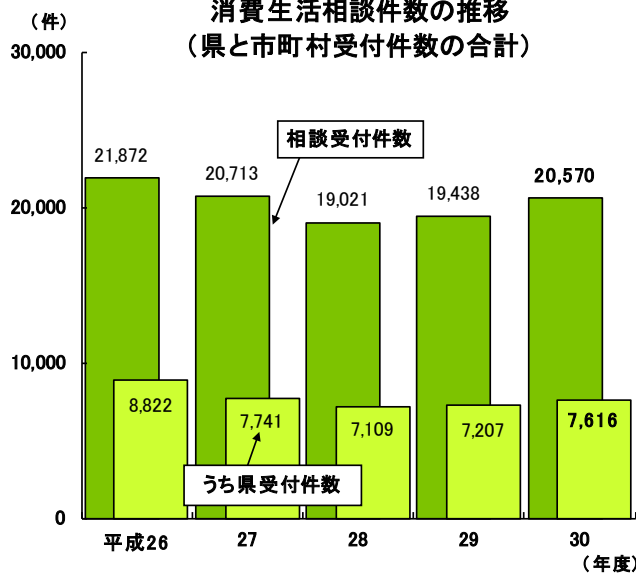
県受付の問題商法等別の相談件数(重複集計)をみると、架空請求が1,418件で最も多く、次いでワンクリック請求^{※2}が173件、不当請求が163件などとなった(図表4-1-5-4)。

【用語解説】

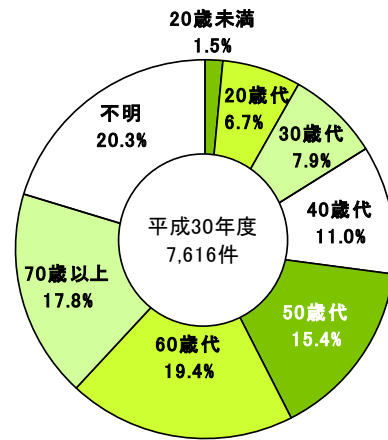
※1 架空請求とは、身に覚えのない請求に関するメールやハガキが弁護士や公的機関のような名称から届き、「裁判にする」「財産を差し押さえる」などの文面で消費者の不安を煽り、消費者が業者に連絡をとるよう仕向ける手口をいう。

※2 ワンクリック請求とは、パソコンや携帯電話でアダルトサイトなどにアクセスしたところ、いきなり「登録ありがとうございます」などと表示され、高額な料金を請求する手口をいう。

(図表4-1-5-1)



(図表4-1-5-2)

消費生活相談者の年代別構成比
(県受付分)

(図表4-1-5-3)

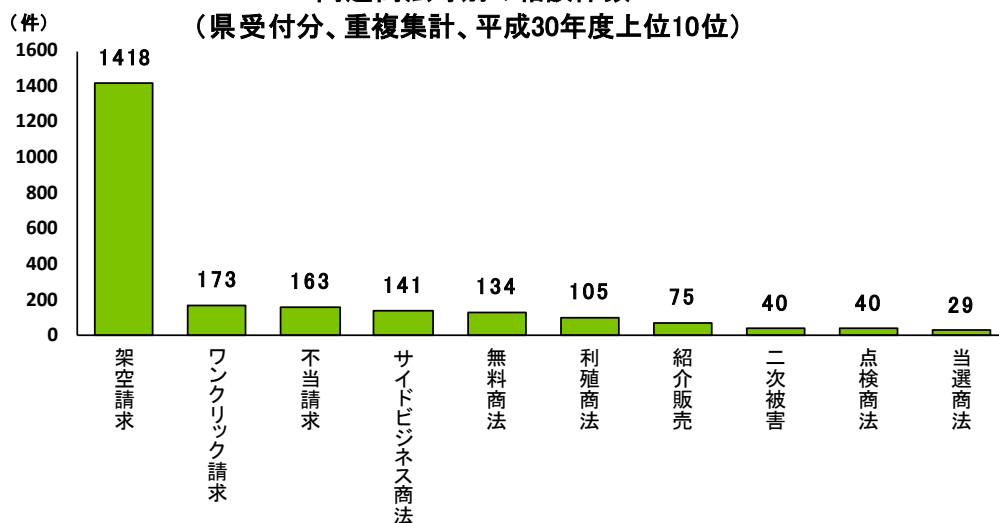
商品・サービス別相談件数(県受付分、平成29、30年度上位10位)

平成29年度				平成30年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,212	16.8%	1	商品一般	1,579	20.7%
2	商品一般	646	9.0%	2	デジタルコンテンツ	739	9.7%
3	不動産貸借	383	5.3%	3	インターネット接続回線	359	4.7%
4	インターネット接続回線	300	4.2%	4	不動産貸借	353	4.6%
5	フリーローン・サラ金	283	3.9%	5	フリーローン・サラ金	257	3.4%
6	相談その他	268	3.7%	6	相談その他	234	3.1%
7	工事・建築	186	2.6%	7	工事・建築	187	2.5%
8	四輪自動車	150	2.1%	8	四輪自動車	152	2.0%
9	他の健康食品	139	1.9%	9	他の健康食品	150	2.0%
10	携帯電話サービス	112	1.6%	10	修理サービス	98	1.3%
					携帯電話サービス	98	1.3%
全相談件数		7,207	100.0%	全相談件数		7,616	100.0%

(図表4-1-5-4)

問題商法等別の相談件数

(県受付分、重複集計、平成30年度上位10位)



資料:すべて県消費生活・文化課「消費生活センター事業概要」

第 2 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気候

宮城県は、東北地方の南東部、太平洋側に位置し、その気候は典型的な太平洋側の特性を示している。東北地方としては比較的温暖で降雪が少なく、総じて暮らしやすい気候である。

平成30年の仙台市の平均気温は、13.6℃で平年値を1.2℃上回った。仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる(図表4-2-1-1-1)。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、**ヒートアイランド現象**^{*1}の影響もあると考えられる。また、年間降水量は、1,082mmで平年の86.3%となった。月別に降水量を見ると、3月が平年値の185.5%、7月が同32.6%となった(図表4-2-1-1-2)。

(2) 自然

宮城県の西部には奥羽山脈が連なり、森林が県土の約6割を占めている。これらの山々を源泉に流れ出た河川により、東北地方最大の平野である仙台平野が形成されている。また宮城県沖は寒流(親潮)と暖流(黒潮)がぶつかり合う潮目となっているため、魚が豊富で世界有数の漁場となっている。

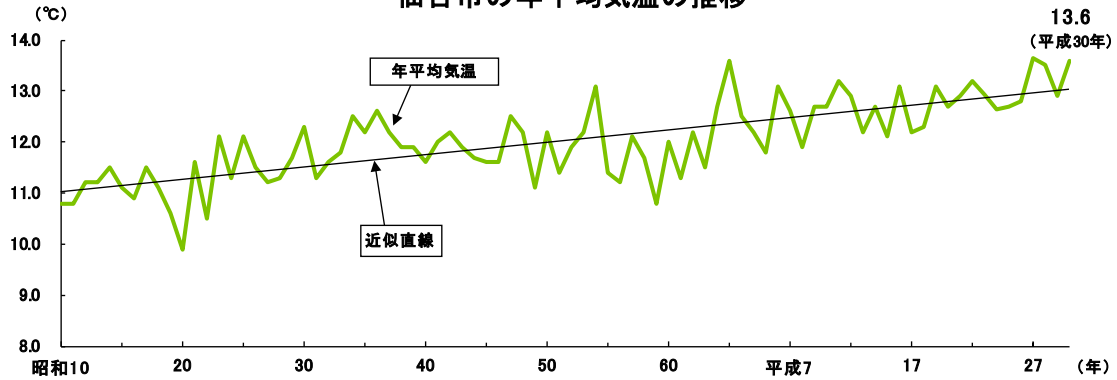
宮城県では、自然公園として**国立公園**^{*2}1か所、**国定公園**^{*3}2か所、**県立自然公園**^{*4}8か所の合計11か所、面積17万1,201ha(県土面積の約23.5%)が指定されている(図表4-2-1-2-1)。また、本県は伊豆沼・内沼(登米市、栗原市)、蕪栗沼・周辺水田(登米市、栗原市、大崎市)、化女沼(大崎市)、志津川湾(南三陸町)の4地域が**ラムサール条約**^{*5}湿地として登録されており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

- ※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市の気温が周囲よりも高くなる現象のことをいう。気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから、このように呼ばれている。
- ※2 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※4 **県立自然公園**(都道府県立自然公園)とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。
- ※5 **ラムサール条約**とは、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全及び湿地の賢明な利用促進を目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成30年10月現在、全国で52か所が指定されている。

(図表4-2-1-1-1)

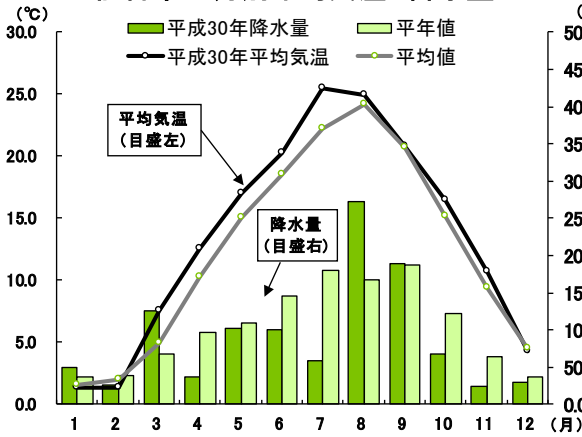
仙台市の年平均気温の推移



資料: 気象庁「気象統計情報」

(図表4-2-1-1-2)

仙台市の月別平均気温と降水量

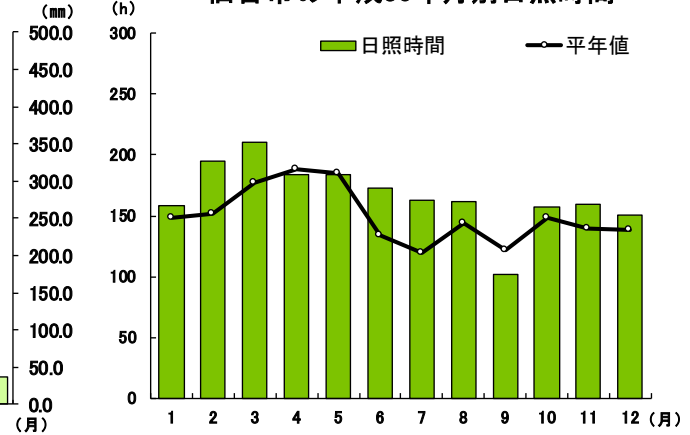


資料: 気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

(図表4-2-1-1-3)

仙台市の平成30年月別日照時間



資料: 気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

(図表4-2-1-2-1)

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸、南三陸金華山)	平27. 3. 31 (昭39. 6. 1)	14,884	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
国定公園	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
県立自然公園	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
	阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町

資料: 県自然保護課ホームページ

2 生活環境

(1) 住居

平成30年**住宅・土地統計調査**^{※1}（平成30年10月1日現在）によると、宮城県の**総住宅数は108万9,300戸で、前回調査（平成25年実施）に比べ5万5,200戸、5.3%の増加となった**（図表4-2-2-1-1）。

総住宅数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は95万3,600戸で、前回調査に比べ2万1,900戸、2.4%の増加となり、全国の増加率（2.9%）を下回った。空き家は13万500戸で、前回調査に比べ3万3,600戸、34.7%の増加となった。空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は12.0%で、全国平均の13.6%を下回った（図表4-2-2-1-1、図表4-2-2-1-2）。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、一戸建が全体の55.3%を占め、マンションなどの共同住宅が42.4%となった。なお、仙台市では共同住宅が61.4%となっている。建て方別割合の推移をみると、一戸建は低下が続く一方、共同住宅は上昇が続いている（図表4-2-2-1-3）。

住宅を所有の関係別にみると、持ち家は55万4,300戸で前回調査に比べ1万4,300戸、2.6%の増加、借家は36万8,700戸で同7,600戸、2.0%の減少となった。持ち家住宅率（持ち家が住宅全体に占める割合）は58.1%で、全国平均（61.2%）を下回り、都道府県別では第42位（前回調査42位）となった（図表4-2-2-1-4）。

住宅を規模別にみると、**専用住宅**^{※2}における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家では130.04㎡、借家では46.88㎡でいずれも全国平均（持ち家119.07㎡、借家46.56㎡）を上回った。1住宅当たりの延べ面積は、持ち家では前回調査に比べ2.1%の減少、借家では同6.6%の増加となった。

→参考:都道府県比較統計表219ページ

【用語解説】

※1 **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、5年ごとに実施されている。

※2 **専用住宅**とは、居住の目的だけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まない。

(図表4-2-2-1-1)

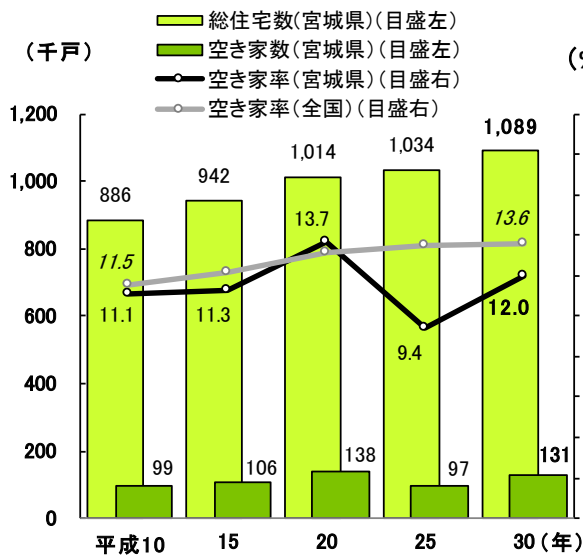
総住宅数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	総住宅数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯なし		
				一時現在者	空き家	建築中
平成10年	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	1,700
30	1,089,300	953,600	135,700	3,400	130,500	1,800
30/25 増減率	5.3%	2.4%	32.6%	▲ 8.1%	34.7%	5.9%

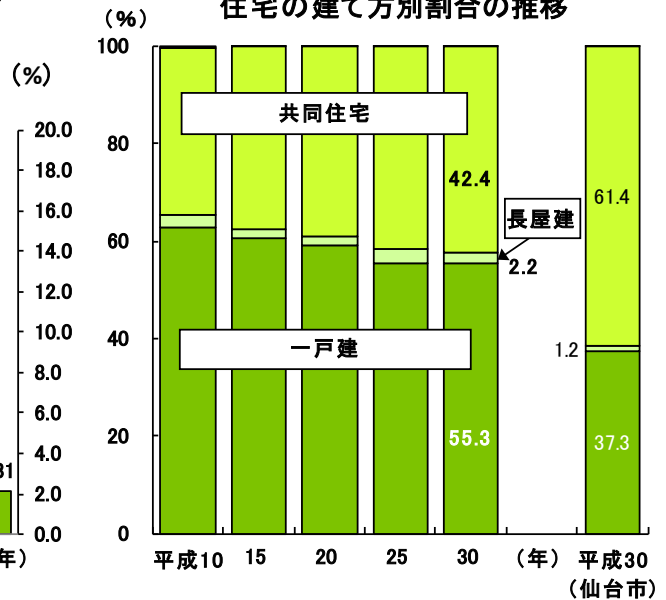
(図表4-2-2-1-2)

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



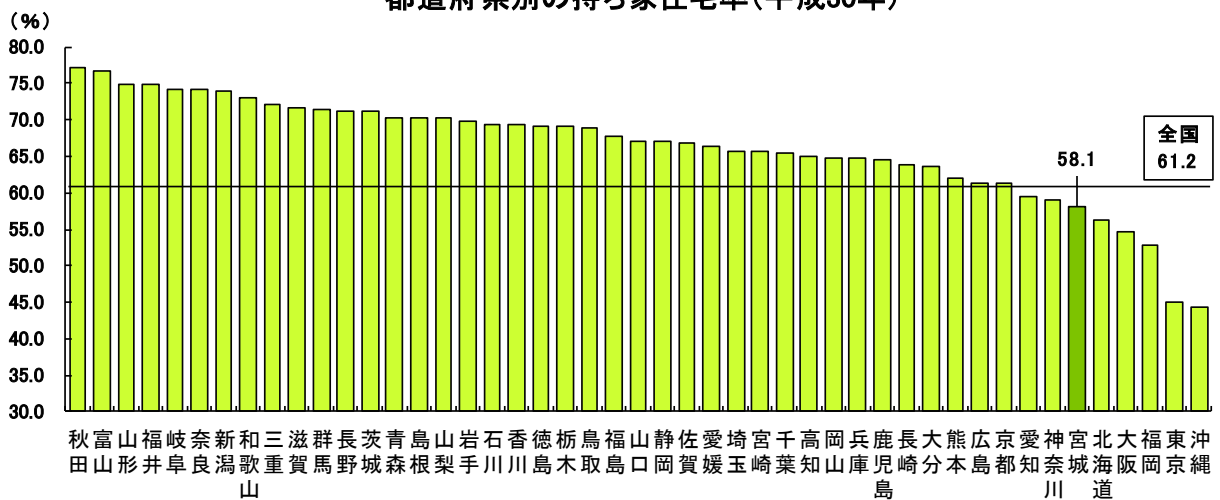
(図表4-2-2-1-3)

住宅の建て方別割合の推移



(図表4-2-2-1-4)

都道府県別の持ち家住宅率(平成30年)



(2) 上下水道

平成30年度末の水道の給水人口^{※1}は227万3,501人で、水道普及率^{※2}は99.2%であり、全国平均の98.0%を上回った(図表4-2-2-2-1、図表4-2-2-2-2)。年間給水量は2億6,456万8千m³で、前年度に比べ0.4%の減少となった。

水道普及率を市町村別にみると、塩竈市、多賀城市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、女川町の3市3町が100%となっており、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(72.4%)の1町となっている。

なお、宮城県の水道料金(平成31年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量10m³の場合)では、全国平均1,555円(公益社団法人日本水道協会調べ)を上回る2,088円、家庭用料金(使用量20m³の場合)では、全国平均3,241円(同)を上回る4,215円となった。

また、平成30年度末の生活排水処理施設による汚水処理区域内人口^{※3}は210万4,833人となった。汚水処理人口普及率^{※4}は91.8%で、全国平均の91.4%を上回った(図表4-2-2-2-3)。そのうち、下水道処理区域内人口は187万1,994人、下水道処理人口普及率は81.6%となり、全国平均の79.3%を上回った(図表4-2-2-2-3、図表4-2-2-2-4)。

下水道処理人口普及率を市町村別にみると、七ヶ浜町及び多賀城市が99.9%、塩竈市が99.3%などとなっているのに対し、南三陸町が5.8%、気仙沼市が17.5%、丸森町が32.7%であるなど、市町村間での差は大きい。

【用語解説】

※1 給水人口とは、上水道、簡易水道及び専用水道から給水を受けている人口をいう。

※2 水道普及率とは、行政区域内総人口における給水人口の割合をいう。

※3 汚水処理区域内人口とは、下水道や農業集落排水処理施設など各種生活排水処理施設の処理区域内人口をいう。

※4 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める汚水処理区域内人口の割合をいう。なお、行政人口に占める下水道処理区域内人口の割合を下水道処理人口普及率という。

(図表4-2-2-2-1)

水道給水人口及び普及率の推移

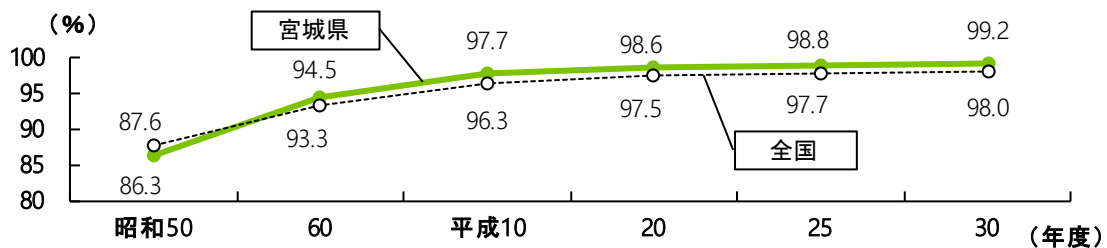
(単位:人、千m³)

区分	平成26年度	27	28	29	30
給水人口	2,294,396	2,292,669	2,287,301	2,282,001	2,273,501
上水道	2,255,517	2,254,591	2,253,384	2,273,380	2,266,099
簡易水道	36,257	35,454	31,276	6,089	5,781
専用水道	2,622	2,624	2,641	2,532	1,621
年間給水量	267,150	267,367	266,399	265,758	264,568
県内普及率	98.9%	99.0%	99.0%	99.1%	99.2%
全国普及率	97.8%	97.9%	97.9%	98.0%	98.0%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(図表4-2-2-2-2)

水道普及率の推移(宮城県, 全国)



資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(図表4-2-2-2-3)

汚水処理人口普及率の推移

(単位:人)

区分	平成26年度	27	28	29	30
汚水処理区域内人口	2,076,656	2,081,362	2,091,847	2,099,970	2,104,833
下水道	1,841,398	1,854,121	1,860,636	1,868,410	1,871,994
浄化槽	153,694	149,010	153,723	154,951	157,572
農業集落排水	74,042	70,975	70,233	69,363	67,908
その他	7,522	7,256	7,255	7,246	7,359
未処理	244,512	235,784	218,020	202,073	188,362
県内普及率	89.5	89.8	90.6	91.2	91.8
うち下水道普及率	79.3	80.0	80.6	81.2	81.6
全国普及率	89.5	89.9	90.4	90.9	91.4
うち下水道普及率	77.6	77.8	78.3	78.8	79.3

資料: 県都市計画課ホームページ

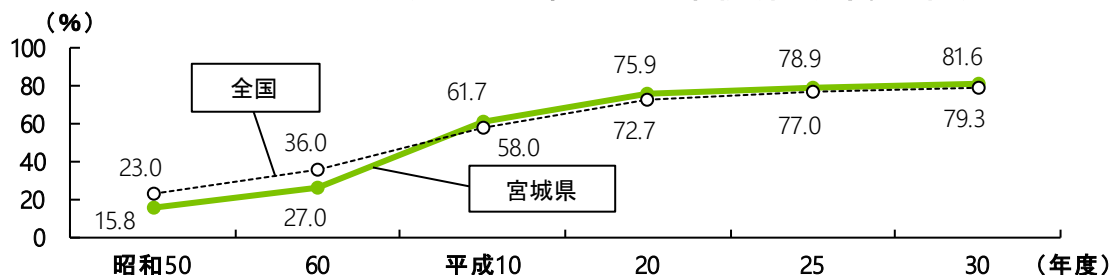
※東日本大震災の影響により、全国普及率は一部地域を除く参考値となっている。

平成26年度…福島県を除く。

平成27～30年度…福島県の一部市町村を除く。

(図表4-2-2-2-4)

下水道処理人口普及率の推移(宮城県, 全国)



資料: 県都市計画課ホームページ

(3) 廃棄物・リサイクル

イ 一般廃棄物

平成30年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く）の総排出量は81万7,190 tで前年度に比べ20,117 t、2.4%の減少となった。県民1人1日当たりの排出量は972gとなっている（図表4-2-2-3-1）。

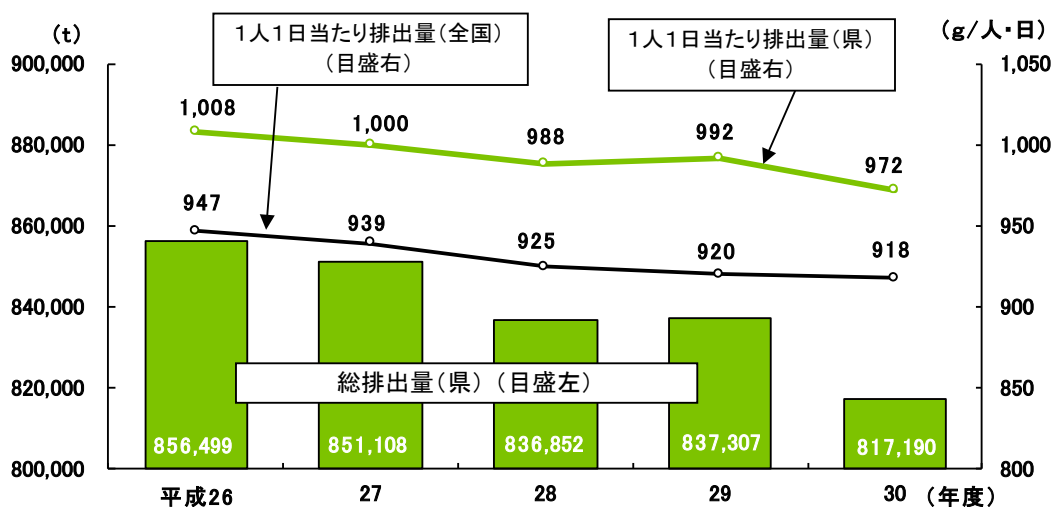
平成30年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用及び災害廃棄物リサイクル量を除く）は12万3,957 tで、前年度に比べ7.4%の減少となり、リサイクル率（同）は15.2%で、0.8ポイントの低下となった。また、平成30年度に埋立場へ最終処分されたごみは9万5,342 tで、前年度に比べ0.5%の増加となり、最終処分率は11.7%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった（図表4-2-2-3-2）。

ロ 産業廃棄物

平成30年度の産業廃棄物の排出量は1,096万 tで、前年度に比べ3万 t、0.3%の増加となった。種類別にみると、汚泥が624万 tで最も多く、全体の56.9%を占め、次いで家畜ふん尿が187万 t（構成比17.0%）、がれき類が176万 t（同16.0%）などとなった（図表4-2-2-3-3）。

処理状況を見ると、リサイクル量は390万 t、リサイクル率は35.6%となり、リサイクル率は前年度に比べ3.9ポイントの低下となった。また、最終処分量は19万 t、最終処分率は1.7%となり、最終処分率は前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった（図表4-2-2-3-4）。

(図表4-2-2-3-1) 一般廃棄物の排出量及び1人1日当たり排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課ホームページ

(図表4-2-2-3-2)

一般廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

(単位：%)

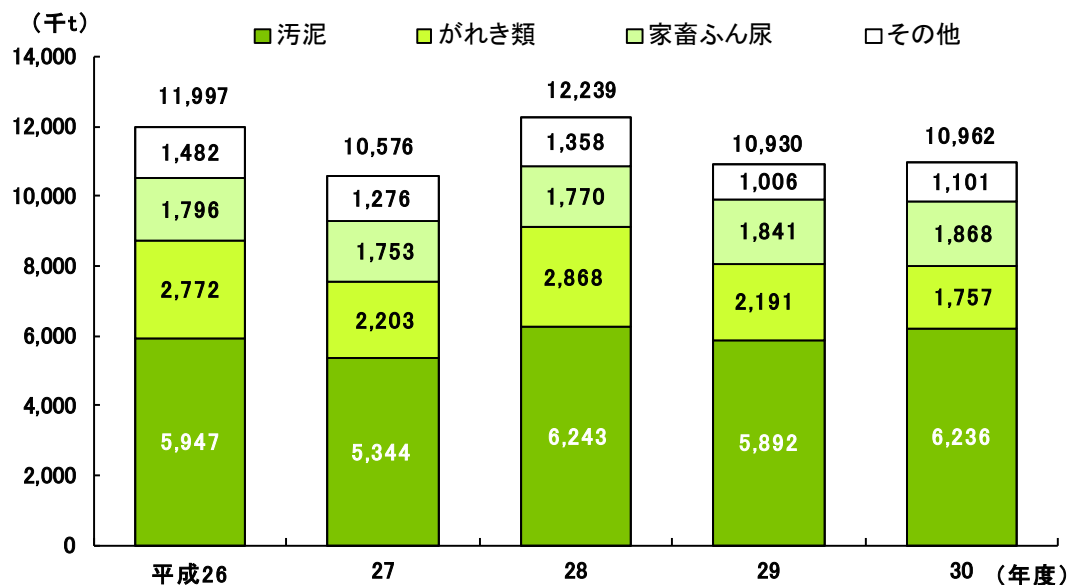
区 分		平成26年度	27	28	29	30
宮城県	リサイクル率	16.4	16.6	15.8	16.0	15.2
	最終処分率	12.6	11.9	11.9	11.3	11.7
全国	リサイクル率	20.6	20.4	20.3	20.2	19.9
	最終処分率	9.7	9.5	9.2	9.0	9.0

資料：県循環型社会推進課ホームページ

※県は災害廃棄物を除く数値。全国は国庫補助による災害廃棄物を除く数値。

(図表4-2-2-3-3)

産業廃棄物の排出量の推移

資料：県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物等実態調査報告書」、
「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

(図表4-2-2-3-4)

産業廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

(単位：%)

区 分		平成26年度	27	28	29	30
宮城県	リサイクル率	40.7	39.1	40.6	39.5	35.6
	最終処分率	2.1	1.6	1.7	1.6	1.7
全国	リサイクル率	53.3	53.1	52.7	52.2	52.4
	最終処分率	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5

資料：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」(平成30年度データは速報値)、
県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物等実態調査報告書」、
「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

(4) 公害・環境犯罪・不法投棄

平成30年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けした公害苦情件数は529件で、前年度に比べ57件、9.7%の減少となった（図表4-2-2-4-1）。

公害苦情のうち**典型7公害**^{*1}の苦情件数は402件で、前年度に比べ19件の増加となり、公害苦情件数全体に占める比率は76.0%となった。典型7公害を種類別にみると、騒音が177件と最も多く、次いで悪臭が103件、大気汚染が64件、水質汚濁が46件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が32件で、前年度に比べ2件の減少となった（図表4-2-2-4-1）。

平成30年中の公害関係の**環境犯罪**^{*2}（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、河川法）での検挙は131件、156人となり、検挙件数、人員とも2年連続の増加となった（図表4-2-2-4-2）。検挙件数を法令別にみると、廃処理法違反が131件、河川法違反が0件となった（図表4-2-2-4-3）。平成30年の特徴としては、半数以上が不法焼却事犯であり、業者による産業廃棄物の不法投棄事犯では複数の行為者が違反に関わり検挙されているケースが多くあった。

なお、産業廃棄物10 t以上の大規模な不法投棄事案（仙台市を除く）をみると、平成30年度は不法投棄件数が4件で、前年度に比べ3件の増加となった。一方、投棄量は320 tで、同860 tの減少となった（図表4-2-2-4-4）。

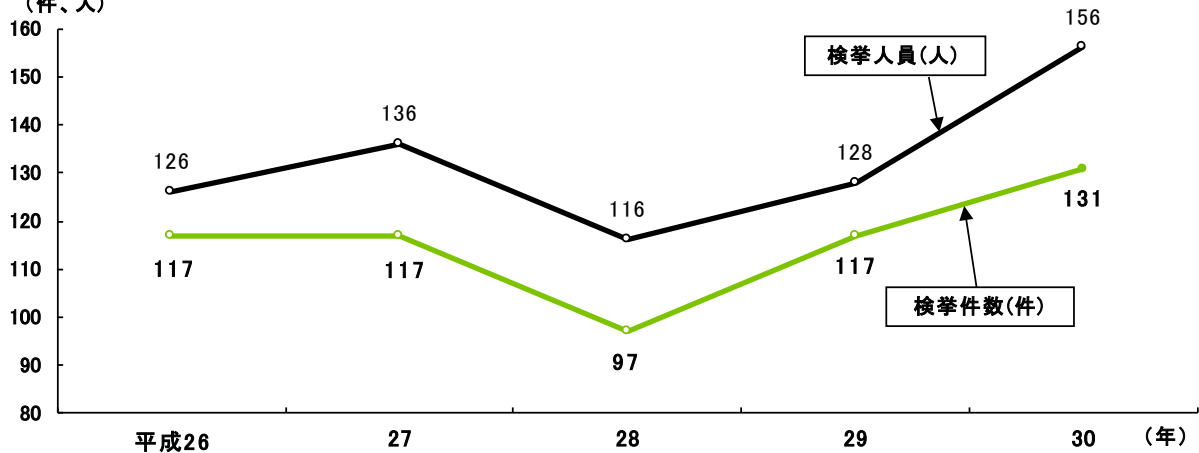
（図表4-2-2-4-1） 公害苦情件数の推移 （下段は構成比、単位：件、％）

区分 年度	典型7公害								典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計	廃棄物投棄	その他	
平成26	67 (6.6)	44 (4.3)	4 (0.4)	236 (23.3)	16 (1.6)	1 (0.1)	148 (14.6)	516 (50.9)	135 (13.3)	363 (35.8)	1,014 (100.0)
27	79 (9.9)	52 (6.5)	6 (0.7)	244 (30.4)	19 (2.4)	1 (0.1)	137 (17.1)	538 (67.1)	94 (11.7)	170 (21.2)	802 (100.0)
28	52 (7.8)	49 (7.3)	1 (0.1)	227 (34.0)	24 (3.6)	0 (0.0)	127 (19.0)	480 (72.0)	72 (10.8)	115 (17.2)	667 (100.0)
29	50 (8.5)	38 (6.5)	0 (0.0)	166 (28.3)	16 (2.7)	0 (0.0)	113 (19.3)	383 (65.4)	34 (5.8)	169 (28.8)	586 (100.0)
30	64 (12.1)	46 (8.7)	1 (0.2)	177 (33.5)	11 (2.1)	0 (0.0)	103 (19.5)	402 (76.0)	32 (6.0)	95 (18.0)	529 (100.0)

資料：県環境対策課「公害苦情調査結果報告書」

(図表4-2-2-4-2)
(件、人)

環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

(図表4-2-2-4-3)

環境犯罪による検挙件数の推移(法令別)

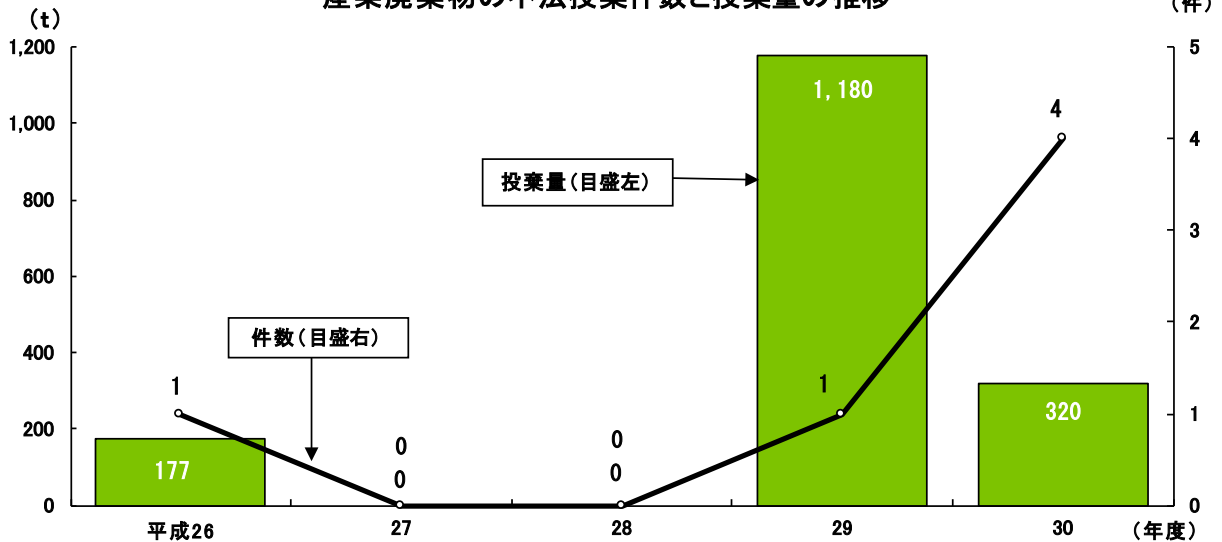
(単位: 件)

区分	年	平成26	27	28	29	30
合計		117	117	97	117	131
廃棄物処理法		116	117	95	116	131
河川法		1	0	2	1	0

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

(図表4-2-2-4-4)

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

※仙台市を除く。

〔用語解説〕

※1 典型7公害とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。

※2 環境犯罪とは、生活環境に障害を与える廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反及び河川法違反などが該当する。

3 公共の安全

(1) 交通事故

平成30年の県内の交通事故発生件数は、6,815件で前年に比べ676件、9.0%の減少、交通事故による負傷者数は8,509人で同844人、9.0%の減少となり、ともに過去20年間で最少となった(図表4-2-3-1-1)。

交通死亡事故の発生状況をみると、全国における交通事故による死者数は3,532人で、警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最少となった。県内の交通死亡事故の発生件数は55件で前年に比べ5件の増加、交通事故による死者数は56人で同5人の増加となり、ともに前年を上回った(図表4-2-3-1-1)。なお、人口10万人当たりの死者数は2.41人で、全国平均(2.79人)を0.38ポイント下回った(図表4-2-3-1-2)。

高齢者(65歳以上)の死者数は27人で、前年に比べ6人減少し、全交通事故死者に占める高齢者の割合は48.2%となり、前年に比べ16.5ポイント低下した(図表4-2-3-1-3)。また、高齢運転者の事故(高齢者が**第1当事者***となった交通事故)の発生件数は、1,458件で同42件の減少となった。全交通事故発生件数に占める高齢運転者事故件数の割合は21.4%となり、前年より1.4ポイント上昇した(図表4-2-3-1-4)。

(図表4-2-3-1-1) 交通情勢の推移 (単位: 件、人、台)

区分		平成26年	27	28	29	30	
全国	発生件数	実数	573,842	536,899	499,201	472,165	430,601
		増減率	▲ 8.8%	▲ 6.4%	▲ 7.0%	▲ 5.4%	▲ 8.8%
	死者数	実数	4,113	4,117	3,904	3,694	3,532
		増減率	▲ 6.3%	0.1%	▲ 5.2%	▲ 5.4%	▲ 4.4%
	負傷者数	実数	711,374	666,023	618,853	580,850	525,846
		増減率	▲ 9.0%	▲ 6.4%	▲ 7.1%	▲ 6.1%	▲ 9.5%
宮城県	発生件数	実数	9,142	8,624	7,986	7,491	6,815
		増減率	▲ 7.2%	▲ 5.7%	▲ 7.4%	▲ 6.2%	▲ 9.0%
	死者数	実数	83	66	71	51	56
		増減率	▲ 5.7%	▲ 20.5%	7.6%	▲ 28.2%	9.8%
	負傷者数	実数	11,703	10,913	10,057	9,353	8,509
		増減率	▲ 7.5%	▲ 6.8%	▲ 7.8%	▲ 7.0%	▲ 9.0%
	免許人口		1,535,502	1,539,353	1,542,955	1,545,353	1,546,701
		若年者	118,427	116,554	114,591	113,011	112,074
		高齢者	279,482	297,209	312,391	327,244	340,355
	車両台数		1,846,864	1,859,367	1,863,192	1,867,411	1,865,935

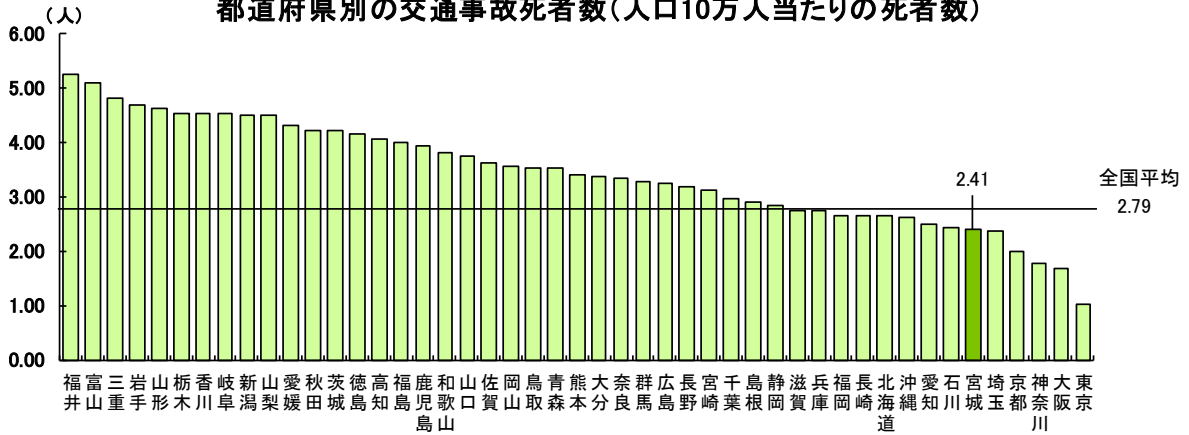
資料: 警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上

※ 車両台数は各年3月末現在

(図表4-2-3-1-2)

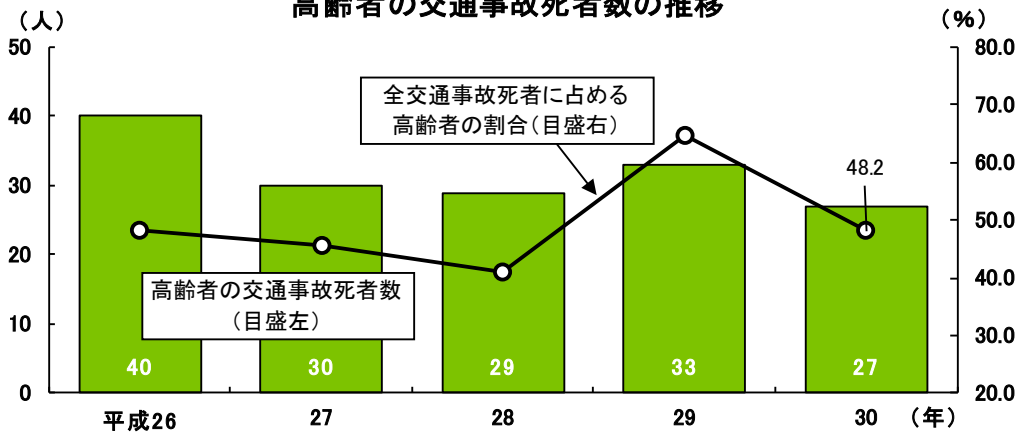
都道府県別の交通事故死者数(人口10万人当たりの死者数)



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」
 ※算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(前年の10月1日現在)による。

(図表4-2-3-1-3)

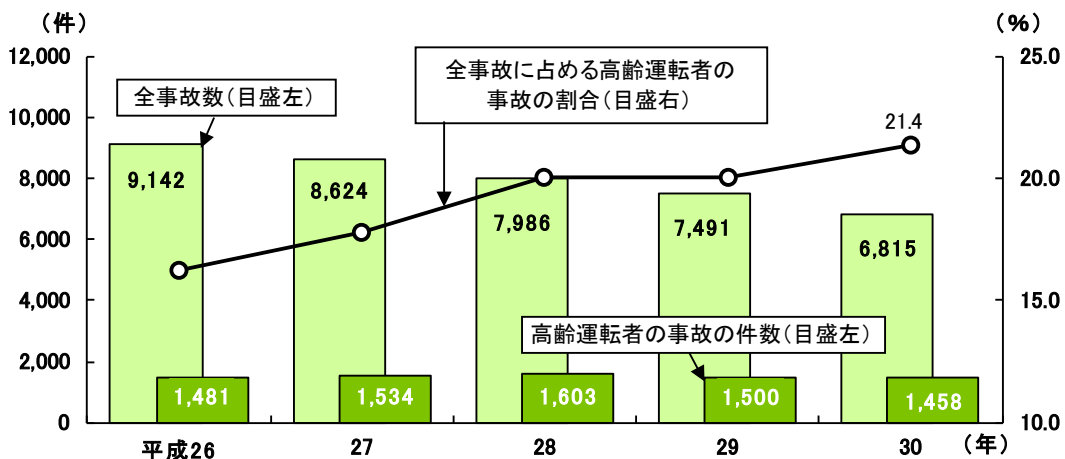
高齢者の交通事故死者数の推移



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(図表4-2-3-1-4)

高齢運転者の事故の推移



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

【用語解説】

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転者または歩行者のうち、過失の重い者をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い者をいう。

（２）犯罪・少年非行

平成30年の県内の**刑法犯**^{※1}の**認知件数**^{※2}は、1万3,755件で前年に比べ1,174件、7.9%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、17年連続の減少となった。また、**検挙件数**^{※3}は6,226件で前年に比べ900件、16.9%の増加、**検挙率**^{※4}は45.3%で前年に比べ9.6ポイントの上昇となった。なお、検挙率は全国平均（37.9%）と比べ7.4ポイント上回っている（図表4-2-3-2-1）。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が9,919件で最も多く、前年に比べ737件、6.9%の減少となった。次いで、知能犯が876件で前年に比べ95件、9.8%の減少、粗暴犯が850件で前年に比べ124件、17.1%の増加などとなった（図表4-2-3-2-2）。知能犯のうち詐欺が9割以上（812件）を占めており、近年、社会問題となっている特殊詐欺（振り込め詐欺と振り込め類似詐欺）は、認知件数が237件で前年に比べ105件、30.7%の減少となり、被害総額が約3億3,728万円の前年に比べ約1億1,372万円、25.2%の減少となった（図表4-2-3-2-3）。

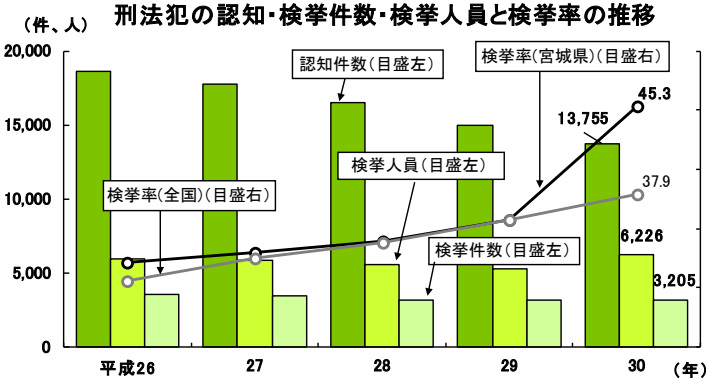
平成30年の県内の刑法犯の**検挙人員**^{※5}は、3,205人で前年と同数になっており、検挙人員の犯行時年齢別の状況をみると、40～49歳が554人で最も多く、次いで、30～39歳が541人、70歳以上が519人などとなった（図表4-2-3-2-1、図表4-2-3-2-4）。

平成30年の県内の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は5,079人で前年に比べ993人、16.4%の減少となった。検挙・補導総数のうち刑法による検挙・補導人員は327人で前年に比べ63人、16.2%の減少、**不良行為少年**^{※6}は4,684人で前年に比べ931人、16.6%の減少となった。なお、全刑法犯に占める少年の割合は10.0%となり、前年に比べ2.0ポイント低下した（図表4-2-3-2-5）。

【用語解説】

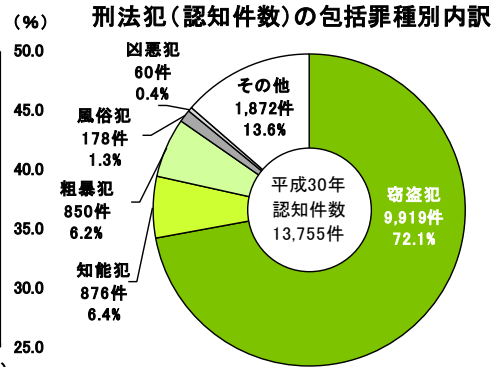
- ※1 **刑法犯**とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法に規定する罪等をいう。
- ※2 **認知件数**とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※3 **検挙件数**とは、刑法犯において警察で検挙した事件の数（解決事件の件数を含む）をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合を百分比で表したものをいう。
- ※5 **検挙人員**とは、警察において検挙した事件の被疑者の数をいい、解決事件に係る者を含まない。
- ※6 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

(図表4-2-3-2-1)



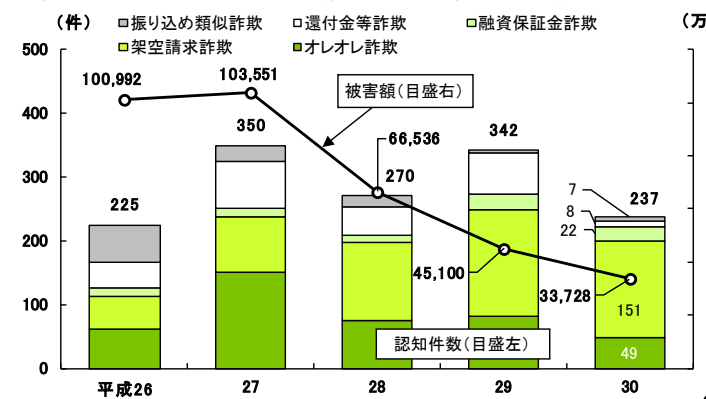
資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-2)



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

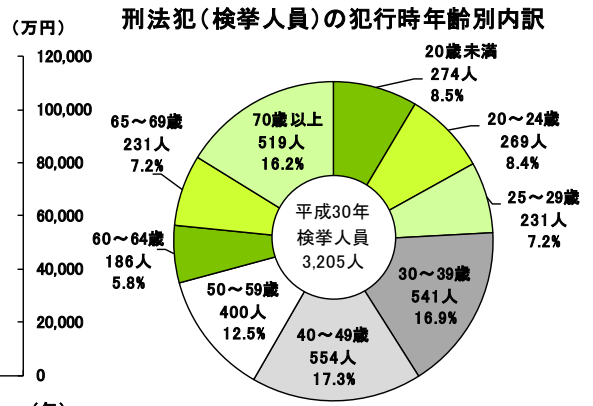
(図表4-2-3-2-3)



資料:警察本部生活安全企画課ホームページ

※「振り込み詐欺」とは、「還付金等詐欺」、「融資保証金詐欺」、「架空請求詐欺」、「オレオレ詐欺」の合計をいう。

(図表4-2-3-2-4)



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-5)

非行少年等の検挙・補導状況の推移(下段は対前年比)

(単位:人)

区	分	平成26年	27	28	29	30		
検挙・補導人員	実数	8,552	7,258	6,241	6,072	5,079		
	増減率	▲ 11.5%	▲ 15.1%	▲ 14.0%	▲ 2.7%	▲ 16.4%		
非行少年	刑法による検挙・補導人員		606	495	404	390	327	
			増減率	▲ 7.2%	▲ 18.3%	▲ 18.4%	▲ 3.5%	▲ 16.2%
	刑法犯少年		536	429	344	332	264	
			増減率	▲ 4.5%	▲ 20.0%	▲ 19.8%	▲ 3.5%	▲ 20.5%
	触法少年		70	66	60	58	63	
			増減率	▲ 23.9%	▲ 5.7%	▲ 9.1%	▲ 3.3%	▲ 8.6%
特別法による検挙・補導人員	実数	35	73	50	50	57		
	増減率	▲ 32.7%	108.6%	▲ 31.5%	0.0%	▲ 14.0%		
ぐ犯少年	実数	23	20	18	17	11		
	増減率	43.8%	▲ 13.0%	▲ 10.0%	▲ 5.6%	▲ 35.3%		
不良行為少年	実数	7,888	6,670	5,769	5,615	4,684		
	増減率	▲ 11.8%	▲ 15.4%	▲ 13.5%	▲ 2.7%	▲ 16.6%		
全刑法犯に占める少年の割合	-	16.8%	14.1%	12.4%	12.0%	10.0%		

資料:警察本部少年課「少年非行の実態」

※「刑法犯少年」は14歳以上20歳未満の者を、「触法少年」は14歳未満の者をいう。

※「ぐ犯少年」とは、保護者の正当な監督に服しない性癖など、一定の理由があって、その性格または環境から判断して、将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年をいう。

(3) 災害

イ 自然災害

平成30年の自然災害による被害総額は、台風などの影響により8億8,423万円となった。その中でも、9月の台風第24号による被害額は、3億5,160万円であり、最も甚大な被害となった。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は21人で、内訳は死者が2人、重傷者が2人、軽傷者が17人となった（図表4-2-3-3-1）。

なお、平成30年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた（図表4-2-3-3-1）。

ロ 火災

平成30年の総出火件数は650件で、前年に比べ74件、10.2%減少し、5年連続の減少となった。これは1日に約1.78件の割合で火災が発生していることになる（図表4-2-3-3-2）。

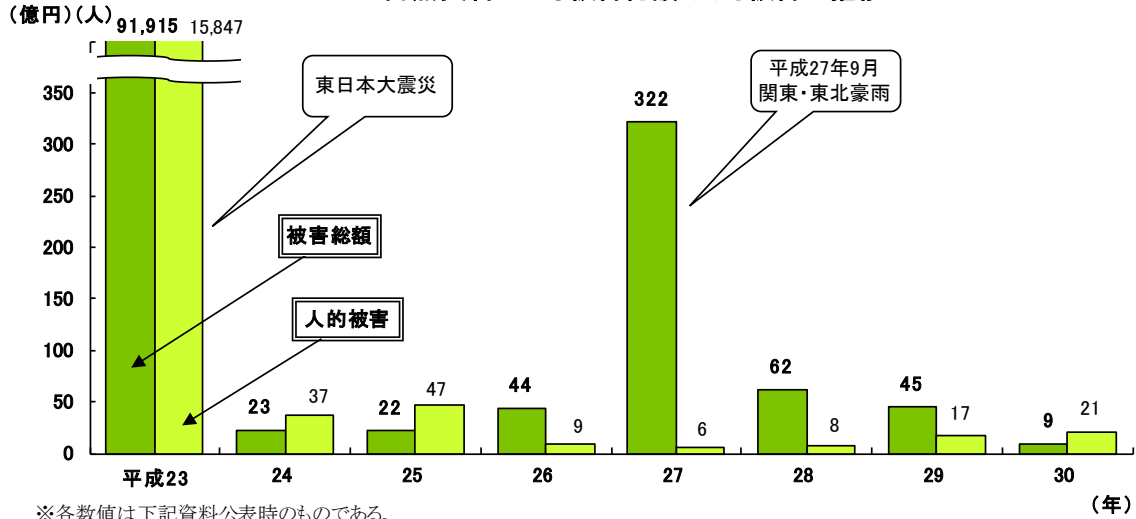
出火件数を火災種別にみると、建物火災が369件（構成比56.8%）と最も多く、次いで車両火災が78件（同12.0%）、林野火災が15件（同2.3%）などとなった。

また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが106件（同16.3%）と最も多く、次いでたばこが54件（同8.3%）、電灯・電話等の配線が51件（同7.8%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは491件で、全体の75.5%を占めている（図表4-2-3-3-3）。

火災による死傷者数をみると、死者は26人で、前年と比べ4人、13.3%の減少、負傷者は134人で、前年と比べ18人、15.5%の増加となった。死者数を死因別にみると、火傷が11人と最も多く、全体の42.3%を占めている（図表4-2-3-3-2、図表4-2-3-3-4）。

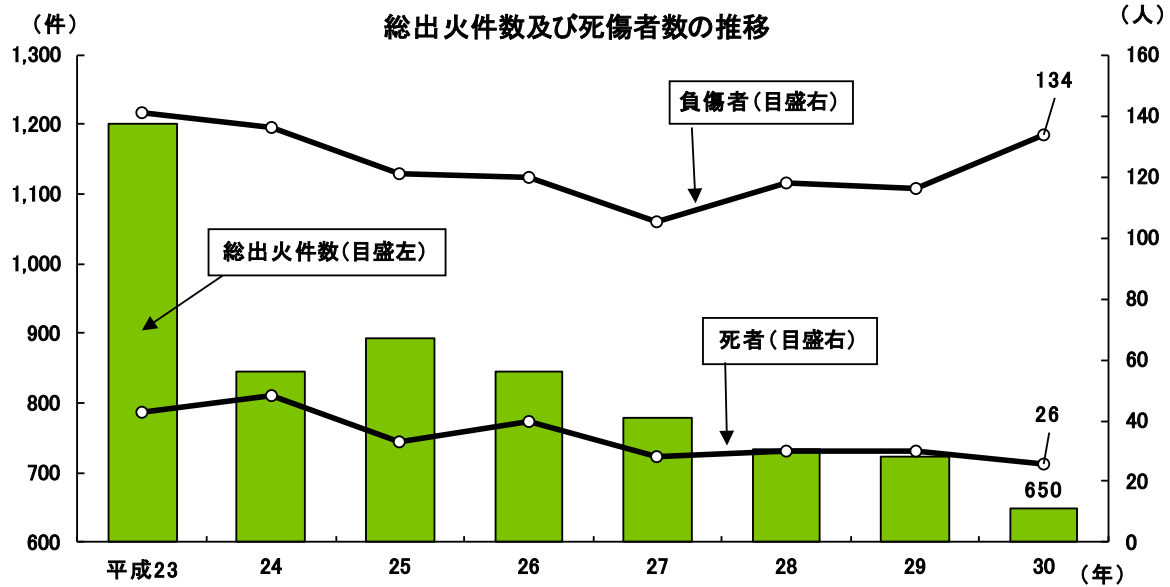
(図表4-2-3-3-1)

自然災害による被害総額・人的被害の推移



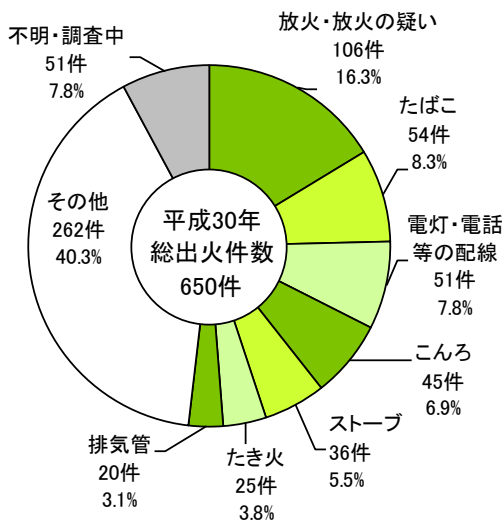
(図表4-2-3-3-2)

総出火件数及び死傷者数の推移



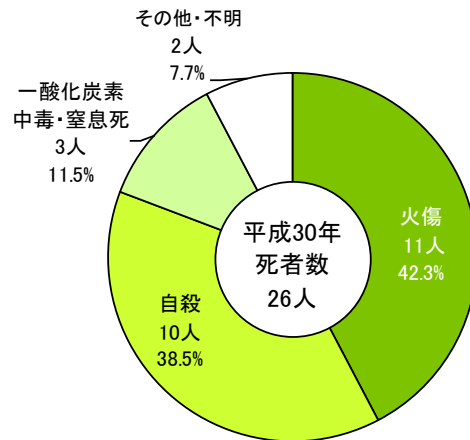
(図表4-2-3-3-3)

出火原因別件数



(図表4-2-3-3-4)

火災による死因別死者数



資料:すべて県消防課「消防防災年報」

第 3 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制

平成30年10月1日現在における県内の医療施設数は2,878施設で、前年に比べ15施設、0.5%の増加となった。施設数を種類別にみると、**病院**^{※1}は139施設で同1施設の減少、**一般診療所**^{※2}は1,673施設で同14施設の増加、歯科診療所は1,066施設で同2施設の増加となった。一般診療所のうち**有床診療所**^{※2}は126施設で同7施設の減少、**無床診療所**^{※2}は1,547施設で同21施設の増加となった。医療施設の病床数をみると、病院は25,463床で同89床の減少、一般診療所は1,587床で同64床の減少となった(図表4-3-1-1-1)。

人口10万人当たりの施設数をみると、病院数は6.0施設で前年と同水準、一般診療所数は72.2施設で前年に比べ0.8施設の増加となり、病院、一般診療所ともに全国平均(病院6.6施設、一般診療所80.8施設)を下回った。一方、人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,099.4床で同0.6床の減少、一般診療所は68.5床で同2.6床の減少となり、施設数と同様、全国平均(病院1,223.1床、一般診療所75.0床)を下回った(図表4-3-1-1-2、図表4-3-1-1-3)。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,500人で、前年に比べ0.2%の減少、外来患者は2万1,633人で同1.6%の減少となった(図表4-3-1-1-1)。

病院の従事者数をみると、医師数(人口10万対医療施設従事医師数、平成30年12月31日現在)は238.4人となり、全国平均(246.7人)を下回った(図表4-3-1-1-4)。看護師及び准看護師数(人口10万対就業看護師・准看護師数、年末現在)は1,106.7人となり、全国平均(1,204.6人)を下回った(図表4-3-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計表220ページ

【用語解説】

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有する医療施設をいう(医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない)。病床を有するものを**有床診療所**、有しないものを**無床診療所**という。

(図表4-3-1-1-1) 医療施設数、病床数等の推移

(単位:施設、床、人、日)

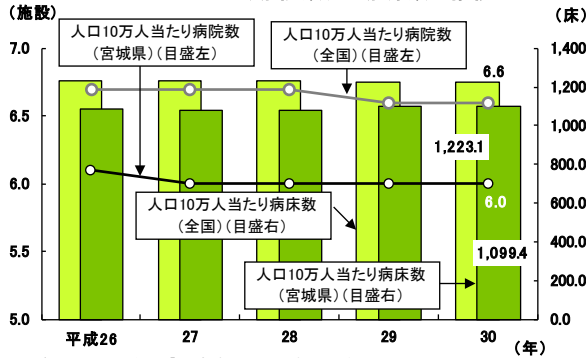
区分		平成26	27	28	29	30	30/29 増減率
全国	医療施設数	177,546	178,212	178,911	178,492	179,090	0.3%
	病床数	1,680,712	1,673,669	1,664,525	1,653,303	1,641,468	▲0.7%
宮 城 県	医療施設数						
	総数	2,822	2,846	2,870	2,863	2,878	0.5%
	病院	142	141	139	140	139	▲0.7%
	一般診療所	1,626	1,646	1,662	1,659	1,673	0.8%
	有床診療所	147	141	138	133	126	▲5.3%
	無床診療所	1,479	1,505	1,524	1,526	1,547	1.4%
歯科診療所	1,054	1,059	1,069	1,064	1,066	0.2%	
病 床 数	病院	25,265	25,226	25,225	25,552	25,463	▲0.3%
	一般診療所	1,945	1,814	1,765	1,651	1,587	▲3.9%
	利用状況						
	1日平均患者数						
利 用 状 況	在院	19,469	19,378	19,300	19,545	19,500	▲0.2%
	外来	21,331	21,182	21,230	21,976	21,633	▲1.6%
	平均在院日数						
	総数	26.4	25.8	25.1	24.8	24.4	▲1.6%
一般病床	16.3	15.9	15.6	15.3	12.4	▲19.0%	

資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休止中の施設を除く。

(図表4-3-1-1-2)

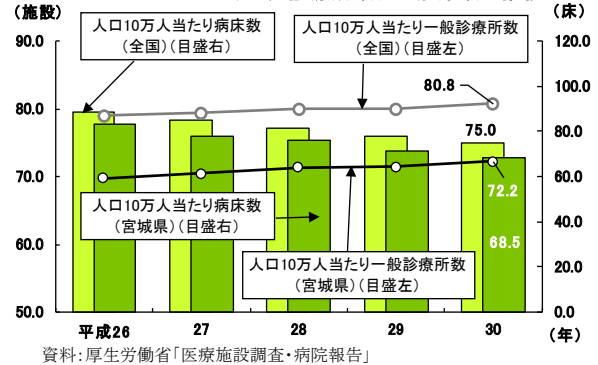
人口10万人当たり病院数及び病床数の推移



資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

(図表4-3-1-1-3)

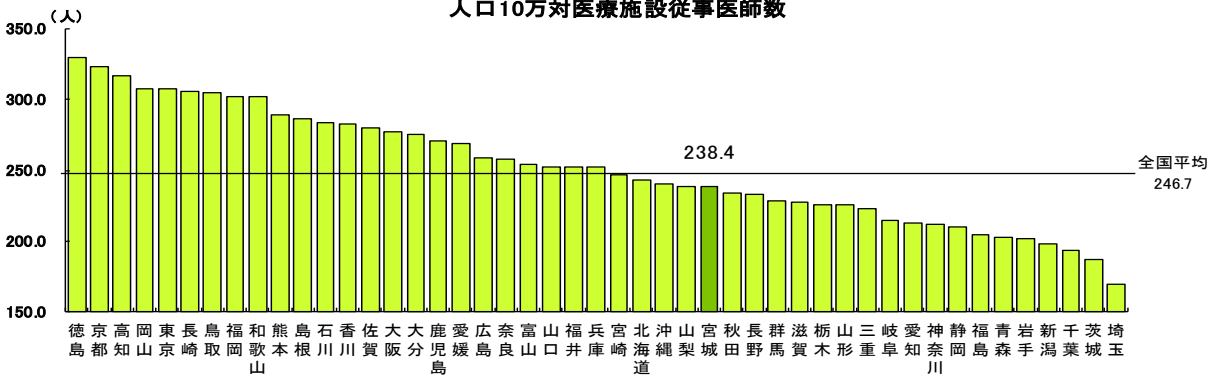
人口10万人当たり一般診療所数及び病床数の推移



資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

(図表4-3-1-1-4)

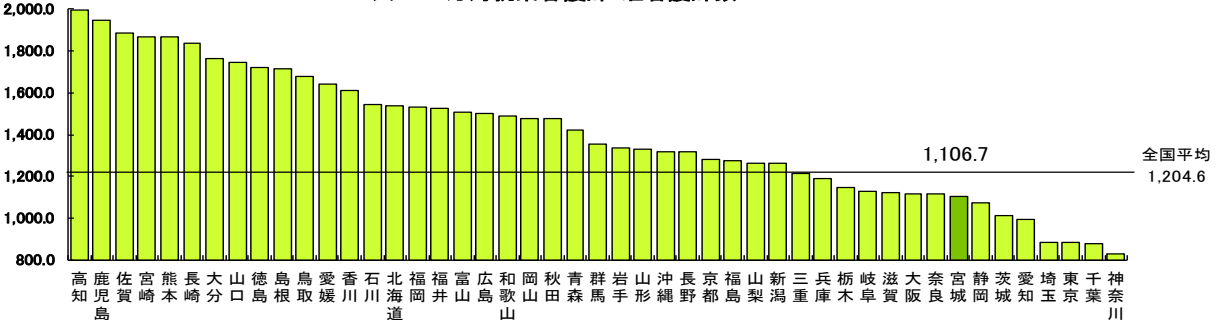
人口10万対医療施設従事医師数



資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

(図表4-3-1-1-5)

人口10万対就業看護師・准看護師数



資料:厚生労働省「衛生行政報告例」

(2) 医療保険

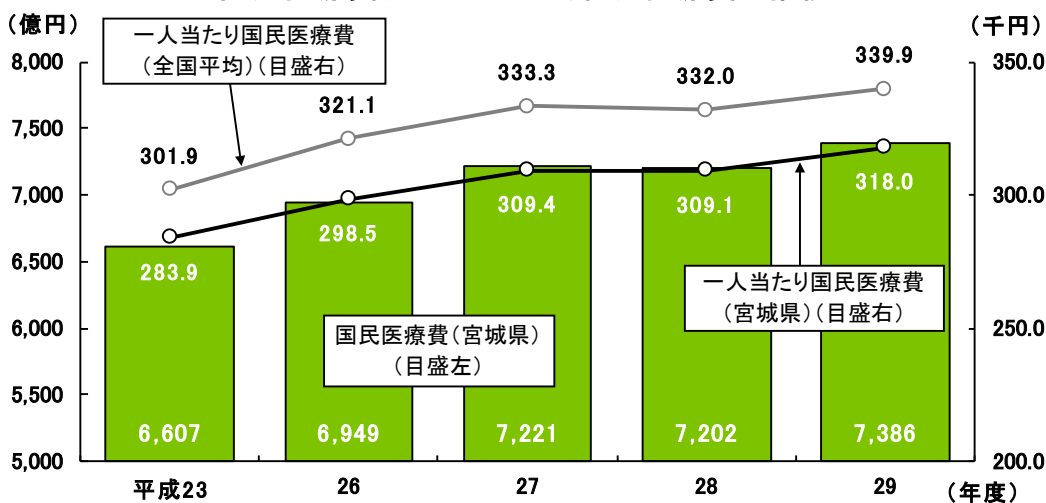
平成29年度の県の国民医療費^{※1}は7,386億円で、平成28年度から184億円、2.6%の増加となった。人口一人当たりの国民医療費は31万8,000円で、全国平均(33万9,900円)を下回った(図表4-3-1-2-1、図表4-3-1-2-2)。

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、平成30年度末の被保険者数が49万6,738人で前年度に比べ3.8%の減少となった。また、保険給付費は1,582億円で同1.4%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は31万8,382円で同2.4%の増加となった(図表4-3-1-2-3)。

全国健康保険協会管掌健康保険^{※2}は、平成30年度末の被保険者数が45万7,693人で前年度に比べ1.3%の増加となり、被扶養者数は28万7,748人で同1.4%の減少となった。また、保険給付費は1,161億円で同2.0%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は25万3,757円で同0.6%の増加となった(図表4-3-1-2-4)。

後期高齢者医療は、平成30年度末の被保険者数が31万2,117人で前年度に比べ2.5%の増加となった。また、保険給付費は2,368億円で同1.3%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は75万8,664円で同1.1%の減少となった(図表4-3-1-2-5)。

(図表4-3-1-2-1) 国民医療費及び一人当たり国民医療費の推移



資料:厚生労働省「国民医療費」

〔用語解説〕

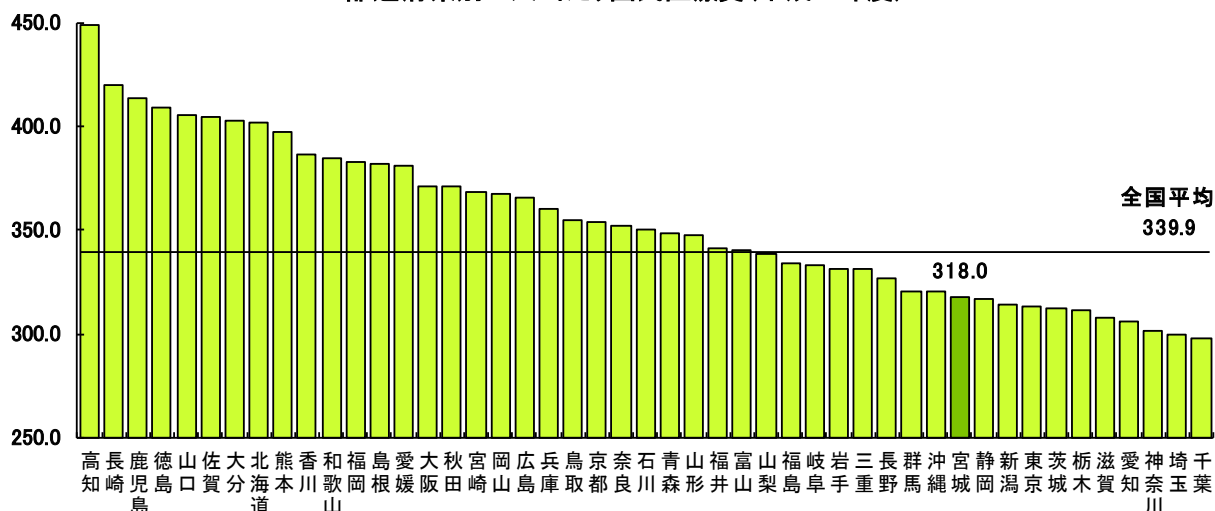
※1 都道府県別国民医療費は、国民医療費を患者の住所地に基づいて推計するもので、平成26年度までは3年ごとに推計・公表されていた。

※2 全国健康保険協会管掌健康保険は、中小企業等の従業員を対象とした健康保険。愛称は「協会けんぽ」。

(図表4-3-1-2-2)

(千円)

都道府県別一人当たり国民医療費(平成29年度)



資料:厚生労働省「国民医療費」

(図表4-3-1-2-3)

国民健康保険の推移

区分	平成26年度末	27	28	29	30	30/29増減率
世帯数(世帯)	349,309	341,031	328,757	319,047	311,481	▲2.4%
被保険者数(人)	596,247	572,126	540,906	516,242	496,738	▲3.8%
保険給付費(億円)	1,661	1,707	1,642	1,605	1,582	▲1.4%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	278,528	298,429	303,645	310,824	318,382	2.4%
加入率(%)	25.7	24.7	23.4	22.4	21.7	-

資料:県国保医療課「業務資料」

(図表4-3-1-2-4)

全国健康保険協会管掌健康保険の推移

区分	平成26年度末	27	28	29	30	30/29増減率
事業所数(所)	31,986	34,322	36,303	37,878	39,483	4.2%
被保険者数(人)	414,995	426,763	439,845	451,625	457,693	1.3%
被扶養者数(人)	292,109	292,642	292,502	291,879	287,748	▲1.4%
保険給付費(億円)	966	1,049	1,086	1,139	1,161	2.0%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	232,741	245,793	246,851	252,189	253,757	0.6%

資料:全国健康保険協会「事業年報」、「協会けんぽ月報」

(図表4-3-1-2-5)

後期高齢者医療の推移

区分	平成26年度末	27	28	29	30	30/29増減率
被保険者数(人)	287,003	292,823	299,262	304,562	312,117	2.5%
保険給付費(億円)	2,166	2,252	2,260	2,337	2,368	1.3%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	754,835	769,092	755,355	767,303	758,664	▲1.1%

資料:県国保医療課「業務資料」

(3) 年金

県内の国民年金の適用及び給付状況をみると、平成30年度末の被保険者数は39万6,411人で前年度末に比べ1万1,989人、2.9%の減少となった。国民年金保険料の全額免除者数は9万9,520人となり、**全額免除割合**^{※1}は40.9%で同1.3ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率**^{※2}は69.2%で同1.9ポイントの上昇となった(図表4-3-1-3-1)。

受給権者^{※3}数は65万3,757人で前年度末に比べ1万293人、1.6%の増加、受給権者の年金額は4,353億円で同91億円、2.1%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は59万6,985人で同1万22人、1.7%の増加、年金額は3,952億円で同89億円、2.3%の増加となった(図表4-3-1-3-1)。

次に、県内の厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、平成30年度末の適用事業所数は4万101か所で前年度末に比べ1,578か所、4.1%の増加、被保険者数は56万7,440人で同4,904人、0.9%の増加となり、ともに8年連続の増加となった。**標準報酬月額**の**平均**^{※4}は28万1,393円で同3万9,774円、16.5%の増加となった(図表4-3-1-3-2)。

受給権者数は65万7,815人で前年度末に比べ7,406人、1.1%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,383億円で同4億円、0.1%の減少となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が28万6,571人で同6,480人、2.3%の増加となり、年金額は2,994億円で同3億円、0.1%の減少となった(図表4-3-1-3-2)。

確定拠出年金制度のうち**個人型確定拠出年金**^{※5}(iDeCo)について、平成29年1月施行の法改正により、加入可能範囲が第3号被保険者や企業年金加入者(規約に定めた場合に限る。)、公務員等共済加入者にも拡大された。平成30年度末の県の人口千人当たりの加入者数及び運用指図者数は16人で、前年度末に比べ4人増加したが、全国平均(22人)を下回った(図表4-3-1-3-3)。

【用語解説】

※1 全額免除割合とは、全額免除被保険者数が第1号被保険者数(任意加入被保険者を除く)に占める割合をいう。

※2 納付率とは、納付月数(納付すべき月数のうち実際に納付された月数)を納付対象月数(当該年度分の保険料として納付すべき月数)で除したものをいい、現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中(翌年度4月末まで)に納付した月数の割合をいう。

(図表4-3-1-3-1) 国民年金の推移

区 分	平成26年度末	27	28	29	30	30/29増減率
被保険者数(人)	474,191	454,484	428,125	408,400	396,411	▲2.9%
第1号被保険者	302,719	286,353	265,403	250,489	243,589	▲2.8%
任意加入被保険者	3,094	3,079	2,879	2,592	2,562	▲1.2%
第3号被保険者	168,378	165,052	159,843	155,319	150,260	▲3.3%
保険料全額免除者数(人)	104,001	99,386	101,376	99,269	99,520	0.3%
保険料全額免除割合(%)	34.4	34.7	38.2	39.6	40.9	—
保険料納付率(現年度分)(%)	62.7	63.5	65.5	67.3	69.2	—
受給権者数(人)	596,637	612,851	625,234	643,464	653,757	1.6%
年金額(億円)	3,850	4,027	4,141	4,262	4,353	2.1%
受給権者数(老齢年金)(人)	542,877	560,143	573,582	586,963	596,985	1.7%
年金額(老齢年金)(億円)	3,466	3,639	3,753	3,862	3,952	2.3%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」、
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、「国民年金の加入・保険料納付状況」

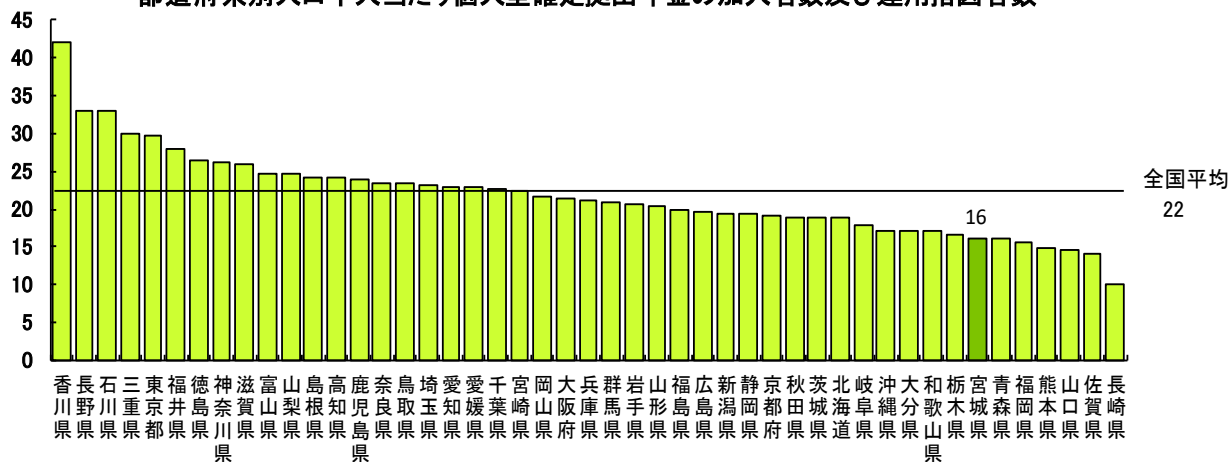
(図表4-3-1-3-2) 厚生年金保険の推移

区 分	平成26年度末	27	28	29	30	30/29増減率
適用事業所数(所)	32,755	35,089	37,064	38,523	40,101	4.1%
被保険者数(人)	517,915	537,294	552,323	562,536	567,440	0.9%
標準報酬月額平均(円)	273,210	276,718	277,530	241,619	281,393	16.5%
受給権者数(人)	603,375	621,408	630,858	650,409	657,815	1.1%
年金額(億円)	4,297	4,350	4,342	4,387	4,383	▲0.1%
受給権者数(老齢年金)(人)	261,861	269,457	272,552	280,091	286,571	2.3%
年金額(老齢年金)(億円)	2,969	2,999	2,977	2,997	2,994	▲0.1%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」

(図表4-3-1-3-3)

(人) 都道府県別人口千人当たり個人型確定拠出年金の加入者数及び運用指図者数



資料:国民年金基金連合会「iDeCo(個人型確定拠出年金)の制度の概況」

【用語解説】

- ※3 受給権者とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者をいう(全額支給停止されている者も含む)。
- ※4 標準報酬月額の平均とは、標準報酬月額年度累計を各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で除したものをいう。
- ※5 個人型確定拠出年金とは、加入者である個人が月々の掛金を拠出(積立)し、予め用意された金融商品で運用し、60歳以降に年金又は一時金として受け取る制度をいう。

2 福 祉

(1) 高齢者福祉

県内の高齢化の状況をみると、平成30年度末の高齢者（65歳以上。以下同じ。）人口は62万9,559人で、前年に比べ1万4人、1.6%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は27.5%となり、前年度末に比べ0.6ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率46.3%）や丸森町（同40.3%）などで高齢化率が高く、富谷市（同19.8%）、大和町（同22.0%）などで高齢化率が低くなっている。また、在宅のひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成30年度末には12万1,355人で、高齢者人口に占める割合は19.3%となった（図表4-3-2-1-1）。

平成30年度末の介護保険の第1号被保険者^{*1}のうち要介護・要支援認定者数は11万4,338人で、前年度末に比べ3,382人、3.0%の増加となり、制度開始の平成12年度から18年連続で増加している（図表4-3-2-1-1、図表4-3-2-1-2）。

介護保険制度における施設・事業所数を種類別にみると、居宅サービス事業所では、訪問介護が519事業所で、前年に比べ2.2%の増加、通所介護が460事業所で、同4.3%の増加となった。介護保険施設では、介護老人福祉施設^{*2}が156施設で、同2.6%の増加、介護老人保健施設^{*3}が93施設で、同4.5%の増加、介護療養型医療施設^{*4}が6施設で同33.3%の減少となった。また、介護保険施設の種類別定員数をみると、介護老人福祉施設が9,667人で、同4.8%の増加、介護老人保健施設が8,789人で、同3.5%の増加、介護療養型医療施設が140病床で、同30.0%の減少となった（図表4-3-2-1-3）。

（図表4-3-2-1-1） 高齢者（65歳以上）人口の推移

（単位：人）

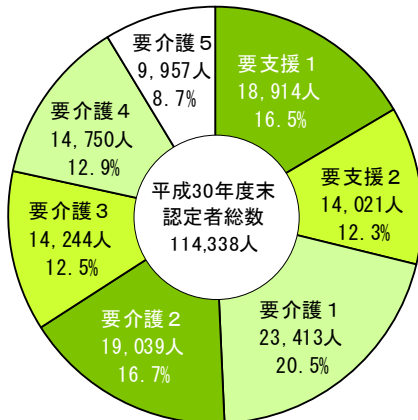
区 分		平成26 年度末	27	28	29	30	30/29 増減率
総 人 口		2,321,168	2,317,146	2,309,867	2,302,443	2,293,195	▲ 0.4%
高 齢 者	人 口（ 6 5 歳 以 上 ） （ 高 齢 化 率 ）	576,141 24.8%	593,630 25.6%	606,851 26.3%	619,555 26.9%	629,559 27.5%	1.6% -
	在 宅 一 人 暮 ら し 高 齢 者 数 （ 6 5 歳 以 上 に 占 め る 割 合 ）	100,709 17.5%	105,446 17.8%	111,120 18.3%	116,740 18.8%	121,355 19.3%	4.0% -
	要 介 護 認 定 高 齢 者 数 （ 6 5 歳 以 上 に 占 め る 割 合 ）	104,640 18.2%	107,044 18.0%	108,621 17.9%	110,956 17.9%	114,338 18.2%	3.0% -

資料：県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

※ 数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数（要支援含む）は、第1号被保険者の数値。

(図表4-3-2-1-2)

要介護・要支援認定者数(第1号被保険者)(平成30年度末)



要介護状態区分(概要)

要支援1

食事・排せつ等は概ね自立。生活機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1

排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2

排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

要介護3

排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4

入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

(図表4-3-2-1-3)

主な種類別介護サービス施設・事業所数及び介護施設定員数の推移

(単位:所、人、病床)

区分		平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率	
施設・事業所数	居宅サービス事業所	訪問介護	514	502	525	508	519	2.2%
		通所介護	828	844	432	441	460	4.3%
	地域密着型サービス事業所	地域密着型通所介護	—	—	—	412	420	1.9%
	居宅介護支援事業所	673	671	683	670	682	1.8%	
	介護保険施設	介護老人福祉施設	144	147	149	152	156	2.6%
介護老人保健施設		85	87	87	89	93	4.5%	
介護療養型医療施設		11	11	10	9	6	▲ 33.3%	
定員数	介護保険施設	介護老人福祉施設	8,389	8,823	8,983	9,223	9,667	4.8%
		介護老人保健施設	8,172	8,292	8,286	8,489	8,789	3.5%
		介護療養型医療施設	386	374	218	200	140	▲ 30.0%

資料:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(基本票)

※ 数値は各年10月1日現在

※ 平成28年4月から、介護保険法及び関係政省令の一部改正により、地域密着型通所介護が創設(小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行)された。

※ 介護療養型医療施設における「定員」とは、介護指定病床数をいう。

【用語解説】

※1 **第1号被保険者**とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。

※2 **介護老人福祉施設**とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る)で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設をいう。

※3 **介護老人保健施設**とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設をいう。

※4 **介護療養型医療施設**とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

(2) 障害者福祉

平成30年度末の県内における障害者手帳の所持状況をみると、身体障害者手帳の所持件数は8万1,091件で前年度末に比べ264件、0.3%の減少となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万1,302件で最も多く、同683件、1.6%の減少となった。次いで、**内部障害***¹が2万7,411件で同431件、1.6%の増加などとなった。療育手帳の所持者数は2万544人で同689人、3.5%の増加となり、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万2,732人で同568人、4.7%の増加、重度の療育手帳の所持者数が7,812人で同121人、1.6%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万7,251人で同557人、3.3%の増加となった(図表4-3-2-2-1)。

障害者総合支援法による障害福祉サービス事業及び相談支援事業、児童福祉法による障害児通所支援事業及び障害児相談支援事業の種類別事業所数をみると、居宅介護事業が331事業所で最も多く、前年に比べ15事業所、4.3%の減少となった。次いで重度訪問介護事業が287事業所で、同16事業所、5.3%の減少、就労継続支援(B型)事業が197事業所で、同6事業所、3.1%の増加などとなった(図表4-3-2-2-2)。

民間企業の障害者雇用状況をみると、**平成30年6月1日現在の雇用障害者数は5,844.5人で前年に比べ487.0人、9.1%の増加となり、過去最高となった。障害者実雇用率***²は2.05%で同0.11ポイントの上昇となり、過去最高となった(図表4-3-2-2-3)。法定雇用率を達成している企業の割合は49.2%で、同4.0ポイント低下したが、全国平均(45.9%)を上回った(図表4-3-2-2-4)。

(図表4-3-2-2-1) 障害者手帳の所持状況の推移

(単位:件、人)

区分	平成26年度末	27	28	29	30	30/29増減率	
身体障害者手帳(件)	合計	82,542	82,289	81,959	81,355	81,091	▲0.3%
	視覚障害	5,334	5,257	5,165	5,122	5,170	0.9%
	聴覚・平衡機能障害	6,350	6,310	6,259	6,209	6,169	▲0.6%
	音声言語そしゃく機能障害	1,045	1,050	1,071	1,059	1,039	▲1.9%
	肢体不自由	43,933	43,479	42,841	41,985	41,302	▲1.6%
	内部障害	25,880	26,193	26,623	26,980	27,411	1.6%
療育手帳(人)	合計	18,067	18,614	19,159	19,855	20,544	3.5%
	A(重度)	7,403	7,489	7,568	7,691	7,812	1.6%
	B(中軽度)	10,664	11,125	11,591	12,164	12,732	4.7%
精神障害者保健福祉手帳(人)	13,243	14,078	14,955	16,694	17,251	3.3%	

資料: 県障害福祉課ホームページ

(図表4-3-2-2) 主な障害福祉サービス事業及び相談支援事業等の種類別事業所数の推移

区 分	平成26年	27	28	29	30	30/29 増減率
居 宅 介 護 事 業	332	341	346	346	331	▲ 4.3%
重 度 訪 問 介 護 事 業	319	325	316	303	287	▲ 5.3%
同 行 援 護 事 業	126	127	132	126	86	▲ 31.7%
行 動 援 護 事 業	47	51	52	50	44	▲ 12.0%
生 活 介 護 事 業	133	149	158	158	160	▲ 1.3%
計 画 相 談 支 援 事 業	94	102	122	130	137	5.4%
短 期 入 所 事 業	92	93	95	103	102	▲ 1.0%
共 同 生 活 援 助 事 業	103	105	117	130	128	▲ 1.5%
就 労 移 行 支 援 事 業	59	62	73	74	78	5.4%
就 労 継 続 支 援 (A 型) 事 業	34	49	54	52	47	▲ 9.6%
就 労 継 続 支 援 (B 型) 事 業	139	156	178	191	197	3.1%
児 童 発 達 支 援 事 業	41	44	52	49	47	▲ 4.1%
放 課 後 等 デ ィ サービス 事 業	115	128	171	187	193	3.2%
障 害 児 相 談 支 援 事 業	78	96	106	115	120	4.3%

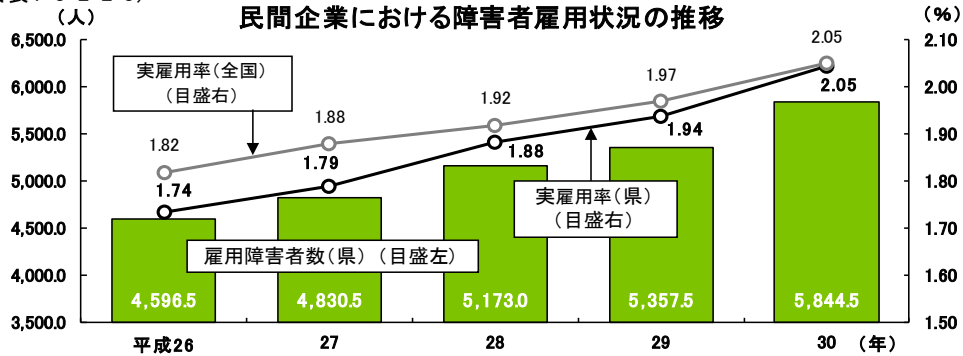
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」(基本票)

※ 数値は各年10月1日現在

※ 障害者総合支援法による事業所のほか、児童福祉法による事業所も含む。

※ 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

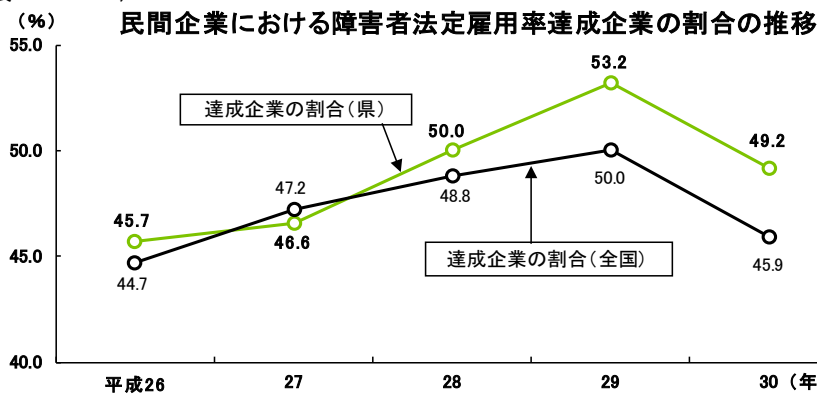
(図表4-3-2-2-3)



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」、厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

※数値は各年6月1日現在

(図表4-3-2-2-4)



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」、厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

※数値は各年6月1日現在

※法定雇用率は平成30年3月まで2.0%、平成30年4月からは2.2%

【用語解説】

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。
- ※2 **障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を**算定基礎労働者数**^{※3}で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人の雇用をもって2人、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は1人の雇用をもって0.5人とみなされる。
- ※3 **算定基礎労働者数**とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数をいう。

(3) 児童福祉

保育所の入所状況をみると、平成30年4月1日現在の保育所数は**738か所**で、**前年に比べ69か所の増加**、**保育所の入所児童数は4万1,315人で、同2,195人の増加**となった。入所児童数が定員数を4年連続で下回り、充足率は96.7%となった。**待機児童^{※1}数は613人で、同177人の減少となり、2年ぶりの減少**となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は138人で、同94人の減少、仙台市以外の待機児童数は475人で、同83人の減少となった(図表4-3-2-3-1)。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成30年度の**児童手当^{※2}**の受給者数は16万2,620人で、前年度に比べ2,968人の減少となった。また、平成30年度末の**児童扶養手当^{※3}**の受給者数は1万7,944人で、前年度末に比べ548人の減少、**特別児童扶養手当^{※4}**の受給者数は4,290人で、同17人の増加となった(図表4-3-2-3-2)。

平成30年度中の児童相談所における相談の対応件数は1万7,112件であった。相談の種類別にみると、「障害相談」が9,582件(構成比56.0%)と最も多く、次いで「養護相談」が3,322件(同19.4%)、「育成相談」が928件(同5.4%)となった(図表4-3-2-3-3)。平成30年度中に児童相談所が対応した「養護相談」のうち児童虐待の相談対応件数は1,795件で、前年度に比べ373件増加した。最も構成比の大きい心理的虐待が952件で前年に比べ193件の増加、次いで身体的虐待が453件で同71件の増加となった(図表4-3-2-3-4)。

【用語解説】

- ※1 **待機児童**とは、保育の必要性の認定がされ、保育所等へ利用の申込みをしているものの、利用していない児童をいう。ここでいう待機児童には、「他に利用可能な保育所等の情報提供を行ったにも関わらず、特定の保育所等を希望し待機している場合」等は含めない。
- ※2 **児童手当**とは、児童を養育する家庭の生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、0歳から中学校修了までの児童について監護生計要件を満たす父母等に対して支払われる手当をいう。
- ※3 **児童扶養手当**とは、両親の離婚等で父または母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と自立の促進に寄与し、子供の福祉の増進を図ることを目的とし、当該子供を監護している母、父又は養育している者に支給される手当をいう。
- ※4 **特別児童扶養手当**とは、精神または身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、20歳未満のこれらの児童を家庭で監護、養育している父母等に対して支給される手当をいう。

(図表4-3-2-3-1) 保育所等の入所状況の推移(各年度4月1日現在) (単位:所、人)

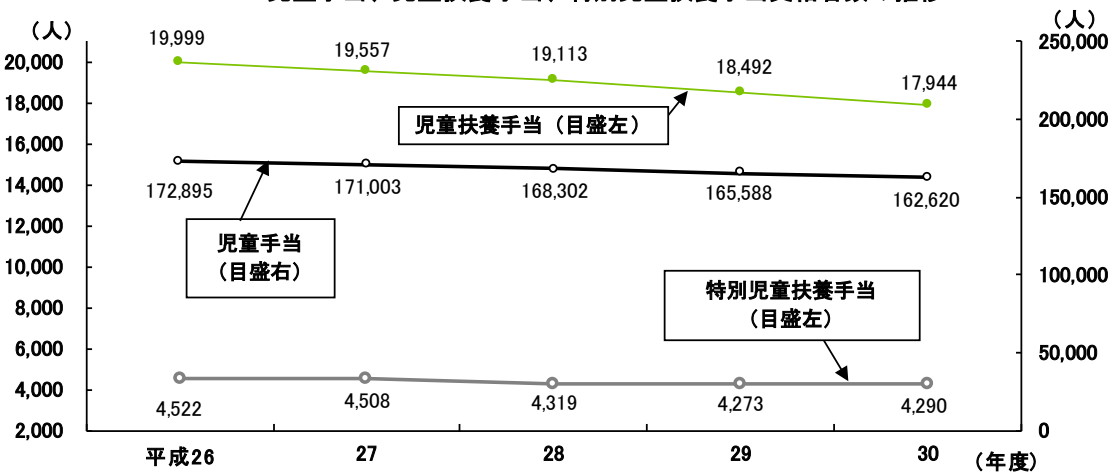
区分	平成26年	27	28	29	30	30-29 増減数
施設数	371	387	615	669	738	69
仙台市	141	154	290	331	371	40
仙台市以外	230	233	325	338	367	29
定員数	31,275	33,342	39,361	40,335	42,738	2,403
仙台市	13,110	14,286	18,323	18,457	20,130	1,673
仙台市以外	18,165	19,056	21,038	21,878	22,608	730
入所児童数(計)	31,623	33,127	36,550	39,120	41,315	2,195
仙台市	13,994	14,760	16,971	18,566	20,121	1,555
仙台市以外	17,629	18,367	19,579	20,554	21,194	640
充足率(計)	101.1%	99.4%	92.9%	97.0%	96.7%	—
仙台市	106.7%	103.3%	92.6%	100.6%	100.0%	—
仙台市以外	97.0%	96.4%	93.1%	93.9%	93.7%	—
待機児童数(計)	978	926	638	790	613	▲ 177
仙台市	570	419	213	232	138	▲ 94
仙台市以外	408	507	425	558	475	▲ 83

資料:厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

※ 充足率=入所児童数/定員数×100

※ 平成27年から、保育所等に「幼保連携型認定こども園」等が含まれる。

(図表4-3-2-3-2) 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当受給者数の推移

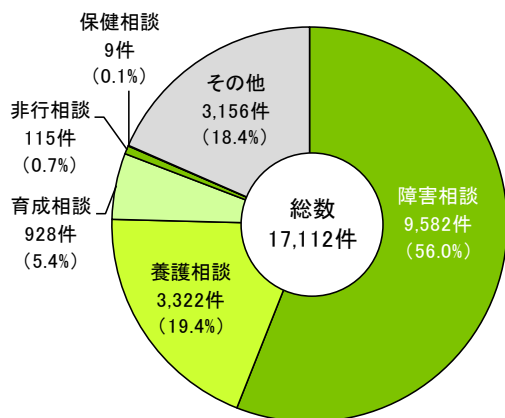


資料:厚生労働省「福祉行政報告例」、内閣府「児童手当事業年報」

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。

(図表4-3-2-3-3)

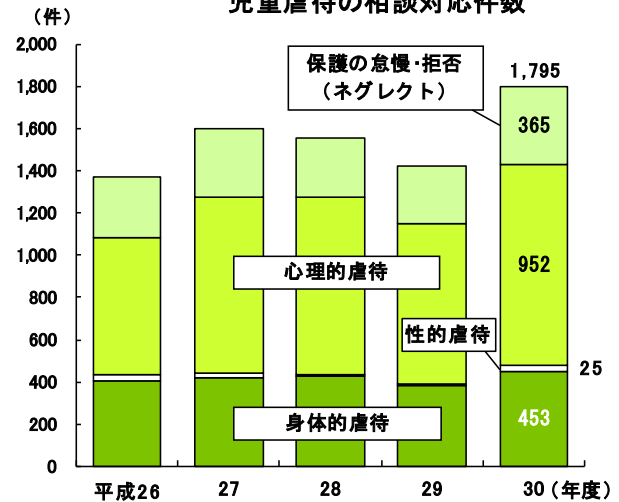
児童相談所における相談の種類別対応件数



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

(図表4-3-2-3-4)

児童虐待の相談対応件数



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 生活保護

平成30年度の被保護実人員及び被保護世帯数の1か月平均をみると、**被保護実人員は2万8,923人で、前年度に比べ0.9%の増加となり**、被保護実人員が最も少なかった平成7年度の9,638人と比較して、約3.0倍の水準となった。**被保護世帯数は2万1,919世帯で、前年度に比べ2.2%の増加となった**。生活保護の推移をみると、被保護実人員、被保護世帯数ともに平成8年度から増加傾向で推移している(図表4-3-2-4-1)。

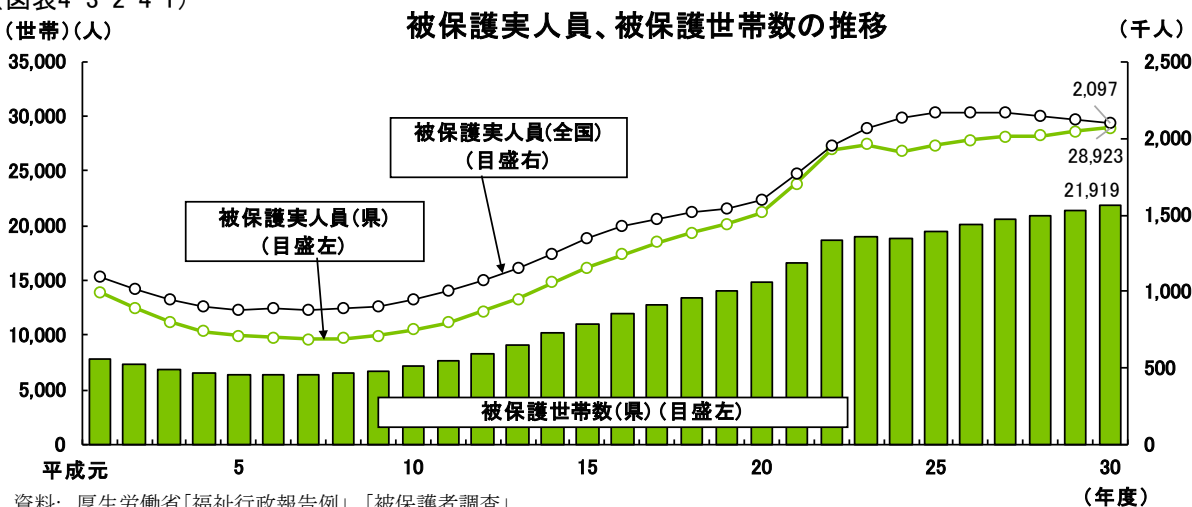
被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が1万749世帯(前年度比5.2%増)で最も多く、次いで傷病者・障害者世帯が5,630世帯(同1.1%増)、その他の世帯が4,109世帯(同2.5%減)、母子世帯が1,308世帯(同1.9%減)となった(図表4-3-2-4-2)。

生活保護の種類別に受給状況(重複計上)をみると、**医療扶助^{※1}**が1万9,392世帯(前年度比2.6%増)で最も多く、次いで**生活扶助^{※2}**が1万8,945世帯(同1.6%増)、**住宅扶助^{※3}**が1万7,931世帯(同2.5%増)などとなった。また、**介護扶助^{※4}**の受給世帯は、介護扶助が導入された平成12年度の834世帯から約5.8倍の4,832世帯(同6.7%増)となった(図表4-3-2-4-3)。

都道府県別の保護率(人口千人当たりの被保護実人員)をみると、宮城県は**12.5%^{※5}**となり、全国平均(16.6%)を下回った(図表4-3-2-4-4)。

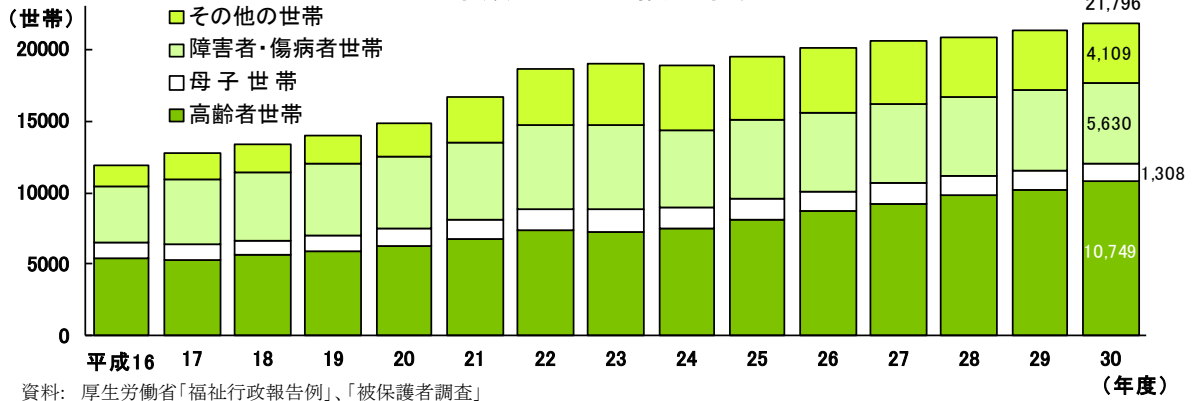
→参考:都道府県比較統計表220ページ

(図表4-3-2-4-1)
(世帯)(人)



(図表4-3-2-4-2)

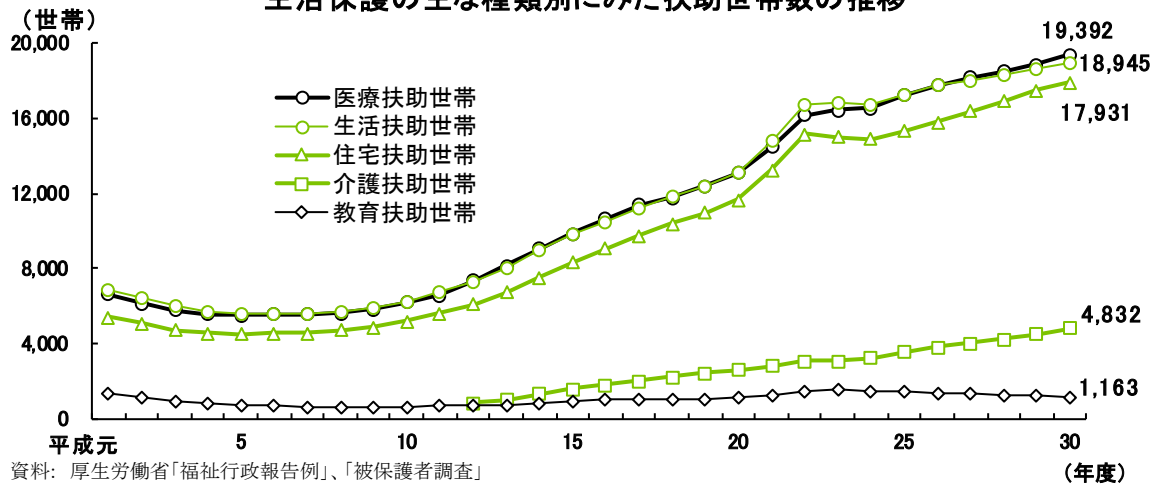
世帯類型別被保護世帯数



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」
 ※ 世帯数は各年度の1か月平均。保護停止中の世帯を含まない。

(図表4-3-2-4-3)

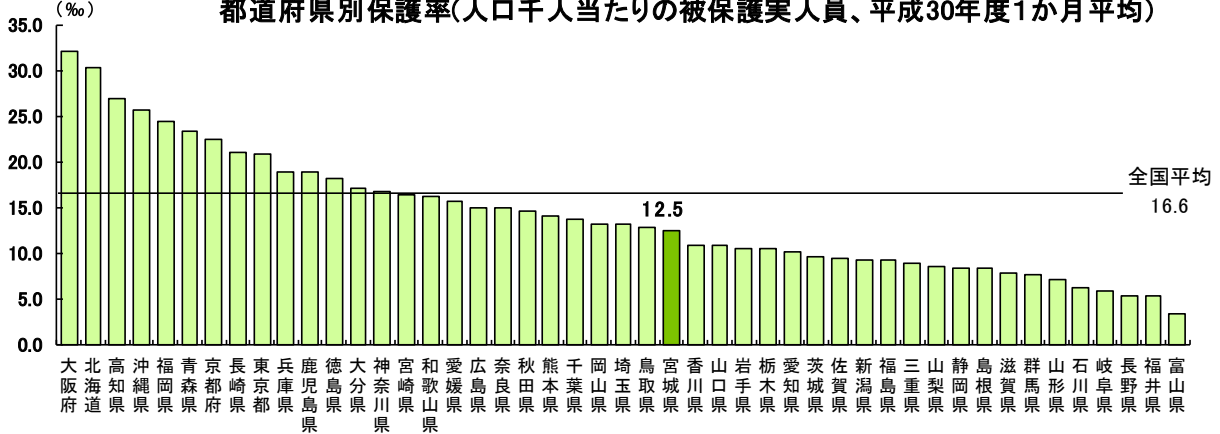
生活保護の主な種類別にみた扶助世帯数の推移



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」
 ※ 生活保護の種類は、重複計上である。世帯数は各年度の1か月平均。

(図表4-3-2-4-4)

都道府県別保護率(人口千人当たりの被保護実人員、平成30年度1か月平均)



資料: 厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」
 ※ 保護率は「被保護実人員(1か月平均) ÷ 平成30年人口推計(総人口) × 1,000」で算出。

【用語解説】

- ※1 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。
- ※2 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。
- ※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。
- ※4 **介護扶助**とは、介護サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、生活保護の種類は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。
- ※5 **% (パーセント)**とは、1000分の1を1とする単位(千分率)。

第4節

教育と文化、国際交流

1 教育

(1) 学校教育

平成30年5月1日現在の県内の学校数は1,102校で、主な内訳は幼稚園が242園、幼保連携型認定こども園が33園、小学校が385校、中学校が209校、高等学校が96校、特別支援学校が27校、専修学校が64校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が5園、小学校が10校、中学校が2校、高等学校が1校、専修学校が1校の減少などとなった。一方、幼保連携型認定こども園が11園、義務教育学校が1校、特別支援学校が1校の増加などとなった。また、本務教員数は2万8,395人となった(図表4-4-1-1-1)。

平成30年5月1日現在の県内の在学者数は35万1,544人となり、昭和23年の調査開始以来過去最少となった。宮城県の総人口(平成30年10月1日現在)に占める在学者数の割合は15.2%で、10年前(平成20年度)の16.3%に比べ1.1ポイント低下した。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が2万8,536人(前年度比4.1%減)、小学校が11万6,636人(同0.7%減)、中学校が5万9,348人(同3.0%減)、高等学校が5万9,942人(同1.4%減)、専修学校が1万5,628人(同0.1%減)などとなった。一方、幼保連携型認定こども園が4,712人(同41.8%増)、特別支援学校が2,595人(同1.0%増)、短期大学が2,467人(同4.4%増)、大学・大学院が5万6,933人(同0.7%増)などとなった(図表4-4-1-1-1)。

なお、平成30年度の県内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園就園率(小学校第1学年児童数に占める幼稚園及び幼保連携型認定こども園修了者の割合)は63.2%で、全国平均(同56.7%)を6.5ポイント上回った(図表4-4-1-1-2)。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している(図表4-4-1-1-3)。

大学・大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万8,301人(前年度比0.9%増)となり、女子大学生は2万1,104人(同0.9%増)となった(図表4-4-1-1-4)。また、男子大学院生は5,542人(同0.6%減)で、女子大学院生は1,986人(同0.7%増)となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前(平成20年度)の24.9%から26.4%と1.5ポイント上昇した。

(図表4-4-1-1-1) 学校(園)数、教員数及び在学者数

(単位:人、%)

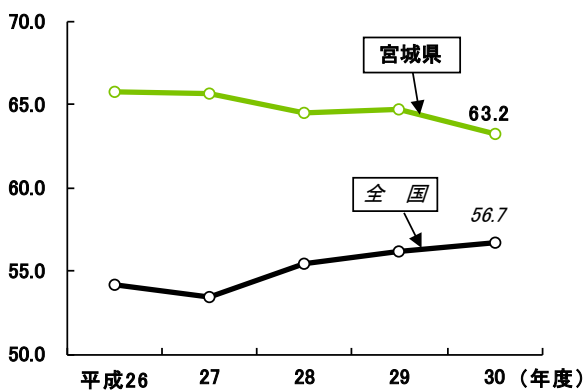
区分	学校(園)数			教員数(本務者)			在学者数			
	平成29年	30	30/29 増減数	平成29年	30	30/29 増減数	平成29年	30	30/29 増減数	30/29 増減率
小学校	395	385	▲ 10	7,916	7,937	▲ 21	117,402	116,636	▲ 766	▲ 0.7
中学校	211	209	▲ 2	4,928	4,909	▲ 19	61,189	59,348	▲ 1,841	▲ 3.0
義務教育学校	—	1	▲ 1	—	28	▲ 28	—	140	140	—
高等学校	97	96	▲ 1	4,559	4,553	▲ 6	60,764	59,942	▲ 822	▲ 1.4
中等教育学校	2	2	0	93	88	▲ 5	1,024	983	▲ 41	▲ 4.0
特別支援学校	26	27	▲ 1	1,574	1,626	▲ 52	2,570	2,595	▲ 25	1.0
幼稚園	247	242	▲ 5	2,217	2,222	▲ 5	29,769	28,536	▲ 1,233	▲ 4.1
幼保連携型 認定こども園	22	33	▲ 11	419	657	▲ 238	3,323	4,712	1,389	41.8
専修学校	65	64	▲ 1	1,004	972	▲ 32	15,648	15,628	▲ 20	▲ 0.1
各種学校	23	23	0	120	118	▲ 2	1,950	2,007	57	2.9
大学(含大学院)	14	14	0	4,970	5,004	▲ 34	56,513	56,933	420	0.7
短期大学	4	5	▲ 1	146	162	▲ 16	2,363	2,467	104	4.4
高等専門学校	1	1	0	124	119	▲ 5	1,616	1,617	1	0.1
合計	1,107	1,102	▲ 5	28,070	28,395	▲ 325	354,131	351,544	▲ 2,587	▲ 0.7

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」

※ 各年度5月1日現在。

※ 高等学校の教員数(本務者)、在学者数には通信制を含めていない。

(図表4-4-1-1-2)

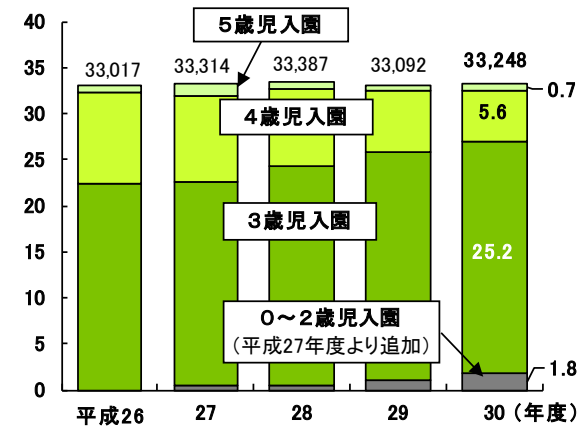
幼稚園及び幼保連携型認定こども園
における就園率の推移

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、

文部科学省「学校基本調査報告書」

※ 平成28年度以降の就園率は、「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した数値となっている。

(図表4-4-1-1-3)

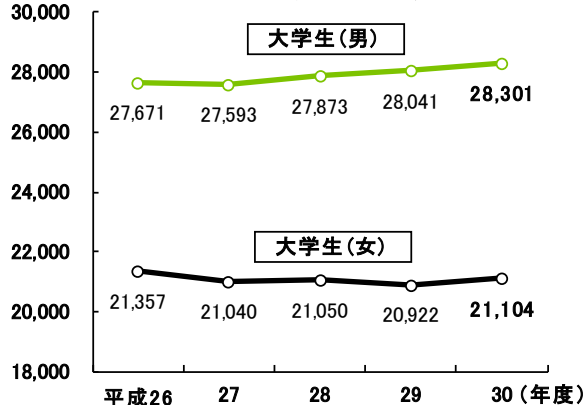
幼稚園及び幼保連携型認定こども園
の在園者数の推移(入園年齢別)

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」

※ 平成27年度より「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した数値となっている。

(図表4-4-1-1-4)

大学在学者数の推移(男女別)



資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」

※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

小中学生の不登校の状況をみると、平成30年度の小学生の不登校児童数は948人で、千人当たりの不登校児童数は8.1人となり、前年度と比べ1.5人の増加となった。中等教育学校（前期課程）を含む中学生の不登校生徒数は2,919人で、千人当たりの不登校生徒数は48.7人となり、同5.7人の増加となった(図表4-4-1-1-5)。

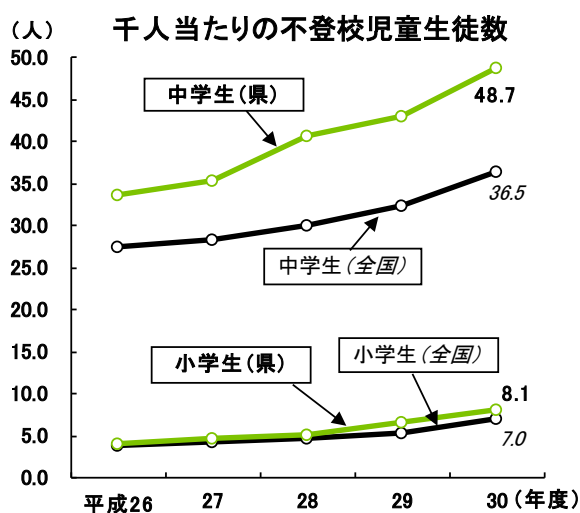
平成30年度に大学に入学した県内高校出身者（平成29年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が58.4%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している(図表4-4-1-1-6)。また、県内大学入学者に占める県内高校出身者割合は49.5%で、東北地方以外の高校出身者の割合は19.0%であった(図表4-4-1-1-7)。

平成30年度卒業(平成31年3月)の高校生の大学等進学率は49.6%(9,657人)で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった(図表4-4-1-1-8、図表4-4-1-1-9)。就職率は、22.9%(4,458人)で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、3年連続の低下となった(図表4-4-1-1-10)。

また、平成30年度卒業(平成31年3月)の大学生の就職率は77.1%(8,354人)で、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、8年連続の上昇となった(図表4-4-1-1-11)。

→参考:都道府県比較統計表221ページ

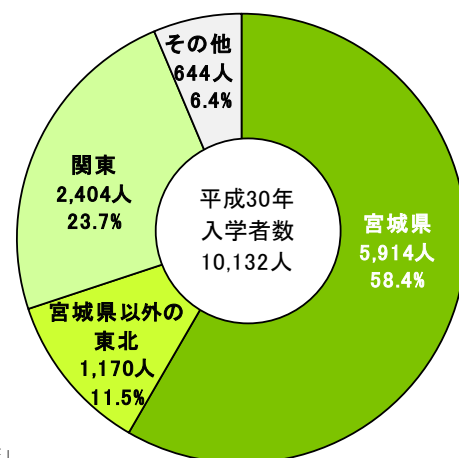
(図表4-4-1-1-5)



資料:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
※ 中学生には中等教育学校(前期課程)を含む。

(図表4-4-1-1-6)

県内高校出身者の大学入学先の構成比(平成30年度)



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」

(2) 生涯学習

県では、県民が生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくるための環境整備として、「生涯学習プラットフォーム」の構築を図り、様々な取組を実施している。

県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの教育機能を広く地域社会に開放するとともに、NPO等との連携・協力により広域的で専門的に多様な講座を開催している。平成30年度は47講座が実施され、1,343人が受講した。「みやぎ県民大学」が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、7万2,335人となっている(図表4-4-1-2-1)。コース別の講座数では、趣味・教養コースが18講座と最も多く、次いで人材養成コースが8講座、自然・環境コースが7講座、制作・実験コースが7講座、健康・食育コースが7講座となった(図表4-4-1-2-2)。

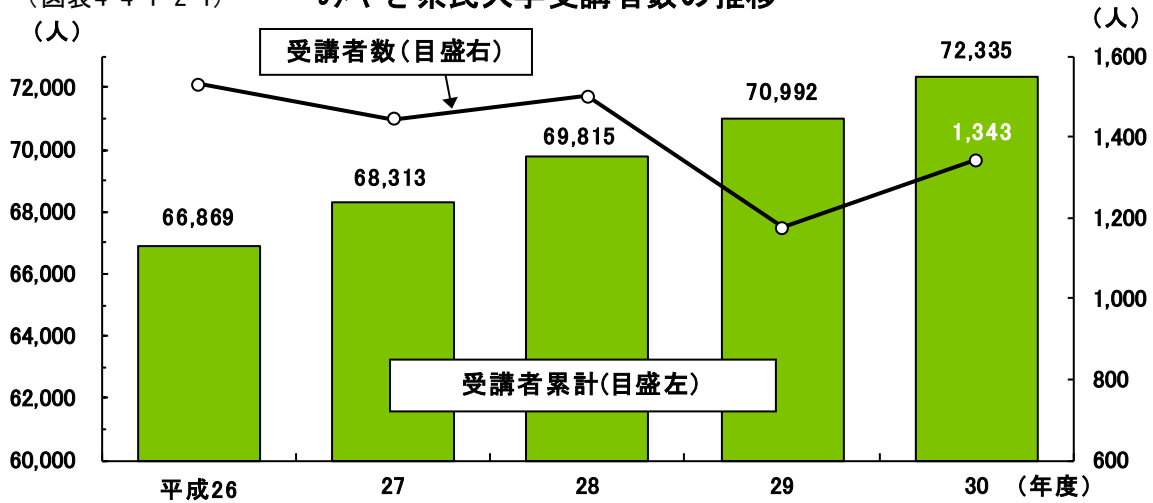
講座区分別の講座数をみると、学校等開放講座が39講座で全体の8割以上を占めている(図表4-4-1-2-3)。

生涯学習推進の拠点施設である県図書館は、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ「宮城県図書館情報ネットワークシステム」の拠点としての役割も担っている。その一環として、県内市町村図書館への資料等の貸出や県図書館窓口で貸出した資料を市町村図書館等へ返却できるサービスを提供している。また、県全域を対象とした図書館サービスの質的向上を目指し、県民自らが課題解決のための必要な資料を得られるような体制整備をはじめ、ふるさと宮城に関する資料の収集・保存や東日本大震災の記録を永く後世に伝えるための取組を積極的に行っている。

利用状況についてみると、**平成30年度の県図書館の入館者数は36万9,102人で前年度に比べ5,022人の増加となった。また、図書資料の個人貸出総冊数は64万3,740冊となり、5年ぶりの増加となった(図表4-4-1-2-4)。**

(図表4-4-1-2-1)
 (人)

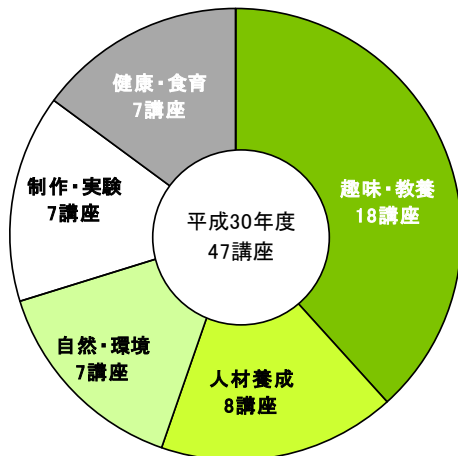
みやぎ県民大学受講者数の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-2)

みやぎ県民大学講座数コース別内訳



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-3)

平成30年度みやぎ県民大学講座実施状況 (単位: 講座、人)

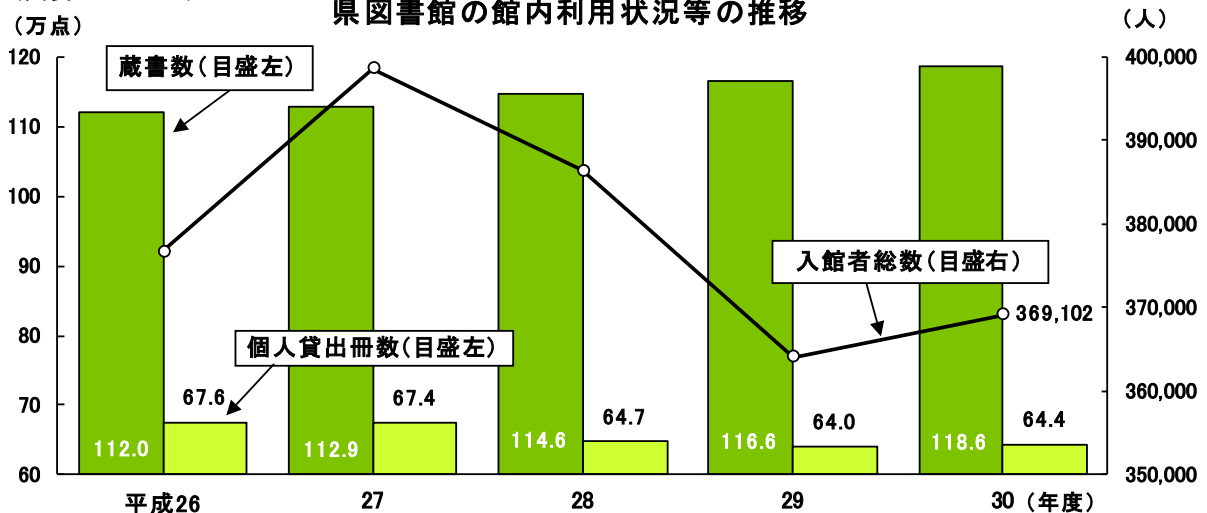
講座区分	講座数	受講者数
学校等開放講座	39	1,169
高等学校等開放講座	18	235
社会教育施設開放講座	4	205
大学開放講座	17	729
生涯学習支援者養成講座	2	16
県民大学修了生等による講座	1	22
自主企画講座	2	82
地域力向上講座	2	27
学びの輪講座	1	27
合計	47	1,343

資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-4)

(万点)

県図書館の館内利用状況等の推移



資料: 県図書館「要覧」

2 文化

(1) 文化振興

県は、平成 17 年に「宮城県文化芸術振興ビジョン」を策定し、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間で第 1 期として様々な施策を展開してきた。平成 28 年には「文化芸術の力で創造するみやぎの未来～心の復興を目指して～」を基本目標に第 2 期ビジョン（令和 2 年度まで）を策定し、県民一人一人の自主性及び創造性を尊重しながら文化芸術振興施策を総合的かつ効果的に推進している。

そのひとつとして、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を充実しながら、県内各地で開催される芸術文化活動を総合的に結び付けることで、宮城らしい創造的な芸術文化圏の創出を目的に、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。平成 30 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 9 事業、共催 18 事業、協賛 52 事業の計 79 事業が県内各地 299 会場で実施され、参加者総数は延べ 100 万人を超えた。主催事業では、身近なところで気軽に参加できる音楽、美術、舞台芸術各分野の体験型ワークショップや、文化部で活動する県内の高校生を支援する「みやぎの高校生 文化芸術表現力強化対策事業」などを開催した(図表 4-4-2-1-1)。

また、宮城県庁 1 階県民ロビーでは毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートを開催した。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱や吹奏楽など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 30 年度は、美術、文芸、音楽、演劇の分野で前年度活躍した 5 名に芸術選奨が贈られた。また、美術、演劇、舞踊、メディア芸術の分野で前年度活躍した 5 名に同新人賞が贈られた(図表 4-4-2-1-2)。

主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 30 年度の宮城県美術館の利用者数は 18 万 5,835 人であった(図表 4-4-2-1-3)。特に平成 30 年 6 月から 9 月にかけて開催された「ディズニー・アート展〈いのちを吹き込む魔法〉」では、ミッキーマウスの誕生作から「モアナと伝説の海」まで、約 90 年分のディズニー作品のオリジナル原画が展示され、開催期間を通して 7 万 329 人の観覧者を集めた。

(図表4-4-2-1-1) 芸術銀河2018参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区 分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	舞台ワークショップ	1	11	55	98	2,947	3,045
	美術ワークショップ	2	10	16	18	277	295
	音楽アウトリーチ	2	17	53	69	4,505	4,574
	宮城県芸術銀河作品展	1	1	1	10	225	235
	みやぎの高校生文化芸術表現力強化事業	1	2	7	63	969	1,032
	こどものための舞台芸術見本市	1	2	2	38	2,527	2,565
	芸術銀河スペシャルコンサート	1	1	1	70	1,184	1,254
	小 計	9	44	135	366	12,634	13,000
共催事業	18	23	69	2,000	274,652	276,652	
協賛事業	52	13	95	14,567	792,250	806,817	
合 計	79	80	299	16,933	1,079,536	1,096,469	

資料:県消費生活・文化課「芸術銀河2018記録集」

※開催市町村数は、事業を開催した市町村の数を計上しているため、主催、共催、協賛事業の合計にはならない。

(図表4-4-2-1-2) 宮城県芸術選奨・新人賞

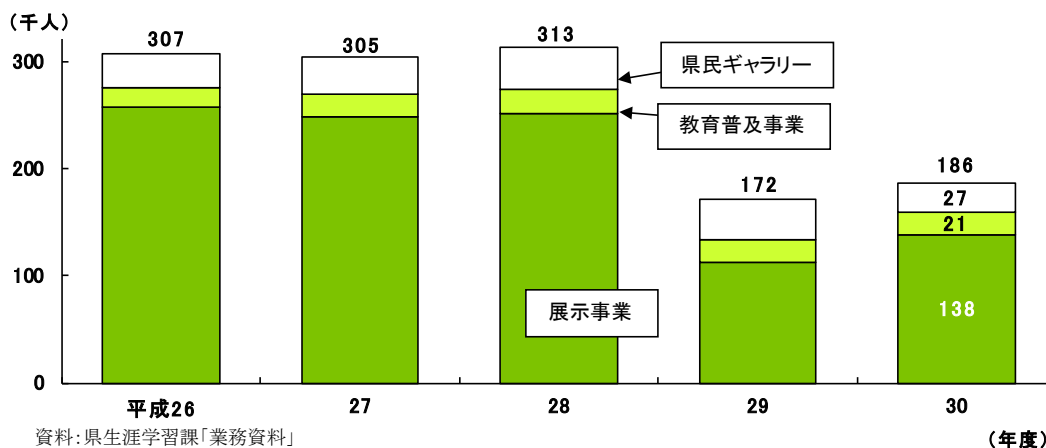
(単位:人、団体)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
芸術選奨	4	8	4	8	5
美術	2	4	3	5	2
文芸	1	1	1	2	1
音楽	-	1	-	1	1
演劇	-	1	-	-	1
メディア芸術	1	1	-	-	-
芸術選奨新人賞	6	2	6	2	5
美術	2	1	2	1	2
文芸	1	1	-	-	-
音楽	1	-	1	-	-
演劇	1	-	1	1	1
舞踊	1	-	1	-	1
メディア芸術	-	-	1	-	1

資料:県消費生活・文化課ホームページ

※年度表記は、表彰年度。

(図表4-4-2-1-3) 宮城県美術館利用者数の推移



資料:県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財

平成 30 年度末現在、県内における国指定文化財は 141 件、県指定の文化財は 245 件となった。平成 30 年度は、国指定文化財として、新たに有形文化財が 1 件指定された。県指定文化財としては、新たに有形文化財が 2 件指定された(図表 4-4-2-2-1、図表 4-4-2-2-2)。

国指定有形文化財には、村田町の「**旧大沼家住宅**」(建造物)が重要文化財に指定された。旧大沼家住宅は村田町村田伝統的建造物群保存地区内に所在する。近世に紅花(べにばな)商、近代には味噌醤油等の製造販売で財をなした大沼正七家の店舗及び住宅である。敷地前面に重厚な意匠の店(たな)(明治 7 年建築)と表門(おもてもん)(同 32 年建築)を並べる豪壮な表構え、格調ある店の内部構成、店の背後に建つ本宅(ほんたく)(大正 5 年建築)の形式などに、近代に発達した当地区の商家建築の特徴をよく示している。近世以来の屋敷構えの変遷が概ね明らかで、東北地方における大規模商家建築の発展の様相を理解するうえで高い価値を有している。

県指定の有形文化財には、岩沼市の「**竹駒神社唐門**」(建造物)が指定された。竹駒神社は、承和 9 年(842 年)草創の神社で、各時代の領主から崇敬されてきた神社である。唐門は社殿の前に建ち、神域の結界として機能する。構造等は、屋根を向唐破風形式とする四脚門で、柱間寸法は梁行・桁行とも 5.4 メートルの規模を有する。江戸時代に建てられた向唐破風形式の門としては県下他に類を見ない大きさで、深い軒と相まって雄大な姿を示している。随所を賑やかに装飾する彫刻類はいずれも精緻であり、江戸後期から末期の特徴をよく表している。また、同じく県指定の有形文化財として涌谷町の「**篁峯寺観音堂**」(建造物)も指定された。篁峯寺は、大同 2 年(807 年)開基と伝わる天台宗寺院で、古くから殺生禁断・女人禁制の聖地として知られ、また南北朝から江戸時代には奥州鎮護の祈願所として各時代の領主から庇護を受けた寺院である。篁岳山上の堂宇とその周りの坊舎からなり、その中心境内に十一面観音を本尊とする観音堂がある。観音堂は、実長 14.9 メートルの方形平面に宝形造の屋根を架し、前面三間に唐破風向拝が付いている。江戸時代に建てられた仏堂としては県下最大規模であり、天台密教一山寺院の中心建造物として雄大な姿を保ち続けている。本格的密教堂としても往時の形態をよく遺し、さらに装飾は一部に独創的な意匠も垣間見られるも総じて江戸後期から末期の特徴を有している。

(図表4-4-2-2-1)

文化財の種別と指定件数

(平成30年度末現在)

種 別	国			県	計
	国宝・特別	重要文化財	計		
有形文化財	6	56	62	142	204
建築物	3	19	22	38	60
美術	0	2	2	14	16
彫刻	0	9	9	26	35
工芸品	0	11	11	22	33
書跡・典籍	2	3	5	20	25
考古資料	0	8	8	9	17
古文書・古碑	0	1	1	2	3
歴史資料	1	3	4	11	15
無形文化財	0	1	1	2	3
民俗文化財	0	8	8	52	60
無形民俗文化財	0	7	7	48	55
有形民俗文化財	0	1	1	4	5
記念物	3	67	70	49	119
史跡	1	34	35	15	50
名勝	1	5	6	2	8
史跡及び名勝	0	1	1	0	1
天然記念物	1	27	28	32	60
合 計	9	132	141	245	386

資料: 県文化財課「業務資料」

(図表4-4-2-2-2)

宮城県の国宝・特別史跡等

(平成30年度末現在)

種 別	内 容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第廿五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1	
合 計	-	9	

資料: 県文化財課「業務資料」

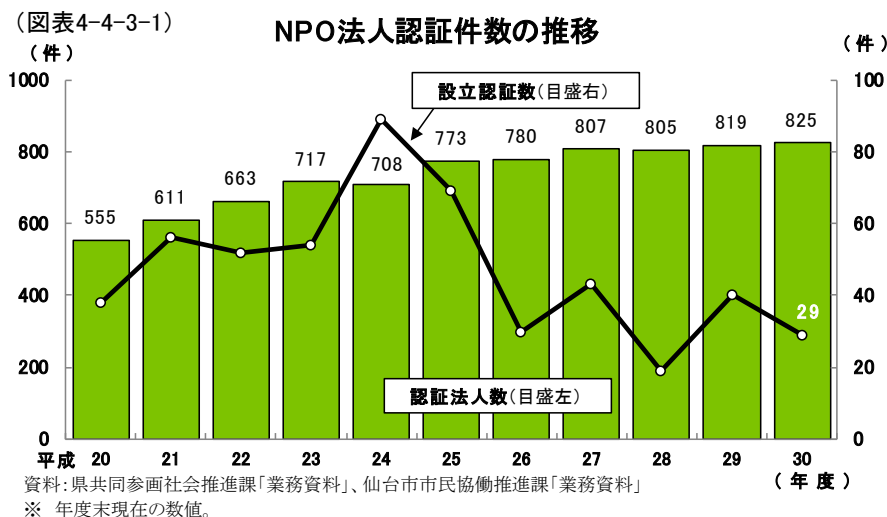
3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組む**NPO※1**に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、県内のNPOの数は、東日本大震災後に増加傾向がみられたが、平成26年度以降、その伸びは鈍化している。

平成30年度の県内の特定非営利活動法人※2（以下「NPO法人」という）の**設立認証状況をみると、認証数は29団体**で、圏域別にみると、仙台市が11団体と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が6団体、石巻圏が4団体などとなった（図表4-4-3-1、図表4-4-3-2）。なお、平成10年度からの累計は1,036団体となった。

解散、認証取消などを除いた**平成30年度末の認証NPO法人は825団体**で、圏域別にみると仙台市が438団体（構成比53.1%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が110団体（同13.3%）、石巻圏が84団体（同10.2%）の順となった（図表4-4-3-3）。

また、認証NPO法人825団体を活動分野別（重複を含む）でみると、「保健、医療又は福祉の増進」が524件（認証825団体に占める割合63.5%）、まちづくりに関する情報収集発信等を行う「まちづくりの推進」が457件（同55.4%）、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が440件（同53.3%）などとなった（図表4-4-3-4）。



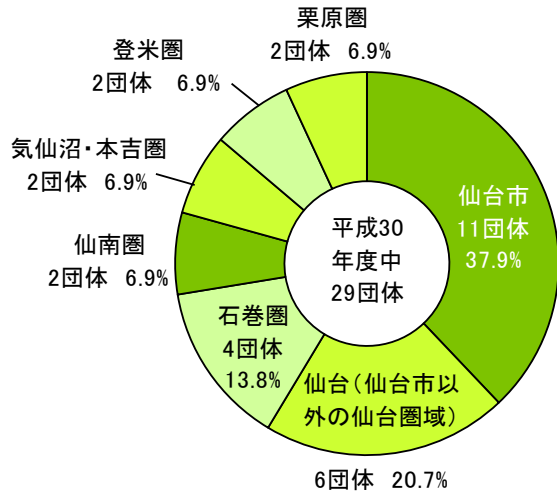
【用語解説】

※1 **NPO**とは、Non Profit Organization の略で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称である。

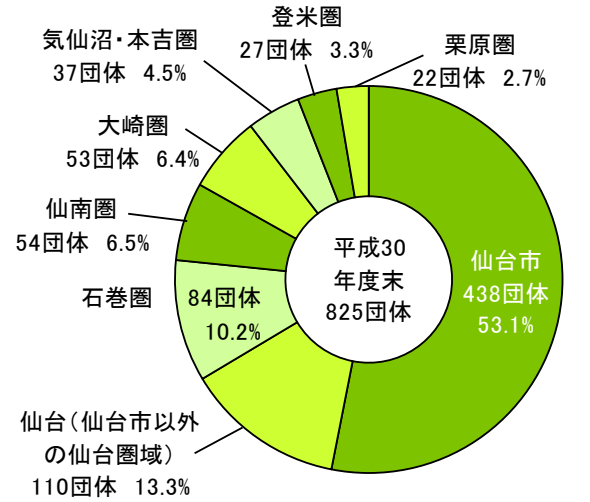
※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。

NPO法人を設立するためには、①活動分野が法に定める20分野のいずれかにあてはまり、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、②10人以上の社員がいること、③宗教活動や政治活動を主たる目的とするものではないこと、などの要件がある。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

(図表4-4-3-2) NPO法人の圏域別構成比
(平成30年度 設立認証)

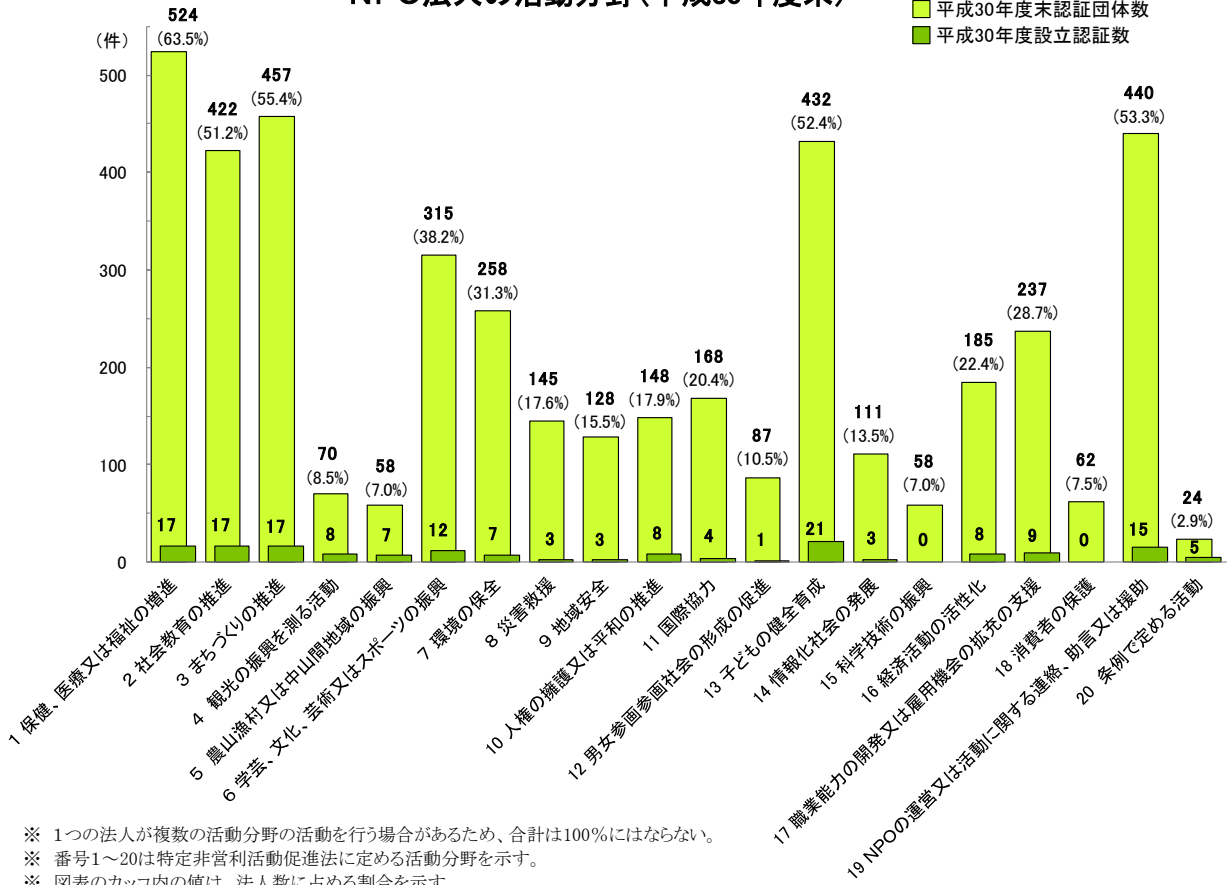


(図表4-4-3-3) NPO法人の圏域別構成比
(平成30年度末)



※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

(図表4-4-3-4) NPO法人の活動分野(平成30年度末)



資料：すべて県共同参画社会推進課「業務資料」、仙台市市民協働推進課「業務資料」

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況

平成 30 年末の**在留外国人**[※]数をみると、総数 2 万 1,614 人で前年に比べ 5.9%増加し、7 年連続の増加となった(図表 4-4-4-1-1)。地域別にみると、アジアは 1 万 9,340 人(構成比 89.5%)、次いで、北米が 911 人(同 4.2%)、ヨーロッパが 695 人(同 3.2%)などとなっている(図表 4-4-4-1-2)。アジアの国籍別内訳は、中国が 5,951 人、次いで、ベトナムが 3,761 人、韓国が 3,294 人、フィリピンが 1,405 人、ネパールが 1,282 人などとなっている。

在留外国人のうち大学や専修学校などに通学している留学生(平成 30 年 5 月 1 日現在)は 4,137 人で、前年に比べ 4.1%増加し、6 年連続の増加となった(図表 4-4-4-1-3)。

(2) 旅券の発行件数と出国者数

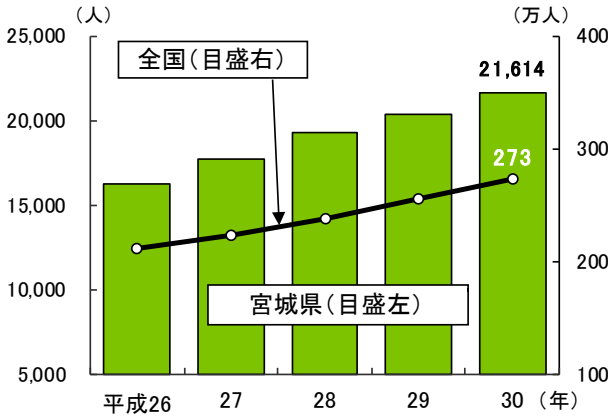
平成 30 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 5 万 1,278 件で、前年に比べ 2,425 件、5.0%増加し、3 年連続の増加となった(図表 4-4-4-2-1)。発行月別にみると、8 月が一番多い。

平成 30 年の出国者数は 16 万 5,815 人で、前年に比べ 10,790 人、7.0%増加し、3 年連続の増加となった(図表 4-4-4-2-1)。出国者数を年齢別にみると、25~29 歳が最も多く、全体の 10.7%を占め、次いで 20~24 歳が 10.3%、30~34 歳が 9.1%などとなっている(図表 4-4-4-2-2)。男女別にみると、全体では男性が多いが、15~29 歳では女性の方が多い。

【用語解説】

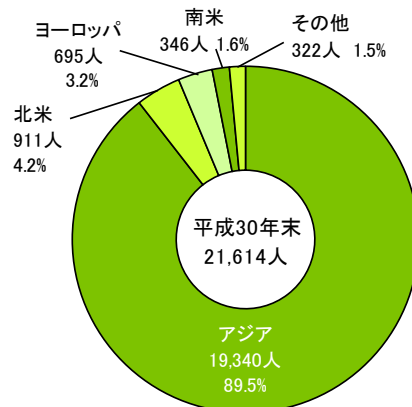
※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。

(図表4-4-4-1-1) 在留外国人数の推移



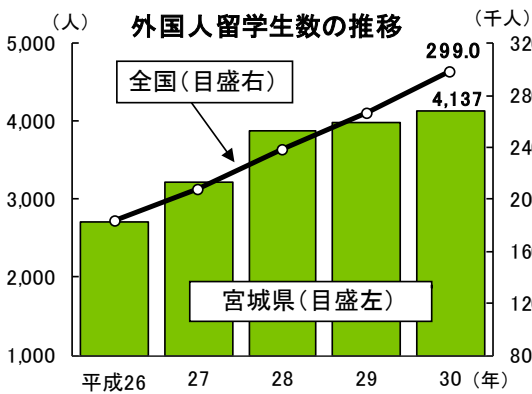
資料:法務省「在留外国人統計」
※各年末現在

(図表4-4-4-1-2) 地域別在留外国人数



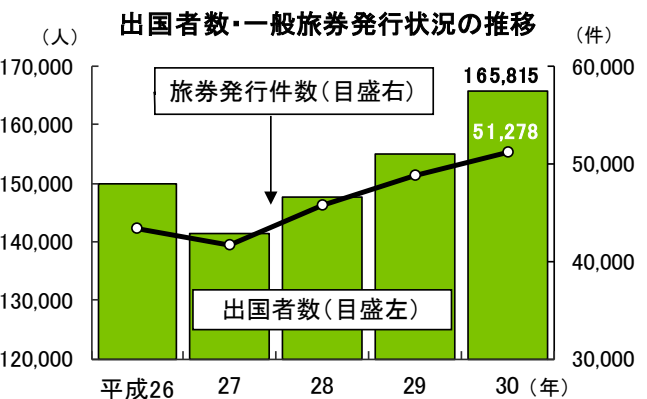
資料:法務省「在留外国人統計」

(図表4-4-4-1-3)



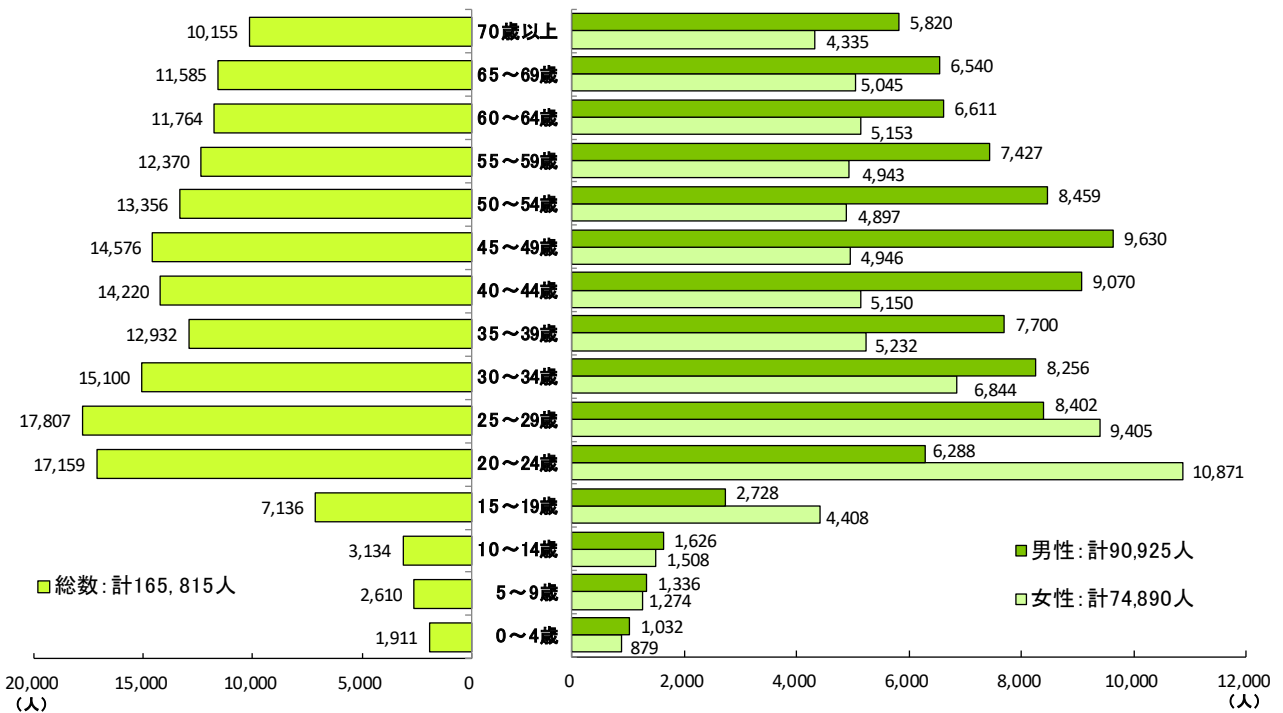
資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」
※各年5月1日現在

(図表4-4-4-2-1)



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」

(図表4-4-4-2-2) 年齢別出国者数(平成30年)



資料:法務省「出入国管理統計」

第 5 章

財政狀況

第 1 節

県財政

県財政

1 県財政の概況

平成30年度の県財政は、補助事業や地方単独事業費等に対して交付される震災復興特別交付税の減少などにより地方交付税が減少となったほか、県税や国庫支出金の減少などにより、厳しい状況が続いている。

平成30年度の**普通会計**^{※1}決算額は、歳入は1兆1,746億円で、前年度に比べ9.8%の減少、歳出は1兆831億円で、同8.6%の減少となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、191億円の黒字となった(図表5-1-1-1)。

財政指標をみると、**財政力指数**^{※6}は0.629となり、6年連続で上昇した(図表5-1-1-2)。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※7}は96.8%と前年度に比べ0.4ポイント低下したが、過去10年間で3番目に高い水準となった(図表5-1-1-3)。また、平成30年度決算に基づく**健全化判断比率**^{※8}では、各会計において実質赤字額や資金不足額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった(図表5-1-1-4)。実質公債費比率は13.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下(改善)し、全国平均(加重)の10.9%を上回ったものの**早期健全化基準**^{※13}の25%以内であった(図表5-1-1-6)。将来負担比率は164.6%となり、全国平均(加重)の173.6%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、**資金不足比率**^{※14}では各公営企業において資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった(図表5-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計221ページ

(図表5-1-1-1)

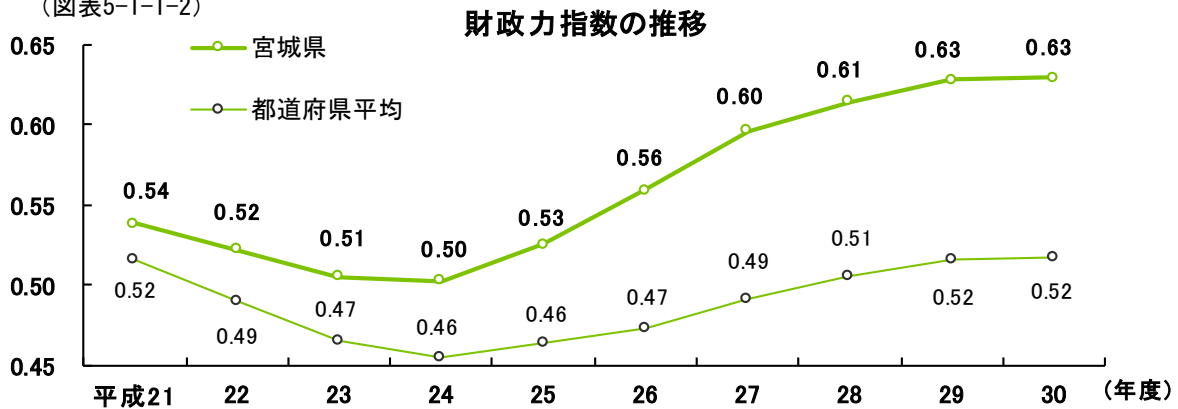
普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 26年度	27	28	29	30	30/29 増減率
歳 入 総 額	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	▲ 9.8%
歳 出 総 額	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	▲ 8.6%
形 式 収 支	143,636	134,453	121,160	116,735	91,541	-
翌年度に繰り越すべき財源	104,356	116,559	105,878	101,865	72,468	▲ 28.9%
実 質 収 支	39,280	17,894	15,282	14,870	19,073	-
単 年 度 収 支	11,035	▲ 21,386	▲ 2,612	▲ 411	4,203	-
実 質 単 年 度 収 支	6,847	▲ 23,680	5,956	3,162	4,116	-

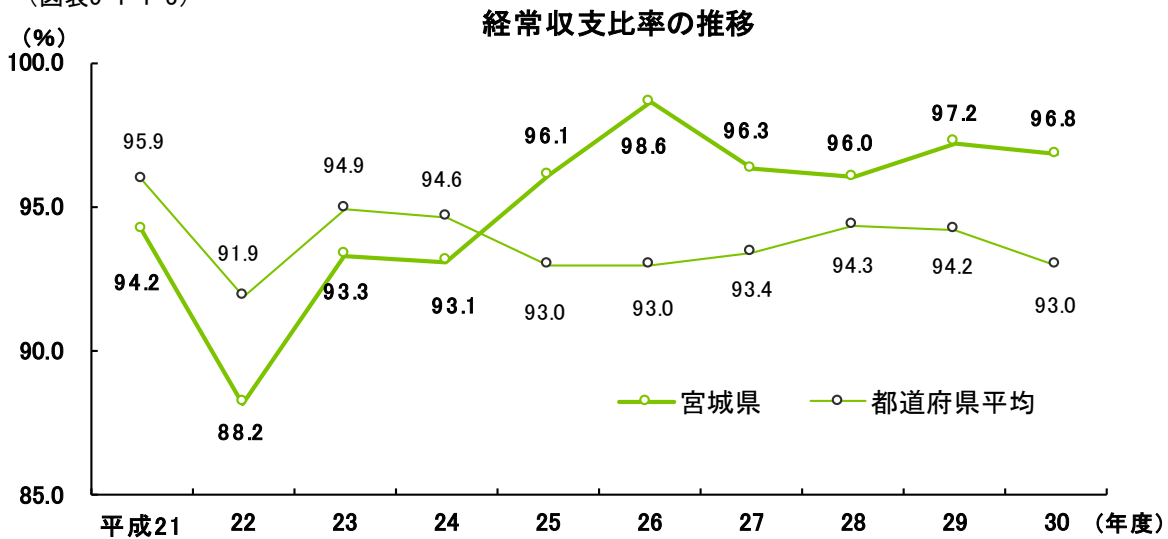
資料:県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」(平成26年度以前は「普通会計決算見込」。以下同様。)

(図表5-1-1-2)



資料：総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。

(図表5-1-1-3)



資料：総務省自治財政局「都道府県普通会計決算の概要」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は加重平均による。

(図表5-1-1-4)

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	平成30年度 決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	13.6%
将来負担比率	400%	—	164.6%

資料：県財政課「平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

(図表5-1-1-5)

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区 分	経営健全化基準	平成30年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料：県財政課「平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む。）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計（準公営企業会計を除く。）相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計など12特別会計を条例によって設置している。（令和元年度からは、流域下水道事業特別会計が公営企業会計に移行して11特別会計となっている。）
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する（流域下水道事業特別会計については、令和元年度から公営企業会計へ移行している。）
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。（令和元年度からは、流域下水道事業会計が追加されている。）
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**※9、**連結実質赤字比率**※10、**実質公債費比率**※11及び**将来負担比率**※12の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通交付税が措置されるものや繰上償還等を除く。）が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※14 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

(図表5-1-1-6)

都道府県の主要財政指標(平成30年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	97.9	20.9	323.5	0.44864
青森県	96.9	13.1	118.1	0.34804
岩手県	96.2	16.7	218.3	0.36255
宮城県	96.8	13.6	164.6	0.62902
秋田県	93.0	13.3	256.9	0.31248
山形県	95.5	12.1	236.8	0.36563
福島県	96.1	8.9	128.3	0.54460
茨城県	93.9	9.8	206.8	0.64818
栃木県	94.6	10.1	99.6	0.65110
群馬県	96.3	11.2	162.9	0.64494
埼玉県	96.5	11.4	187.9	0.76618
千葉県	95.8	9.3	142.1	0.77656
東京都	77.5	1.5	22.7	1.17884
神奈川県	98.0	10.3	120.3	0.89998
新潟県	96.7	15.9	321.4	0.46277
富山県	96.2	13.2	252.3	0.47779
石川県	93.5	13.2	217.1	0.50342
福井県	94.1	13.3	169.7	0.41047
山梨県	94.9	14.8	206.0	0.41833
長野県	93.2	10.6	169.4	0.51832
岐阜県	93.0	8.2	206.1	0.54901
静岡県	95.2	13.4	240.2	0.72460
愛知県	95.7	13.7	190.1	0.91723
三重県	95.1	14.2	186.2	0.59404
滋賀県	92.3	11.6	200.4	0.56535
京都府	94.5	14.1	287.9	0.58357
大阪府	100.1	16.8	173.8	0.78763
兵庫県	95.3	13.8	339.2	0.64172
奈良県	92.8	9.7	152.7	0.42758
和歌山県	93.1	7.8	197.5	0.32835
鳥取県	90.9	12.7	126.8	0.27719
島根県	90.3	6.1	179.2	0.26024
岡山県	96.8	11.2	200.3	0.52817
広島県	93.9	13.6	220.3	0.61429
山口県	91.2	11.8	206.2	0.45440
徳島県	93.1	12.1	184.4	0.32641
香川県	96.4	10.0	199.2	0.48957
愛媛県	90.9	10.5	150.0	0.43852
高知県	96.9	10.5	177.8	0.27045
福岡県	97.5	11.8	260.9	0.64581
佐賀県	93.5	9.4	111.6	0.34647
長崎県	98.1	11.9	196.8	0.33752
熊本県	93.6	9.4	194.9	0.41148
大分県	94.8	9.4	167.4	0.38732
宮崎県	91.6	11.9	113.7	0.34665
鹿児島県	98.2	12.2	216.8	0.34665
沖縄県	95.7	8.4	45.0	0.35628
都道府県平均	93.0	10.9	173.6	0.51754

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の平均値は加重平均、財政力指数の平均値は単純平均によるものである。

2 歳入決算の状況

平成30年度普通会計歳入決算額は1兆1,746億円で、県税が政令市への税源移譲の影響による個人県民税の減収などにより減少したほか、地方交付税や国庫支出金などが減少したため、前年度に比べ1,271億円、9.8%の減少となった(図表5-1-2-1)。

歳入の内訳をみると、県税は3,213億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲の影響で個人県民税が減収したことなどにより、前年度に比べ139億円、4.2%の減少となった。国庫支出金は2,370億円で、河川等施設災害復旧費や高等学校施設災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、同531億円、18.3%の減少となった。国から交付される地方交付税は1,909億円で、補助事業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税の減少などにより、同112億円、5.5%の減少となった(図表5-1-2-1)。繰入金は709億円で、地域整備推進基金や東日本大震災復興交付金基金、地域医療再生臨時特例基金などの減少により、同432億円、37.9%の減少となった。繰越金は1,167億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、同44億円、3.7%の減少となった。

一般財源^{※1}と**特定財源**^{※2}に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は、特定財源である国庫支出金や県債などが減少したことから、47.1%と前年度に比べ3.0ポイント上昇した。また、県が自主的に収入しうる**自主財源**^{※3}の割合については、**依存財源**^{※4}である地方交付税や国庫支出金などが減少したことから、53.3%と同0.2ポイントの上昇となった(図表5-1-2-1、図表5-1-2-2)。

県債現在高は、1兆5,256億円で、前年度に比べ1.6%減少した。そのうち臨時財政対策債の現在高は5,997億円で、同1.7%増加した(図表5-1-2-4)。

【用語解説】

- ※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。
- ※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。
- ※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど柔軟な財政運営が可能となる。
- ※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意思決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

(図表5-1-2-1)

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

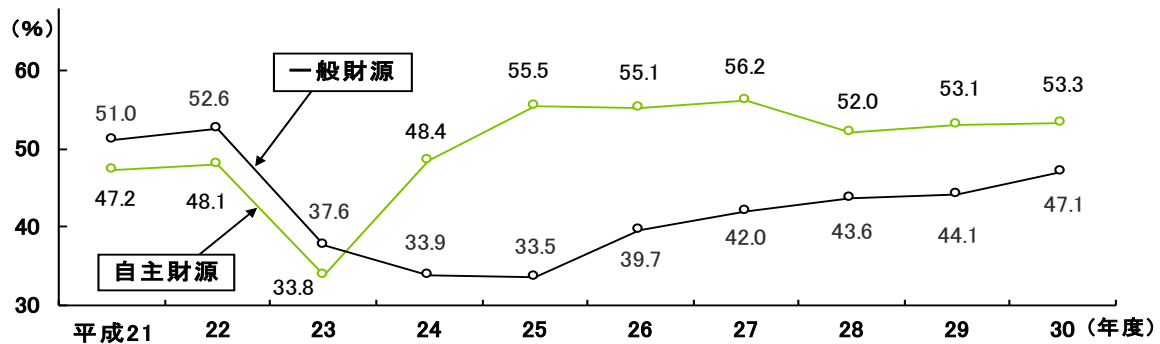
(単位:百万円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	30/29 増減率	構成比
合 計	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	▲ 9.8%	100.0%
(一般財源計)	570,774	599,833	603,472	574,306	553,748	▲ 3.6%	47.1%
うち 県 税	284,756	326,448	331,181	335,183	321,267	▲ 4.2%	27.4%
うち 地方交付税	240,411	231,450	236,318	202,104	190,924	▲ 5.5%	16.3%
(特定財源計)	867,048	829,939	780,018	727,402	620,853	▲ 14.6%	52.9%
うち 国庫支出金	292,584	281,171	317,294	290,130	237,039	▲ 18.3%	20.2%
うち 繰越金	12,135	12,135	12,135	121,160	116,735	▲ 3.7%	9.9%
うち 県 債	67,304	71,323	75,066	80,944	78,738	▲ 2.7%	6.7%
自主財源(構成比)	55.1%	56.2%	52.0%	53.1%	53.3%	-	-
依存財源(構成比)	44.9%	43.8%	48.0%	46.9%	46.7%	-	-

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-2)

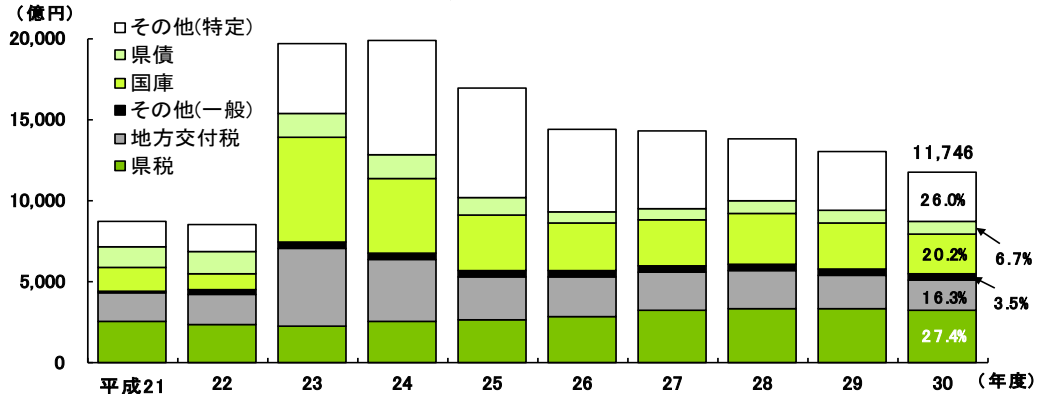
一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-3)

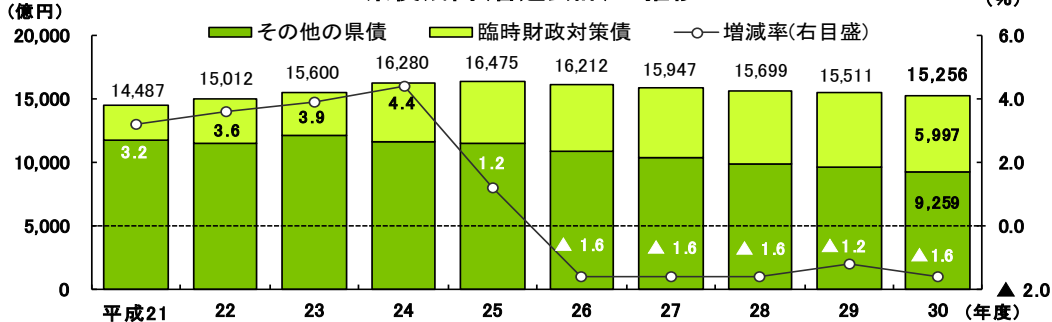
歳入決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-2-4)

県債残高(普通会計)の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

3 歳出決算の状況

平成30年度普通会計歳出決算額は1兆831億円で、警察費や公債費などが増加したが、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などにより労働費が減少したほか、災害復旧費、諸支出金などが減少し、前年度に比べ1,019億円、8.6%の減少となった(図表5-1-3-1)。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は3,412億円で、人件費や扶助費が減少したが、公債費が増加したため前年度に比べ16億円、0.5%の増加となった。**投資的経費**^{※2}は3,282億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、同712億円、17.8%の減少となった。その他の経費は4,137億円で、繰出金が増加したが、補助費等、貸付金などが減少したため、同324億円、7.3%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は31.5%、投資的経費は30.3%などとなった(図表5-1-3-1、図表5-1-3-2)。

歳出を目的別にみると、減少率が最も大きいのは労働費で、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、前年度に比べ12億円、30.3%の減少となったほか、災害復旧費が同493億円、28.7%の減少、諸支出金が同173億円、22.4%の減少となった。一方、増加率が最も大きいのは警察費で、若林警察署建設事業費、情報管理運用経費などの増加により同26億円、5.3%の増加となったほか、公債費が同33億円、3.0%の増加となった。目的別の構成比をみると、教育費が15.9%で最も大きく、次いで民生費が12.5%、土木費が12.0%などとなっている(図表5-1-3-1、図表5-1-3-3)。

【用語解説】

- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{※3}から構成される。
- ※2 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などから構成される。
- ※3 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。

(図表5-1-3-1)

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

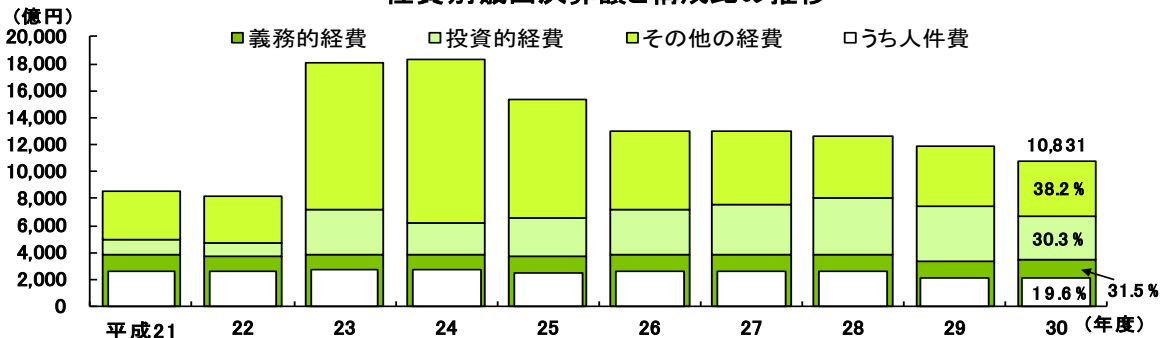
(単位: 百万円)

区分	平成26年度	27	28	29	30	30/29 増減率	構成比	
合計	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	▲ 8.6%	100.0%	
性質別	義務的経費	383,144	386,559	387,586	339,581	341,197	0.5%	31.5%
	うち人件費	258,009	259,010	259,329	213,027	212,605	▲ 0.2%	19.6%
	うち扶助費	16,531	16,611	17,193	17,178	15,951	▲ 7.1%	1.5%
	うち公債費	108,603	110,937	111,064	109,376	112,641	3.0%	10.4%
	投資的経費	332,101	368,537	419,572	399,345	328,179	▲ 17.8%	30.3%
	うち普通建設事業費	210,448	230,032	239,372	227,677	205,783	▲ 9.6%	19.0%
	うち災害復旧事業費	121,653	138,505	180,201	171,668	122,396	▲ 28.7%	11.3%
その他の経費	578,942	540,223	455,172	446,047	413,682	▲ 7.3%	38.2%	
目的別	議会費	1,659	1,678	1,653	1,634	1,671	2.3%	0.2%
	総務費	128,610	119,574	89,979	84,261	71,528	▲ 15.1%	6.6%
	民生費	165,766	143,751	145,388	141,253	135,718	▲ 3.9%	12.5%
	衛生費	47,214	69,141	51,953	41,600	42,377	1.9%	3.9%
	労働費	36,303	29,745	9,766	4,065	2,834	▲ 30.3%	0.3%
	農林水産業費	90,554	100,896	91,531	86,708	79,591	▲ 8.2%	7.3%
	商工費	145,376	120,055	112,184	104,390	98,778	▲ 5.4%	9.1%
	土木費	136,660	131,707	148,028	135,784	130,239	▲ 4.1%	12.0%
	警察費	49,147	49,807	50,775	49,952	52,577	5.3%	4.9%
	教育費	222,291	221,032	217,168	176,634	172,352	▲ 2.4%	15.9%
	災害復旧費	121,662	138,505	180,201	171,668	122,396	▲ 28.7%	11.3%
	公債費	108,650	111,379	111,474	109,730	113,011	3.0%	10.4%
諸支出金	40,294	58,050	52,232	77,296	59,985	▲ 22.4%	5.5%	

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-3-2)

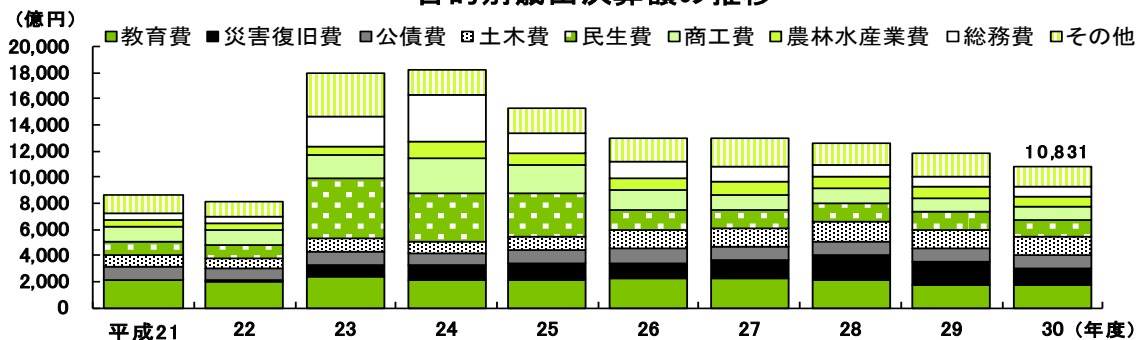
性質別歳出決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-3-3)

目的別歳出決算額の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

※その他は、議会費、衛生費、労働費、警察費、諸支出金の合計

第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成30年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆5,121億円で、前年度に比べ3.6%の減少、歳出が1兆3,994億円で、同3.2%の減少となった(図表5-2-1-1)。

決算収支の状況をみると、形式収支(歳入-歳出)は1,127億円の黒字、実質収支(形式収支-翌年度に繰り越すべき財源)も368億円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支(実質収支-前年度実質収支)は4億円の黒字で、黒字団体は35団体中15団体となり、前年度に比べ1団体減少した。実質単年度収支は284億円の赤字で、赤字団体は35団体中31団体となり、前年度と同数であった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が93.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、**加重平均**^{※1}が95.6%で前年度と同ポイントとなった(図表5-2-1-2)。経常収支比率が90%以上の団体は、35団体中28団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は19団体となった。地方債現在高は、1兆3,387億円で、前年度に比べ0.2%増加した。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,809億円で、同2.8%増加した(図表5-2-1-3)。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は6.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、早期健全化基準となる25%を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の129.7%、色麻町の109.4%、角田市の105.2%の順となった(図表5-2-1-4)。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合(企業団)の151会計のうち、資金不足額があったのは3会計であった。このうち、資金不足比率が経営健全化基準を上回った会計はなかった。

※平成30年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率(図表5-2-1-4)は、203ページに掲載

【用語解説】

※1 **加重平均**とは、各データの重要度に応じて重みをつけてから平均することをいう。

(図表5-2-1-1)

市町村普通会計決算の概要

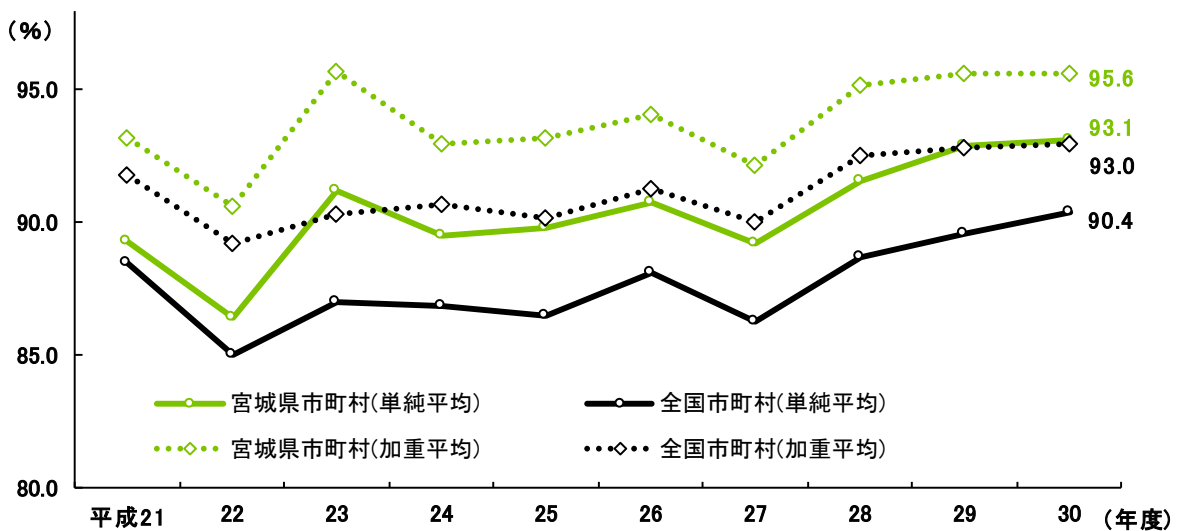
(単位:百万円)

区分	平成26年度	27	28	29	30	30/29 増減率
歳入	1,984,393	1,951,231	1,693,684	1,568,690	1,512,084	▲3.6%
歳出	1,778,527	1,729,712	1,534,331	1,445,189	1,399,417	▲3.2%
形式収支	205,866	221,519	159,354	123,501	112,666	▲8.8%
実質収支	49,970	50,963	51,085	36,519	36,849	0.9%
単年度収支	522	992	▲8	▲14,627	360	-
実質単年度収支	▲23,129	▲18,982	▲30,995	▲52,207	▲28,423	45.6%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-2)

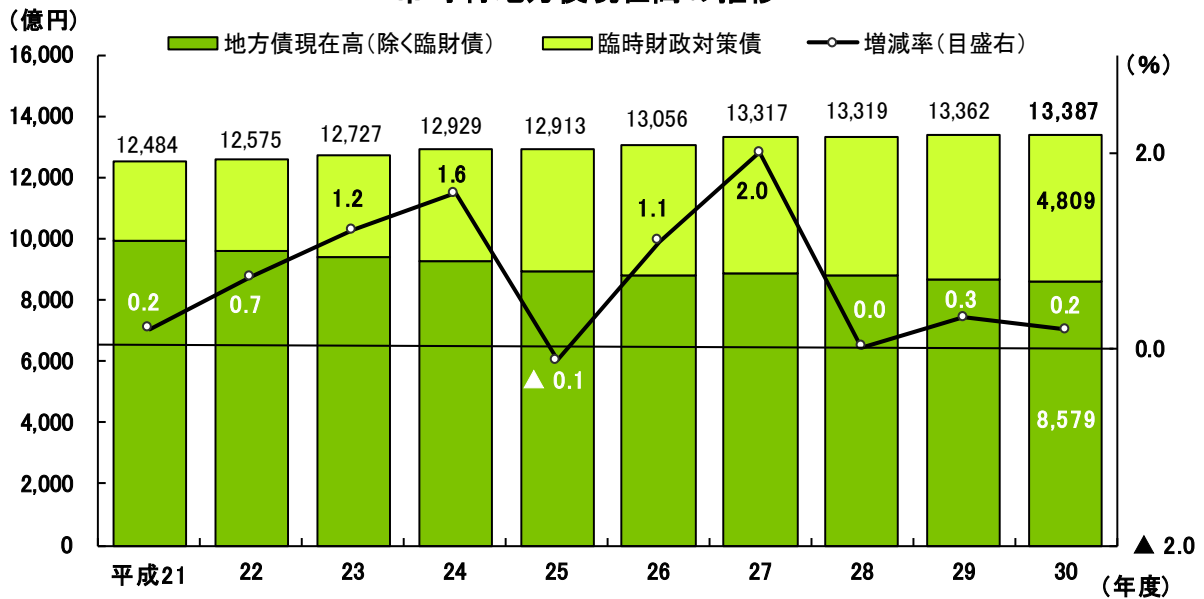
経常収支比率の推移



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-3)

市町村地方債現在高の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1兆5,121億円を地方税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,816億円で、前年度に比べ0.9%の増加、特定財源は8,305億円で、同7.1%の減少となった(図表5-2-2-1)。一般財源では、地方税が県費負担教職員の給与負担が仙台市に権限譲渡されたことに伴う税源移譲や納税義務者数の増加等による個人市町村民税の増加などにより同7.4%増加、地方交付税が普通交付税や特別交付税の減少などにより同1.0%の減少となった。特定財源では、国庫支出金が災害復旧事業費支出金の減少などにより同0.8%の減少、県支出金が普通建設事業費支出金(国庫財源を伴うもの)の減少などにより同6.3%減少した。歳入総額の構成割合は、一般財源が45.1%、特定財源が54.9%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ2.1ポイントの上昇となった(図表5-2-2-2、図表5-2-2-3)。

なお、地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は6.8%と、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。また自主財源比率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、52.5%となった(図表5-2-2-2、図表5-2-2-3)。

3 歳出決算の状況

歳出 1兆3,994億円を性質別にみると、義務的経費は5,113億円で、前年度に比べ0.2%の増加となった。内訳別の増減は人件費が同1.4%減少、扶助費が同1.9%増加、公債費が同0.1%増加となった。扶助費は私立認可保育所運営費の増加に伴う児童福祉費の増加などにより増加した。投資的経費は3,090億円で、前年度に比べ17.8%の減少となった。普通建設事業費、災害復旧事業費とも減少した(図表5-2-3-1)。その他の経費では、積立金が東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立の減少などにより前年度に比べ6.6%の減少となった一方で、繰出金は下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の増加などにより同10.7%増加となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が36.5%で、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となり、投資的経費は22.1%で、同3.9ポイントの低下となった(図表5-2-3-2)。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは民生費の24.2%で、次いで、土木費の20.7%、総務費の14.4%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、衛生費が7.5%の増加となり、以下、教育費が2.0%の増加、民生費が0.2%の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、農林水産業費が22.0%の減少、災害復旧費が14.5%の減少、土木費が10.7%の減少などとなった(図表5-2-3-1)。

(図表5-2-2-1)

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

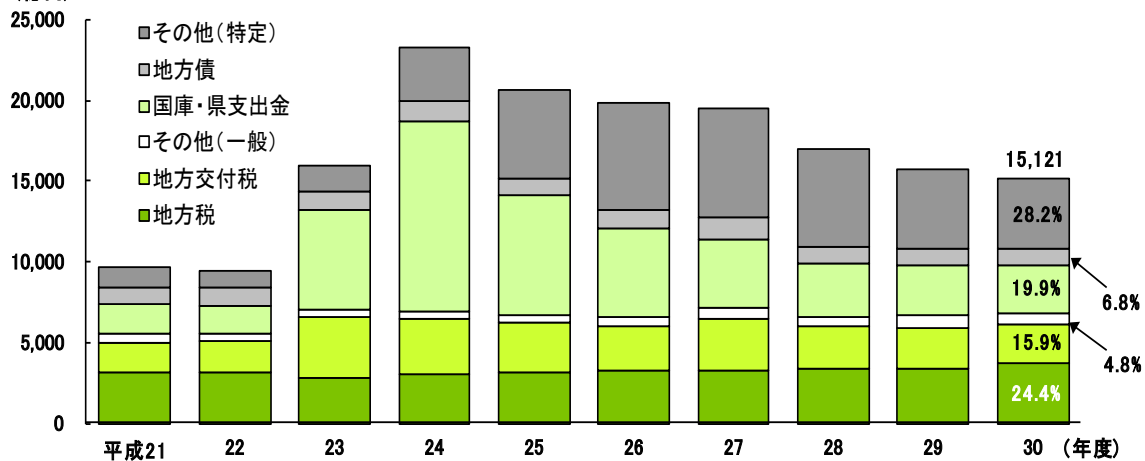
区 分	平成26 年度	27	28	29	30	30/29増減率	構成比
歳入総額	1,984,393	1,951,231	1,693,684	1,568,690	1,512,084	▲3.6%	100.0%
一般財源計	658,005	716,673	663,629	675,221	681,632	0.9%	45.1%
うち地方税	326,137	331,131	337,520	343,224	368,682	7.4%	24.4%
うち地方交付税	281,066	316,439	262,719	243,275	240,873	▲1.0%	15.9%
特定財源計	1,326,388	1,234,558	1,030,055	893,469	830,452	▲7.1%	54.9%
うち国庫支出金	465,057	349,126	250,303	238,585	236,580	▲0.8%	15.6%
うち県支出金	84,206	79,027	72,407	69,183	64,824	▲6.3%	4.3%
うち地方債	119,454	128,050	106,259	103,737	103,530	▲0.2%	6.8%
自主財源比率	49.6%	51.7%	55.4%	52.6%	52.5%	-	-
依存財源比率	50.4%	48.3%	44.6%	47.4%	47.5%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-2)

(億円)

歳入決算額と構成比の推移

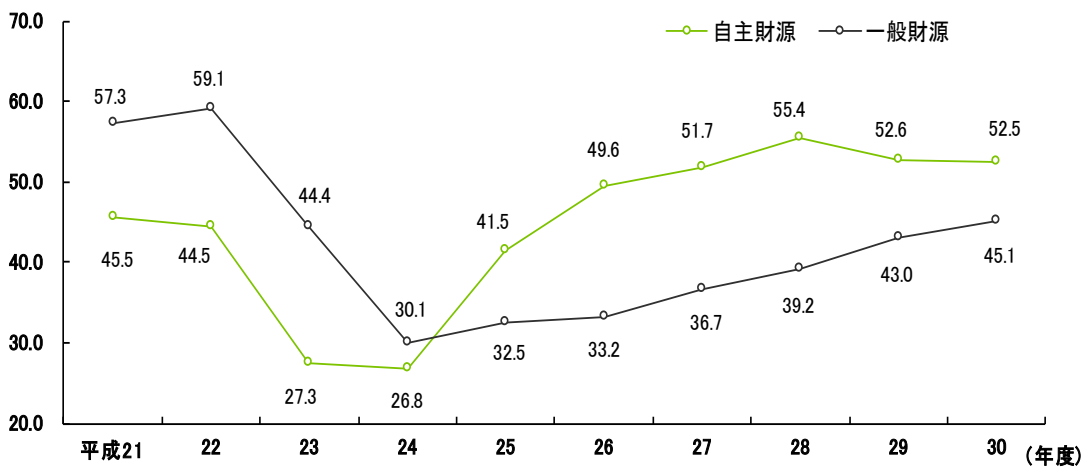


資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-3)

(%)

一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-1)

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

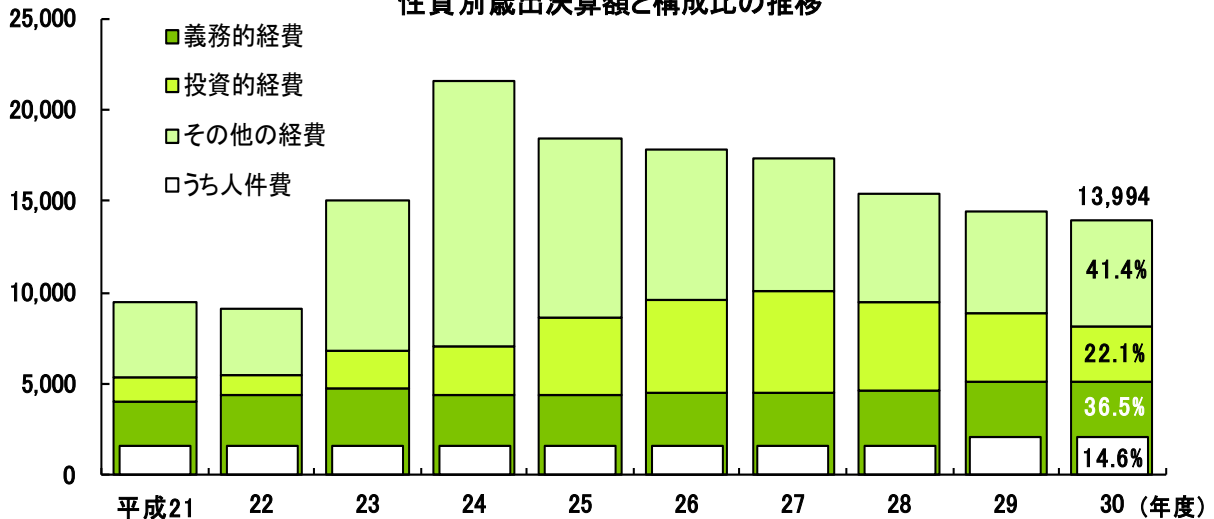
(単位:百万円)

区 分		平成26 年度	27	28	29	30	30/29 増減率	構成比
歳 出 総 額		1,778,527	1,729,712	1,534,331	1,445,189	1,399,417	▲3.2%	100.0%
性 質 別	義務的経費	449,993	453,096	468,527	510,451	511,302	0.2%	36.5%
	うち人件費	158,902	160,963	160,786	207,422	204,565	▲1.4%	14.6%
	うち扶助費	169,050	174,797	188,397	192,016	195,594	1.9%	14.0%
	うち公債費	122,041	117,337	119,344	111,014	111,143	0.1%	7.9%
	投資的経費	512,679	553,033	478,061	375,973	309,035	▲17.8%	22.1%
	うち普通建設 事業費	466,489	506,810	429,342	327,960	268,059	▲18.3%	19.2%
	その他の経費	815,855	723,583	587,742	558,765	579,080	3.6%	41.4%
目 的 別	総務費	444,382	341,717	243,368	201,843	201,101	▲0.4%	14.4%
	民生費	313,189	326,467	332,680	338,271	338,816	0.2%	24.2%
	衛生費	109,429	103,676	99,598	99,756	107,193	7.5%	7.7%
	農林水産業費	83,508	95,125	71,502	66,075	51,568	▲22.0%	3.7%
	土木費	419,415	461,340	405,453	324,507	289,930	▲10.7%	20.7%
	教育費	111,888	116,943	114,905	159,382	162,575	2.0%	11.6%
	公債費	122,212	117,537	119,526	111,264	111,372	0.1%	8.0%
	災害復旧費 その他	48,158 126,346	46,413 120,494	48,897 98,402	48,153 95,939	41,163 95,698	▲14.5% ▲0.3%	2.9% 6.8%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-2)

(億円)



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-4)

県内市町村の健全化判断比率(平成30年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	7.2	85.5
石巻市	- (11.48)	- (16.48)	9.5	-
塩竈市	- (13.04)	- (18.04)	7.7	-
気仙沼市	- (12.59)	- (17.59)	10.3	-
白石市	- (13.45)	- (18.45)	7.9	-
名取市	- (12.72)	- (17.72)	2.9	-
角田市	- (13.81)	- (18.81)	7.1	105.2
多賀城市	- (13.01)	- (18.01)	8.1	-
岩沼市	- (13.46)	- (18.46)	▲ 0.5	-
登米市	- (11.96)	- (16.96)	7.4	95.7
栗原市	- (11.93)	- (16.93)	9.4	47.2
東松島市	- (13.34)	- (18.34)	6.6	-
大崎市	- (11.57)	- (16.57)	7.8	28.8
富谷市	- (13.48)	- (18.48)	▲ 2.0	-
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	5.1	-
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	5.1	-
大河原町	- (14.97)	- (19.97)	▲ 1.0	32.5
村田町	- (15.00)	- (20.00)	13.6	129.7
柴田町	- (13.78)	- (18.78)	2.9	30.3
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	4.0	-
丸森町	- (14.91)	- (19.91)	11.4	80.1
亘理町	- (14.00)	- (19.00)	4.9	-
山元町	- (15.00)	- (20.00)	10.6	-
松島町	- (15.00)	- (20.00)	7.8	28.7
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	0.7	-
利府町	- (14.10)	- (19.10)	8.7	6.0
大和町	- (13.91)	- (18.91)	1.4	-
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	9.6	8.2
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	7.9	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	9.2	109.4
加美町	- (13.56)	- (18.56)	7.8	47.7
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	12.1	59.6
美里町	- (14.06)	- (19.06)	8.9	40.1
女川町	- (15.00)	- (20.00)	3.6	-
南三陸町	- (14.89)	- (19.89)	6.9	-
単純平均	-	-	6.6	26.7
加重平均	-	-	7.1	37.8

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

年度 ()内西暦	県内総生産				県民所得					
	名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬	
	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)
平成6 ('94)	8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2
7 ('95)	8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7
8 ('96)	8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—
9 ('97)	8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6
10 ('98)	8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6
11 ('99)	8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0
12 ('00)	8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0
13 ('01)	8,784,741	—	8,293,058	—	6,365,750	—	2,687	—	4,777,329	—
14 ('02)	8,557,627	▲ 2.6	8,220,955	▲ 0.9	6,170,922	▲ 3.1	2,605	▲ 3.0	4,500,676	▲ 5.8
15 ('03)	8,506,060	▲ 0.6	8,289,440	0.8	6,198,792	0.5	2,616	0.4	4,465,292	▲ 0.8
16 ('04)	8,469,524	▲ 0.4	8,353,929	0.8	6,178,783	▲ 0.3	2,611	▲ 0.2	4,428,988	▲ 0.8
17 ('05)	8,429,234	▲ 0.5	8,421,822	0.8	6,173,001	▲ 0.1	2,615	0.2	4,267,938	▲ 3.6
18 ('06)	8,592,006	—	8,248,202	—	6,244,107	—	2,648	—	4,208,974	—
19 ('07)	8,382,011	▲ 2.4	8,092,368	▲ 1.9	6,132,681	▲ 1.8	2,606	▲ 1.6	4,230,944	0.5
20 ('08)	8,030,881	▲ 4.2	7,780,359	▲ 3.9	5,820,399	▲ 5.1	2,477	▲ 4.9	4,211,512	▲ 0.5
21 ('09)	7,820,975	▲ 2.6	7,647,470	▲ 1.7	5,622,823	▲ 3.4	2,395	▲ 3.3	4,186,685	▲ 0.6
22 ('10)	7,867,794	0.6	7,770,883	1.6	5,610,659	▲ 0.2	2,389	▲ 0.2	4,184,573	▲ 0.1
23 ('11)	7,742,981	▲ 1.6	7,740,941	▲ 0.4	5,679,984	1.2	2,442	2.6	4,219,779	0.8
24 ('12)	8,418,792	8.7	8,476,330	9.5	6,155,723	8.4	2,643	8.3	4,352,757	3.2
25 ('13)	8,729,004	3.7	8,816,630	4.0	6,363,838	3.4	2,727	3.1	4,393,262	0.9
26 ('14)	9,088,116	4.1	9,003,604	2.1	6,579,278	3.4	2,818	3.3	4,537,934	3.3
27 ('15)	9,395,128	3.4	9,205,605	2.2	6,863,650	4.3	2,941	4.4	4,534,651	▲ 0.1
28 ('16)	9,382,891	▲ 0.1	9,157,400	▲ 0.5	6,732,033	▲ 1.9	2,889	▲ 1.8	4,570,000	0.8
29 ('17)	9,463,930	0.9	9,204,967	0.5	6,838,814	1.6	2,944	1.9	4,629,064	1.3
30 ('18)	9,477,247	0.1	9,208,387	0.0	6,785,692	▲ 0.8	2,930	▲ 0.4	4,733,569	2.3
資料出所等	平成6～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）」（93SNA、平成7年基準計数） 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成12年基準計数） 平成13～17年度：県統計課「平成26年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成17年基準計数） 平成18～29年度：県統計課「平成29年度宮城県県民経済計算年報」（08SNA、平成23年基準計数） 平成30年度：県統計課「宮城県県民経済計算（平成30年度・速報）」（08SNA、平成23年基準計数） ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度、平成12年度と13年度及び平成17年度と18年度の計数は直接接続しない。									

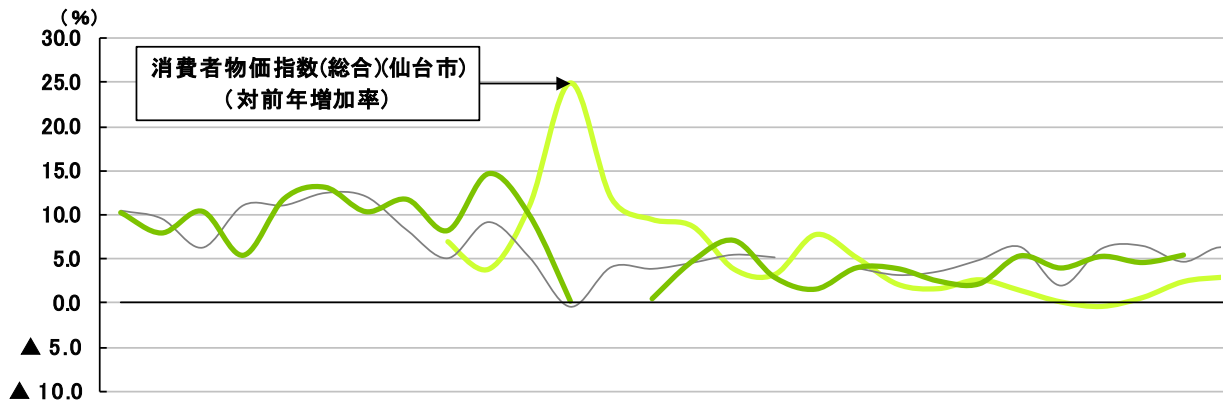
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 契 約 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
平成6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 20.9
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
25 ('13)	2,328,143	0.1	1.34	24.0	24,163	17.2	※786,297	※30.0
26 ('14)	2,327,993	▲ 0.0	1.30	24.8	26,039	7.8	968,727	23.2
27 ('15)	※2,333,899	0.3	1.36	25.6	23,719	▲ 8.9	815,162	▲ 15.9
28 ('16)	2,329,431	▲ 0.2	1.35	26.3	21,747	▲ 8.3	704,799	▲ 13.5
29 ('17)	2,322,024	▲ 0.3	1.31	26.9	21,580	▲ 0.8	759,980	7.8
30 ('18)	2,313,219	▲ 0.4	1.30	27.5	19,646	▲ 9.0	517,770	▲ 31.9
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口 ※10月1日時点		厚生労働省 「人口動態統計」 ※R1.11.28公表値	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」※年度末 時点	国土交通省 「住宅着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」(年度計)※推計方法の変更があるため平成24年度と平成25年度の計数は直接接続しない。	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住 宅 地		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
99.0	1.1	54,600	▲ 0.3	513,644	362,075	1,312,562	3.5	平成6 ('94)
98.7	▲ 0.4	53,700	▲ 0.1	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
98.6	▲ 0.1	52,800	0.1	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
100.5	2.0	52,600	0.3	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
101.5	1.0	52,300	▲ 0.1	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
100.7	▲ 0.8	54,300	▲ 1.4	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
99.8	▲ 0.9	52,000	▲ 2.7	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
99.1	▲ 0.7	49,700	▲ 3.3	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
98.4	▲ 0.7	47,100	▲ 4.5	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
98.4	0.0	44,200	▲ 5.4	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
98.1	▲ 0.3	41,500	▲ 5.7	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
97.6	▲ 0.6	40,200	▲ 5.5	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
97.8	0.3	40,200	▲ 4.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
98.0	0.2	40,800	▲ 2.4	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
99.1	1.1	41,000	▲ 2.1	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
97.5	▲ 1.7	33,400	▲ 4.0	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
96.7	▲ 0.8	32,300	▲ 3.7	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
96.0	▲ 0.7	32,800	▲ 3.8	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
95.5	▲ 0.5	31,600	▲ 0.6	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
96.2	0.7	31,900	0.7	481,676	303,425	1,662,199	1.8	25 ('13)
99.0	2.9	32,800	1.2	472,914	322,507	1,678,806	1.0	26 ('14)
100.0	1.0	34,000	0.6	395,795	293,511	1,688,159	0.6	27 ('15)
99.8	▲ 0.2	35,800	0.6	419,919	302,968	1,698,137	0.6	28 ('16)
100.5	0.6	37,000	0.8	477,792	308,878	1,701,601	0.2	29 ('17)
101.4	0.9	38,600	0.9	459,430	282,266	1,705,292	0.2	30 ('18)
総務省統計局 「消費者物価指数」 ※年平均(平成27年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」 ※7月1日時点		総務省統計局 「家計調査年報」 ※年平均 ※二人以上の世帯 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末時点		資料出所等

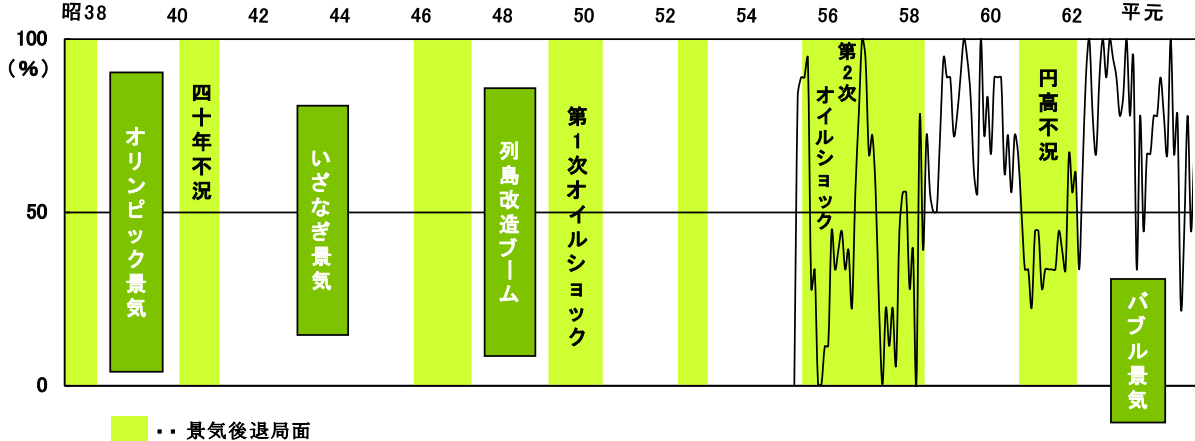
年 ()内西暦	個人消費						
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	421,606	▲ 0.5	95,034	▲ 4.4	26,098	33,967	34,969
26 ('14)	429,575	1.9	97,177	2.3	26,241	32,292	38,644
27 ('15)	423,840	0.4	85,795	▲ 11.7	23,902	29,832	32,061
28 ('16)	414,549	▲ 0.6	81,074	▲ 5.5	26,553	28,363	26,158
29 ('17)	410,109	▲ 1.1	83,269	2.7	26,650	29,995	26,624
30 ('18)	411,162	0.3	82,847	▲ 0.5	27,420	28,478	26,949
資料出所等	経済産業省 「商業動態統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比 はリンク係数による補正あり。		東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金				企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(千 円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負 債 総 額 (百 万 円)	前 年 比 (%)	
1.20	0.80	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	平成6 ('94)
1.17	0.80	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	281.7	1.8	282	33.6	100,992	154.2	9 ('97)
0.94	0.59	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	79.5	10 ('98)
0.90	0.52	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	277.3	2.4	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
1.91	1.26	273.8	1.1	99	43.5	19,261	46.7	25 ('13)
1.84	1.26	272.1	▲ 0.6	82	▲ 17.2	12,917	▲ 32.9	26 ('14)
1.92	1.33	279.9	2.9	84	2.4	18,524	43.4	27 ('15)
2.11	1.46	282.7	1.0	95	13.1	16,261	▲ 12.2	28 ('16)
2.27	1.59	284.5	0.6	82	▲ 13.7	18,373	13.0	29 ('17)
2.43	1.69	282.2	▲ 0.8	111	35.4	14,707	▲ 20.0	30 ('18)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※年平均		厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」 ※6月分		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事



全国の景気動向指数(DI)の推移

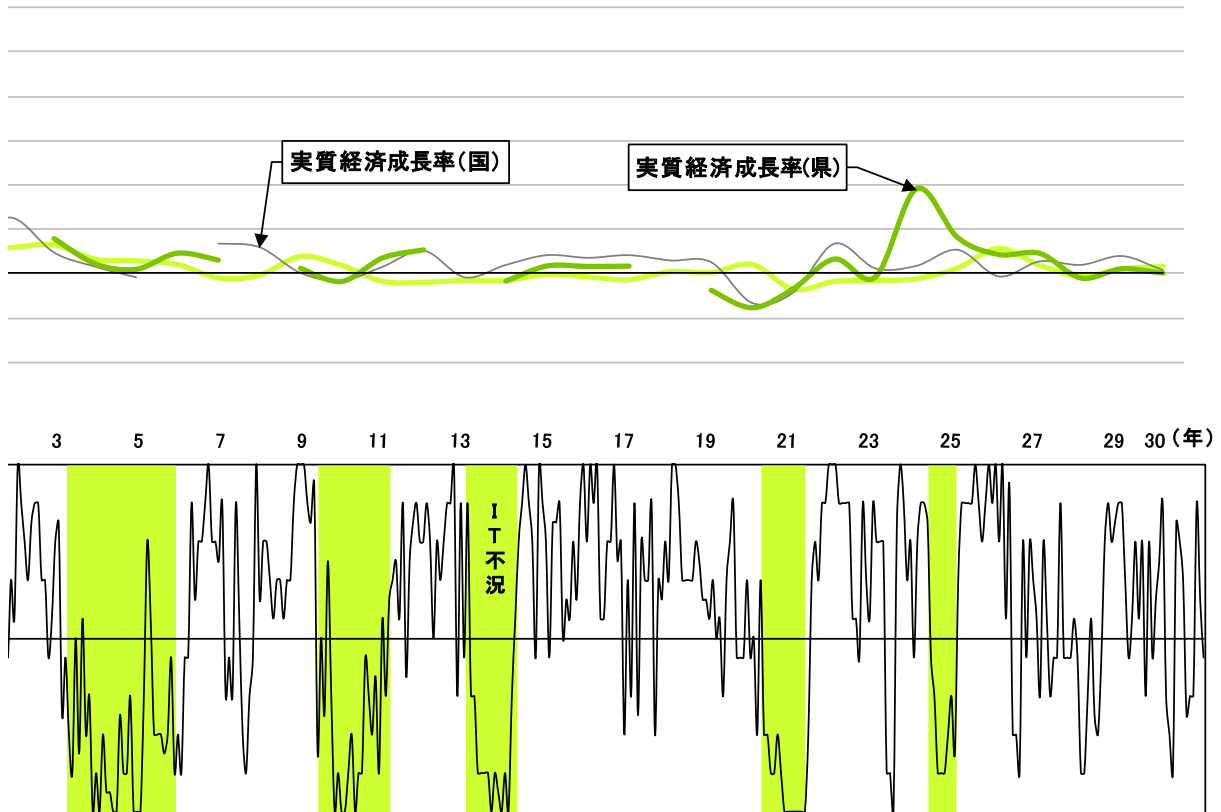


- 東京オリンピック開催
- 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 円、変動相場制へ移行
- 戦後初のマイナス成長
- 第一次オイルショック
- 県人口二百万人突破
- 「宮城県沖地震」の発生
- 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- 東北新幹線、大宮～盛岡開業
- プラザ合意
- 仙台市地下鉄南北線開業
- 消費税導入

(年)	昭和39	昭和42	昭和46	昭和48	昭和48	昭和49	昭和52	昭和53	昭和53	昭和54	昭和57	昭和60	昭和62	平成元
(月)	10	10	8	2	10		6	12			6	9	7	4

資料: 内閣府「国民経済計算年報」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
県統計課「県民経済計算年報」

※ 経済成長率において、国の昭和54年度以前、昭和56～平成5年度、平成7年度以降と、県の昭和49年度以前、昭和51～平成元年度、平成3～7年度、平成9～12年度、平成14～17年度、平成19年度以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、接続しない。



● 土地関連融資の抑制通達	◎ 冷害・作況指数 37	● 「阪神・淡路大震災」の発生	● 消費税率5%に引上げ	● 拓銀、山一証券破綻	◎ 仙台空港、三千メートル滑走路完成	◎ 「宮城県北部連続地震」の発生	◎ 国勢調査に基づく県人口・初の減	◎ 「岩手・宮城内陸地震」の発生	□ リーマン・ショック	◎ 「東日本大震災」の発生	◎ チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	● 日銀、「量的・質的金融緩和」の導入	◎ 楽天球団、設立来、初の日本一	● 消費税率8%に引上げ	◎ 仙台市地下鉄東西線開業	◎ 仙台空港完全民営化	◎ 全国和牛能力共進会宮城大会開催
平成 2 ・ 3	平成 5	平成 7 ・ 1	平成 9 ・ 4	平成 9 ・ 11	平成 10 ・ 3	平成 15 ・ 7	平成 17 ・ 10	平成 20 ・ 6	平成 20 ・ 9	平成 22 ・ 2	平成 23 ・ 3	平成 25 ・ 4	平成 25 ・ 11	平成 26 ・ 4	平成 27 ・ 12	平成 28 ・ 7	平成 29 ・ 9 (年)
																	月)

◎ : 県の出来事
 ● : 国の出来事
 □ : 世界の出来事

比較統計表

都道府県比較表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	126,443	-	1.42	-	28.1	-	4.7	-	1.68	-
北 海 道	5,286	8	1.27	46	31.3	20	4.4	19	1.90	3
青 森 県	1,263	31	1.43	35	32.6	8	3.8	44	1.61	28
岩 手 県	1,241	32	1.41	37	32.5	10	3.6	46	1.49	38
宮 城 県	2,316	14	1.30	44	27.8	38	4.5	13	1.59	32
秋 田 県	981	38	1.33	43	36.4	1	3.1	47	1.27	46
山 形 県	1,090	35	1.48	29	32.9	6	3.7	45	1.37	42
福 島 県	1,864	21	1.53	20	30.9	21	4.2	32	1.67	17
茨 城 県	2,877	11	1.44	34	28.9	34	4.4	20	1.68	14
栃 木 県	1,946	19	1.44	32	28.0	37	4.3	26	1.61	26
群 馬 県	1,952	18	1.47	31	29.4	30	4.3	27	1.56	34
埼 玉 県	7,330	5	1.34	41	26.4	42	4.6	9	1.63	25
千 葉 県	6,255	6	1.34	40	27.5	40	4.6	8	1.67	16
東 京 都	13,822	1	1.20	47	23.1	46	6.2	1	1.70	13
神 奈 川 県	9,177	2	1.33	42	25.1	44	5.0	5	1.66	19
新 潟 県	2,246	15	1.41	36	31.9	14	3.9	42	1.26	47
富 山 県	1,050	37	1.52	24	32.0	12	4.1	33	1.28	45
石 川 県	1,143	34	1.54	16	29.2	32	4.4	17	1.30	44
福 井 県	774	43	1.67	7	30.2	25	4.3	24	1.42	41
山 梨 県	817	42	1.53	21	30.3	24	4.3	22	1.60	30
長 野 県	2,063	16	1.57	12	31.5	17	4.3	23	1.50	37
岐 阜 県	1,997	17	1.52	23	29.8	27	4.0	36	1.47	40
静 岡 県	3,659	10	1.50	26	29.5	29	4.4	16	1.65	21
愛 知 県	7,537	4	1.54	18	24.9	45	5.3	3	1.73	8
三 重 県	1,791	22	1.54	19	29.4	30	4.3	28	1.67	15
滋 賀 県	1,412	26	1.55	14	25.7	43	4.7	7	1.48	39
京 都 府	2,591	13	1.29	45	28.9	34	4.5	12	1.59	31
大 阪 府	8,813	3	1.35	39	27.5	40	5.1	4	1.88	5
兵 庫 県	5,484	7	1.44	33	28.8	36	4.5	10	1.66	18
奈 良 県	1,339	30	1.37	38	30.9	21	3.9	41	1.54	35
和 歌 山 県	935	40	1.48	30	32.7	7	4.1	34	1.81	6
鳥 取 県	560	47	1.61	10	31.6	16	4.2	31	1.64	23
島 根 県	680	46	1.74	2	34.0	3	4.0	38	1.34	43
岡 山 県	1,898	20	1.53	22	30.1	26	4.5	14	1.64	24
広 島 県	2,817	12	1.55	13	29.0	33	4.5	11	1.65	22
山 口 県	1,370	27	1.54	17	33.9	4	3.9	40	1.60	29
徳 島 県	736	44	1.52	25	33.1	5	4.0	39	1.61	27
香 川 県	962	39	1.61	9	31.5	17	4.4	15	1.72	9
愛 媛 県	1,352	28	1.55	15	32.6	8	4.0	37	1.66	20
高 知 県	706	45	1.48	28	34.8	2	3.8	43	1.75	7
福 岡 県	5,107	9	1.49	27	27.6	39	5.0	6	1.91	2
佐 賀 県	819	41	1.64	8	29.7	28	4.2	30	1.57	33
長 崎 県	1,341	29	1.68	6	32.0	12	4.0	35	1.54	36
熊 本 県	1,757	23	1.69	5	30.6	23	4.4	18	1.71	12
大 分 県	1,144	33	1.59	11	32.4	11	4.2	29	1.71	11
宮 崎 県	1,081	36	1.72	3	31.7	15	4.3	21	1.89	4
鹿 児 島 県	1,614	24	1.70	4	31.4	19	4.3	25	1.71	10
沖 縄 県	1,448	25	1.89	1	21.6	47	5.5	2	2.53	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「人口推計」 平成30年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成30年		総務省統計局 「人口推計」 平成30年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成30年			

経済成長				産 業								都道府県名
経済成長率 (実質)		一人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位		順位	(人)	順位	
0.6	-	3,217	-	91,283	-	33,595	-	5,578,975	-	10.6	-	全 国
▲ 1.3	44	2,617	35	12,593	1	8,766	1	233,168	6	9.6	20	北海道
▲ 0.1	36	2,558	38	3,222	7	903	10	59,069	31	8.6	39	青森県
▲ 0.8	42	2,737	31	2,727	10	901	11	59,451	30	9.0	31	岩手県
▲ 0.6	40	2,926	21	1,939	18	1,847	5	102,026	16	10.3	11	宮城県
1.1	15	2,553	39	1,843	19	62	37	49,432	37	8.5	42	秋田県
2.5	8	2,758	30	2,480	12	39	38	56,551	33	8.5	42	山形県
1.0	18	3,005	16	2,113	17	500	18	88,128	20	9.4	23	福島県
0.1	33	3,116	10	4,508	3	2,590	3	118,031	13	10.7	7	茨城県
▲ 0.8	41	3,318	3	2,871	9	-	-	88,332	19	10.2	14	栃木県
0.4	28	3,098	11	2,454	14	-	-	92,006	18	10.0	16	群馬県
0.6	27	2,958	18	1,758	20	-	-	250,834	5	10.7	7	埼玉県
▲ 0.3	37	3,020	15	4,259	4	1,327	6	196,579	9	11.2	4	千葉県
0.6	25	5,348	1	240	47	468	19	685,615	1	14.5	1	東京都
1.6	12	3,180	7	697	38	326	22	307,269	4	12.0	3	神奈川県
0.3	29	2,826	27	2,462	13	293	24	114,895	14	9.1	27	新潟県
▲ 0.9	43	3,295	5	651	40	416	20	52,660	36	9.7	19	富山県
0.3	30	2,908	23	545	43	621	16	61,301	29	9.1	27	石川県
▲ 1.8	46	3,157	8	470	44	113	32	42,443	42	9.1	27	福井県
1.4	14	2,873	26	953	34	-	-	43,173	41	8.6	39	山梨県
0.1	34	2,882	25	2,616	11	-	-	107,916	15	8.8	36	長野県
0.8	21	2,803	28	1,104	31	-	-	100,331	17	8.9	34	岐阜県
0.9	20	3,300	4	2,120	16	1,953	4	174,850	10	10.0	16	静岡県
0.2	31	3,633	2	3,115	8	617	17	322,820	3	12.1	2	愛知県
3.4	4	3,155	9	1,113	30	1,319	7	79,387	22	10.4	10	三重県
3.6	3	3,181	6	641	41	-	-	56,655	32	10.9	6	滋賀県
2.0	10	2,926	22	704	37	110	33	118,716	12	10.0	16	京都府
0.0	35	3,056	13	332	46	86	35	422,568	2	11.2	4	大阪府
0.6	24	2,896	24	1,544	21	401	21	222,343	8	10.3	11	兵庫県
2.3	9	2,522	40	407	45	-	-	48,235	38	9.3	25	奈良県
3.9	2	2,949	19	1,158	29	152	31	48,218	39	8.0	46	和歌山県
0.9	19	2,407	45	743	36	831	12	26,446	47	9.0	31	鳥取県
1.0	17	2,619	34	612	42	1,131	8	35,476	46	8.3	45	島根県
▲ 2.0	47	2,732	32	1,401	23	31	39	83,415	21	10.3	11	岡山県
1.4	13	3,068	12	1,187	27	157	29	131,074	11	10.2	14	広島県
3.4	5	3,048	14	654	39	255	26	62,774	28	9.4	23	山口県
▲ 0.5	39	2,973	17	981	33	100	34	37,021	44	8.4	44	徳島県
1.1	16	2,945	20	817	35	189	27	47,893	40	9.2	26	香川県
2.6	7	2,656	33	1,233	26	755	13	65,223	26	9.0	31	愛媛県
0.1	32	2,567	37	1,170	28	732	14	36,239	45	7.9	47	高知県
0.7	23	2,800	29	2,124	15	292	25	223,008	7	10.5	9	福岡県
▲ 0.3	38	2,509	43	1,277	24	84	36	38,131	43	9.5	22	佐賀県
1.8	11	2,519	41	1,499	22	2,906	2	63,159	27	8.7	37	長崎県
3.9	1	2,517	42	3,406	6	178	28	74,104	24	9.6	20	熊本県
▲ 1.4	45	2,605	36	1,259	25	316	23	54,443	34	9.1	27	大分県
0.8	22	2,407	46	3,429	5	1,033	9	52,663	35	8.7	37	宮崎県
0.6	26	2,414	44	4,863	2	636	15	77,256	23	8.9	34	鹿児島県
3.2	6	2,273	47	988	32	156	30	67,648	25	8.6	39	沖縄県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成28年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得統
計」
平成30年

農林水産省
「漁業・養殖業生産
統計」
平成30年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス-活動調査」
平成28年6月1日現在
※公務を除く。

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業									
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス産業 年間売上高	
		順位	(10億円)	順位		順位	(10億円)	順位	(10億円)	順位
全 国	185,116	-	104,301	-	1,087,137	-	544,836	-	312,581	-
北海道	5,063	11	1,692	23	46,282	6	18,000	6	12,351	7
青森県	1,377	41	552	42	13,466	28	3,274	29	2,333	26
岩手県	2,087	28	801	35	13,184	29	3,333	28	2,238	27
宮城県	2,579	25	1,448	25	22,103	15	11,555	11	5,225	13
秋田県	1,711	34	503	43	11,298	36	2,256	38	1,667	35
山形県	2,436	26	1,061	27	12,473	31	2,488	36	1,572	38
福島県	3,518	19	1,754	22	18,628	18	4,632	20	3,600	18
茨城県	5,058	12	4,494	7	24,536	13	6,869	15	5,574	12
栃木県	4,149	17	3,090	11	18,372	20	5,419	18	4,074	15
群馬県	4,640	16	3,129	10	18,527	19	7,029	14	3,516	20
埼玉県	10,796	3	4,819	6	45,545	7	16,909	7	12,718	6
千葉県	4,856	13	3,175	9	37,811	9	12,563	9	13,291	5
東京都	9,870	4	3,074	12	109,536	1	186,003	1	82,800	1
神奈川県	7,349	7	5,310	4	51,199	4	21,009	5	19,961	3
新潟県	5,229	9	1,898	21	24,942	12	6,585	16	4,048	16
富山県	2,718	23	1,454	24	11,583	34	3,081	30	1,795	34
石川県	2,799	22	1,126	26	12,547	30	4,008	24	2,204	28
福井県	2,091	27	789	36	8,905	41	1,945	41	1,313	43
山梨県	1,696	36	1,033	28	8,512	43	1,883	42	1,344	42
長野県	4,825	14	2,294	16	20,725	16	5,477	17	3,397	21
岐阜県	5,487	8	2,107	18	20,046	17	4,442	21	3,250	22
静岡県	9,002	5	6,115	2	36,295	10	10,881	12	7,125	10
愛知県	15,322	2	13,702	1	61,217	3	41,656	3	19,203	4
三重県	3,405	20	3,519	8	16,224	24	3,784	26	3,563	19
滋賀県	2,656	24	2,885	14	10,886	37	2,544	35	2,104	30
京都府	4,118	18	2,274	17	22,634	14	7,158	13	4,697	14
大阪府	15,500	1	5,609	3	74,671	2	55,693	2	27,176	2
兵庫県	7,613	6	5,116	5	42,050	8	14,379	8	11,429	9
奈良県	1,835	32	705	39	9,692	40	1,997	40	1,516	39
和歌山県	1,660	37	852	32	10,776	38	2,083	39	1,444	40
鳥取県	834	47	244	45	5,736	47	1,290	47	958	47
島根県	1,130	43	441	44	7,960	45	1,418	46	1,209	44
岡山県	3,161	21	1,941	19	17,103	22	5,357	19	3,856	17
広島県	4,688	15	2,912	13	27,943	11	11,874	10	5,714	11
山口県	1,703	35	1,923	20	13,984	27	2,990	31	2,433	24
徳島県	1,090	46	834	33	7,846	46	1,584	44	1,114	45
香川県	1,825	33	808	34	10,440	39	3,492	27	1,951	32
愛媛県	2,078	29	1,021	29	14,165	26	3,804	25	2,198	29
高知県	1,125	44	208	46	8,365	44	1,534	45	1,074	46
福岡県	5,159	10	2,614	15	46,813	5	21,761	4	11,844	8
佐賀県	1,311	42	773	37	8,635	42	1,664	43	1,381	41
長崎県	1,640	38	669	40	14,737	25	2,987	32	1,868	33
熊本県	1,987	31	1,011	31	16,264	23	4,043	23	2,837	23
大分県	1,404	39	1,020	30	11,708	33	2,467	37	1,646	36
宮崎県	1,396	40	612	41	11,524	35	2,714	34	1,578	37
鹿児島県	2,027	30	714	38	17,439	21	4,194	22	2,366	25
沖縄県	1,113	45	174	47	11,810	32	2,726	33	2,025	31
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 令和元年6月1日現在 ※従業者4人以上の事業所 ※製造業付加価値額は平成30暦年値				経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成28年6月1日現在 ※卸売・小売業年間商品販売額は平成27暦 年値				総務省統計局 「サービス産業動向調査」平成 30年拡大調査結果(確報) ※年間売上高は平成29暦年値	

雇用・労働		住 宅				都道府県名
有効求人倍率		持ち家住宅率		住宅地 平均価格		
(倍)	順位	(%)	順位	(円/㎡)	順位	
1.61	-	61.2	-	71,200	-	全 国
1.18	46	56.3	43	19,000	45	北 海 道
1.30	42	70.3	14	16,300	46	青 森 県
1.46	31	69.9	17	24,800	35	岩 手 県
1.69	15	58.1	42	38,600	16	宮 城 県
1.52	27	77.3	1	13,400	47	秋 田 県
1.64	19	74.9	3	19,500	43	山 形 県
1.51	28	67.7	23	23,600	40	福 島 県
1.60	22	71.2	13	32,600	22	茨 城 県
1.43	34	69.1	21	32,700	21	栃 木 県
1.71	12	71.4	11	30,200	26	群 馬 県
1.33	39	65.7	28	111,400	4	埼 玉 県
1.35	37	65.4	30	73,500	8	千 葉 県
2.13	1	45.0	46	354,600	1	東 京 都
1.20	45	59.1	41	177,800	2	神 奈 川 県
1.70	14	74.0	7	25,900	32	新 潟 県
1.96	6	76.8	2	30,600	24	富 山 県
1.99	5	69.3	18	43,000	15	石 川 県
2.07	2	74.9	4	30,300	25	福 井 県
1.47	30	70.2	16	24,600	36	山 梨 県
1.69	15	71.2	12	25,200	34	長 野 県
2.00	4	74.3	5	33,400	19	岐 阜 県
1.67	18	67.0	25	65,500	9	静 岡 県
1.95	7	59.5	40	101,500	7	愛 知 県
1.71	12	72.0	9	29,100	28	三 重 県
1.38	36	71.6	10	46,400	14	滋 賀 県
1.57	25	61.3	39	107,000	5	京 都 府
1.76	10	54.7	44	149,200	3	大 阪 府
1.43	34	64.8	33	102,300	6	兵 庫 県
1.46	31	74.1	6	52,700	12	奈 良 県
1.34	38	73.0	8	35,400	18	和 歌 山 県
1.64	19	68.8	22	19,500	43	鳥 取 県
1.72	11	70.2	15	21,200	41	島 根 県
1.95	7	64.9	32	29,100	28	岡 山 県
2.05	3	61.4	38	54,800	10	広 島 県
1.58	24	67.1	24	25,400	33	山 口 県
1.45	33	69.2	20	29,800	27	徳 島 県
1.79	9	69.3	19	32,800	20	香 川 県
1.61	21	66.5	27	36,100	17	愛 媛 県
1.27	43	64.9	31	30,800	23	高 知 県
1.60	22	52.8	45	49,500	13	福 岡 県
1.31	40	66.9	26	20,200	42	佐 賀 県
1.25	44	63.7	35	24,100	39	長 崎 県
1.69	15	61.9	37	28,000	30	熊 本 県
1.54	26	63.6	36	24,600	36	大 分 県
1.50	29	65.7	29	24,300	38	宮 崎 県
1.31	40	64.6	34	27,200	31	鹿 児 島 県
1.17	47	44.4	47	52,900	11	沖 縄 県
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 (原数値による(パート含む)) 平成30年平均		総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 平成30年10月1日		国土交通省 「都道府県地価調査」 平成30年7月1日		資料出所・ 調査時点等

都道府県名	福 祉				医 療			
	社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 保護率		医療施設従事医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(施設)	順 位	(%)	順 位	(人)	順 位	(床)	順 位
全 国	60.9	-	16.6	-	246.7	-	1,223.1	-
北海道	74.7	20	30.4	2	243.1	26	1,775.8	8
青森県	101.4	3	23.5	6	203.3	42	1,366.2	24
岩手県	86.2	11	10.6	29	201.7	43	1,376.4	23
宮城県	70.1	24	12.5	26	238.4	29	1,099.4	37
秋田県	75.8	19	14.7	20	234.0	30	1,516.2	17
山形県	77.6	17	7.2	42	226.0	35	1,315.8	28
福島県	51.3	39	9.2	35	204.9	41	1,347.7	26
茨城県	48.7	44	9.7	32	187.5	46	1,072.5	39
栃木県	52.7	36	10.6	30	226.1	34	1,077.3	38
群馬県	71.2	21	7.7	41	228.3	32	1,232.4	32
埼玉県	47.0	47	13.3	24	169.8	47	856.8	46
千葉県	52.5	37	13.8	22	194.1	45	954.4	43
東京都	48.9	43	20.9	9	307.5	5	927.4	44
神奈川県	48.7	45	16.9	14	212.4	39	811.4	47
新潟県	68.3	27	9.3	34	197.9	44	1,259.3	31
富山県	63.6	29	3.4	47	254.4	21	1,560.9	13
石川県	70.8	23	6.3	43	284.1	12	1,556.0	14
福井県	76.5	18	5.3	46	252.6	23	1,385.4	22
山梨県	71.1	22	8.6	37	239.2	28	1,326.8	27
長野県	78.7	16	5.4	45	233.1	31	1,150.3	35
岐阜県	55.0	34	5.9	44	215.1	37	1,017.5	41
静岡県	47.3	46	8.5	38	210.2	40	1,049.2	40
愛知県	58.2	33	10.2	31	212.9	38	895.7	45
三重県	62.3	30	8.9	36	223.4	36	1,101.1	36
滋賀県	52.4	38	7.9	40	227.6	33	1,015.4	42
京都府	54.8	35	22.4	7	323.3	2	1,354.7	25
大阪府	50.2	42	32.2	1	277.0	15	1,202.7	33
兵庫県	50.8	40	19.0	10	252.2	24	1,189.1	34
奈良県	50.3	41	15.1	19	258.5	20	1,262.1	30
和歌山県	79.4	15	16.4	16	302.1	9	1,433.8	20
鳥取県	98.6	4	12.8	25	304.8	7	1,516.3	16
島根県	90.4	6	8.5	39	286.3	11	1,536.8	15
岡山県	64.3	28	13.3	23	308.2	4	1,475.3	19
広島県	60.5	32	15.1	18	258.6	19	1,398.8	21
山口県	81.5	14	10.9	28	252.9	22	1,915.0	6
徳島県	86.0	12	18.3	12	329.5	1	1,951.0	4
香川県	69.3	25	10.9	27	282.5	13	1,503.0	18
愛媛県	69.1	26	15.8	17	269.2	18	1,612.0	12
高知県	89.9	7	27.0	3	316.9	3	2,551.6	1
福岡県	61.2	31	24.6	5	302.6	8	1,666.8	11
佐賀県	86.3	10	9.6	33	280.0	14	1,800.1	7
長崎県	86.9	9	21.2	8	306.3	6	1,941.6	5
熊本県	92.8	5	14.1	21	289.8	10	1,965.9	3
大分県	84.2	13	17.2	13	275.2	16	1,750.9	10
宮崎県	121.0	1	16.5	15	246.6	25	1,760.3	9
鹿児島県	88.2	8	18.9	11	270.8	17	2,063.6	2
沖縄県	101.5	2	25.7	4	240.7	27	1,302.6	29
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 平成30年10月1日		厚生労働省 「被保護者調査」 平成30年度		厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」 平成30年12月31日		厚生労働省 「医療施設調査」 平成30年10月1日	

教 育		都 道 府 県 財 政										都 道 府 県 名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.7	-	54.7	-	0.51754	-	93.0	-	10.9	-	173.6	-	全 国
23.0	18	46.2	35	0.44864	27	97.9	43	20.9	47	323.5	46	北 海 道
31.2	2	46.2	34	0.34804	37	96.9	40	13.1	31	118.1	6	青 森 県
29.1	9	43.7	43	0.36255	35	96.2	32	16.7	45	218.3	37	岩 手 県
22.9	21	49.6	26	0.62902	13	96.8	38	13.6	37	164.6	14	宮 城 県
30.2	4	45.4	38	0.31248	44	93.0	9	13.3	34	256.9	42	秋 田 県
29.8	5	44.6	40	0.36563	34	95.5	27	12.1	27	236.8	39	山 形 県
29.3	6	45.8	37	0.54460	19	96.1	31	8.9	6	128.3	9	福 島 県
20.9	28	50.5	25	0.64818	9	93.9	17	9.8	12	206.8	34	茨 城 県
23.0	20	52.3	18	0.65110	8	94.6	21	10.1	14	99.6	3	栃 木 県
20.5	29	51.2	24	0.64494	11	96.3	34	11.2	19	162.9	13	群 馬 県
13.6	41	57.4	9	0.76618	6	96.5	36	11.4	21	187.9	23	埼 玉 県
13.5	42	55.1	13	0.77656	5	95.8	30	9.3	7	142.1	10	千 葉 県
6.3	47	65.1	2	1.17884	1	77.5	1	1.5	1	22.7	1	東 京 都
8.5	45	60.7	4	0.89998	3	98.0	44	10.3	15	120.3	7	神 奈 川 県
19.6	31	46.9	32	0.46277	25	96.7	37	15.9	44	321.4	45	新 潟 県
21.3	27	52.7	17	0.47779	24	96.2	32	13.2	32	252.3	41	富 山 県
21.6	26	54.9	14	0.50342	22	93.5	14	13.2	32	217.1	36	石 川 県
22.7	23	56.0	10	0.41047	32	94.1	19	13.3	34	169.7	17	福 井 県
16.6	38	55.5	11	0.41833	30	94.9	23	14.8	43	206.0	31	山 梨 県
19.0	32	47.6	30	0.51832	21	93.2	13	10.6	18	169.4	16	長 野 県
23.9	15	55.3	12	0.54901	18	93.0	9	8.2	4	206.1	32	岐 阜 県
23.0	16	52.0	22	0.72460	7	95.2	25	13.4	36	240.2	40	静 岡 県
19.7	30	58.1	8	0.91723	2	95.7	28	13.7	39	190.1	24	愛 知 県
28.2	10	49.6	27	0.59404	15	95.1	24	14.2	42	186.2	22	三 重 県
18.4	34	54.7	15	0.56535	17	92.3	7	11.6	22	200.4	30	滋 賀 県
8.4	46	65.9	1	0.58357	16	94.5	20	14.1	41	287.9	44	京 都 府
11.2	44	59.6	6	0.78763	4	100.1	47	16.8	46	173.8	18	大 阪 府
14.0	40	60.9	3	0.64172	12	95.3	26	13.8	40	339.2	47	兵 庫 県
11.8	43	59.4	7	0.42758	29	92.8	8	9.7	11	152.7	12	奈 良 県
22.6	25	48.6	29	0.32835	42	93.1	11	7.8	3	197.5	27	和 歌 山 県
24.7	14	43.3	44	0.27719	45	90.9	3	12.7	30	126.8	8	鳥 取 県
23.0	17	46.0	36	0.26024	47	90.3	2	6.1	2	179.2	20	島 根 県
22.8	22	52.2	20	0.52817	20	96.8	38	11.2	19	200.3	29	岡 山 県
15.3	39	60.6	5	0.61429	14	93.9	17	13.6	37	220.3	38	広 島 県
30.9	3	43.1	46	0.45440	26	91.2	5	11.8	23	206.2	33	山 口 県
22.7	24	52.2	19	0.32641	43	93.1	11	12.1	27	184.4	21	徳 島 県
18.8	33	51.7	23	0.48957	23	96.4	35	10.0	13	199.2	28	香 川 県
23.0	19	52.2	21	0.43852	28	90.9	3	10.5	16	150.0	11	愛 媛 県
18.4	35	49.3	28	0.27045	46	96.9	40	10.5	16	177.8	19	高 知 県
18.2	36	53.8	16	0.64581	10	97.5	42	11.8	23	260.9	43	福 岡 県
32.1	1	44.2	42	0.34647	40	93.5	14	9.4	8	111.6	4	佐 賀 県
29.2	7	45.4	39	0.33752	41	98.1	45	11.9	25	196.8	26	長 崎 県
25.9	13	46.5	33	0.41148	31	93.6	16	9.4	8	194.9	25	熊 本 県
26.0	12	47.4	31	0.38732	33	94.8	22	9.4	8	167.4	15	大 分 県
29.1	8	44.5	41	0.34665	38	91.6	6	11.9	25	113.7	5	宮 崎 県
27.6	11	43.3	45	0.34665	38	98.2	46	12.2	29	216.8	35	鹿 児 島 県
17.5	37	39.6	47	0.35628	36	95.7	28	8.4	5	45.0	2	沖 縄 県

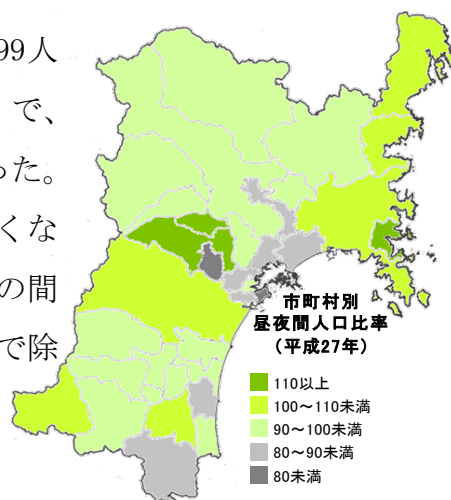
文部科学省
「学校基本調査」
平成31年3月末

総務省
「地方財政状況調査関係資料」
平成30年度
※全国値は、財政力指数が47都道府県の単純平均、その他は加重平均。

資料出所・
調査時点等

統計でみる 宮 城 県

平成27年国勢調査によると、県の人口は233万3,899人（全国14位）、一般世帯数は94万2,569世帯（同14位）で、一世帯当たりの人員は2.43人（全国平均2.33人）となった。平均年齢は46.2歳（同46.4歳）で、全国で10番目に若くなっている。通勤・通学による人口移動は隣接する県との間で多く、流入超過となっており、昼間人口を夜間人口で除した昼夜間人口比率は100.3と昼間人口が夜間人口を上回り、全国で5番目に高くなっている。



平成28年度の宮城県民経済計算年報によると、県民所得を総人口で除した一人当たり県民所得は、292万6千円で全国21位と、東日本大震災後の復旧・復興関連事業等の影響もあり、平成22年度の35位から上昇している。また、県内総生産の経済活動別構成比をみると、卸売・小売業や不動産業、保健衛生・社会事業などの第三次産業の割合（70.6%）が高い経済構造となっている。第二次産業では、製造業のほか東日本大震災後の復旧・復興関連事業等の影響から建設業の構成比が高くなっている。

主な経済指標等

	宮城県	全国比	出典		宮城県	全国比	出典	
総面積 (平成30年10月1日現在)	7,282 km ²	1.93%	①	市町村数	14市	1.77%	⑤	
					20町	2.69%		
					1村	0.53%		
総人口 (平成30年10月1日現在)	2,316千人	1.83%	②	事業所数 (平成28年6月1日現在)	102,026事業所	1.83%		
世帯数 (平成27年10月1日現在)	945千世帯	1.77%	③	従業者数 (平成28年6月1日現在)	1,006,886人	1.77%	⑥	
一人当たり県民所得 (平成28年度)	2,926千円	94.9 (国民所得=100)	④	卸売業販売額 (平成27年)	87,826億円	2.16%	⑦	
県内総生産(名目) (平成28年度)	94,755億円	1.77%		小売業販売額 (平成27年)	27,723億円	2.01%		
				製造品出荷額等 (平成30年)	46,656億円	1.41%		
	(第一次産業)	1,399億円	1.5%	産業分類別 構成比	上位 3業種	食料品製造業	14.1%	構成比
	(第二次産業)	26,558億円	28.0%			石油・石炭製品製造業	12.4%	
	(第三次産業)	66,858億円	70.6%			輸送用機械器具製造業	11.7%	

資料出典: ①国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」、②総務省「人口推計」、③総務省「平成27年国勢調査」、④内閣府、県統計課「平成28年度県民経済計算」、⑤政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>)「統計関連情報」、⑥総務省、経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」、⑦経済産業省「2019年工業統計調査」

- ※ 県内総生産の全国比については、国内総生産に基づいて算出。
- ※ 産業別の数値は、輸入税、帰属利子等を加算控除する前のもの。
- ※ 事業所数は民営事業所数。

隔年統計調査

平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表)

2015 年 農林業センサス

平成 28 年 社会生活基本調査

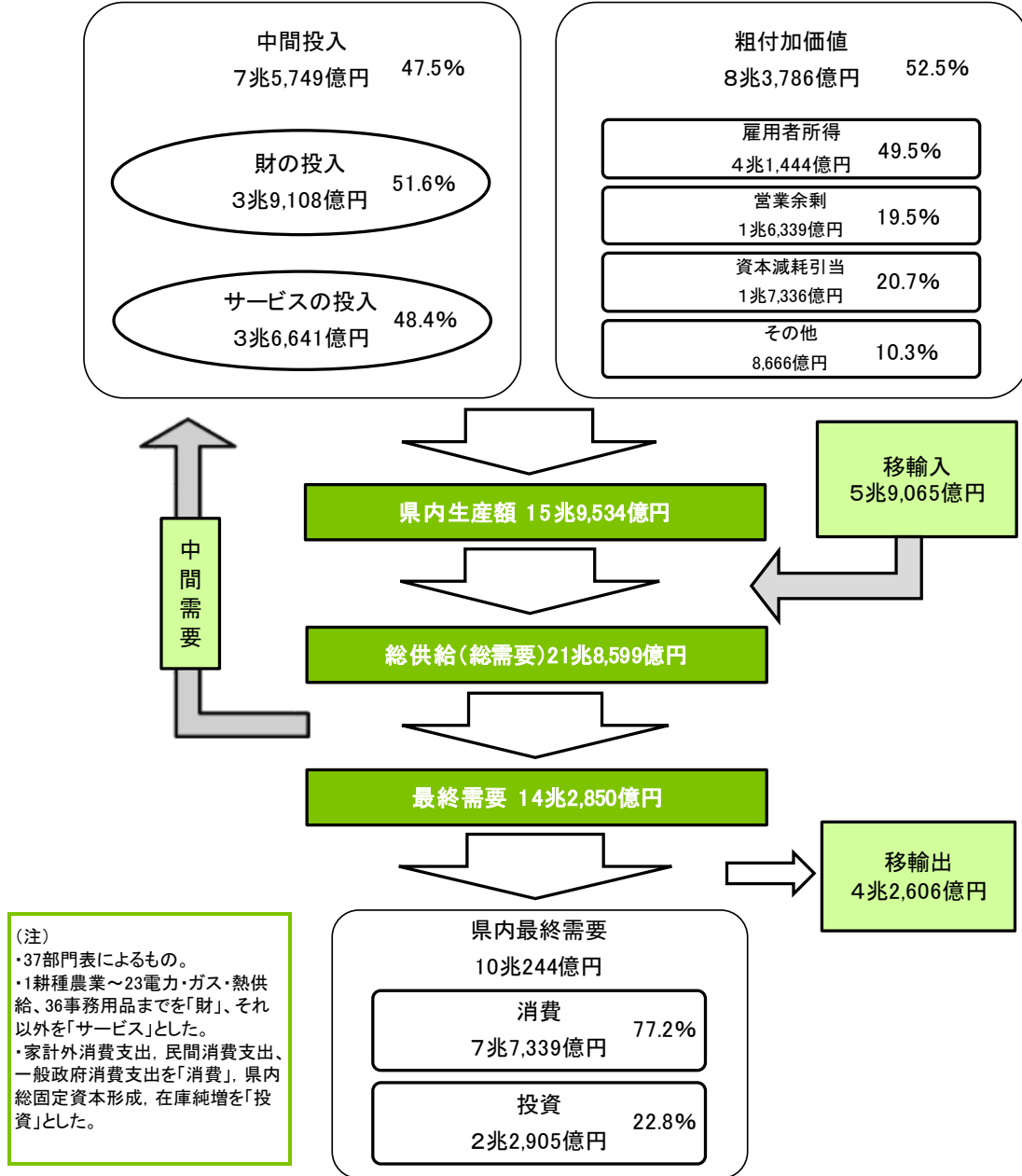
平成 28 年 経済センサス-活動調査

平成 29 年 就業構造基本調査

※ 平成27年国勢調査はP20に掲載している。

平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表)

産業連関表からみた財・サービスの流れ



- ※ **宮城県産業連関表**とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表しており、宮城県では平成28年6月に平成23年産業連関表を公表している。
- ※ **延長表**とは、産業連関表を補完する表であり、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的としている。平成23年宮城県産業連関表は、東日本大震災発生年における産業構造を反映した表であることから、次回の平成27年宮城県産業連関表公表までの間を補完するため、平成29年3月、中間年である平成25年を対象とする延長表を公表した。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。県民経済計算における県内総生産とほぼ同様の概念。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。県民経済計算では中間投入に含まれる。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間 接 税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方向的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要 = 県内最終需要 + 移輸出 県内最終需要 = 消費 + 投資 消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出 投資 = 県内総固定資本形成 + 在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移 輸 出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移 輸 入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

平成25年宮城県産業連関表(延長表)(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内生部門 計 ①		
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業									
		1 農 業	2 林 業	3 漁 業	4 鉱 業	5 製 造 業	6 建 設	7 電力・ガス・ 水道	8 商 業	9 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	10 運 輸 ・ 郵 便 ・ 情 報 通 信	11 公 務	12 サ ー ビ ス	13 分 類 不 明			
中 間 投 入	第1次産業	1 農 業	34,103	24	0	0	166,818	2,224	0	160	3	21	42	18,553	0	221,948	
		2 林 業		13	1,566	6	0	5,901	51	0	0	0	5	1,214	0	8,756	
		3 漁 業		0	0	1,357	0	39,852	0	0	0	2	8	5,644	0	46,863	
		第2次産業	4 鉱 業		0	3	0	10	385,683	13,226	67,835	0	0	9	6	7	466,779
			5 製 造 業	47,827	1,029	16,288	4,195	1,313,648	472,513	31,615	82,063	20,451	160,536	78,428	528,603	7,400	2,764,596
			6 建 設	1,508	53	121	322	18,436	3,109	14,914	13,713	56,548	16,990	20,761	22,975	27	169,477
		第3次産業	7 電力・ガス・ 水道	2,758	100	243	568	74,901	14,428	34,365	43,120	12,950	24,174	43,714	108,116	1,349	360,786
			8 商 業	10,360	282	2,884	863	207,599	115,152	6,415	41,902	5,657	35,011	13,135	157,853	1,143	598,256
			9 金融・保険・ 不動産	2,187	118	703	1,241	33,311	41,342	6,453	100,850	165,228	53,268	44,026	93,475	3,748	545,950
			10 運輸・郵便・ 情報通信	11,241	675	2,881	6,732	120,414	100,047	21,929	179,763	55,298	180,626	60,020	191,463	8,683	939,772
			11 公 務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,248	17,248
			12 サービス	8,140	517	1,617	2,652	195,703	232,562	31,514	148,187	93,090	216,649	78,390	322,432	7,036	1,338,489
			13 分類不明	2,914	169	954	86	9,899	27,304	1,513	12,170	7,728	9,862	976	22,392	0	95,967
内生部門計			121,051	4,536	27,054	16,669	2,572,165	1,021,958	216,553	621,928	416,953	697,139	339,514	1,472,726	46,641	7,574,887	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出 (行)		451	136	1,882	1,403	38,829	37,540	5,650	41,266	19,205	20,734	10,394	56,750	241	234,481	
	雇用者所得		18,399	3,518	10,845	5,116	426,711	397,744	80,656	748,079	222,424	386,987	304,099	1,537,089	2,777	4,144,444	
	営業余剰		48,411	5,578	6,482	287	131,516	148,408	▲ 3,952	320,535	605,462	138,225	0	211,734	21,230	1,633,916	
	資本減耗引当		40,683	1,615	8,322	1,118	235,342	105,952	61,181	109,203	372,941	108,755	343,811	340,460	4,221	1,733,604	
	間接税(関税・輸入 品商品税を除く。)		9,445	423	2,755	1,225	199,835	193,820	15,204	72,071	78,033	39,152	4,294	95,019	713	711,989	
(控除)経常補助金		▲ 17,771	▲ 1,047	▲ 18	▲ 1	▲ 2,836	▲ 15,580	▲ 5,690	▲ 1,134	▲ 14,822	▲ 3,923	0	▲ 17,053	0	▲ 79,875		
粗付加価値部門計			99,618	10,223	30,268	9,148	1,029,397	867,884	153,049	1,290,020	1,283,243	689,930	662,598	2,223,999	29,182	8,378,559	
県内生産額			220,669	14,759	57,322	25,817	3,601,562	1,889,842	369,602	1,911,948	1,700,196	1,387,069	1,002,112	3,696,725	75,823	15,953,446	

資料:県統計課「平成25年宮城県産業連関表(延長表)」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:百万円)

最終需要 (県内)							県内最終需要計 ②	県内需要合計 ③ =①+②	移輸出 ④	最終需要計 ⑤ =②+④	需要合計 ⑥ =③+④	(控除) 移輸入 ⑦	最終需要 部門計 ⑧ =⑤+⑦	県内 生産額 ⑨ =③+④+⑦
家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政 府消費 支出	県内総 固定資 本形成 (公的)	県内総 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増									
826	60,561	0	0	1,555	▲ 5,124	57,818	279,766	89,020	146,838	368,786	▲ 148,117	▲ 1,279	220,669	
55	3,138	0	0	0	5,593	8,786	17,542	1,272	10,058	18,814	▲ 4,055	6,003	14,759	
236	5,887	0	0	0	▲ 523	5,600	52,463	44,051	49,651	96,514	▲ 39,192	10,459	57,322	
▲ 84	▲ 110	0	0	▲ 114	▲ 3,901	▲ 4,209	462,570	9,149	4,940	471,719	▲ 445,902	▲ 440,962	25,817	
28,212	1,228,197	4,883	51,201	253,645	▲ 3,265	1,562,873	4,327,469	3,082,897	4,645,770	7,410,366	▲ 3,808,804	836,966	3,601,562	
0	0	0	780,209	940,156	0	1,720,365	1,889,842	0	1,720,365	1,889,842	0	1,720,365	1,889,842	
146	189,051	32,549	0	0	0	221,746	582,532	451	222,197	582,983	▲ 213,381	8,816	369,602	
28,094	787,639	198	10,021	132,823	4,699	963,474	1,561,730	530,230	1,493,704	2,091,960	▲ 180,012	1,313,692	1,911,948	
3	1,302,768	560	0	0	0	1,303,331	1,849,281	13,252	1,316,583	1,862,533	▲ 162,337	1,154,246	1,700,196	
9,102	498,148	▲ 1,440	13,605	88,827	947	609,189	1,548,961	223,889	833,078	1,772,850	▲ 385,781	447,297	1,387,069	
0	20,430	964,434	0	0	0	984,864	1,002,112	0	984,864	1,002,112	0	984,864	1,002,112	
167,891	1,266,792	1,135,334	1,901	18,189	47	2,590,154	3,928,643	266,392	2,856,546	4,195,035	▲ 498,310	2,358,236	3,696,725	
0	438	0	0	0	0	438	96,405	0	438	96,405	▲ 20,582	▲ 20,144	75,823	
234,481	5,362,939	2,136,518	856,937	1,435,081	▲ 1,527	10,024,429	17,599,316	4,260,603	14,285,032	21,859,919	▲ 5,906,473	8,378,559	15,953,446	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)※	部 門	総合波及効果(倍)※
米	1.48	自動車部品・同附属品	1.39
耕種農業(米を除く)	1.52	船舶・同修理	1.48
畜産	1.58	その他の輸送機械・同修理	1.35
農業サービス	1.64	その他の製造工業製品	1.61
林業	1.51	再生資源回収・加工処理	1.91
漁業	1.45	建築	1.60
金属鉱物	1.00	建設補修	1.58
石炭・原油・天然ガス	1.00	公共事業	1.74
非金属鉱物	1.93	その他の土木建設	1.63
食肉・畜産食料品	1.86	電力	1.48
水産食料品	1.57	ガス・熱供給	1.41
精穀・製粉	1.78	水道	1.72
その他の食料品	1.58	廃棄物処理	1.68
飲料	1.32	卸売	1.66
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.51	小売	1.78
たばこ	1.00	金融・保険	1.67
繊維工業製品	1.54	不動産仲介及び賃貸	1.57
衣服・その他の繊維既製品	1.59	住宅賃貸料	1.52
木材・木製品	1.61	住宅賃貸料(帰属家賃)	1.19
家具・装備品	1.60	鉄道輸送	1.54
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.45	道路輸送(自家輸送を除く。)	1.68
紙加工品	1.52	自家輸送	1.89
印刷・製版・製本	1.54	水運	1.67
化学肥料	1.44	航空輸送	1.68
無機化学工業製品	1.57	貨物利用運送	1.69
石油化学基礎製品	1.45	倉庫	1.75
有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	1.51	運輸附帯サービス	1.67
合成樹脂・化学繊維	1.34	郵便・信書便	1.83
化学最終製品	1.56	通信	1.75
石油製品	1.05	放送	1.84
石炭製品	1.43	情報サービス	1.80
プラスチック製品	1.44	インターネット附随サービス	2.14
ゴム製品	1.48	映像・音声・文字情報制作	1.74
なめし革・毛皮・同製品	1.55	公務	1.60
ガラス・ガラス製品	1.55	教育	1.75
セメント・セメント製品	1.81	研究	1.80
陶磁器	1.60	医療	1.70
その他の窯業・土石製品	1.60	保健衛生	1.94
鉄鉄・粗鋼	1.35	社会保険・社会福祉	1.81
鋼材	1.18	介護	1.75
鑄鍛造品	1.51	その他の非営利団体サービス	1.84
その他の鉄鋼製品	1.48	物品賃貸サービス	1.54
非鉄金属製錬・精製	1.43	広告	1.95
非鉄金属加工製品	1.39	自動車整備・機械修理	1.44
建設・建築用金属製品	1.58	その他の対事業所サービス	1.71
その他の金属製品	1.55	宿泊業	1.78
はん用機械	1.51	飲食サービス	1.72
生産用機械	1.52	洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
業務用機械	1.54	娯楽サービス	1.54
電子デバイス	1.46	その他の対個人サービス	1.60
その他の電子部品	1.48	事務用品	1.65
産業用電気機器	1.48	分類不明	1.81
民生用電気機器	1.48		
電子応用装置・電気計測器	1.45		
その他の電気機械	1.48		
通信機械・同関連機器	1.47		
電子計算機・同附属装置	1.45		
自動車(二輪自動車を含む)	1.30		
		産業計	1.57

資料: 県統計課「平成25年産業連関表(延長表)」

※ 総合波及効果=直接効果+第一次波及効果+第二次波及効果

第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成28年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.868を使用。

2015年 農林業センサス

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成7年	12	17	22	27	27/22 増減率
全 国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	▲18.5%
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	6,503,219	4,880,368	▲25.0%
宮 城 県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	49,384	37,533	▲24.0%
	専業農家	6,771	7,206	8,036	8,577	7,865	▲8.3%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	5,261	▲12.6%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	24,407	▲29.8%
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	215,500	152,162	▲29.4%
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	70,869	54,315	▲23.4%

資料:農林水産省「農林業センサス」

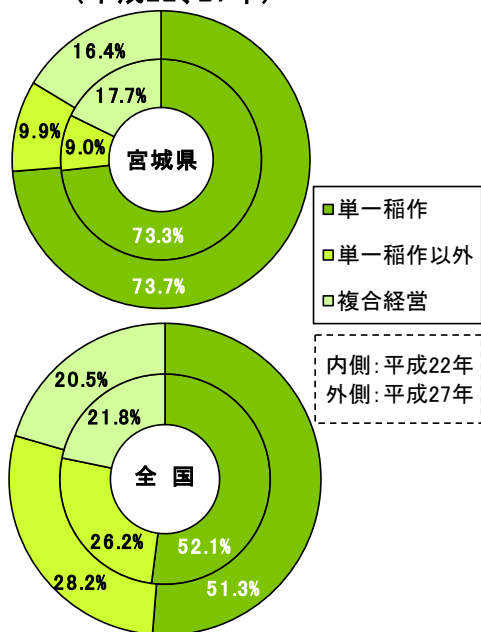
経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

区 分		平成7年	12	17	22	27	27-22 増減差
経 営 耕 地 面 積 規 模	0.5ha 未 満	15.2%	14.3%	13.7%	13.7%	12.9%	▲ 0.8
	0.5 ～ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	26.5%	24.8%	▲ 1.7
	1.0 ～ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	18.0%	17.8%	▲ 0.2
	1.5 ～ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	12.5%	12.1%	▲ 0.4
	2.0 ～ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	13.8%	14.0%	0.2
	3.0 ～ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	9.3%	9.9%	0.6
	5.0ha 以 上	2.6%	3.5%	4.6%	6.1%	8.4%	2.3
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

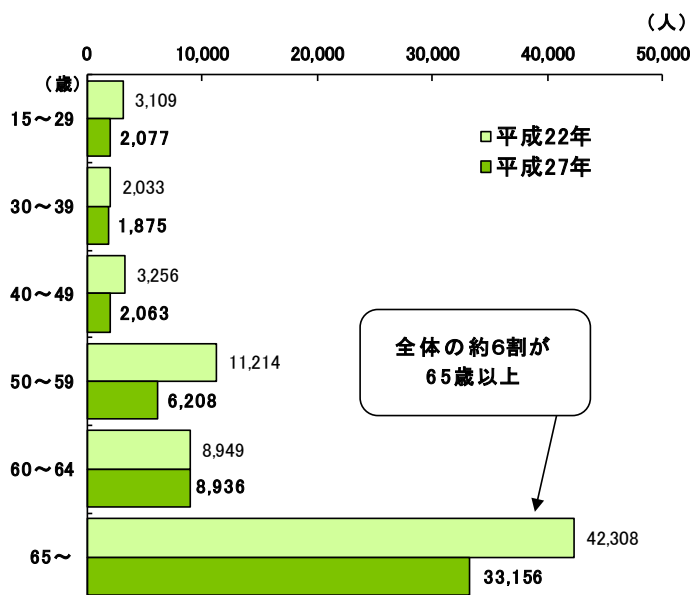
資料:農林水産省「農林業センサス」

- ※ **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※ **販売農家**とは、経営耕地面積が30a (3,000㎡)以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※ **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※ **農業就業人口**とは、満15歳以上で自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」および「農業と兼業の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。
- ※ **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※ **複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割未満の農家をいう。

営農類型別販売農家数の構成比
(平成22、27年)



農業就業人口(平成22、27年)

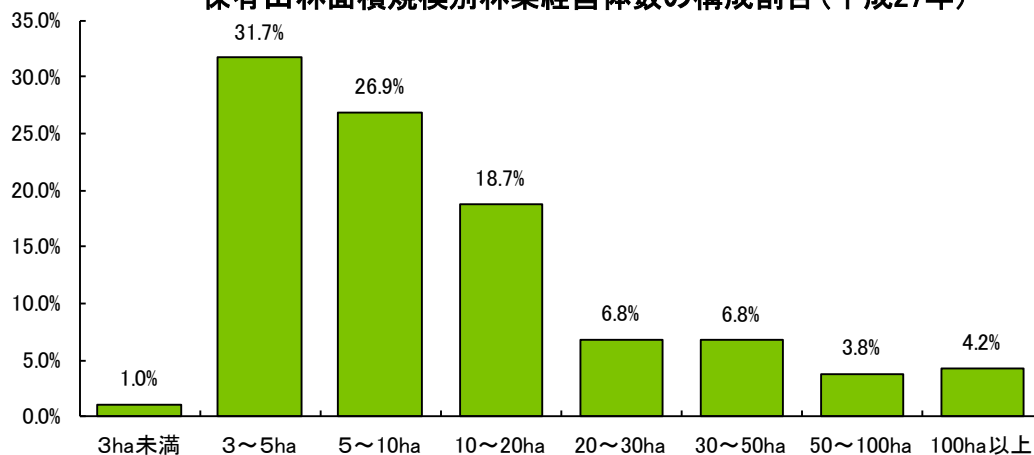


保有山林面積及び林業経営体数

(単位:人、ha、ha/人)

区分		平成17年	22	27	27/22 増減率
全国	保有山林のある林業経営体数	196,263	138,887	86,027	▲38.1%
	保有山林面積	5,788,677	5,177,452	4,373,374	▲15.5%
	一経営体当たりの保有山林面積	29.49	37.28	50.84	36.4%
宮城県	保有山林のある林業経営体数	3,084	2,091	1,345	▲35.7%
	保有山林面積	101,895	90,027	78,755	▲12.5%
	一経営体当たりの保有山林面積	33.04	43.05	58.55	36.0%

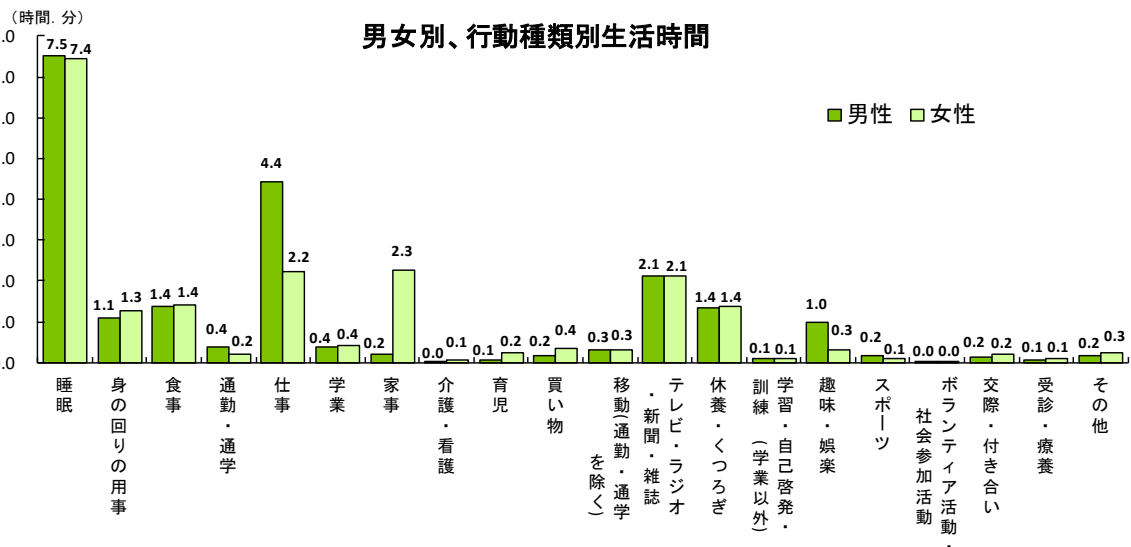
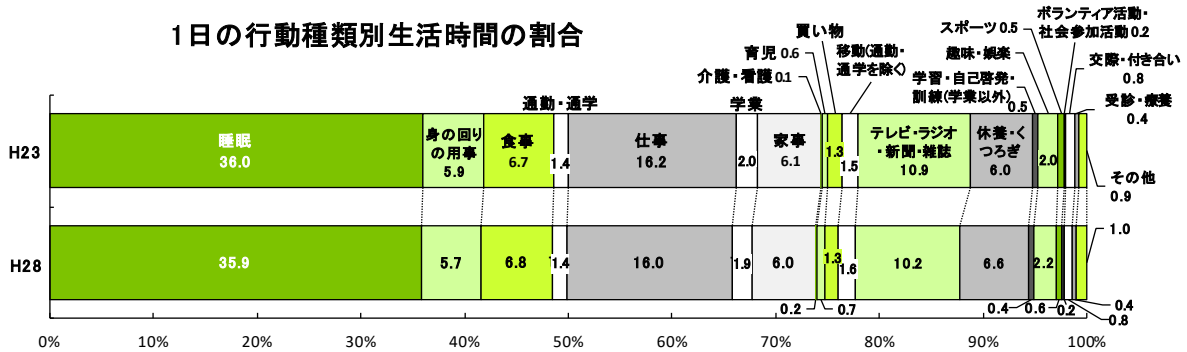
保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合(平成27年)



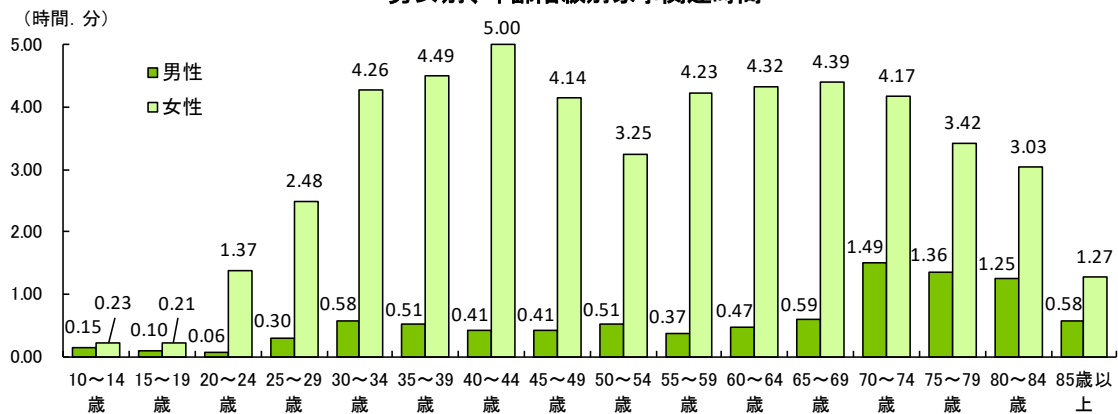
資料:すべて農林水産省「農林業センサス」

平成 28 年 社会生活基本調査

1日の行動種類別生活時間の割合



男女別、年齢階級別家事関連時間

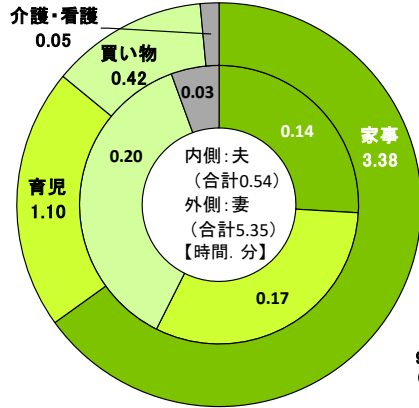


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

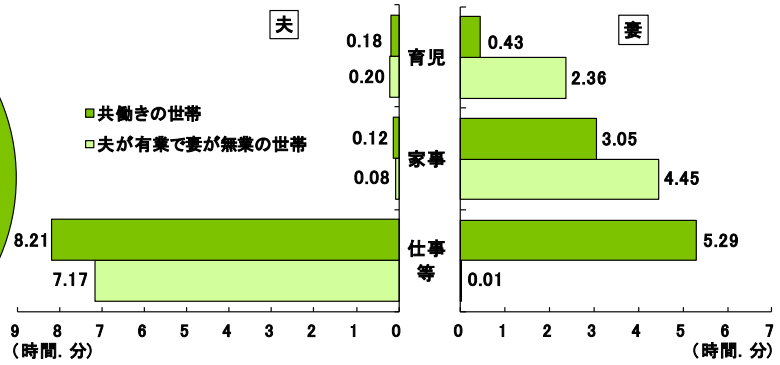
※ **社会生活基本調査**とは、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査することにより、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもの。昭和51年の調査以来5年毎に実施されている。

※ **生活時間**は、1日の行動を20種類に分類し、時間帯別の行動状況（複数の場合は主なもの1つ）から、行動の種類別に一人1日当たりの平均時間及び該当する行動をした人の平均時間などを週全体の平均または曜日別に集計したものである。

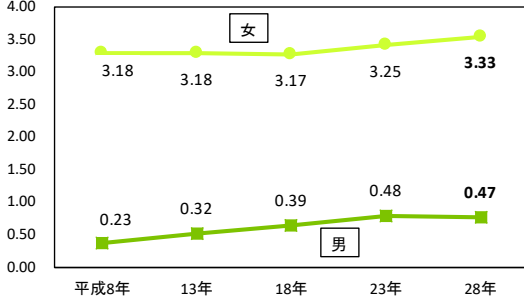
夫と妻の家事関連時間の内訳



共働きか否か、行動の種類別生活時間



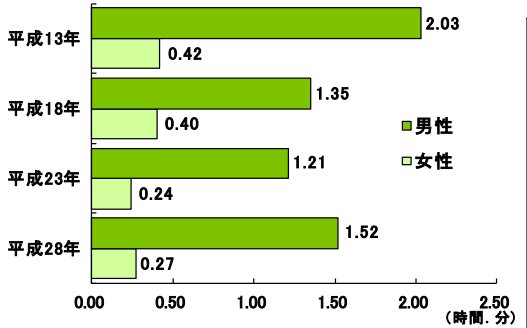
男女別、家事関連時間の推移



6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間の推移

平成	夫					妻				
	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物
23年	1.29	0.22	0.00	0.47	0.20	7.18	3.45	0.06	2.48	0.39
28年	1.23	0.13	-	0.50	0.20	7.25	3.16	0.03	3.23	0.43

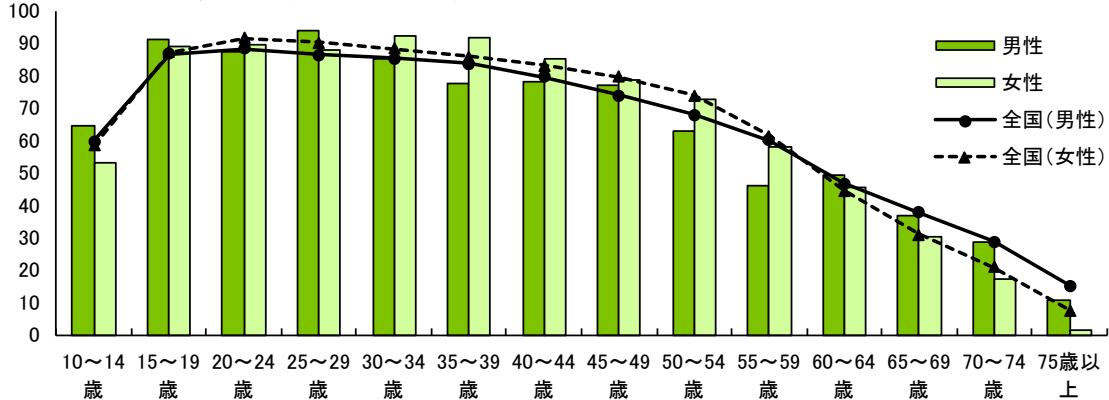
男女別、65歳以上人口の仕事時間の推移



男女別、65歳以上人口に占める介護者の割合及び「介護・看護」の行動時間

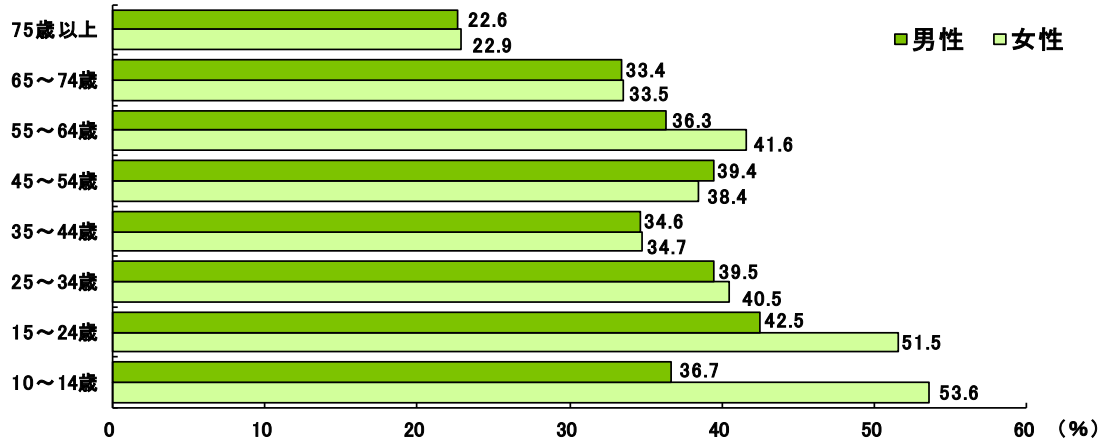
		人口比 (%、ポイント)			介護・看護の行動者平均時間 (時間、分)		
		平成23年	平成28年	増減差	平成23年	平成28年	増減差
		全国	総数	6.6	7.5	0.9	2.48
宮城県	総数	6.0	10.5	4.5	2.04	2.47	0.43
	男性	3.3	11.0	7.7	2.12	4.19	2.07
	女性	7.6	10.0	2.4	2.00	1.55	▲0.05
	女性	6.4	7.2	0.8	2.45	2.44	▲0.01
女性	6.7	7.6	0.9	2.51	2.38	▲0.13	

男女別、年齢階級別、スマートフォン・パソコンなどの使用状況

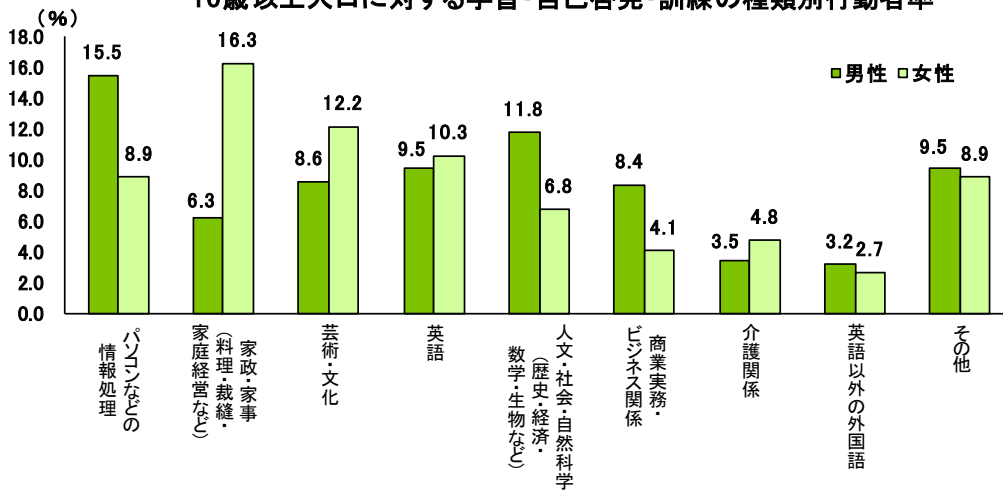


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

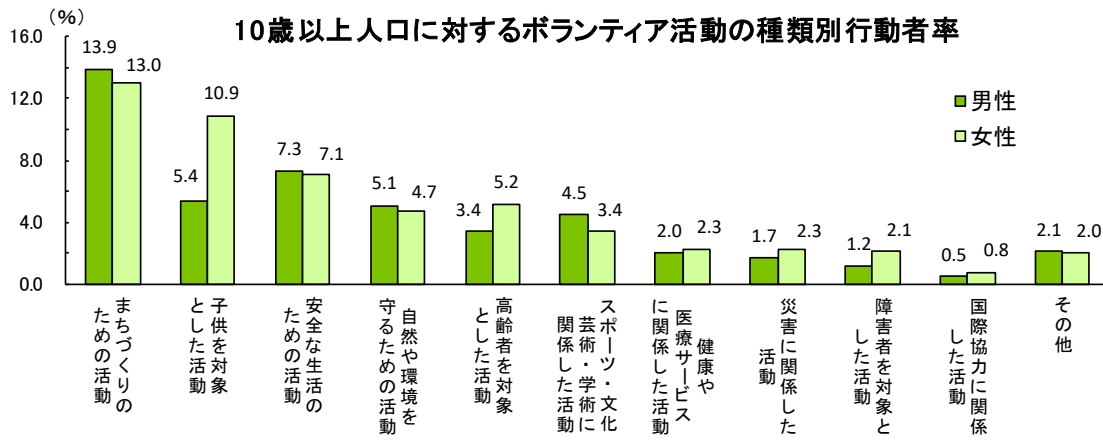
年齢階級別、男女別、学習・自己啓発・訓練の行動者率



10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率

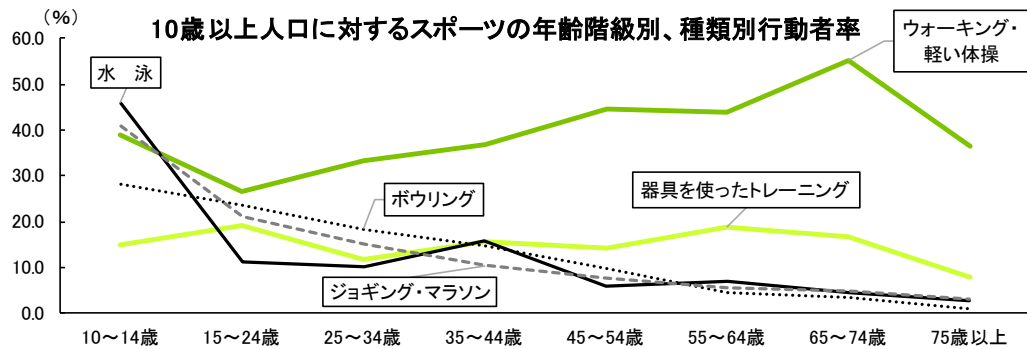
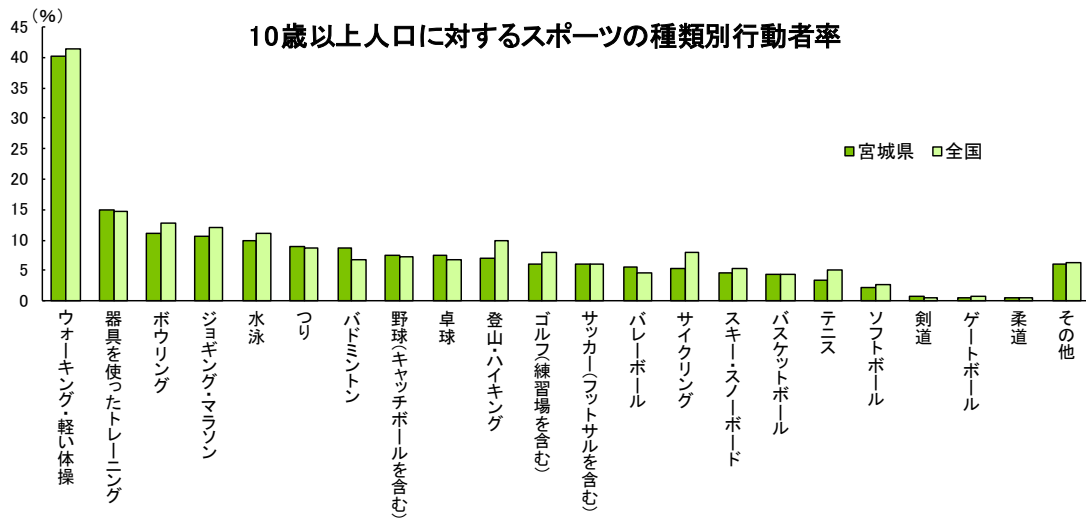


10歳以上人口に対するボランティア活動の種類別行動者率

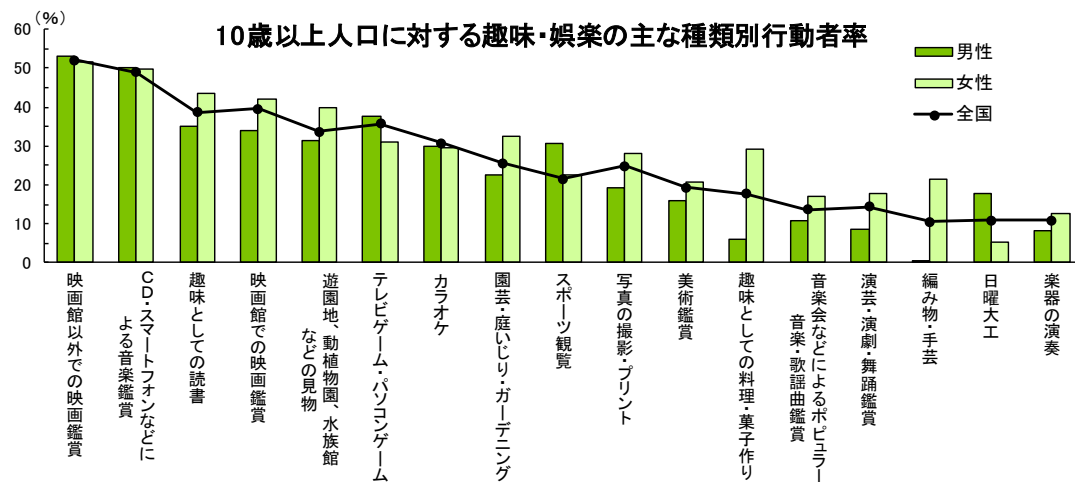


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

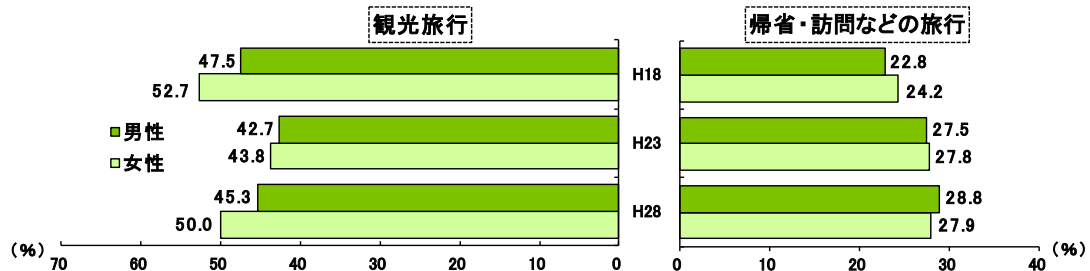
※ **行動者率**とは、10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）をいう。



※ 総数で行動者率が10%以上の種類を表章。



男女別、種類別、国内旅行の行動者率の推移



資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

平成 28 年 経済センサスー活動調査

産業大分類別の事業所数及び従業者数

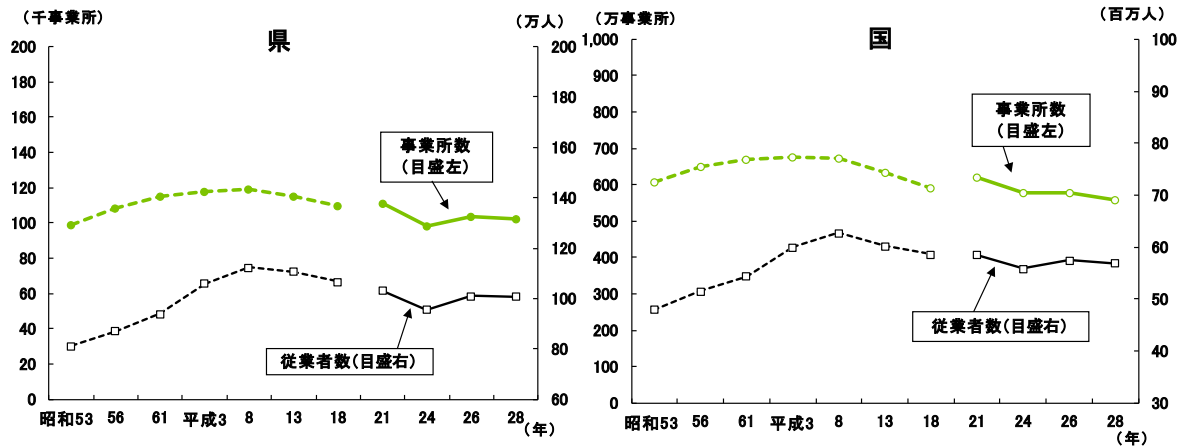
(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年	増減数	増減率
全国全産業	5,768,489	5,578,975	▲ 189,514	▲ 3.3%	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9%
全産業 (全国シェア)	98,190 (1.7%)	102,026 (1.8%)	3,836 —	3.9% —	955,780 (1.7%)	1,006,886 (1.8%)	51,106 —	5.3% —
農林漁業(個人経営を除く)	563	652	89	15.8%	7,221	7,995	774	10.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	367	442	75	20.4%
建設業	10,188	10,640	452	4.4%	89,519	99,631	10,112	11.3%
製造業	5,019	5,350	331	6.6%	118,320	120,120	1,800	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	68	78	10	14.7%	5,204	5,103	▲ 101	▲ 1.9%
情報通信業	1,093	1,036	▲ 57	▲ 5.2%	23,927	19,772	▲ 4,155	▲ 17.4%
運輸業、郵便業	2,745	2,887	142	5.2%	62,446	63,734	1,288	2.1%
卸売業、小売業	26,006	27,102	1,096	4.2%	217,352	225,169	7,817	3.6%
金融業、保険業	1,686	1,622	▲ 64	▲ 3.8%	27,473	25,572	▲ 1,901	▲ 6.9%
不動産業、物品賃貸業	6,734	6,442	▲ 292	▲ 4.3%	26,414	25,828	▲ 586	▲ 2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4,098	387	10.4%	26,167	30,570	4,403	16.8%
宿泊業、飲食サービス業	10,653	11,621	968	9.1%	83,059	89,667	6,608	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	8,736	207	2.4%	39,885	41,584	1,699	4.3%
教育、学習支援業	2,848	3,024	176	6.2%	34,736	33,323	▲ 1,413	▲ 4.1%
医療、福祉	6,056	7,573	1,517	25.0%	99,035	119,085	20,050	20.2%
複合サービス事業	585	607	22	3.8%	7,738	10,306	2,568	33.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	6,237	6,463	226	3.6%	86,917	88,985	2,068	2.4%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。

事業所数及び従業者数の推移



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年、26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」。

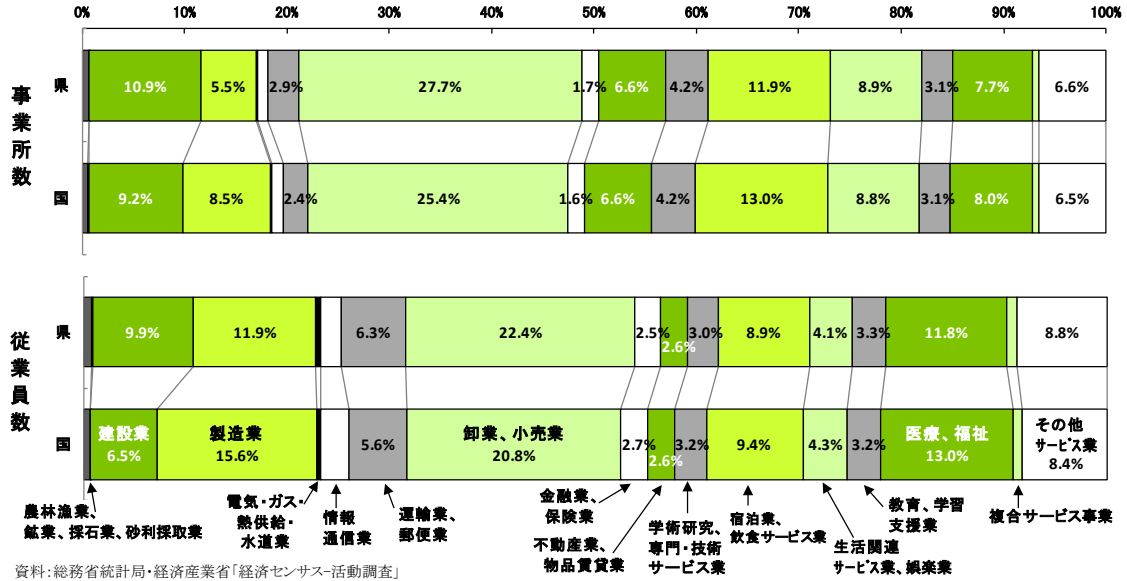
※ 平成21年以降は、民営事業所の数値。

※ 平成18年以前と平成21年以降では調査手法が異なるため接続しない。

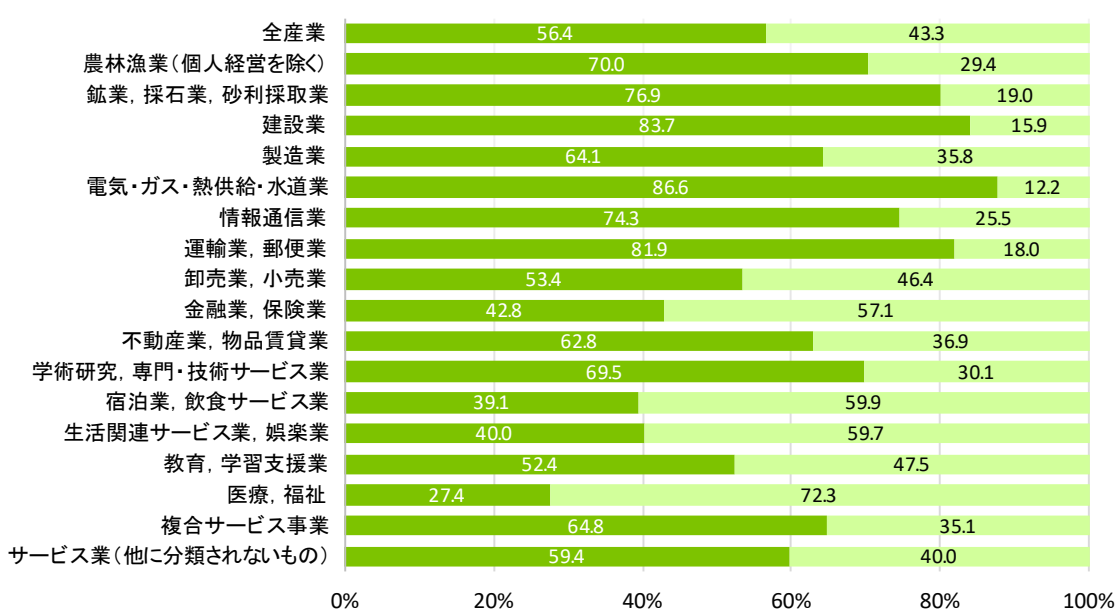
※ **経済センサス**は、国内全ての事業所・企業を対象として行われる最も基本的な統計調査で、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っている。

※ 平成24年経済センサス-活動調査の調査期日は平成24年2月1日、平成28年経済センサス-活動調査の調査期日は平成28年6月1日となっている。本節では調査期日時点の年で表章している。

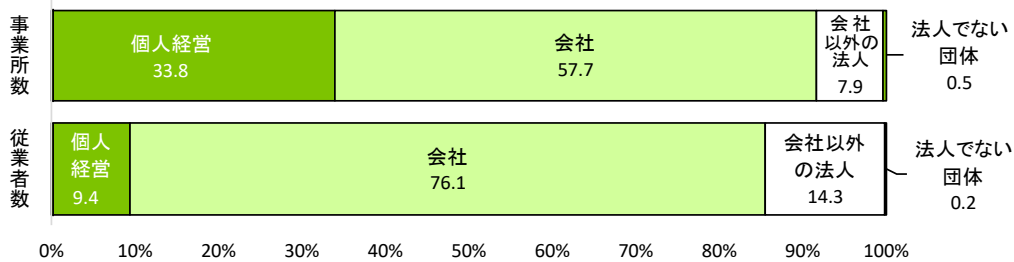
産業大分類別事業所数及び従業員数の全産業に占める割合(県・国)



産業大分類別 男女別従業員者数の構成比



経営組織別事業所数及び従業者数構成比



※ 経営組織別の「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24 増減率	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24 増減率
仙台市	49,028	51,584	50.6%	5.2%	529,525	554,801	55.1%	4.8%
石巻市	5,763	6,301	6.2%	9.3%	48,259	56,666	5.6%	17.4%
塩竈市	2,728	2,657	2.6%	▲2.6%	19,149	18,976	1.9%	▲0.9%
気仙沼市	2,627	2,936	2.9%	11.8%	18,188	22,668	2.3%	24.6%
白石市	1,593	1,516	1.5%	▲4.8%	12,899	13,630	1.4%	5.7%
名取市	2,484	2,780	2.7%	11.9%	26,332	30,632	3.0%	16.3%
角田市	1,266	1,201	1.2%	▲5.1%	13,840	13,042	1.3%	▲5.8%
多賀城市	2,034	2,112	2.1%	3.8%	18,178	18,168	1.8%	▲0.1%
岩沼市	1,752	1,826	1.8%	4.2%	18,221	20,030	2.0%	9.9%
登米市	4,248	4,114	4.0%	▲3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲2.2%
栗原市	3,284	3,107	3.0%	▲5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲0.7%
東松島市	1,082	1,192	1.2%	10.2%	8,262	9,397	0.9%	13.7%
大崎市	5,919	5,892	5.8%	▲0.5%	51,503	51,813	5.1%	0.6%
蔵王町	618	597	0.6%	▲3.4%	5,039	4,953	0.5%	▲1.7%
七ヶ宿町	89	88	0.1%	▲1.1%	515	540	0.1%	4.9%
大河原町	1,242	1,175	1.2%	▲5.4%	9,186	9,005	0.9%	▲2.0%
村田町	517	482	0.5%	▲6.8%	5,141	5,093	0.5%	▲0.9%
柴田町	1,235	1,175	1.2%	▲4.9%	12,865	12,151	1.2%	▲5.5%
川崎町	456	439	0.4%	▲3.7%	3,333	3,328	0.3%	▲0.2%
丸森町	512	511	0.5%	▲0.2%	3,789	3,850	0.4%	1.6%
亘理町	927	1,016	1.0%	9.6%	8,697	9,391	0.9%	8.0%
山元町	393	387	0.4%	▲1.5%	3,093	3,563	0.4%	15.2%
松島町	589	578	0.6%	▲1.9%	4,160	4,047	0.4%	▲2.7%
七ヶ浜町	462	445	0.4%	▲3.7%	2,605	2,304	0.2%	▲11.6%
利府町	963	999	1.0%	3.7%	10,725	10,926	1.1%	1.9%
大和町	1,120	1,199	1.2%	7.1%	13,882	16,453	1.6%	18.5%
大郷町	360	364	0.4%	1.1%	3,210	3,352	0.3%	4.4%
富谷町	1,200	1,285	1.3%	7.1%	11,724	13,197	1.3%	12.6%
大衡村	294	311	0.3%	5.8%	6,570	7,206	0.7%	9.7%
色麻町	224	230	0.2%	2.7%	2,498	2,109	0.2%	▲15.6%
加美町	1,166	1,112	1.1%	▲4.6%	9,657	9,383	0.9%	▲2.8%
涌谷町	641	598	0.6%	▲6.7%	5,709	5,283	0.5%	▲7.5%
美里町	915	910	0.9%	▲0.5%	7,469	7,298	0.7%	▲2.3%
女川町	191	356	0.3%	86.4%	2,637	3,774	0.4%	43.1%
南三陸町	268	551	0.5%	105.6%	2,571	4,338	0.4%	68.7%
市部	83,808	87,218	85.5%	4.1%	820,705	865,342	85.9%	5.4%
郡部	14,382	14,808	14.5%	3.0%	135,075	141,544	14.1%	4.8%
仙南圏	7,528	7,184	7.0%	▲4.6%	66,607	65,592	6.5%	▲1.5%
仙台都市圏	64,334	67,543	66.2%	5.0%	676,071	713,046	70.8%	5.5%
大崎圏	8,865	8,742	8.6%	▲1.4%	76,836	75,886	7.5%	▲1.2%
栗原圏	3,284	3,107	3.0%	▲5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲0.7%
登米圏	4,248	4,114	4.0%	▲3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲2.2%
石巻圏	7,036	7,849	7.7%	11.6%	59,158	69,837	6.9%	18.1%
気仙沼・本吉圏	2,895	3,487	3.4%	20.4%	20,759	27,006	2.7%	30.1%
宮城県	98,190	102,026	100.0%	3.9%	955,780	1,006,886	100.0%	5.3%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

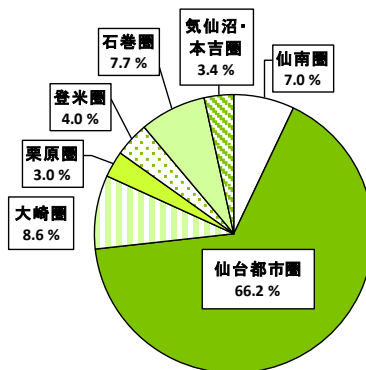
※市町村は平成28年6月1日現在のもの。

※事業所数は事業内容等不詳の事業所を含む。従業者数は男女別の不詳を含む。

広域圏域別 事業所数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	98,190	100.0	102,026	100.0	3,836	3.9
仙南圏	7,528	7.7	7,184	7.0	▲344	▲4.6
仙台都市圏	64,334	65.5	67,543	66.2	3,209	5.0
大崎圏	8,865	9.0	8,742	8.6	▲123	▲1.4
栗原圏	3,284	3.3	3,107	3.0	▲177	▲5.4
登米圏	4,248	4.3	4,114	4.0	▲134	▲3.2
石巻圏	7,036	7.2	7,849	7.7	813	11.6
気仙沼・本吉圏	2,895	2.9	3,487	3.4	592	20.4

広域圏域別事業所数の構成比

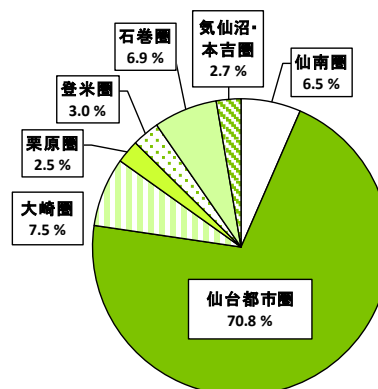


資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
※ 事業内容等不詳を含む。

広域圏域別 従業者数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	955,780	100.0	1,006,886	100.0	51,106	5.3
仙南圏	66,607	7.0	65,592	6.5	▲1,015	▲1.5
仙台都市圏	676,071	70.7	713,046	70.8	36,975	5.5
大崎圏	76,836	8.0	75,886	7.5	▲950	▲1.2
栗原圏	25,714	2.7	25,543	2.5	▲171	▲0.7
登米圏	30,635	3.2	29,976	3.0	▲659	▲2.2
石巻圏	59,158	6.2	69,837	6.9	10,679	18.1
気仙沼・本吉圏	20,759	2.2	27,006	2.7	6,247	30.1

広域圏域別従業者数の構成比



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
※ 男女別の不詳を含む。

沿岸部・内陸部別 事業所数及び従業者数

		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	対21年比		対24年比	
						増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)
事業所数 (※1)	全 国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	5,578,975	▲ 620,247	▲ 10.0	▲ 189,514	▲ 3.3
	宮城県	111,343	98,190	103,505	102,026	▲ 9,317	▲ 8.4	3,836	3.9
	沿岸部	48,324	37,965	40,544	40,345	▲ 7,979	▲ 16.5	2,380	6.3
	内陸部	63,019	60,225	62,961	61,681	▲ 1,338	▲ 2.1	1,456	2.4
従業者数 (※2)	全 国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	▲ 1,569,303	▲ 2.7	1,035,574	1.9
	宮城県	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	▲ 25,351	▲ 2.5	51,106	5.3
	沿岸部	424,962	364,480	389,939	392,129	▲ 32,833	▲ 7.7	27,649	7.6
	内陸部	607,275	591,300	620,856	614,757	7,482	1.2	23,457	4.0

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
※ 平成21年、26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」。
※1 事業内容等不詳の事業所を含む。
※2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計し、男女別の不詳を含む。

※ 沿岸部と内陸部は、東日本大震災前後の統計数値を比較するため便宜的に区分したものである。沿岸部とは仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町の2区14市町。内陸部とは沿岸部以外の3区20市町村。

産業大分類別 事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	全国に占 める割合 (%)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)
農 林 漁 業 (個人経営を除く)	472	80,291	17,803	596	113,758	2.4	19,750	30,525	4,652,648	16,210
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	7,485	18,257	36	11,168	1.9	37,226	1,706	590,905	39,792
製 造 業	4,425	2,830,254	66,407	5,116	4,213,819	1.2	86,579	430,916	339,631,282	82,556
情報通信業 (情報サービス業, インターネット 付随サービス業)	528	274,012	54,693	587	218,017	0.8	41,766	34,396	27,032,011	85,006
卸売業, 小売業	21,365	9,590,736	46,194	25,613	12,506,722	2.1	51,295	1,274,938	596,683,310	49,049
不動産業, 業 物品賃貸業	5,593	548,119	9,982	6,089	857,798	1.9	14,693	323,883	44,678,560	14,411
学術研究, 専門・ 技術サービス業	3,197	296,989	9,549	3,788	468,210	1.2	13,163	201,804	38,178,217	19,921
宿泊業, 業 飲食サービス業	8,143	311,545	3,868	10,309	414,476	1.7	4,254	611,807	23,886,206	4,116
生活関連サービス 業, 娯楽業	7,090	561,274	8,016	8,231	650,200	1.4	8,309	434,011	46,105,710	11,167
教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	1,873	31,517	1,703	2,394	49,381	1.4	2,174	134,412	3,519,596	2,769
医療, 福祉	4,850	896,184	18,835	7,036	1,855,031	1.6	27,662	392,586	112,818,768	29,820
複合サービス事業 (協同組合)	137	66,005	52,804	175	110,506	3.7	82,468	10,045	2,973,426	32,675
サービス業 (他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	3,332	481,378	14,996	3,872	669,347	1.8	18,919	186,643	36,978,481	21,537

資料: 総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、
「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

産業大分類別 事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)
農 林 漁 業	482	17,162	3,561	601	26,439	2.2%	4,399	30,458	1,175,185	3,858
鉱業, 採石業, 砂利採取業	47	1,340	2,852	36	3,240	0.5%	8,999	1,700	632,730	37,219
建 設 業	8,927	377,679	4,231	10,158	653,299	3.1%	6,431	463,519	20,763,296	4,479
製 造 業	4,477	539,220	12,044	5,053	702,507	1.2%	13,903	425,935	58,881,863	13,824
電気・ガス・熱 供給・水道業	61	15,219	24,950	72	127,867	3.4%	177,594	4,334	3,782,707	87,280
情 報 通 信 業	957	215,033	22,469	942	192,086	1.2%	20,391	55,422	16,023,414	28,912
運輸業, 郵便業	2,468	232,269	9,411	2,712	297,134	1.8%	10,956	120,451	16,959,524	14,080
卸売業, 小売業	22,477	1,090,846	4,853	25,513	1,369,705	2.2%	5,369	1,254,630	61,407,747	4,894
金融業, 保険業	1,551	326,675	21,062	1,562	235,690	1.3%	15,089	79,708	18,830,881	23,625
不動産業, 物品賃貸業	5,804	120,387	2,074	6,016	165,356	1.8%	2,749	317,423	9,205,143	2,900
学術研究, 専門・ 技術サービス業	3,282	102,422	3,121	3,831	192,823	1.1%	5,033	203,263	17,228,871	8,476
宿泊業, 飲食 サービス業	8,520	126,550	1,485	10,223	165,565	1.6%	1,620	601,019	10,137,119	1,687
生活関連サー ビス業, 娯楽業	7,338	92,106	1,255	8,142	115,093	1.5%	1,414	428,376	7,851,379	1,833
教 育 , 学 習 支 援 業	2,435	119,245	4,897	2,750	114,714	1.8%	4,171	151,065	6,513,184	4,312
医 療 , 福 祉	5,309	400,921	7,552	7,093	458,326	2.0%	6,462	394,152	22,366,210	5,675
複 合 サ ー ビ ス 業	570	36,873	6,469	593	57,484	2.3%	9,694	33,407	2,543,620	7,614
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5,253	223,505	4,255	5,741	294,819	1.9%	5,135	302,082	15,232,647	5,043

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

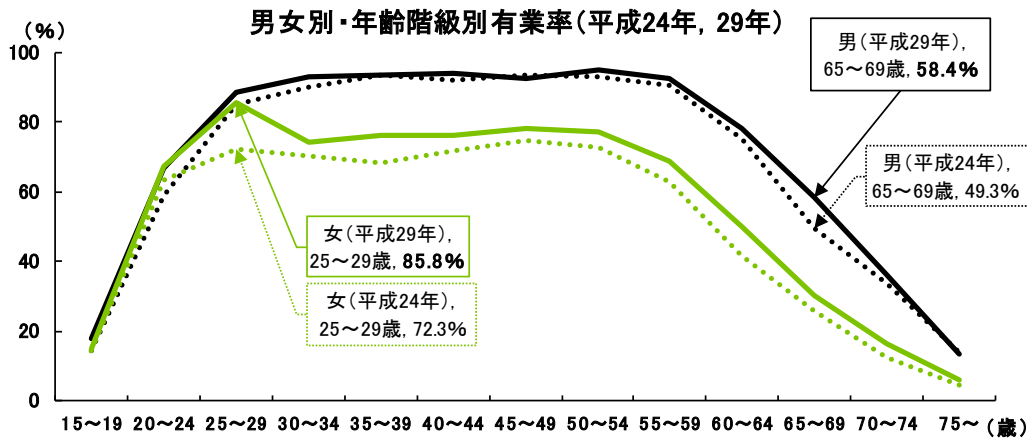
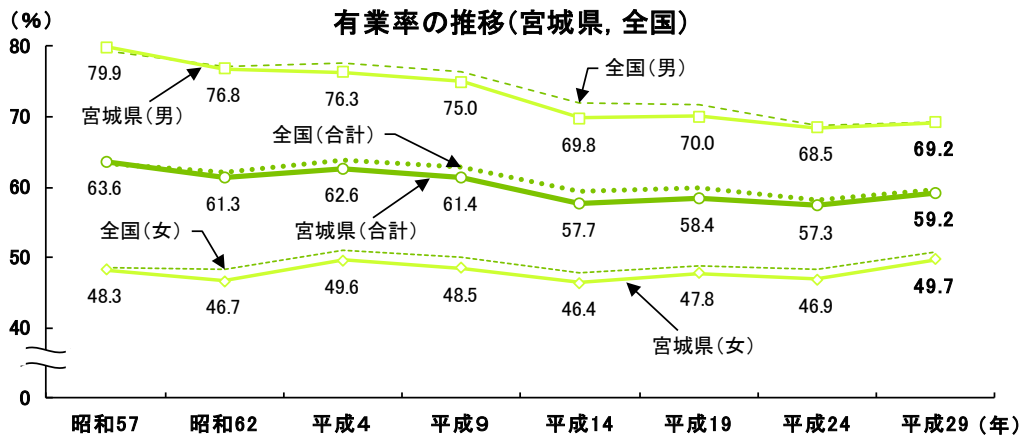
※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。)

平成 29 年 就業構造基本調査

15歳以上人口の就業状態

(単位: 千人、%)

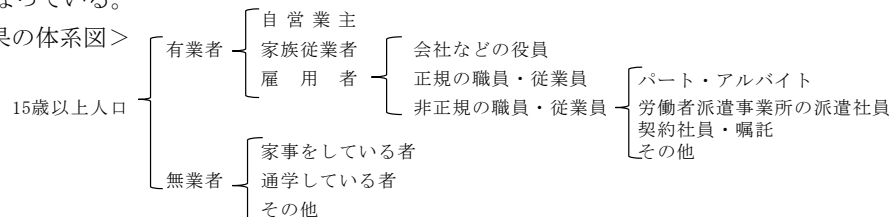
	15歳以上人口	有業者							無業者				
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者			総数	家事をしている者	通学している者	その他		
					総数	会社などの役員	正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員	
実数	平成29年	2,040	1,207	91	16	1,099	56	662	380	833	375	124	333
	平成24年	2,021	1,158	93	31	1,032	56	592	383	863	388	134	340
増減数 (H29-H24)		19	49	▲2	▲16	67	▲0	70	▲3	▲30	▲13	▲10	▲6
構成比	平成29年	-	100.0	7.5	1.3	91.0	4.7	54.8	31.5	100.0	45.1	14.9	40.0
	平成24年	-	100.0	8.0	2.7	89.1	4.9	51.1	33.1	100.0	45.0	15.5	39.3



資料：すべて総務省「就業構造基本調査」

※ **就業構造基本調査**は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施され、昭和57年以降は5年ごとの実施となっている。

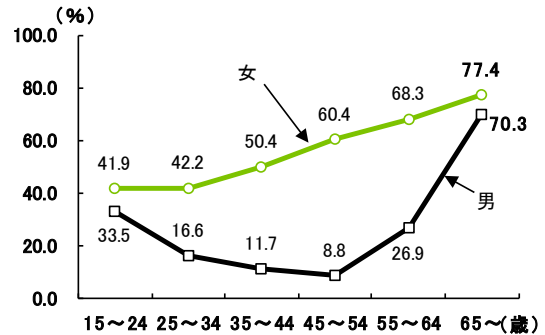
<参考：調査結果の体系図>



役員を除く雇用者の就業状態(男女別) (単位:千人, %)

		雇用者(役員を除く)			
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	実数	平成29年	1,042	662	380
		平成24年	976	592	383
		増減数	67	70	▲3
構成比	%	平成29年	100.0	63.5	36.5
		平成24年	100.0	60.7	39.3
		増減ポイント	-	2.8	▲2.8
男	実数	平成29年	569	449	121
		平成24年	544	412	132
		増減数	26	37	▲11
女	実数	平成29年	473	213	260
		平成24年	432	180	252
		増減数	41	33	8

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合(男女別・年齢階級別、平成29年)

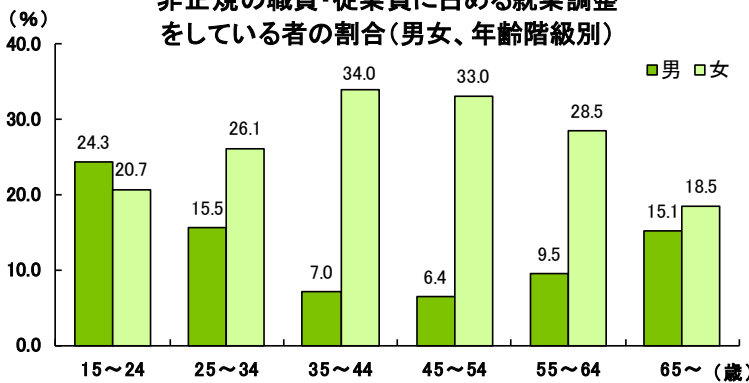


現職の雇用形態についている主な理由別 非正規の職員・従業員

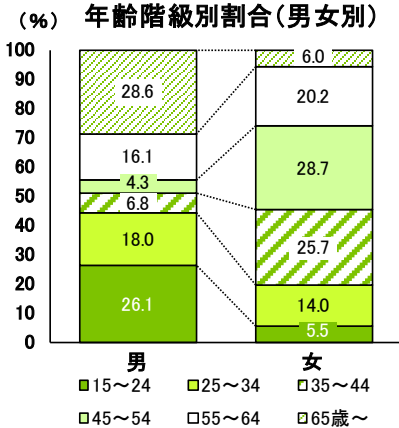
(単位:千人, %)

現職の雇用形態についている主な理由	総数	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他	
		実数	男女計	380	94	83	39	16	27
	男	121	25	17	1	4	14	25	29
	女	260	69	66	38	13	13	25	28
構成比	男女計	100.0	24.6	21.8	10.2	4.3	7.2	13.3	14.9
	男	100.0	20.7	14.1	0.9	2.9	11.6	20.9	24.0
	女	100.0	26.4	25.4	14.5	4.9	5.1	9.8	10.7

非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合(男女、年齢階級別)



就業調整をしている者の年齢階級別割合(男女別)



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

※ 「就業調整をしている」とは、非正規の職員・従業員が、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していることをいう。

※ 就業構造基本調査における「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

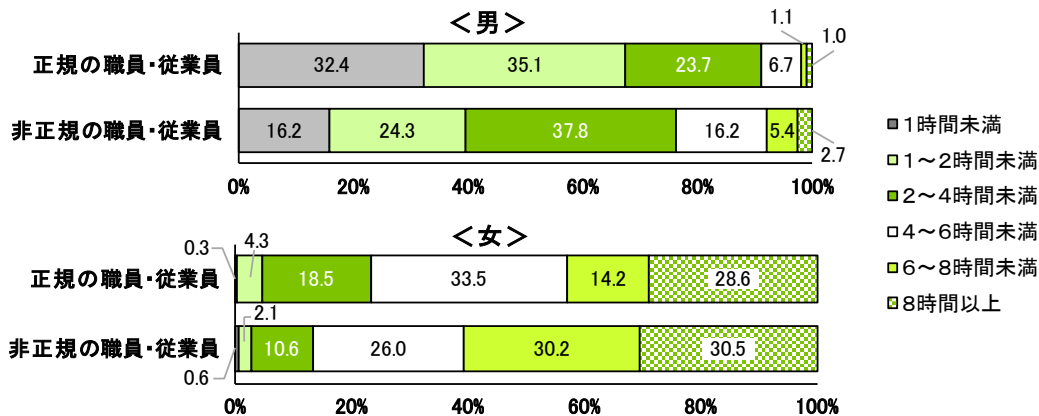
※ 就業構造基本調査における「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や自宅外にいる家族の介護も含まれる。

育児をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		育児をしている者						
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	185	3	20	51	57	43	11
	有業者	150	2	17	40	46	36	10
	無業者	35	2	3	11	11	7	2
割合	総数(有業者)	81.0	50.0	84.0	79.3	80.6	83.5	86.0
	男	99.3	100.0	100.0	98.6	99.6	99.0	98.5
	女	66.9	29.2	73.6	64.4	66.7	70.6	68.1
	女(参考:平成24年)	52.7	46.2	45.7	55.3	55.4	51.9	57.1

1日当たりの家事・育児時間別 育児をしている雇用者の割合

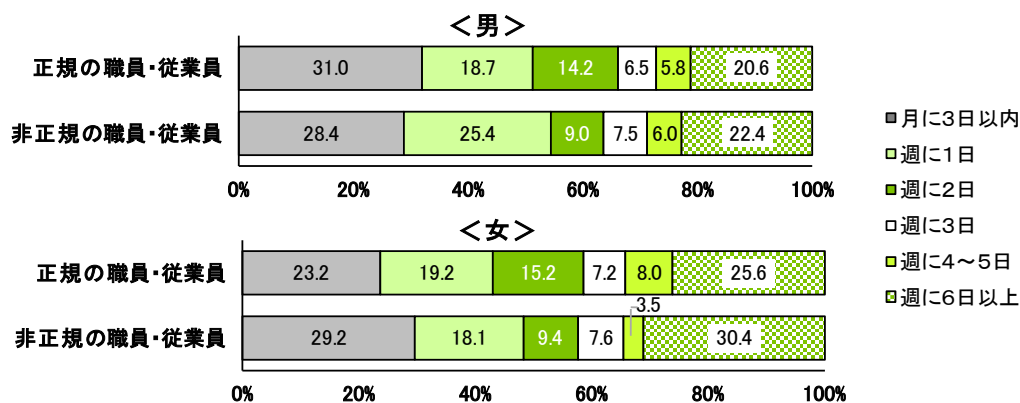


介護をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		介護をしている者						
		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数	総数	118	3	7	14	36	39	19
	有業者	64	2	6	11	26	17	3
	無業者	54	1	2	3	10	22	17
割合	総数(有業者)	53.9	68.8	78.6	78.2	71.5	43.3	13.9
	男	68.0	83.3	82.8	93.5	94.4	62.4	19.3
	男(参考:平成24年)	69.1	70.6	76.5	86.0	85.6	69.8	23.7
	女	45.5	60.0	75.6	70.5	59.5	32.1	9.4
女(参考:平成24年)	39.6	51.7	59.3	58.8	51.9	30.6	8.5	

介護日数別 介護をしている雇用者の割合



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

平成 30 年
主要社会経済日誌

平成 30 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県内に及ぼした経済効果を発表。2017シーズンの経済効果は、前年比12億円増の225億円でレギュラーシーズンでは過去最高と推計した。(22日) ○ 総務省統計局が平成29年住民基本台帳人口移動報告を発表。宮城県は1,262人の転出超過となり、3年連続の転出超過となった。(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政府観光局は2017年の訪日外国人客数(推計値)が2,869万900人で、過去最高を更新したと発表。(16日) ○ 観光庁は平成29年の訪日外国人旅行消費額(速報)が4兆4,161億円で、過去最高を更新したと発表。(16日) ○ 財務省が平成29年分貿易統計速報(通関ベース)を発表。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、2兆9,910億円の黒字となり、2年連続の黒字となった。(24日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、平成30年度一般会計当初予算案を発表。総額は、前年度比1,044億円減の1兆1,206億円となり、6年連続で減少したが、予算規模は震災前の平成23年度当初予算の約1.3倍となった。(6日) ○ 石巻市北上観光物産交流センターがオープン。(11日) ○ 県は、サッカーJリーグ1部(J1)のベガルタ仙台が宮城県内に及ぼした経済効果を発表。2017シーズンの経済効果は、前年度比1億円減の23億円と推計した。(13日) ○ 新石巻合同庁舎が開庁。(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省は、「平成29年農林水産物・食品の輸出実績」を発表。農林水産物・食品の輸出額は8,073億円となり、前年比7.6%増加し、5年連続の増加となった。(9日) ○ 平昌冬季五輪フィギュアスケート男子シングルで羽生結弦選手が金メダルを獲得。(17日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ みやぎ鎮魂の日。県内各地で追悼式などが行われた。(11日) ○ かさ上げ道路「玉浦希望ライン」が全線開通。(24日) ○ 三陸沿岸道路 本吉気仙沼道路「大谷海岸IC～気仙沼中央IC」が開通。(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成30年公示地価(1月1日現在)を発表。全国平均は全用途で0.7%の上昇となり3年連続の上昇となった。宮城県は6年連続の上昇となった。(27日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新防災ヘリコプター管理事務所が開所。(1日) ○ 仙台国際空港株式会社は、仙台空港の2017年度の旅客数(速報値)が過去最高を記録したと発表。(2日) ○ 株式会社フジドリームエアラインズが「仙台～出雲線」就航。(20日) ○ 羽生結弦選手「2連覇おめでとう」パレード開催。県民栄誉賞、県議長特別表彰を授与。(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀が3月の全国企業短期経済観測調査(短観)を発表。大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が2年ぶりに悪化した。(2日) ○ 総務省が人口推計(平成29年10月1日現在)を発表。外国人も含めた総人口は7年連続で減少。うち14歳以下人口の割合は過去最低、65歳以上人口の割合は過去最高となった。(13日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ アイベックスエアラインズ株式会社が、むすび丸を機体に描いた旅客機「むすび丸ジェット」を就航。(16日) ○ 「Hey! Say! JUMP夏タビ宮城」を開催。(23日～9月30日) ○ 「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in みやぎ」を開催。(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省は、平成29年末現在の対外資産負債残高を発表。日本の対外純資産残高は前年末と比べ2.3%減の328兆4,470億円となり、3年連続で減少となった。(25日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国宝瑞巖寺の平成の大修理が完了し、落慶法要開催。(24日) ○ 県が平成29年人口動態統計(概数)の結果を発表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.31となり、前年を0.03ポイント下回った。(26日) ○ 宮城労働局は、県内の平成30年5月有効求人倍率(季節調整値)が1.74となり、過去最高を更新したと発表。(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法などが成立。(13日) ○ 働き方改革関連法が成立。(29日) ○ 11か国による環太平洋連携協定関連法が成立。(29日) ○ 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)。(28日～7月8日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽生結弦選手が県出身者で初となる国民栄誉賞を受賞。(2日) ○ 文部科学省は、国内初の「次世代放射光施設」を整備・運用するパートナーとして、宮城県の産学官を選定。(3日) ○ 渡波海水浴場で震災後初となる海開き。(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が成立。(18日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台管区气象台が、東北南部の7月の月平均気温が観測史上最高となったと発表。(1日) ○ 仙台で観測史上最高の37.3度の気温を記録。(1日) ○ 農林水産省が「岩出山凍り豆腐」を地理的表示(GI)として登録。県内では2例目、農業関連では県内初の登録となった。(6日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度最低賃金改定。全国加重平均額は26円の引き上げとなり、平成14年度以降最大の引上げとなった。(10日) ○ 総務省は、記録的な猛暑に見舞われた7月の熱中症の救急搬送者数が5万4,220人となり、過去最多となったと発表。(22日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成30年度宮城県地価調査(7月1日現在)の概要を発表。県全体の地価(全用途)の平均変動率は1.9%となり、6年連続の上昇となった。(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年北海道胆振東部地震。(6日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「Hey! Say! JUMPふ湯タビ宮城」を開催。(15日～平成31年2月28日) ○ 宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」がオープン。(7日) ○ 宮城オルレ「奥松島コース」がオープン。(8日) ○ 「志津川湾」がラムサール条約湿地に登録。(18日) ○ 働き方改革と女性活躍をテーマとした「WIT(ウィット)2018宮城」を開催。(23日、24日) ○ 宮城米の新品種「だて正夢」本格デビュー、販売開始。(24日) ○ 仙台空港の新搭乗施設「ピア棟」の供用開始。(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京株式市場の日経平均株価終値は2万4,245円76銭で約27年ぶりの高値となり、バブル経済崩壊後の最高値を更新した。(1日) ○ 日銀が9月の全国企業短期経済観測調査(短観)を発表。大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が3四半期連続で悪化となった。(1日) ○ 第4次安倍改造内閣発足。(2日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気仙沼市に新たな商業施設「迎(ムカエル)」がオープン。(15日) ○ 「米川の水かぶり」がユネスコ無形文化遺産に登録決定。(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 博覧会国際事務局(BIE)総会で2025年国際博覧会(万博)の開催地が大阪に決定。(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城のイチゴ新品種「にこにこベリー」プレデビュー、お披露目会開催。(1日) ○ みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期中田工区)が開通。(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンセッション方式の導入を自治体の水道事業でも促進する改正水道法が成立。(6日) ○ 外国人労働者受け入れを拡大する改正入管難民法が成立。(8日) ○ 内閣府は、景気回復の長さが高度経済成長期の「いざなぎ景気」(57か月)を超えて戦後2番目となったことを正式に認定。(13日) ○ 東京株式市場の日経平均株価が2万14円77銭で終了。前年末に比べ2,750円17銭安となり、7年ぶりの前年割れとなった。(28日) ○ 日本を含む11か国が参加する環太平洋連携協定(TPP)が発効。(30日)

平成 30 年
経 済 概 況

平成 30 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産は回復を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↑ 「緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、緩やかに回復している。」とし、基調判断を上昇修正</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産は緩やかながら上昇傾向を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産はこのところ弱含みであるが高水準を維持し、求人倍率も高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産はこのところ低下傾向であるが高水準を維持し、求人倍率も高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産はこのところ低下傾向であるが高水準を維持し、求人倍率も高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、個人消費が弱含みで推移し、住宅投資や公共投資などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
8月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
9月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
10月	<p>□県内の経済概況：→ 「経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、このところ弱い動きもみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
11月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
12月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

索引

(太字は用語解説)

IoT・・・・・・・・・・・・・・・・あ・・・・・・・・・・86

医師数・・・・・・・・・・・・・・・・い・・・・・・・・・・154,220
依存財源・・・・・・・・・・・・192,201
一般財源・・・・・・・・・・・・192,200
一般廃棄物・・・・・・・・・・・・142
医療保険・・・・・・・・・・・・156

NPO・・・・・・・・・・・・・・・・え・・・・・・・・・・180
エンゲル係数・・・・・・・・・・・・34,124
AI・・・・・・・・・・・・・・・・お・・・・・・・・・・86

大型倒産・・・・・・・・・・・・お・・・・・・・・・・37,112
汚水処理人口普及率・・・・・・・・140

介護療養型医療施設・・・・・・・・160
介護老人福祉施設・・・・・・・・160
介護老人保健施設・・・・・・・・160
会社設立(新規)登記件数・・・・110
海面漁業漁獲量・・・・・・・・60,217
家計調査・・・・・・・・・・・・124
貸出金残高・・・・・・・・7,10,36,38,82
可処分所得・・・・・・・・34,124
学校数・・・・・・・・・・・・170
貨物輸送量・・・・・・・・88
観光客入込数・・・・・・・・96
完全失業率・・・・・・・・6,10

気候・・・・・・・・・・・・き・・・・・・・・・・136
季節調整・・・・・・・・・・・・62
帰属家賃・・・・・・・・・・・・44
義務的経費・・・・・・・・194,200
漁業産出額・・・・・・・・32,38
漁業・養殖業生産量(産出額)・・・・60
漁業経営体・・・・・・・・58
漁業センサス・・・・・・・・58

経済成長率(国)・・・・・・・・1
経済成長率(県)・・・・・・・・31,42,217
経済成長率(市町村)・・・・48
経済センサス・・・・・・・・235
経常収支比率・・・・・・・・37,188,198,221
携帯電話世帯保有率・・・・86
刑法犯・・・・・・・・・・・・148
下水道処理人口普及率・・・・140
兼業農家(第1種、第2種)・・・・229
検挙率・・・・・・・・・・・・148
県債現在高・・・・・・・・37,192
県財政・・・・・・・・37,188,221
健全化判断比率・・・・・・・・188,198
建築着工床面積・・・・・・・・38,74
県内総生産・・・・・・・・38,42,46,207

県民雇用者報酬・・・・・・・・44,207
県民所得・・・・・・・・38,44,207,217

公害苦情件数・・・・・・・・こ・・・・・・・・144
後期高齢者医療・・・・・・・・156
公共工事請負金額・・・・・・・・33
公共工事請負契約額・・・・4,10,78,208
工業用水・・・・・・・・・・・・118
合計特殊出生率・・・・・・・・14,208,216
鉱工業生産指数・・・・・・・・2,10,32,38,62
公債費・・・・・・・・・・・・194,200
工場適地・・・・・・・・・・・・100
工場立地動向調査・・・・・・・・72
厚生年金保険・・・・・・・・158
交通事故・・・・・・・・・・・・146
高齢化率・・・・・・・・18,160,208,216
国勢調査・・・・・・・・18,20
国民医療費・・・・・・・・156
国民健康保険・・・・・・・・156
国民年金・・・・・・・・158
婚姻率・・・・・・・・14,216

災害・・・・・・・・・・・・さ・・・・・・・・・・150
在学者数・・・・・・・・・・・・170
最終処分率・・・・・・・・142
歳出・・・・・・・・8,37,38,188,194,198,200
財政力指数・・・・・・・・37,188,221
歳入・・・・・・・・8,37,38,188,192,198,200
在留外国人・・・・・・・・182
作況指数・・・・・・・・54
サービス産業動向調査・・・・84,218
産業廃棄物・・・・・・・・142
産業連関表・・・・・・・・224

事業所数(全体)・・・・・・・・217,235
事業所数(卸売・小売業)・・・・218,235
事業所数(サービス業)・・・・235
事業所数(製造業)・・・・32,64,218,235
資金不足比率・・・・・・・・188,190,198
自主財源・・・・・・・・192,200
自然公園・・・・・・・・・・・・136
自然増減(人口)・・・・・・・・14
市町村財政・・・・・・・・198
市町村内総生産・・・・・・・・48
市町村民所得・・・・・・・・50
実質(値)・・・・・・・・1,42
実質公債費比率・・・・・・・・188,190,198,221
実収入・・・・・・・・34,38,124,209
児童虐待・・・・・・・・164
児童手当・・・・・・・・164
(自動車・乗用車)保有台数・・・・130,209
社会生活基本調査・・・・・・・・231

社会増減(人口).....	16
社会福祉施設数.....	220
住宅・土地統計調査.....	138
就業構造基本調査.....	241
従業者数(全体).....	217,235
従業者数(卸売業・小売業).....	235
従業者数(サービス業).....	235
従業者数(製造業).....	32,66,235
就職内定率.....	106
就職率.....	172,221
宿泊観光客数.....	96
出火件数.....	150
障害者実雇用率.....	162
商圏.....	80
消費購買動向調査.....	80
消費支出.....	4,10,34,38,46,124,209
消費者物価指数.....	5,10,35,38,126,209
消費生活相談件数.....	132
乗用車新車登録台数.....	10,34,38,130,210
将来負担比率.....	188,190,198,221
所定内給与額.....	108,211
新規求人数、新規求職申込件数.....	35,104
新規求人倍率.....	35,104,211
人口.....	14,208,216
新設住宅着工戸数.....	4,10,33,38,76,208
信用保証.....	82
す	
推計人口.....	14,208
水稲作付面積、収穫量.....	54
水道普及率.....	140
せ	
生活保護.....	166,220
製造品出荷額等.....	3,32,38,68
石油製品.....	94,120
設備投資.....	4,10
専業農家.....	229
全国健康保険協会管掌健康保険.....	156
仙台空港.....	88,90,94
仙台空港アクセス鉄道.....	90
そ	
素材供給量.....	56
素材生産量.....	56
ソーシャルメディア.....	86
た	
大学等進学率.....	172,221
待機児童.....	164
第3次産業活動指数.....	3,10
ち	
地域交通.....	92
地価.....	5,102,209,219
地方債現在高.....	198
て	
典型7公害.....	144
電力量.....	114
と	
倒産.....	6,10,37,38,112,211

投資的経費.....	194,200
特殊詐欺.....	148
特定財源.....	192,200
特定非営利活動法人.....	180
ね	
年間商品販売額(卸売・小売業).....	218
年金.....	158
の	
農業産出額.....	32,38,54,217
農業就業人口.....	229
農林業センサス.....	229
は	
発電所(県内主要).....	116
パソコン世帯保有率.....	86
販売農家.....	229
ひ	
一人当たり県民所得.....	38,44,207,217
一人当たり市町村民所得.....	50
百貨店・スーパー販売額.....	5,10,34,38,128,210
ビッグデータ.....	86
病床数.....	154,220
ふ	
付加価値額(製造業).....	3,32,38,70,218,240
不況型倒産.....	37,112
不良行為少年.....	148
文化財.....	178
へ	
平均車齢.....	130
平均消費性向.....	34,124
ほ	
貿易.....	8,94
み	
みやぎ県民大学.....	174
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河).....	176
め	
名目(値).....	1,42
も	
持ち家住宅率.....	138,219
ゆ	
有効求人数、有効求職者数.....	35,104
有効求人倍率.....	6,10,35,38,104,211,219
輸出額、輸入額.....	8,94
よ	
要介護・要支援認定者数.....	160
幼稚園等就園率.....	170
預金残高、預貯金残高.....	7,10,36,38,82
ら	
ラムサール条約.....	136
り	
離婚率.....	15,216
リサイクル率.....	142
離島航路.....	92
旅客輸送人員.....	90,92
留学生.....	182
林業産出額.....	32,38,56

令和2年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498
Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書についてのご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。
(宮城県震災復興・企画部統計課Eメールアドレス toukeib@pref.miyagi.lg.jp)

編集・発行 宮城県震災復興・企画部統計課

この白書は700部作成し 1部あたりの作成費単価は
640円です。